令和元年度

高砂市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

高砂市監査委員

（注）

1　文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

　　０．０　---------- 該当数値はあるが単位未満のもの。

　　「－」　--------- 該当数値がないもの。

3　各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

4　文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

高監第５２号
令和２年８月２８日

高砂市長
都倉達殊様

高砂市監査委員
朝家　修
山口司郎

令和元年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項及び地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和元年度の決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和元年度　高砂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の期間 ---------- 1
第３　審査の方法 ---------- 1
第４　審査の結果 ---------- 2
１　決算の概要 ---------- 3
（１）決算規模 ---------- 3
（２）決算収支状況 ---------- 5
（３）財政構造 ---------- 9
２　一般会計 ---------- １４
（１）総括 ---------- １４
（２）歳入 ---------- １４
（３）歳出 ---------- ３１
３　特別会計 ---------- ４６
（１）総括 ---------- ４６
（２）国民健康保険事業特別会計 ---------- ４７
（３）後期高齢者医療事業特別会計 ---------- ５２
（４）介護保険事業特別会計 ---------- ５５
（５）広域ごみ処理事業特別会計 ---------- ６０
４　財産管理状況 ---------- ６２
５　基金運用状況 ---------- ６５
む　す　び ---------- ６９
決算審査資料 ---------- ７１

令和元年度　高砂市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 ---------- １１７
第２　審査の期間 ---------- １１７
第３　審査の方法 ---------- １１７
第４　審査の結果 ---------- １１７

水道事業会計
１　予算及び決算 ---------- １１８
２　業務状況 ---------- １２０
３　経営成績 ---------- １２２
４　財政状況 ---------- １２５

5　キャッシュ・フロー計算書 ---------- １２９
6　経営分析 ---------- １２９
む　す　び ---------- １３１
決算審査資料 ---------- １３２

工業用水道事業会計
1　予算及び決算 ---------- １３８
2　経営成績 ---------- １４０
3　財政状況 ---------- １４０
4　キャッシュ・フロー計算書 ---------- １４１
む　す　び ---------- １４２
決算審査資料 ---------- １４３

下水道事業会計
1　予算及び決算 ---------- １４７
2　業務状況 ---------- １４９
3　経営成績 ---------- １５０
4　財政状況 ---------- １５２
5　キャッシュ・フロー計算書 ---------- １５７
6　経営分析 ---------- １５８
む　す　び ---------- １５９
決算審査資料 ---------- １６０

病院事業会計
1　予算及び決算 ---------- １６６
2　業務状況 ---------- １６９
3　経営成績 ---------- １７０
4　財政状況 ---------- １７７
5　キャッシュ・フロー計算書 ---------- １８０
6　経営分析 ---------- １８１
む　す　び ---------- １８３
決算審査資料 ---------- １８４

令和元年度　高砂市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

（１）一般会計及び特別会計

令和元年度　高砂市一般会計歳入歳出決算
同　高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　高砂市広域ごみ処理事業特別会計歳入歳出決算

（２）基　　金

令和元年度　土地開発基金運用状況
同　財政調整基金運用状況
同　減債基金運用状況
同　コミュニティ基金運用状況
同　リサイクル基金運用状況
同　庁舎建設基金運用状況
同　介護給付費準備基金運用状況
同　国民健康保険事業基金運用状況
同　緑丘２丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金運用状況
同　森林環境整備基金運用状況

第２　審査の期間

自　令和２年　７月１７日
至　令和２年　８月１１日

第３　審査の方法

（１）令和元年度一般会計ほか４特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の説明を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼におき審査した。

なお、平成２８年度より、下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、特別会計から地方公営企業会計へ移行している。

（２）令和元年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算はおおむね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1　決算の概要

（1）決算規模

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

（単位：円）

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 （形式収支額）
一　般　会　計	42,181,835,000	38,998,489,419	38,300,162,544	698,326,875
特　別　会　計	20,660,555,000	20,432,153,939	20,144,653,009	287,500,930
合　　計	62,842,390,000	59,430,643,358	58,444,815,553	985,827,805

一般会計、特別会計を合わせた総決算額は、歳入 59,430,643,358 円、収入率 94.6%（前年度 95.0%）、歳出 58,444,815,553 円、執行率 93.0%（前年度 93.6%）で、歳入歳出差引残額（形式収支額）985,827,805 円は、前年度（765,683,337 円）に比べ 220,144,468 円（28.8%）増加している。

ア　総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額前年度比較

（単位：円、%）

区分		令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	13.9
	特別会計	20,432,153,939	20,332,412,435	99,741,504	0.5
	合　計	59,430,643,358	54,583,431,610	4,847,211,748	8.9
歳出決算額	一般会計	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	13.7
	特別会計	20,144,653,009	20,124,722,642	19,930,367	0.1
	合　計	58,444,815,553	53,817,748,273	4,627,067,280	8.6

総決算額は、前年度に比べ歳入で 4,847,211,748 円（8.9%）、歳出で 4,627,067,280 円（8.6%）それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ歳入で 4,747,470,244 円（13.9%）、歳出で 4,607,136,913 円（13.7%）それぞれ増加している。

特別会計においても、前年度に比べ歳入で 99,741,504 円（0.5%）、歳出で 19,930,367 円（0.1%）それぞれ増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計において、歳入で 402,304,710 円、歳出で 469,773,316 円がそれぞれ減少したものの、後期高齢者医療事業特別会計において、歳入で 71,365,994 円、歳出で 73,284,532 円それぞれ増加し、広域ごみ処理事業特別会計においても歳入歳出それぞれ 457,288,507 円増加したためである。

イ　純計決算額

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

一般会計・特別会計相互間の繰入金・繰出金年度比較

（単位：円、％）

繰出会計	繰入会計	令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
一般会計	国民健康保険事業特別会計	851,698,337	826,915,475	24,782,862	3.0
	後期高齢者医療事業特別会計	256,491,793	247,747,788	8,744,005	3.5
	介護保険事業特別会計	1,122,916,408	1,036,409,638	86,506,770	8.3
	広域ごみ処理事業特別会計	332,888,968	258,424,865	74,464,103	28.8
介護保険事業特別会計	一般会計	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0
合計		2,563,995,506	2,369,504,606	194,490,900	8.2

一般会計から各特別会計への繰出金合計は 2,563,995,506 円で、前年度に比べ 194,490,900 円（8.2％）増加している。

総決算額のなかには、一般会計と特別会計での繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を控除した純計決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

純計決算額年度比較

歳　　入

（単位：円、％）

区分／会計別	歳入決算額 令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
一般会計	38,998,489,419	34,251,012,335	4,747,477,084	113.9
特別会計	17,868,158,433	17,962,914,669	△ 94,756,236	99.5
合計	56,866,647,852	52,213,927,004	4,652,720,848	108.9

歳　　出

（単位：円、％）

区分／会計別	歳出決算額 令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
一般会計	35,736,167,038	31,323,527,865	4,412,639,173	114.1
特別会計	20,144,653,009	20,124,715,802	19,937,207	100.1
合計	55,880,820,047	51,448,243,667	4,432,576,380	108.6

一般会計の歳出から特別会計の歳入に 2,563,995,506 円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 4,747,477,084 円（13.9％）増加、歳出で 4,412,639,173 円（14.1％）増加し、特別会計では、歳入で 94,756,236 円（0.5％）減少し、歳出で 19,937,207 円（0.1％）増加している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で 4,652,720,848 円（8.9％）、歳出で 4,432,576,380 円（8.6％）それぞれ増加している。

（２）決算収支状況

ア　決算収支

令和元年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
一般会計	38,998,489,419	38,300,162,544	698,326,875	31,385,000	666,941,875	136,888,331
特別会計	20,432,153,939	20,144,653,009	287,500,930	0	287,500,930	79,811,137
国民健康保険事業	9,883,582,255	9,744,268,652	139,313,603	0	139,313,603	67,468,606
後期高齢者医療事業	1,264,889,475	1,236,805,895	28,083,580	0	28,083,580	△1,918,538
介護保険事業	7,299,037,597	7,178,933,850	120,103,747	0	120,103,747	14,261,069
広域ごみ処理事業	1,984,644,612	1,984,644,612	0	0	0	0
合計	59,430,643,358	58,444,815,553	985,827,805	31,385,000	954,442,805	216,699,468

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算収支前年度比較

歳入　（単位：円、％）

区分 会計別	歳入決算額			対前年度比
	令和元年度	平成３０年度	比較増減	
一般会計	38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	113.9
特別会計	20,432,153,939	20,332,412,435	99,741,504	100.5
国民健康保険事業	9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	96.1
後期高齢者医療事業	1,264,889,475	1,193,523,481	71,365,994	106.0
介護保険事業	7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	99.6
広域ごみ処理事業	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9
合計	59,430,643,358	54,583,431,610	4,847,211,748	108.9

歳出　（単位：円、％）

区分 会計別	歳出決算額			対前年度比
	令和元年度	平成３０年度	比較増減	
一般会計	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	113.7
特別会計	20,144,653,009	20,124,722,642	19,930,367	100.1
国民健康保険事業	9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	95.4
後期高齢者医療事業	1,236,805,895	1,163,521,363	73,284,532	106.3
介護保険事業	7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	99.4
広域ごみ処理事業	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9
合計	58,444,815,553	53,817,748,273	4,627,067,280	108.6

歳入歳出差引（形式収支）増減　（単位：円、％）

区分 会計別	差引増減			対前年度比
	令和元年度	平成３０年度	比較増減	
一般会計	698,326,875	557,993,544	140,333,331	125.1
特別会計	287,500,930	207,689,793	79,811,137	138.4
国民健康保険事業	139,313,603	71,844,997	67,468,606	193.9
後期高齢者医療事業	28,083,580	30,002,118	△ 1,918,538	93.6
介護保険事業	120,103,747	105,842,678	14,261,069	113.5
広域ごみ処理事業	0	0	0	#DIV/0!
合計	985,827,805	765,683,337	220,144,468	128.8

過去３年間の年度別決算収支の状況は、次のとおりである。

年度別決算収支の状況

（単位：円）

区分 ＼ 年度		令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
形式収支	一般会計	698,326,875	557,993,544	792,115,013
	特別会計	287,500,930	207,689,793	675,906,947
	国民健康保険事業	139,313,603	71,844,997	437,642,469
	後期高齢者医療事業	28,083,580	30,002,118	8,732,450
	介護保険事業	120,103,747	105,842,678	229,532,028
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合計	985,827,805	765,683,337	1,468,021,960
実質収支	一般会計	666,941,875	530,053,544	597,638,013
	特別会計	287,500,930	207,689,793	675,906,947
	国民健康保険事業	139,313,603	71,844,997	437,642,469
	後期高齢者医療事業	28,083,580	30,002,118	8,732,450
	介護保険事業	120,103,747	105,842,678	229,532,028
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合計	954,442,805	737,743,337	1,273,544,960
単年度収支	一般会計	136,888,331	△ 67,584,469	225,236,952
	特別会計	79,811,137	△ 468,217,154	388,276,922
	国民健康保険事業	67,468,606	△ 365,797,472	312,517,752
	後期高齢者医療事業	△ 1,918,538	21,269,668	△ 39,782,387
	介護保険事業	14,261,069	△ 123,689,350	115,541,557
	広域ごみ処理事業	0	0	0
	合計	216,699,468	△ 535,801,623	613,513,874

イ　実質収支

一般会計及び特別会計を合計した形式収支額985,827,805円から翌年度へ繰り越すべき財源 31,385,000 円を差し引いた実質収支額は 954,442,805 円であり、前年度に比べ216,699,468円（29.4%）増加している。

一般会計では形式収支額 698,326,875 円から翌年度へ繰り越すべき財源 31,385,000 円を差し引いた実質収支額は666,941,875円である。

黒字で決算された会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計であり、広域ごみ処理事業特別会計は、収支均衡している。

ウ　単年度収支

一般会計及び特別会計を合計した単年度収支額は 216,699,468 円で、前年度に比べ752,501,091円（140.4%）増加している。

会計別でみると、一般会計の単年度収支額は 136,888,331 円で、前年度に比べ204,472,800 円増加し、特別会計の単年度収支額は 79,811,137 円で、前年度に比べ548,028,291円増加している。

エ　現金出納保管状況

当年度の出納整理期間末日である令和２年５月３１日現在の現金出納保管状況及び前年度同期との比較は、次のとおりである。

現金出納保管状況年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和２年５月末	令和元年５月末	比較増減	増減率
歳入歳出外現金	868,215,452	935,898,681	△ 67,683,229	△ 7.2
一時借入金	0	0	0	--
基　　金	8,066,191,228	6,791,547,432	1,274,643,796	18.8
翌年度歳計現金	3,539,893,650	△ 1,120,954,615	4,660,848,265	415.8
当年度歳計現金	985,827,805	765,683,337	220,144,468	28.8
合　　計	13,460,128,135	7,372,174,835	6,087,953,300	82.6

令和２年５月３１日現在の現金出納保管の合計金額は、13,460,128,135 円で、前年度同期に比べ 6,087,953,300 円（82.6％）増加している。この現金出納保管合計金額から歳入歳出外現金、基金及び翌年度歳計現金を控除すると 985,827,805 円となり、当年度一般会計及び特別会計の歳入歳出差引残額合計額（形式収支額）と符合している。

オ　基金残高

令和２年３月３１日現在における基金残高は、次のとおりである。

基金残高の年度推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
土地開発基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財政調整基金	3,215,642	2,695,206	2,278,114	3,391,193	3,219,921
減債基金	2,696,040	1,893,877	1,693,708	1,555,139	1,454,994
小　計（A）	5,941,682	4,619,083	4,001,822	4,976,332	4,704,915
その他特定目的基金（B）	2,292,551	2,209,085	1,618,288	1,449,535	1,002,761
合　計（A）＋（B）	8,234,233	6,828,168	5,620,110	6,425,867	5,707,676
対前年度増減額	1,406,065	1,208,058	△ 805,757	718,191	488,300
対前年度増減率	20.6	21.5	△ 12.5	12.6	9.4

令和２年３月末日現在における基金残高の合計は 8,234,233 千円であり、前年度に比べ 1,406,065 千円（20.6％）増加している。これは主に、財政調整基金で 520,436 千円及び減債基金で 802,163 千円増加したためである。

令和２年３月末日現在高に出納整理期間中の増減（△168,042 千円）を加味した基金合計額は、8,066,191 千円であり、前年同期（6,791,547 千円）に比べ 1,274,644 千円（18.8％）増加している。

カ　市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

当年度中における市債増減明細（一般会計）

（単位：円）

区分	３０年度末現在高 (A)	元年度中借入額 (B)	元年度中償還額		元年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
			元金（C）	利子	
普通債	13,303,280,593	5,110,000,000	1,098,438,280	84,706,633	17,314,842,313
災害復旧債	0	1,700,000	0	0	1,700,000
借換債	0	0	0	0	0
住民税等減税補てん債	377,529,944	0	86,984,278	1,281,114	290,545,666
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	15,992,653,895	1,418,454,000	1,010,504,887	68,426,548	16,400,603,008
減収補てん債	770,498,000	0	112,998,000	3,086,966	657,500,000
出資債	0	0	0	0	0
第三セクター等改革推進債	4,650,000,000	0	310,000,000	28,083,115	4,340,000,000
合計	35,093,962,432	6,530,154,000	2,618,925,445	185,584,376	39,005,190,987

当年度の一般会計における発行額は 6,530,154,000 円で、前年度(3,913,943,000 円)に比べ 2,616,211,000 円（66.8%）増加している。これは主に、普通債で 2,836,400,000 円（124.8%）増加したためである。一方の元金償還額は、2,618,925,445 円で、前年度(2,692,705,858 円)に比べ 73,780,413 円（2.7%）減少している。

一般会計の当年度の市債残高は 39,005,190,987 円で、前年度末に比べ 3,911,228,555 円（11.1%）増加している。

当年度中に支払った利子は、185,584,376 円で、前年度（208,935,008 円）に比べ 23,350,632 円（11.2%）減少している。

各年度末現在における市債残高は、次のとおりである。

市債の年度末現在高推移

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
一般会計	39,005,190,987	35,093,962,432	33,872,725,290	33,055,213,182	32,978,762,920
特別会計	0	0	0	0	34,683,230,233
下水道事業	0	0	0	0	34,683,230,233
合計	39,005,190,987	35,093,962,432	33,872,725,290	33,055,213,182	67,661,993,153
対前年度増減額	3,911,228,555	1,221,237,142	817,512,108	△ 34,606,779,971	△ 1,316,034,297
対前年度増減率	11.1	3.6	2.5	△ 51.1	△ 1.9

※下水道事業については、平成２８年度から企業会計へ移行している。

キ　債務負担行為

過去５年間における債務負担行為（支出予定額）の推移は、次のとおりである。

債務負担行為（支出予定額）の状況

（単位：円、％）

区　分	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
一　般　会　計	12,852,334,453	17,344,700,559	2,179,008,711	3,124,917,006	3,144,971,777
特　別　会　計	33,502,984,358	35,118,167,154	36,423,698,130	37,760,118,306	2,499,551,138
国民健康保険事業	4,020,698	2,812,914	3,623,130	4,865,346	6,107,562
下　水　道　事　業	0	0	0	0	2,468,527,576
後期高齢者医療事業	0	216,000	0	0	0
介　護　保　険　事　業	33,700,920	216,000	0	2,624,400	0
広域ごみ処理事業	33,465,262,740	35,114,922,240	36,420,075,000	37,752,628,560	24,916,000
合　　計	46,355,318,811	52,462,867,713	38,602,706,841	40,885,035,312	5,644,522,915
対　前　年　度　増　減　額	△ 6,107,548,902	13,860,160,872	△ 2,282,328,471	35,240,512,397	△ 6,353,883,988
対　前　年　度　増　減　率	△ 11.6	35.9	△ 5.6	624.3	△ 53.0

※下水道事業については、平成２８年度から企業会計へ移行している。

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の債務負担行為（支出予定額）は 46,355,318,811 円で、前年度末に比べ 6,107,548,902 円（11.6％）減少している。これは主に、一般会計で 4,492,366,106 円、広域ごみ処理事業特別会計で 1,649,659,500 円がそれぞれ減少したためである。

（３）財政構造

過去５年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年　度　別　財　政　状　況

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
基準財政収入額	13,237,885	13,260,186	13,212,351	13,665,761	13,756,561
基準財政需要額	15,203,078	14,972,417	14,877,021	15,087,116	15,061,115
財　政　力　指　数	(0.871) 0.882	(0.886) 0.893	(0.888) 0.902	(0.906) 0.904	(0.913) 0.901
実　質　収　支　額	666,942	530,054	597,638	372,401	340,226
標　準　財　政　規　模	20,437,829	20,425,872	20,321,588	20,268,459	20,260,914
実　質　収　支　比　率	3.3	2.6	2.9	1.8	1.7
経　常　収　支　比　率	88.7	90.7	91.8	94.9	90.3
実　質　公　債　費　比　率	(4.2) 5.9	(6.2) 7.9	(7.4) 10.0	(9.9) 11.1	(12.6) 10.6

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去３箇年の平均である。なお、（　　）は単年度数値である。

ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「1」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

令和元年度の財政力指数は0.882で、前年度（0.893）を下回っている。

イ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

令和元年度の実質収支比率は3.3%で、前年度（2.6%）に比べ0.7ポイント上がっている。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

令和元年度の経常収支比率は88.7%で、前年度（90.7%）に比べ2.0ポイント下がっている。

エ　実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。令和元年度の実質公債費比率は5.9%で、前年度（7.9%）に比べ2.0ポイント下がっている。

オ　一般財源・特定財源

歳入決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

（単位：千円、%）

区分	年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減	増減率
一般財源	市税	16,902,547	41.6	16,367,183	46.1	535,364	3.3
	地方譲与税	209,433	0.5	207,372	0.6	2,061	1.0
	利子割交付金	13,227	0.0	25,743	0.1	△ 12,516	△ 48.6
	配当割交付金	85,594	0.2	77,109	0.2	8,485	11.0
	株式等譲渡所得割交付金	45,721	0.1	61,046	0.2	△ 15,325	△ 25.1
	地方消費税交付金	1,611,218	4.0	1,673,278	4.7	△ 62,060	△ 3.7
	自動車取得税交付金	42,296	0.1	89,803	0.3	△ 47,507	△ 52.9
	環境性能割交付金	11,913	0.0	0	0.0	11,913	—
	地方特例交付金	268,444	0.7	86,665	0.2	181,779	209.7
	地方交付税	2,299,021	5.7	2,028,863	5.7	270,158	13.3
	交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	16,651	0.0	△ 1,141	△ 6.9
	使用料	173,850	0.4	174,300	0.5	△ 450	△ 0.3
	手数料	18,987	0.0	21,575	0.1	△ 2,588	△ 12.0
	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県支出金	2,831	0.0	3,198	0.0	△ 367	△ 11.5
	財産収入	955,719	2.4	252,906	0.7	702,813	277.9
	寄附金	121,612	0.3	55,804	0.2	65,808	117.9
	繰入金	0	0.0	7	0.0	△ 7	△ 100.0
	繰越金	537,255	1.3	616,574	1.7	△ 79,319	△ 12.9
	諸収入	103,254	0.3	115,585	0.3	△ 12,331	△ 10.7
	市債	1,418,454	3.5	1,640,343	4.6	△ 221,889	△ 13.5
	計	24,836,886	61.2	23,514,005	66.3	1,322,881	5.6
特定財源	分担金及び負担金	141,518	0.3	190,229	0.5	△ 48,711	△ 25.6
	使用料	202,505	0.5	290,379	0.8	△ 87,874	△ 30.3
	手数料	76,264	0.2	70,470	0.2	5,794	8.2
	国庫支出金	5,826,143	14.3	5,090,476	14.3	735,667	14.5
	県支出金	2,260,456	5.6	2,088,372	5.9	172,084	8.2
	財産収入	575	0.0	505	0.0	70	13.9
	寄附金	200	0.0	1,000	0.0	△ 800	△ 80.0
	繰入金	168,042	0.4	36,620	0.1	131,422	358.9
	繰越金	20,739	0.1	175,541	0.5	△ 154,802	△ 88.2
	諸収入	1,970,383	4.9	1,757,261	5.0	213,122	12.1
	市債	5,111,700	12.6	2,273,600	6.4	2,838,100	124.8
	計	15,778,525	38.8	11,974,453	33.7	3,804,072	31.8
合計		40,615,411	100.0	35,488,458	100.0	5,126,953	14.4

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ1,322,881千円（5.6%）増加している。これは主に、市債で221,889千円(13.5%)減少したものの、市税で535,364千円(3.3%)、地方交付税で270,158千円（13.3%）、財産収入で702,813千円（277.9%）それぞれ増加したためである。一般財源の割合は、61.2%で、前年度（66.3%）に比べ5.1ポイント減少している。

特定財源は、前年度に比べ 3,804,072 千円（31.8%）増加している。これは主に、使用料で 87,874 千円（30.3%）、繰越金で 154,802 千円（88.2%）それぞれ減少したものの、国庫支出金で 735,667 千円（14.5%）、市債で 2,838,100 千円（124.8%）、それぞれ増加したためである。

カ　性質別経費分析

当年度の性質別経費の分類及び前年度との比較は次のとおりである。

性質別経費の年度別比較表

（単位：千円、%）

区分 / 性質別		令和元年度		平成３０年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,719,352	14.3	5,872,059	16.8	△ 152,707	△2.6
	扶助費	8,302,552	20.8	7,839,072	22.4	463,480	5.9
	公債費	2,805,196	7.0	2,902,207	8.3	△ 97,011	△3.3
	小計	16,827,100	42.1	16,613,338	47.6	213,762	1.3
投資的経費	普通建設事業費	8,802,609	22.1	4,927,760	14.1	3,874,849	78.6
	(うち単独事業費)	5,716,937	14.3	3,043,908	8.7	2,673,029	87.8
	災害復旧費	1,736	0.0	0	0.0	1,736	—
	小計	8,804,345	22.1	4,927,760	14.1	3,876,585	78.7
その他経費	物件費	4,097,897	10.3	3,750,893	10.7	347,004	9.3
	維持補修費	137,722	0.3	138,886	0.4	△ 1,164	△0.8
	補助費等	4,937,350	12.4	5,136,759	14.7	△ 199,409	△3.9
	積立金	1,340,123	3.4	747,117	2.1	593,006	79.4
	出資金・貸付金	602,300	1.5	620,400	1.8	△ 18,100	△2.9
	繰出金	3,170,247	7.9	2,995,311	8.6	174,936	5.8
	小計	14,285,639	35.8	13,389,366	38.3	896,273	6.7
合計		39,917,084	100.0	34,930,464	100.0	4,986,620	14.3

（注）本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

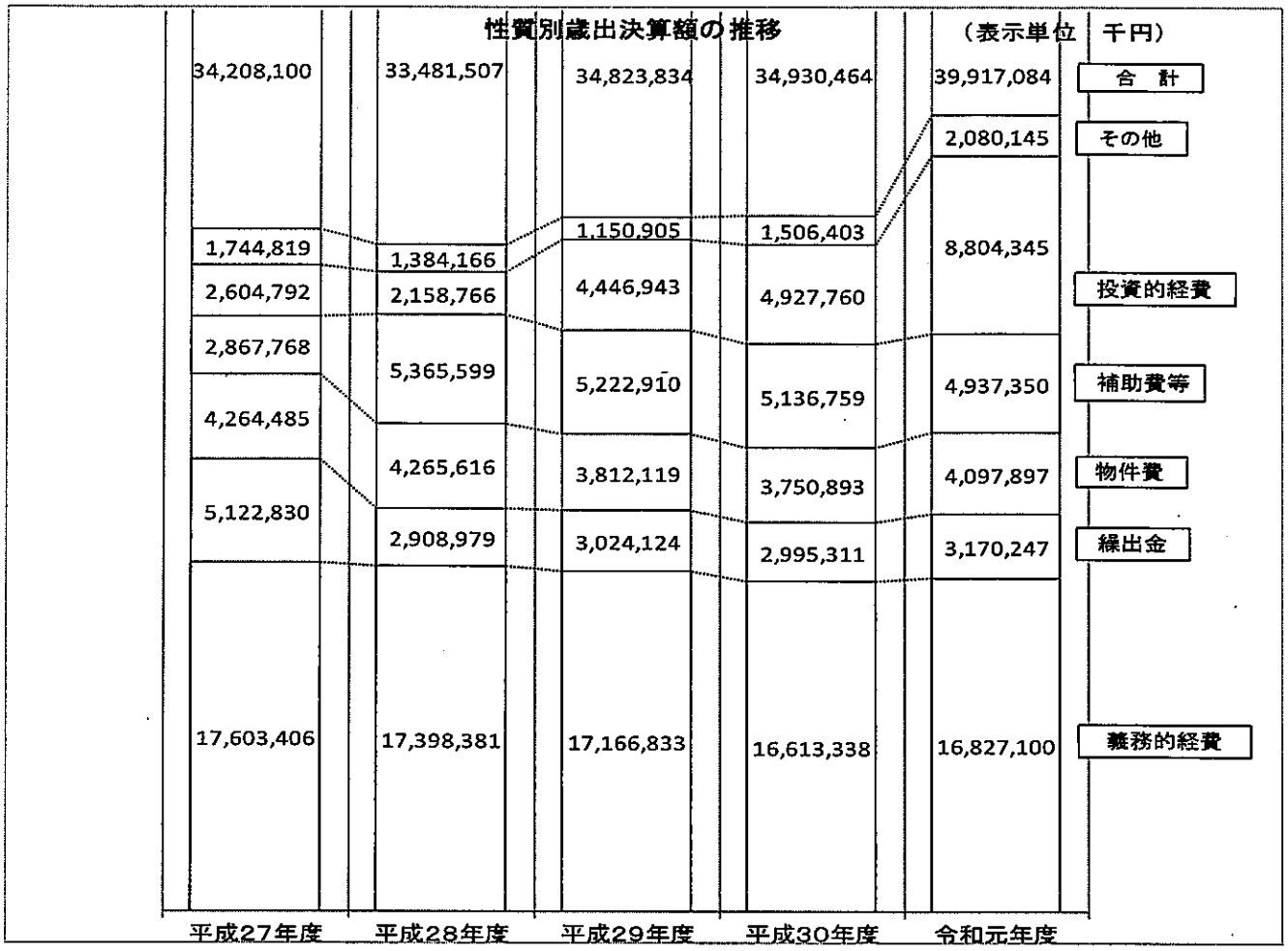
義務的経費は、前年度に比べ 213,762 千円（1.3%）増加している。これは、人件費で 152,707 千円（2.6%）、公債費で 97,011 千円（3.3%）それぞれ減少したが、扶助費で 463,480 千円（5.9%）増加したためである。

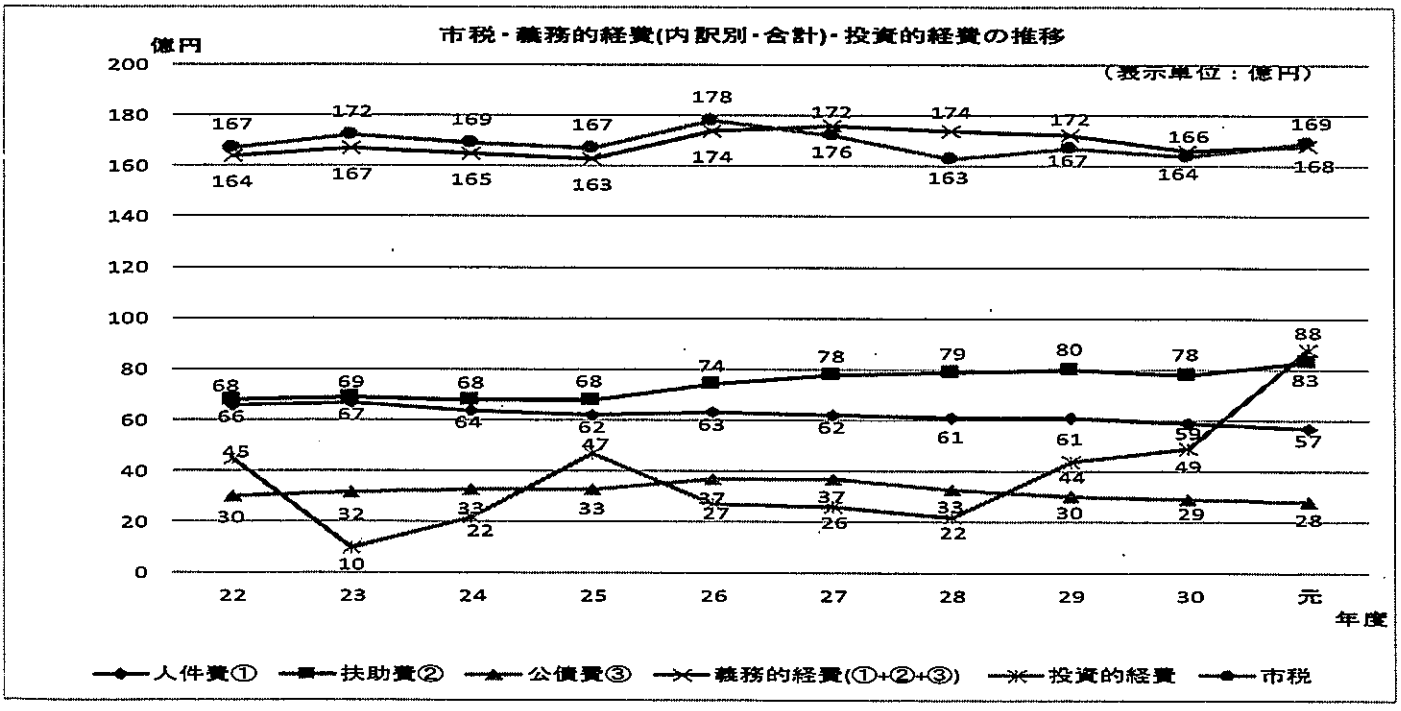
投資的経費の普通建設事業費は、前年度に比べ 3,874,849 千円（78.6%）増加しており、そのうち単独事業費も 2,673,029 千円（87.8%）増加している。

その他経費は、前年度に比べ 896,273 千円（6.7%）増加している。これは主に、補助費等で 199,409 千円（3.9%）減少したものの、物件費で 347,004 千円（9.3%）、積立金で 593,006 千円（79.4%）、繰出金で 174,936 千円（5.8%）それぞれ増加したためである。

構成比は、前年度に比べ義務的経費が 5.5 ポイント、その他経費が 2.5 ポイントそれぞれ減少し、投資的経費が 8.0 ポイント増加している。

性質別歳出決算額の５年間の推移及び義務的経費、投資的経費及び市税の１０年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





2　一般会計

（1）総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	37,930,511,000	33,672,630,000	4,257,881,000	112.6
予算現額	42,181,835,000	36,624,271,000	5,557,564,000	115.2
歳入決算額	38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	113.9
歳出決算額	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	113.7
差引額	698,326,875	557,993,544	140,333,331	125.1

歳入の決算額は、前年度に比べ 4,747,470,244 円（13.9％）増加している。予算現額に対する収入率は 92.5％（前年度 93.5％）である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 4,607,136,913 円（13.7％）増加している。予算現額に対する執行率は 90.8％（前年度 92.0％）で、翌年度繰越額 2,624,329,000 円を除くと 1,257,343,456 円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

過去５年間の一般会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別一般会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (C)＝(A)－(B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)＝(C)－(D)	単年度収支額 (E)－（前年度実質収支額）
元	38,998,489,419	38,300,162,544	698,326,875	31,385,000	666,941,875	136,888,331
30	34,251,019,175	33,693,025,631	557,993,544	27,940,000	530,053,544	△ 67,584,469
29	34,412,204,424	33,620,089,411	792,115,013	194,477,000	597,638,013	225,236,952
28	33,950,738,997	33,414,741,936	535,997,061	163,596,000	372,401,061	32,175,282
27	34,562,836,223	34,102,422,444	460,413,779	120,188,000	340,225,779	△ 812,705,365

令和元年度は、形式収支で 698,326,875 円、実質収支で 666,941,875 円の黒字となっている。単年度収支は 136,888,331 円の黒字となっている。

（2）　歳　入　（資料第２表・第４表・第６表・第７表・第８表・第９表・第１３表参照）

ア　概　要

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元	42,181,835,000	40,039,286,963	38,998,489,419	25,949,478	1,014,848,066	92.5	97.4
30	36,624,271,000	35,334,835,111	34,251,019,175	33,263,939	1,050,551,997	93.5	96.9
増減	5,557,564,000	4,704,451,852	4,747,470,244	△7,314,461	△35,703,931	△1.0	0.5

一般会計の款別歳入状況は、資料第２表のとおりである。

収入済額は 38,998,489,419 円であり、前年度に比べ 4,747,470,244 円（13.9%）増加している。予算現額に対する収入率は 92.5%であり、前年度に比べて 1.0 ポイント下回っている。調定額に対する収入率は 97.4%であり、前年度に比べて 0.5 ポイント上回っている。

イ　歳入総額

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

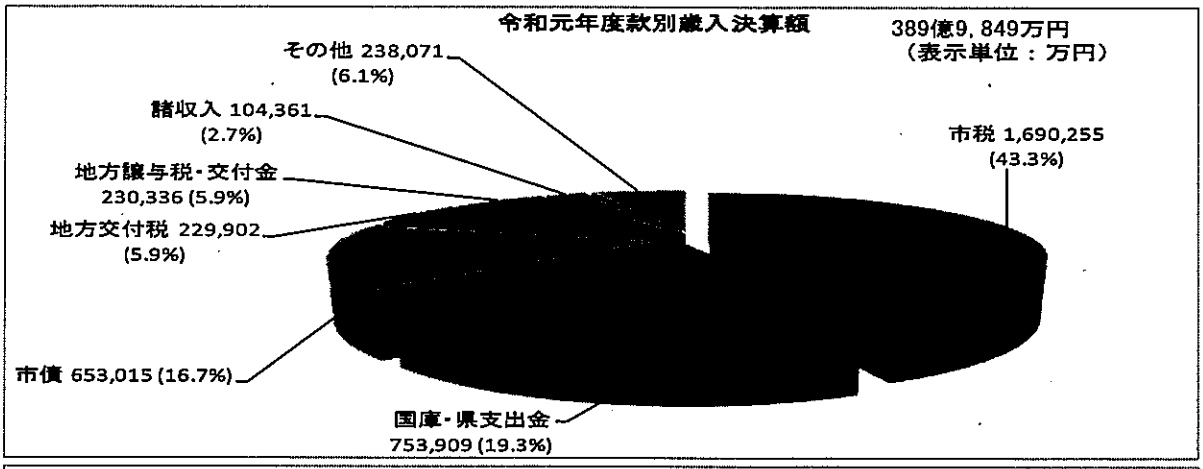
（単位：円、%）

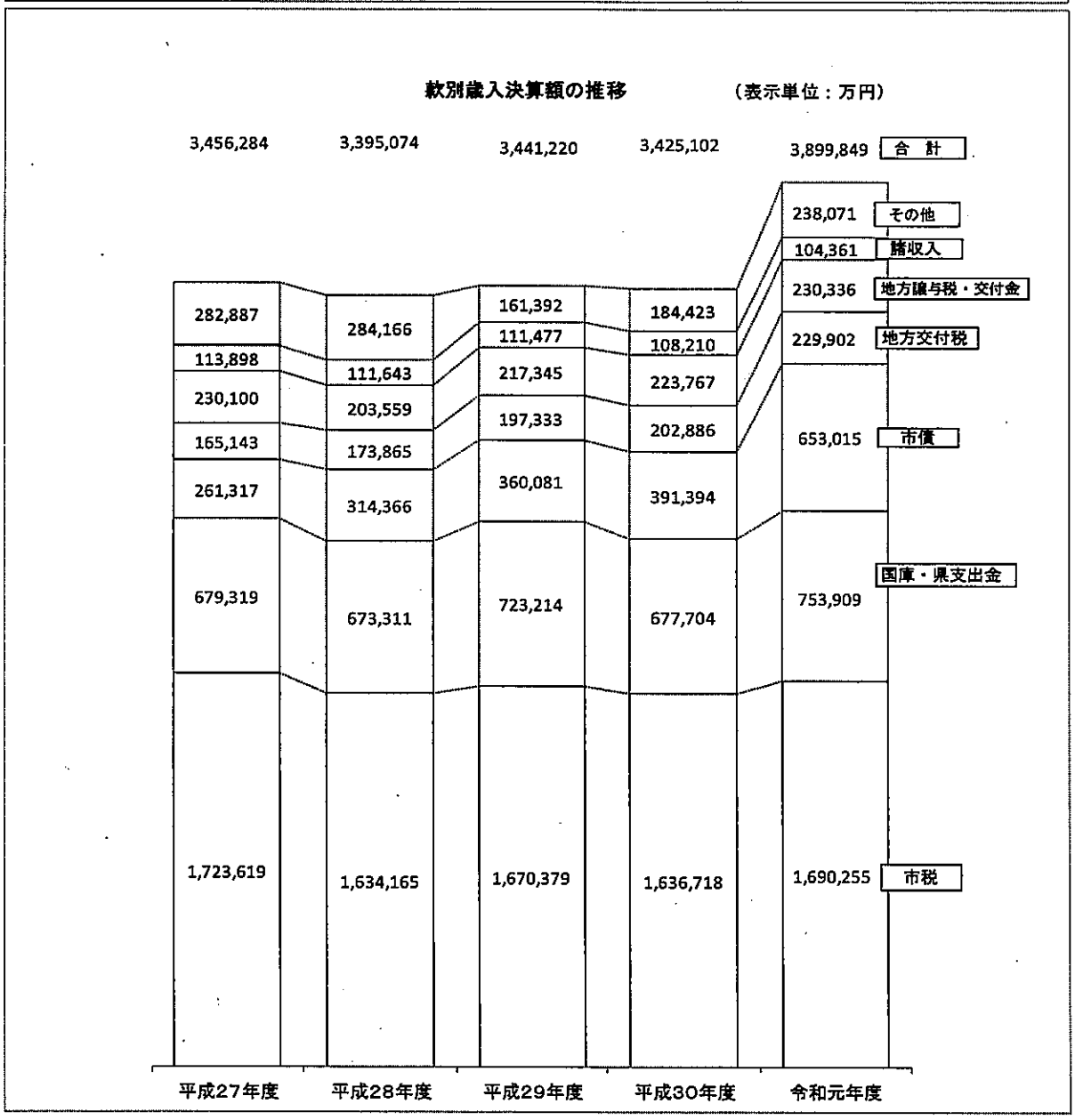
	区分 / 款別	令和元年度		平成３０年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	市税	16,902,547,042	43.3	16,367,182,861	47.8	535,364,181	3.3
2	地方譲与税	209,433,318	0.5	207,371,937	0.6	2,061,381	1.0
3	利子割交付金	13,227,000	0.0	25,743,000	0.1	△ 12,516,000	△ 48.6
4	配当割交付金	85,594,000	0.2	77,109,000	0.2	8,485,000	11.0
5	株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	0.1	61,046,000	0.2	△ 15,325,000	△ 25.1
6	地方消費税交付金	1,611,218,000	4.1	1,673,278,000	4.9	△ 62,060,000	△ 3.7
7	自動車取得税交付金	42,296,262	0.1	89,803,000	0.3	△ 47,506,738	△ 52.9
8	環境性能割交付金	11,913,000	0.0	0	0.0	11,913,000	—
9	地方特例交付金	268,444,000	0.7	86,665,000	0.3	181,779,000	209.7
10	地方交付税	2,299,021,000	5.9	2,028,863,000	5.9	270,158,000	13.3
11	交通安全対策特別交付金	15,510,000	0.0	16,651,000	0.0	△ 1,141,000	△ 6.9
12	分担金及び負担金	40,971,262	0.1	96,169,345	0.3	△ 55,198,083	△ 57.4
13	使用料及び手数料	535,598,734	1.4	609,099,043	1.8	△ 73,500,309	△ 12.1
14	国庫支出金	5,318,858,715	13.6	4,708,198,861	13.7	610,659,854	13.0
15	県支出金	2,220,234,255	5.7	2,068,837,374	6.0	151,396,881	7.3
16	財産収入	956,293,770	2.5	253,410,986	0.7	702,882,784	277.4
17	寄附金	121,812,188	0.3	56,803,477	0.2	65,008,711	114.4
18	繰入金	168,041,581	0.4	36,627,223	0.1	131,414,358	358.8
19	繰越金	557,993,544	1.4	792,115,013	2.3	△ 234,121,469	△ 29.6
20	諸収入	1,043,606,748	2.7	1,082,102,055	3.2	△ 38,495,307	△ 3.6
21	市債	6,530,154,000	16.7	3,913,943,000	11.4	2,616,211,000	66.8
	合計	38,998,489,419	100.0	34,251,019,175	100.0	4,747,470,244	13.9

収入済額の構成比で主なものは、市税 43.3%、地方消費税交付金 4.1%、地方交付税 5.9%、国庫支出金 13.6%、県支出金 5.7%、市債 16.7%であり、これらを合わせると全体の 89.3%を占めている。

収入済額は前年度に比べて増加しているが、これは主に、地方消費税交付金 62,060,000 円、使用料及び手数料 73,500,309 円、繰越金 234,121,469 円がそれぞれ減少したものの、市税で 535,364,181 円、地方特例交付金で 181,779,000 円、地方交付税で 270,158,000 円、国庫支出金で 610,659,854 円、財産収入で 702,882,784 円及び市債で 2,616,211,000 円それぞれ増加したためである。

款別歳入決算額の主なもの及びその５年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





款別の対前年度比較について主な増減要因は、次のとおりである。

款別歳入額の主な増減

（単位：円、％）

款	項	節等	令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
市税						
	市民税	個人（目）	4,623,703,239	4,568,487,806	55,215,433	1.2
		法人（目）	1,727,908,470	1,393,863,000	334,045,470	24.0
	固定資産税	固定資産税（目）	8,401,311,780	8,287,102,535	114,209,245	1.4
地方消費税交付金						
	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	△ 3.7
自動車取得税交付金						
	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	△ 52.9
地方特例交付金						
	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	165,967,000	0	165,967,000	—
地方交付税						
	地方交付税	地方交付税	2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3
分担金及び負担金						
	負担金	児童福祉費負担金	39,096,800	93,703,150	△ 54,606,350	△ 58.3
使用料及び手数料						
	使用料	児童福祉使用料	184,558,915	239,855,410	△ 55,296,495	△ 23.1
国庫支出金						
	国庫負担金	社会福祉費負担金	964,694,149	882,940,790	81,753,359	9.3
		児童福祉費負担金	1,902,565,397	1,782,681,363	119,884,034	6.7
		生活保護費負担金	1,441,991,392	1,387,527,528	54,463,864	3.9
	国庫補助金	児童福祉費補助金	173,381,750	247,188,000	△ 73,806,250	△ 29.9
		児童福祉費補助金（繰越明許費）	0	49,712,000	△ 49,712,000	△ 100.0
		商工費補助金	54,281,100	0	54,281,100	—
		道路橋りょう費補助金（繰越明許費）	39,070,900	14,905,000	24,165,900	162.1
		河川費補助金	11,339,500	31,824,500	△ 20,485,000	△ 64.4
		河川費補助金（繰越明許費）	48,534,000	20,100,000	28,434,000	141.5
		都市計画費補助金	169,194,000	24,706,000	144,488,000	584.8
		都市計画費補助金（繰越明許費）	936,000	25,039,000	△ 24,103,000	△ 96.3
		小学校費補助金（繰越明許費）	107,427,000	3,358,000	104,069,000	3,099.1
		中学校費補助金	144,324,000	0	144,324,000	—
県支出金						
	県負担金	社会福祉費負担金	773,417,537	708,272,410	65,145,127	9.2
		児童福祉費負担金	582,499,758	525,800,389	56,699,369	10.8
	県補助金	高齢者福祉費補助金	49,616,000	5,565,800	44,050,200	791.4
		中学校費補助金	3,550,000	67,525,000	△ 63,975,000	△ 94.7
		ひょうご地域創生交付金	52,048,000	0	52,048,000	—
	委託金	選挙費委託金	28,781,766	3,528,900	25,252,866	715.6
財産収入						
	財産売払収入	土地売払収入	821,082,647	117,411,303	703,671,344	599.3
		有価証券売払収入	20,000,000	0	20,000,000	—
寄附金						
	寄附金	ふるさと寄附金	121,039,005	55,296,000	65,743,005	118.9
繰入金						
	基金繰入金	庁舎建設基金繰入金	148,245,040	15,918,000	132,327,040	831.3
繰越金						
	繰越金	前年度繰越金	530,053,544	597,638,013	△ 67,584,469	△ 11.3
		前年度繰越金（繰越明許費）	27,940,000	194,477,000	△ 166,537,000	△ 85.6
諸収入						
	受託事業収入	道路橋りょう費受託事業収入	102,462,084	8,724,333	93,737,751	1,074.4
	雑入	雑入	168,554,561	301,881,313	△ 133,326,752	△ 44.2
	過年度収入(目)	児童福祉費県負担金	27,164,426	6,921,900	20,242,526	292.4
市債						
	市債	総務管理債	1,084,100,000	278,400,000	805,700,000	289.4
		児童福祉債	471,100,000	32,200,000	438,900,000	1,363.0
		児童福祉債（繰越明許費）	0	395,300,000	△ 395,300,000	△ 100.0
		清掃債	339,200,000	206,400,000	132,800,000	64.3
		道路橋りょう債（繰越明許費）	62,200,000	41,700,000	20,500,000	49.2
		河川債	433,200,000	276,300,000	156,900,000	56.8
		河川債（繰越明許費）	92,300,000	247,200,000	△ 154,900,000	△ 62.7
		小学校債（繰越明許費）	688,800,000	6,600,000	682,200,000	10,336.4
		中学校債	1,184,200,000	113,300,000	1,070,900,000	945.2
		中学校債（繰越明許費）	379,800,000	297,900,000	81,900,000	27.5
		臨時財政対策債	1,418,454,000	1,640,343,000	△ 221,889,000	△ 13.5

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ　不納欠損額

不納欠損額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別不納欠損額年度別比較表

（単位：円、％）

区分 款別	令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
市税	25,443,612	32,872,301	△ 7,428,689	△ 22.6
分担金及び負担金	258,700	178,050	80,650	45.3
使用料及び手数料	173,028	199,588	△ 26,560	△ 13.3
諸収入	74,138	14,000	60,138	429.6
合計	25,949,478	33,263,939	△ 7,314,461	△ 22.0

不納欠損額は25,949,478円で、前年度に比べ7,314,461円（22.0％）減少している。これは主に、市税で7,428,689円（22.6％）減少したためである。

エ　収入未済額

収入未済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別収入未済額年度別比較表

（単位：円、％）

区分 款別	令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
市税	635,440,371	666,326,959	△ 30,886,588	△ 4.6
分担金及び負担金	584,800	1,209,750	△ 624,950	△ 51.7
使用料及び手数料	3,834,391	5,001,431	△ 1,167,040	△ 23.3
財産収入	436,638	0	436,638	皆増
諸収入	374,551,866	378,013,857	△ 3,461,991	△ 0.9
合計	1,014,848,066	1,050,551,997	△ 35,703,931	△ 3.4

収入未済額は1,014,848,066円で、前年度に比べ35,703,931円（3.4％）減少している。これは主に、市税で30,866,588円（4.6％）減少したためである。

オ　款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	16,731,000,000	17,563,431,025	16,902,547,042	25,443,612	635,440,371	101.0	96.2
30	16,372,000,000	17,066,382,121	16,367,182,861	32,872,301	666,326,959	100.0	95.9
増減	359,000,000	497,048,904	535,364,181	△7,428,689	△30,886,588	1.0	0.3

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 43.3%を占めている。この構成比は前年度（47.8%）に比べて 4.5 ポイント減少している。

収入済額は、予算現額に対して 101.0%の収入率で、前年度に比べ 535,364,181 円(3.3%)増加している。

市税の税目別収入状況は、資料第６表、第７表、第８表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 50.0%、市民税 37.6%、都市計画税 7.8%であり、これらで全体の 95.4%を占めている。

市税を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

市税税目別収入状況

（単位：円、%）

区分	令和元年度	徴収率	平成３０年度	徴収率	比較増減額	増減率
市民税	6,351,611,709	96.8	5,962,350,806	96.3	389,260,903	6.5
個人	4,623,703,239	95.8	4,568,487,806	95.4	55,215,433	1.2
法人	1,727,908,470	99.6	1,393,863,000	99.5	334,045,470	24.0
固定資産税	8,448,270,980	96.0	8,336,014,735	95.8	112,256,245	1.3
固定資産税	8,401,311,780	95.9	8,287,102,535	95.7	114,209,245	1.4
国有資産等所在市交付金	46,959,200	100.0	48,912,200	100.0	△ 1,953,000	△ 4.0
軽自動車税	213,064,511	93.4	204,173,300	92.6	8,891,211	4.4
軽自動車税	210,828,611	93.3	204,173,300	92.6	6,655,311	3.3
環境性能割	2,235,900	100.0	0	--	2,235,900	皆増
市たばこ税	564,109,216	100.0	553,630,158	100.0	10,479,058	1.9
都市計画税	1,325,490,626	94.2	1,311,013,862	93.9	14,476,764	1.1
合計	16,902,547,042	96.2	16,367,182,861	95.9	535,364,181	3.3

収入済額が前年度に比べ増加しているが、これは主に、法人市民税で 334,045,470 円、固定資産税の固定資産税で 114,209,245 円それぞれ増加したためである。

過去５年間の年度別市税徴収状況は、次のとおりである。

年度別市税徴収状況

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元	現年課税分	16,898,739,640	16,769,977,697	110,000	128,651,943	99.2
	滞納繰越分	664,691,385	132,569,345	25,333,612	506,788,428	19.9
	合計	17,563,431,025	16,902,547,042	25,443,612	635,440,371	96.2
３０	現年課税分	16,351,235,032	16,232,716,195	0	118,518,837	99.3
	滞納繰越分	715,147,089	134,466,666	32,872,301	547,808,122	18.8
	合計	17,066,382,121	16,367,182,861	32,872,301	666,326,959	95.9
２９	現年課税分	16,677,631,110	16,550,281,964	181,104	127,168,042	99.2
	滞納繰越分	854,526,204	153,503,373	112,078,415	588,944,416	18.0
	合計	17,532,157,314	16,703,785,337	112,259,519	716,112,458	95.3
２８	現年課税分	16,322,998,759	16,181,895,366	0	141,103,393	99.1
	滞納繰越分	938,189,734	159,757,876	58,498,845	719,933,013	17.0
	合計	17,261,188,493	16,341,653,242	58,498,845	861,036,406	94.7
２７	現年課税分	17,157,520,474	17,010,440,773	115,563	146,964,138	99.1
	滞納繰越分	1,071,538,287	225,744,621	53,834,726	791,958,940	21.1
	合計	18,229,058,761	17,236,185,394	53,950,289	938,923,078	94.6
増減 元−30	現年度分	547,504,608	537,261,502	110,000	10,133,106	△0.1
	滞納繰越分	△50,455,704	△1,897,321	△7,538,689	△41,019,694	1.1
	合計	497,048,904	535,364,181	△7,428,689	△30,886,588	0.3

調定額は、前年度に比べ 497,048,904 円（2.9%）増加している。また、収入未済額は、前年度に比べ 30,886,588 円（4.6%）減少している。

徴収率は、現年度分 99.2%、滞納繰越分 19.9%で、前年度に比べ現年度分で 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分で 1.1 ポイント上回っている。

不納欠損額の税目別年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較

（単位：円、%）

区分 / 款別	元年度 金額	30年度 金額	増減額	増減率
市民税	10,545,246	13,779,357	△ 3,234,111	△ 23.5
個人	9,469,246	13,553,084	△ 4,083,838	△ 30.1
法人	1,076,000	226,273	849,727	375.5
固定資産税	11,244,548	14,571,225	△ 3,326,677	△ 22.8
軽自動車税	1,057,900	1,156,700	△ 98,800	△ 8.5
都市計画税	2,595,918	3,365,019	△ 769,101	△ 22.9
合計	25,443,612	32,872,301	△ 7,428,689	△ 22.6

本年度中に不納欠損処分したものは 673 件 25,443,612 円で、内訳は、地方税法第１５条の７によるものが 129 件 9,880,357 円、同法第１８条によるものが 544 件 15,563,255 円である。前年度に不納欠損処分したもの 831 件 32,872,301 円と比較すると、件数において 158 件、金額において 7,428,689 円それぞれ減少している。

第２款　地方譲与税

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元	203,480,000	209,433,318	209,433,318	0	0	102.9	100.0
30	200,000,000	207,371,937	207,371,937	0	0	103.7	100.0
増減	3,480,000	2,061,381	2,061,381	0	0	△0.8	0.0

収入済額は、予算現額に対して 102.9%の収入率で、前年度に比べ 2,061,381 円（1.0%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
地方揮発油譲与税	52,048,020	58,738,000	△ 6,689,980	△ 11.4
自動車重量譲与税	149,896,000	144,694,000	5,202,000	3.6
森林環境譲与税	3,480,000	0	3,480,000	--
特別とん譲与税	4,009,298	3,939,937	69,361	1.8
合計	209,433,318	207,371,937	2,061,381	1.0

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	20,000,000	13,227,000	13,227,000	0	0	66.1	100.0
30	11,000,000	25,743,000	25,743,000	0	0	234.0	100.0
増減	9,000,000	△12,516,000	△12,516,000	0	0	△167.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して66.1％の収入率で、前年度に比べ12,516,000円(48.6％)減少している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	84,000,000	85,594,000	85,594,000	0	0	101.9	100.0
30	87,000,000	77,109,000	77,109,000	0	0	88.6	100.0
増減	△3,000,000	8,485,000	8,485,000	0	0	13.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して101.9％の収入率で、前年度に比べ8,485,000円(11.0％)増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	71,000,000	45,721,000	45,721,000	0	0	64.4	100.0
30	94,000,000	61,046,000	61,046,000	0	0	64.9	100.0
増減	△23,000,000	△15,325,000	△15,325,000	0	0	△ 0.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して64.4％の収入率で、前年度に比べ15,325,000円(25.1％)減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,720,000,000	1,611,218,000	1,611,218,000	0	0	93.7	100.0
30	1,710,000,000	1,673,278,000	1,673,278,000	0	0	97.9	100.0
増減	10,000,000	△62,060,000	△62,060,000	0	0	△4.2	0.0

収入済額は、予算現額に対して93.7％の収入率で、前年度に比べ62,060,000円（3.7％）減少している。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	45,000,000	42,296,262	42,296,262	0	0	94.0	100.0
30	78,000,000	89,803,000	89,803,000	0	0	115.1	100.0
増減	△33,000,000	△47,506,738	△47,506,738	0	0	△21.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して94.0％の収入率で、前年度に比べ47,506,738円（52.9％）減少している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	24,000,000	11,913,000	11,913,000	0	0	49.6	100.0
30	0	0	0	0	0	—	—
増減	24,000,000	11,913,000	11,913,000	0	0	—	—

令和元年度に創設された交付金で、収入済額は、予算現額に対して49.6％の収入率である。

第９款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	236,581,000	268,444,000	268,444,000	0	0	113.5	100.0
30	86,665,000	86,665,000	86,665,000	0	0	100.0	100.0
増減	149,916,000	181,779,000	181,779,000	0	0	13.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して 113.5％の収入率で、前年度に比べ 181,779,000 円(209.7％)増加している。

収入済額の細節別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
地方特例交付金	102,477,000	86,665,000	15,812,000	18.2
子ども・子育て支援臨時交付金	165,967,000	0	165,967,000	―
合計	268,444,000	86,665,000	181,779,000	209.7

第１０款　地方交付税

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	2,309,793,000	2,299,021,000	2,299,021,000	0	0	99.5	100.0
30	2,052,231,000	2,028,863,000	2,028,863,000	0	0	98.9	100.0
増減	257,562,000	270,158,000	270,158,000	0	0	0.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 99.5％の収入率で、前年度に比べ 270,158,000 円(13.3％)増加している。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
普通地方交付税	1,979,793,000	1,712,231,000	267,562,000	15.6
特別地方交付税	319,228,000	316,632,000	2,596,000	0.8
合計	2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3

地方交付税は前年度に比べ増加しているが、これは主に、普通地方交付税で前年度に比べ 267,562,000 円(15.6％)増加したためである。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	19,000,000	15,510,000	15,510,000	0	0	81.6	100.0
30	20,000,000	16,651,000	16,651,000	0	0	83.3	100.0
増減	△1,000,000	△1,141,000	△1,141,000	0	0	△1.6	0.0

収入済額は、予算現額に対して 81.6％の収入率で、前年度に比べ 1,141,000 円(6.9％)減少している。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	49,546,000	41,814,762	40,971,262	258,700	584,800	82.7	98.0
30	108,977,000	97,557,145	96,169,345	178,050	1,209,750	88.2	98.6
増減	△59,431,000	△55,742,383	△55,198,083	80,650	△624,950	△5.5	△0.6

収入済額は、予算現額に対して 82.7％の収入率で、前年度に比べ 55,198,083 円(57.4％)減少している。

不納欠損額は、負担金の児童福祉費負担金の私立保育所負担金 258,700 円である。

収入未済額は、負担金の児童福祉費負担金の公立保育所負担金 37,000 円及び私立保育所負担金 547,800 円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
分担金	387,375	864,054	△ 476,679	△ 55.2
負担金	40,583,887	95,305,291	△ 54,721,404	△ 57.4
合計	40,971,262	96,169,345	△ 55,198,083	△ 57.4

分担金の農林水産業費分担金の農業費分担金は 387,375 円であり、前年度に比べて 476,679 円（55.2％）減少している。

負担金は 40,583,887 円で、前年度に比べて 54,721,404 円（57.4％）減少している。これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 54,606,350 円減少したためである。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	557,687,000	539,606,153	535,598,734	173,028	3,834,391	96.0	99.3
30	639,750,000	614,300,062	609,099,043	199,588	5,001,431	95.2	99.2
増減	△82,063,000	△74,693,909	△73,500,309	△26,560	△1,167,040	0.8	0.1

収入済額は、予算現額に対して96.0％の収入率で、前年度に比べ73,500,309円(12.1％)減少している。

不納欠損額は、使用料の農業使用料の行政財産使用料（管理課）29,118円及び手数料の清掃手数料のし尿処理手数料143,910円である。

収入未済額は、使用料の児童福祉使用料の公立保育所等使用料100,000円、農業使用料の行政財産使用料（管理課）113,311円、住宅使用料の住宅使用料2,738,220円及び市営住宅駐車場使用料130,000円並びに手数料の清掃手数料のし尿処理手数料752,860円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
使用料	440,347,624	517,053,823	△ 76,706,199	△ 14.8
手数料	95,251,110	92,045,220	3,205,890	3.5
合計	535,598,734	609,099,043	△ 73,500,309	△ 12.1

使用料は、前年度に比べ76,706,199円（14.8％）減少している。これは主に、民生使用料の児童福祉使用料で55,296,495円、教育使用料の幼稚園使用料で17,169,250円それぞれ減少したためである。

手数料は、前年度に比べ3,205,890円（3.5％）増加している。

第１４款　国庫支出金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,625,001,000	5,318,858,715	5,318,858,715	0	0	94.6	100.0
30	5,056,751,000	4,708,198,861	4,708,198,861	0	0	93.1	100.0
増減	568,250,000	610,659,854	610,659,854	0	0	1.5	0.0

収入済額は、予算現額に対して94.6％の収入率で、前年度に比べ610,659,854円(13.0％)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
国庫負担金	4,313,282,038	4,057,421,081	255,860,957	6.3
国庫補助金	987,437,786	632,230,422	355,207,364	56.2
委託金	18,138,891	18,547,358	△ 408,467	△ 2.2
合計	5,318,858,715	4,708,198,861	610,659,854	13.0

国庫負担金は前年度に比べ255,860,957円（6.3％）増加しているが、これは主に、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金で81,753,359円、児童福祉費負担金で119,884,034円及び生活保護費負担金で54,463,864円増加したためである。

国庫補助金は前年度に比べ355,207,364円（56.2％）増加しているが、これは主に、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金で73,806,250円、民生費国庫補助金（繰越明許費）の児童福祉費補助金で49,712,000円それぞれ減少したものの、商工費国庫補助金の商工費補助金で54,281,100円、都市計画費国庫補助金の都市計画費補助金で144,488,000円、教育費国庫補助金の中学校費補助金で144,342,000円、教育費国庫補助金（繰越明許費）の小学校費補助金で104,069,000円それぞれ増加したためである。

委託金は前年度に比べ408,467円（2.2％）減少しているが、これは主に、民生費委託金の社会福祉費委託金で453,035円減少したためである。

第１５款　県支出金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	2,310,765,000	2,220,234,255	2,220,234,255	0	0	96.1	100.0
30	2,154,732,000	2,068,837,374	2,068,837,374	0	0	96.0	100.0
増減	156,033,000	151,396,881	151,396,881	0	0	0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対して96.1％の収入率で、前年度に比べ151,396,881円（7.3％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
県負担金	1,556,655,050	1,431,609,477	125,045,573	8.7
県補助金	464,653,872	460,601,943	4,051,929	0.9
委託金	198,925,333	176,625,954	22,299,379	12.6
合計	2,220,234,255	2,068,837,374	151,396,881	7.3

県負担金は、前年度に比べ125,045,573円（8.7％）増加しているが、これは主に、民生

費県負担金の社会福祉費負担金で 65,145,127 円及び児童福祉費負担金で 56,699,369 円増加したためである。

県補助金は、前年度に比べ 4,051,929 円（0.9%）増加しているが、これは主に、民生費県補助金の社会福祉費補助金で 16,394,517 円、農林水産業費県補助金の農業費補助金で 10,818,480 円、教育費県補助金の中学校費補助金で 63,975,000 円それぞれ減少したものの、民生費県補助金の高齢者福祉費補助金で 44,050,200 円及び児童福祉費補助金で 10,995,614 円並びにひょうご地域創生交付金のひょうご地域創生交付金で 52,048,000 円それぞれ増加したためである。

委託金は、前年度に比べ 22,299,379 円（12.6%）増加しているが、これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で 25,252,866 円増加したためである。

第１６款　財産収入

（単位：円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	981,158,000	956,730,408	956,293,770	0	436,638	97.5	100.0
30	224,462,000	253,410,986	253,410,986	0	0	112.9	100.0
増減	756,696,000	703,319,422	702,882,784	0	436,638	△ 15.4	△0.0

収入済額は、予算現額に対して 97.5%の収入率で、前年度に比べ 702,882,784 円(277.4%)増加している。

収入未済額は財産貸付収入の工業公園土地貸付収入 436,638 円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	114,746,259	134,109,385	△ 19,363,126	△ 14.4
財産売払収入	841,547,511	119,301,601	722,245,910	605.4
合計	956,293,770	253,410,986	702,882,784	277.4

財産運用収入は、前年度に比べ 19,363,126 円（14.4%）減少しているが、これは主に、財産貸付収入の土地貸付収入で 19,433,431 円減少したためである。

財産売払収入は、前年度に比べ 722,245,910 円（605.4%）増加しているが、これは主に、不動産売払収入の土地売払収入で 703,671,344 円増加したためである。

第１７款　寄附金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	172,218,000	121,812,188	121,812,188	0	0	70.7	100.0
30	57,018,000	56,803,477	56,803,477	0	0	99.6	100.0
増減	115,200,000	65,008,711	65,008,711	0	0	△28.9	0.0

収入済額は、予算現額に対して70.7％の収入率で、前年度に比べ65,008,711円（114.4％）増加している。これは主に、ふるさと寄附金で65,743,005円増加したためである。

第１８款　繰入金

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	192,915,000	168,041,581	168,041,581	0	0	87.1	100.0
30	44,592,000	36,627,223	36,627,223	0	0	82.1	100.0
増減	148,323,000	131,414,358	131,414,358	0	0	5.0	0.0

収入済額は、予算現額に対して87.1％の収入率で、前年度に比べ131,414,358円（358.8％）増加している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
庁舎建設基金繰入金	148,245,040	15,918,000	132,327,040	831.3
コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
リサイクル基金繰入金	18,296,541	19,202,383	△ 905,842	△ 4.7
小計	168,041,581	36,620,383	131,421,198	358.9
介護保険事業特別会計繰入金	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0
合計	168,041,581	36,627,223	131,414,358	358.8

繰入金は前年度に比べ増加しているが、これは主に、庁舎建設基金繰入金で132,327,040円増加したためである。

第１９款　繰越金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	557,994,000	557,993,544	557,993,544	0	0	100.0	100.0
30	792,115,000	792,115,013	792,115,013	0	0	100.0	100.0
増減	△234,121,000	△234,121,469	△234,121,469	0	0	△1.3	0.0

収入済額は、予算現額に対して100.0％の収入率で、前年度に比べ234,121,469円(29.6％)減少している。

第２０款　諸収入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,063,943,000	1,418,232,752	1,043,606,748	74,138	374,551,866	98.1	73.6
30	1,099,135,000	1,460,129,912	1,082,102,055	14,000	378,013,857	98.5	74.1
増減	△35,192,000	△41,897,160	△38,495,307	60,138	△3,461,991	△0.4	△0.5

収入済額は、予算現額に対して98.1％の収入率で、前年度に比べ38,495,307円(3.6％)減少している。

不納欠損額は、雑入の実費弁償金74,138円である。

収入未済額は、貸付金元利収入4,487,321円及び雑入370,064,545円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入の高齢者住宅整備資金貸付金償還金2,502,900円及び住宅資金貸付金償還金1,984,421円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金の強制執行に伴う弁償金25,178,394円及び市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金997,517円、違約金の高砂市議会だより単価契約解除に伴う違約金123,621円、返還金等の互助会負担金返還金275,479,637円、生活保護費返還金68,001,376円及び重度障害者等特別給付金返還金161,000円、公園墓地維持管理料の公園墓地維持管理料123,000円である。

収入済額の項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	31,569,597	26,693,913	4,875,684	18.3
預金利子	642,162	1,103,336	△ 461,174	△ 41.8
貸付金元利収入	602,551,782	623,629,858	△ 21,078,076	△ 3.4
受託事業収入	106,551,481	8,724,333	97,827,148	1,121.3
雑入	302,291,726	421,950,615	△ 119,658,889	△ 28.4
合計	1,043,606,748	1,082,102,055	△ 38,495,307	△ 3.6

諸収入は前年度に比べ減少しているが、これは主に、受託事業収入の道路橋りょう費受託事業収入で 93,737,751 円増加したものの、貸付金元利収入の労働費預託金収入で 18,001,634 円及び雑入の雑入で 133,326,752 円それぞれ減少したためである。

第２１款　市　　債

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,206,754,000	6,530,154,000	6,530,154,000	0	0	70.9	100.0
30	5,735,843,000	3,913,943,000	3,913,943,000	0	0	68.2	100.0
増減	3,470,911,000	2,616,211,000	2,616,211,000	0	0	2.7	0.0

収入済額は、予算現額に対して 70.9％の収入率で、前年度に比べ 2,616,211,000 円（66.8％）増加している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 16.7％で、前年度（11.4％）に比べて 5.3 ポイント増加している。

収入済額の目別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
総務債	1,084,100,000	278,400,000	805,700,000	289.4
総務債（繰越明許費）	0	0	0	—
民生債	471,100,000	32,200,000	438,900,000	1,363.0
民生債（繰越明許費）	0	395,300,000	△ 395,300,000	△ 100.0
衛生債	339,200,000	206,400,000	132,800,000	64.3
衛生債（繰越明許費）	0	13,200,000	△ 13,200,000	△ 100.0
農林水産業債	2,900,000	14,400,000	△ 11,500,000	△ 79.9
商工債（繰越明許費）	0	0	0	—
土木債	791,800,000	596,000,000	195,800,000	32.9
土木債（繰越明許費）	154,500,000	288,900,000	△ 134,400,000	△ 46.5
都市計画債	0	7,200,000	△ 7,200,000	△ 100.0
都市計画債（繰越明許費）	0	10,700,000	△ 10,700,000	△ 100.0
消防債	9,200,000	13,100,000	△ 3,900,000	△ 29.8
教育債	1,184,200,000	113,300,000	1,070,900,000	945.2
教育債（繰越明許費）	1,073,000,000	304,500,000	768,500,000	252.4
災害復旧債	1,700,000	0	1,700,000	—
臨時財政対策債	1,418,454,000	1,640,343,000	△ 221,889,000	△ 13.5
合　　計	6,530,154,000	3,913,943,000	2,616,211,000	66.8

市債の主なものは、総務債の総務管理債 1,084,100,000 円、民生債の児童福祉債 471,100,000 円、衛生債の清掃債 339,200,000 円、土木債の道路橋りょう債 327,000,000 円及び河川債 433,200,000 円、教育債の中学校債 1,184,200,000 円、教育債（繰越明許費）の中学校債 379,800,000 円及び臨時財政対策債の臨時財政対策債 1,418,454,000 円である。

一般会計における市債の令和元年度末現在高は 39,005,190,987 円となっており、前年度末（35,093,962,432 円）に比べ 3,911,228,555 円（11.1％）増加している。

（３）　歳　出　（資料第３表・第５表・第１０表・第１２表参照）

ア　概　要

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	42,181,835,000	38,300,162,544	2,624,329,000	1,257,343,456	90.8
30	36,624,271,000	33,693,025,631	1,679,196,000	1,252,049,369	92.0
増減	5,557,564,000	4,607,136,913	945,133,000	5,294,087	△1.2

一般会計の款別歳出状況は、資料第３表のとおりである。

支出済額は 38,300,162,544 円であり、前年度に比べ 4,607,136,913 円（13.7％）増加している。予算現額に対する執行率は 90.8％で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

イ　歳出総額

歳出総額（支出済額）の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

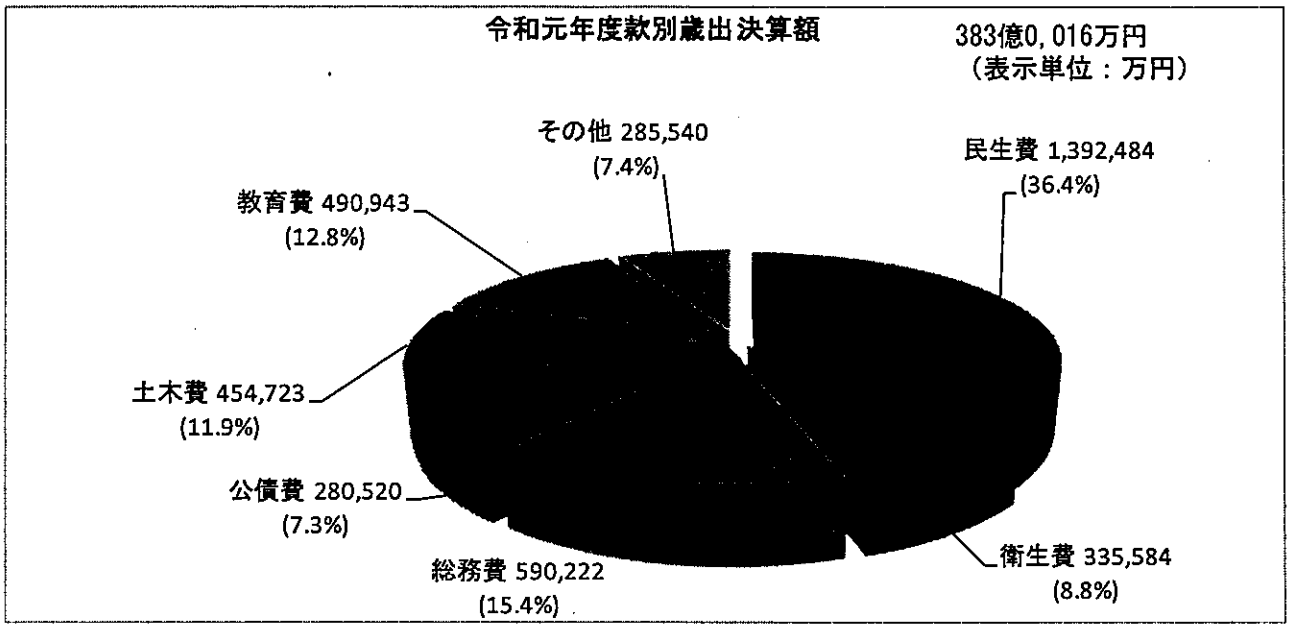
（単位：円、％）

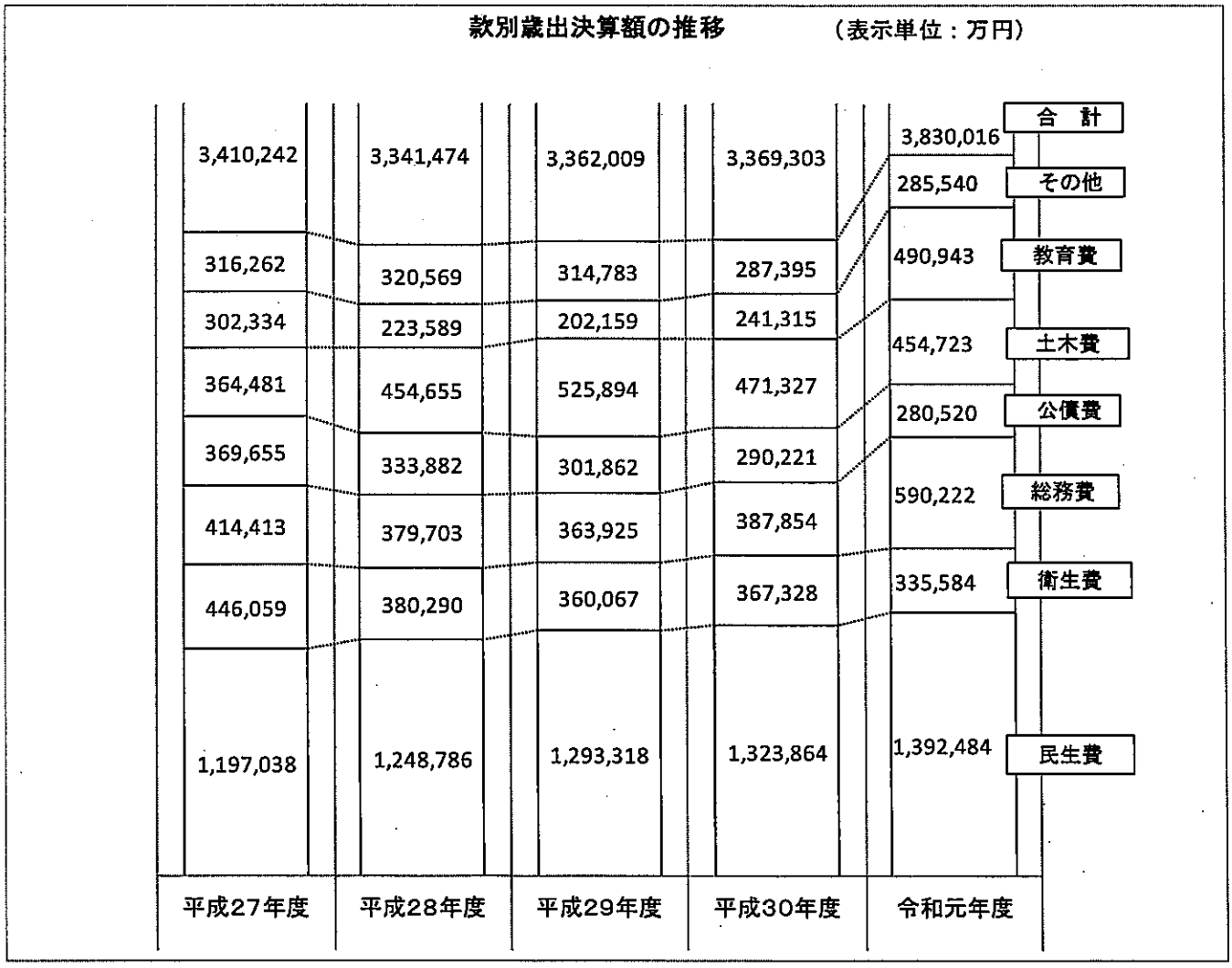
款別	区分	令和元年度 決算額	構成比	平成３０年度 決算額	構成比	比較増減	増減率
1	議会費	327,823,757	0.9	300,334,787	0.9	27,488,970	9.2
2	総務費	5,902,218,620	15.4	3,878,537,348	11.5	2,023,681,272	52.2
3	民生費	13,924,837,949	36.4	13,238,637,237	39.3	686,200,712	5.2
4	衛生費	3,355,844,845	8.8	3,673,275,898	10.9	△ 317,431,053	△ 8.6
5	労働費	169,834,462	0.4	184,611,354	0.5	△ 14,776,892	△ 8.0
6	農林水産業費	193,464,947	0.5	222,220,562	0.7	△ 28,755,615	△ 12.9
7	商工費	714,482,151	1.9	608,636,071	1.8	105,846,080	17.4
8	土木費	4,547,229,599	11.9	4,713,269,322	14.0	△ 166,039,723	△ 3.5
9	都市計画費	417,529,052	1.1	560,600,920	1.7	△ 143,071,868	△ 25.5
10	消防費	869,692,937	2.3	917,293,319	2.7	△ 47,600,382	△ 5.2
11	教育費	4,909,432,399	12.8	2,413,145,844	7.2	2,496,286,555	103.4
12	災害復旧費	1,736,000	0.0	0	0.0	1,736,000	—
13	公債費	2,805,195,798	7.3	2,902,207,069	8.6	△ 97,011,271	△ 3.3
14	諸支出金	160,840,028	0.4	80,255,900	0.2	80,584,128	100.4
	合計	38,300,162,544	100.0	33,693,025,631	100.0	4,607,136,913	13.7

支出済額の構成比で主なものは、民生費 36.4％、総務費 15.4％、教育費 12.8％、土木費 11.9％、衛生費 8.8％、公債費 7.3％、であり、これらを合わせると全体の 92.6％を占めている。

支出済額は前年度に比べ 4,607,136,913 円増加しているが、これは主に、教育費で 2,496,286,555 円（103.4％）及び総務費で 2,023,681,272 円（52.2％）がそれぞれ増加したためである。

款別歳出決算額の主なもの及びその５年間の推移をグラフにすると次のとおりである。





款別の対前年度比較について、主な増減要因は、次のとおりである。

款別歳出額の主な増減（事業別前年度比較）

（単位：円、%）

款	項	事業名	令和元年度	平成３０年度	比較増減	増減率
総務費						
	総務管理費	工業公園管理事業	265,079,952	0	265,079,952	—
		減債基金積立事業	802,163,190	200,168,906	601,994,284	300.7
		財政調整基金積立事業	520,435,735	417,092,186	103,343,549	24.8
		教育センター跡地整備事業	151,060,000	167,758	150,892,242	89,946.4
		体育施設整備事業	31,803,080	1,688,040	30,115,040	1,784.0
		新庁舎建設事業	1,142,367,259	332,303,495	810,063,764	243.8
		新庁舎初度備品購入事業	45,042,712	0	45,042,712	—
	選挙費	市議会議員選挙執行事業	0	36,570,901	△ 36,570,901	△ 100.0
民生費						
	社会福祉費	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	592,939,768	557,231,320	35,708,448	6.4
		障害者自立支援事業	1,781,805,570	1,662,503,094	119,302,476	7.2
		介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	56,509,020	15,930,000	40,579,020	254.7
	高齢者福祉費	地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業	41,151,000	0	41,151,000	—
		後期高齢者医療事業	936,409,849	885,317,555	51,092,294	5.8
	児童福祉費	私立保育所等施設整備費補助事業	0	233,025,000	△ 233,025,000	△ 100.0
		教育・保育給付事業	1,633,423,405	1,526,296,730	107,126,675	7.0
		児童扶養手当給付事業	480,405,050	374,372,800	106,032,250	28.3
		児童手当給付事業	1,459,410,000	1,494,935,000	△ 35,525,000	△ 2.4
		公立保育所等運営管理に要する職員給与費	540,342,471	492,104,658	48,237,813	9.8
		保育所等建設事業	709,197,777	35,229,650	673,968,127	1,913.1
		保育所建設事業（繰越明許費）	0	507,432,527	△ 507,432,527	△ 100.0
	生活保護費	生活保護援護事業	1,910,186,319	1,776,193,324	133,992,995	7.5
衛生費						
	保健衛生費	病院事業会計繰出事業	926,786,498	1,317,563,953	△ 390,777,455	△ 29.7
	清掃費	広域ごみ処理事業特別会計繰出事業	332,888,968	243,662,465	89,226,503	36.6
		ごみ処理広域化対策事業	71,848,232	0	71,848,232	—
商工費						
	商工費	プレミアム付商品券事業	54,603,093	0	54,603,093	—
		商工業振興事業	64,416,753	30,633,332	33,783,421	110.3
土木費						
	道路橋りょう費	宝殿駅自由通路耐震化事業	205,742,040	13,613,370	192,128,670	1,411.3
		道路維持管理事業	122,307,117	510,697,595	△ 388,390,478	△ 76.1
		ＪＲ曽根駅周辺整備事業	132,171,708	3,146,749	129,024,959	4,100.3
		小松原地区整備事業（繰越明許費）	0	45,119,040	△ 45,119,040	△ 100.0
		橋りょう耐震化事業（繰越明許費）	92,666,400	31,100,000	61,566,400	198.0
	河川費	河川改良事業	455,114,536	335,943,903	119,170,633	35.5
		河川改良事業（繰越明許費）	153,806,955	277,983,442	△ 124,176,487	△ 44.7
	下水道費	下水道事業会計繰出事業	2,616,880,053	2,783,435,661	△ 166,555,608	△ 6.0
都市計画費						
	都市計画費	緑丘２丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金積立事業	11,533	114,396,581	△ 114,385,048	△ 100.0
教育費						
	小学校費	小学校施設建設事業（繰越明許費）	823,167,145	13,986,000	809,181,145	5,785.7
	中学校費	中学校給食事業	140,156,559	7,847,074	132,309,485	1,686.1
		中学校施設建設事業	559,171,260	209,148,634	350,022,626	167.4
		学校給食センター建設事業	1,170,587,000	9,634,076	1,160,952,924	12,050.5
		中学校施設建設事業（繰越明許費）	455,042,708	10,921,500	444,121,208	4,066.5
		学校給食センター建設事業（繰越明許費）	0	437,805,000	△ 437,805,000	△ 100.0
公債費						
	公債費	市債元金償還事業	2,618,925,445	2,692,705,858	△ 73,780,413	△ 2.7
諸支出金						
	諸費	過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）	87,540,346	51,607,190	35,933,156	69.6

（注）款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

ウ　節別歳出執行状況

節別の歳出執行状況は次のとおりである。

節別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

区分 / 節別	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減	増減率
給料	2,498,464,713	6.5	2,543,780,889	7.8	△ 45,316,176	△ 1.8
職員手当等	1,584,564,791	4.1	1,595,071,917	4.9	△ 10,507,126	△ 0.7
共済費	932,062,687	2.4	945,242,643	2.9	△ 13,179,956	△ 1.4
委託料	3,250,893,936	8.5	2,917,499,257	8.9	333,394,679	11.4
工事請負費	4,563,318,966	11.9	2,779,106,501	6.0	1,784,212,465	64.2
負担金補助及び交付金	4,091,573,315	10.7	4,089,796,547	12.7	1,776,768	0.0
扶助費	6,416,851,102	16.8	6,066,643,742	18.2	350,207,360	5.8
償還金利子及び割引料	3,017,455,642	7.9	3,055,768,671	9.4	△ 38,313,029	△ 1.3
繰出金	6,108,652,057	15.9	6,471,507,380	19.8	△ 362,855,323	△ 5.6
その他	5,836,325,335	15.2	3,228,608,084	9.4	2,607,717,251	80.8
合計	38,300,162,544	100.0	33,693,025,631	100.0	4,607,136,913	13.7

増加した主なものは、工事請負費で 1,784,212,465 円（64.2%）並びにその他の公有財産購入費で 1,599,416,935 円（皆増）及び積立金で 593,004,998 円（79.4%）であり、減少した主なものは、繰出金で 362,855,323 円（5.6%）である。

エ　翌年度繰越額

款別の翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、つぎのとおりである。

翌年度繰越額（繰越明許費）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費				179,585,000円	8,100,000円
	総務管理費	自治振興費	コミュニティセンター整備事業	8,100,000円	8,100,000円
		庁舎建設費	新庁舎建設事業	171,485,000円	0円
民生費				120,060,000円	7,335,000円
	児童福祉費	児童福祉総務費	感染症等対策事業	13,000,000円	0円
		児童措置費	感染症等対策事業	6,000,000円	0円
		保育所費	感染症等対策事業	4,000,000円	0円
		保育所建設費	保育所等建設事業	97,060,000円	7,335,000円
衛生費				500,000円	0円
	保健衛生費	保健衛生総務費	感染症等対策事業	500,000円	0円
労働費				3,100,000円	3,100,000円
	労働施設費	労働施設費	勤労者総合福祉センター整備事業	3,100,000円	3,100,000円
農林水産業費				97,128,000円	72,000円
	農業費	農地費	土地改良施設整備事業	97,128,000円	72,000円
土木費				1,869,533,000円	12,428,000円
	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう耐震化事業	42,233,000円	3,128,000円
	河川費	河川改良費	河川改良事業	1,827,300,000円	9,300,000円
教育費				354,423,000円	350,000円
	小学校費	学校管理費	情報環境整備事業	229,572,000円	43,000円
		給食費	感染症等対策事業	659,000円	166,000円
	中学校費	学校管理費	情報環境整備事業	124,068,000円	109,000円
		給食費	感染症等対策事業	124,000円	32,000円
合計				2,624,329,000円	31,385,000円

翌年度繰越額は2,624,329,000円であり、前年度(1,679,196,000円)に比べ945,133,000円（56.3%）増加している。予算現額に対する比率は6.2%で、前年度(4.6%)に比べ1.6ポイント増加している。

オ　不用額

不用額は1,257,343,456円であり、前年度(1,252,049,369円)に比べ5,294,087円(0.4%)増加している。予算現額に対する比率は3.0%で、前年度(3.4%)に比べ0.4ポイント減少している。

款別の不用額の主なものは、民生費431,593,051円、衛生費259,699,155円及び土木費207,974,401円である。

本年度における不用額のある主な事業は、次のとおりである。

事業別不用額（主なもの）

款	項	目	事業名	不用額	予算現額に対する比率
総務費					
	総務管理費	自治振興費	集会施設等整備資金融資事業	11,253,981円	97.3%
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	13,336,256円	21.3%
民生費					
	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	13,899,431円	5.1%
		障害者援助費	障害者自立支援事業	62,429,430円	3.4%
		介護保険費	介護給付費繰出事業	30,985,526円	3.8%
		福祉医療費	福祉医療事業	80,939,542円	10.6%
	児童福祉費	児童措置費	教育・保育給付事業	40,873,595円	2.4%
		保育所建設費	保育所等建設事業	107,090,223円	11.7%
	生活保護費	扶助費	生活保護援護事業	13,855,681円	0.7%
衛生費					
	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	60,251,502円	6.1%
			母子保健事業	22,078,501円	20.3%
		予防費	予防接種事業	63,728,063円	22.7%
			成人保健対策事業	12,086,893円	16.9%
	清掃費	ごみ処理費	ごみ処理事業	71,107,058円	11.9%
		し尿処理場費	し尿処理施設運営管理事業	12,895,095円	13.0%
労働費					
	労働諸費	労働諸費	勤労者住宅資金融資事業	45,100,000円	25.5%
商工費					
	商工費	商工業振興費	商工業振興事業	31,146,247円	32.6%
			プレミアム付商品券事業	17,298,907円	24.1%
土木費					
	河川費	河川改良費（繰越明許費）	河川改良事業	68,579,045円	30.8%
	下水道費	下水道費	下水道事業会計繰出事業	83,005,947円	3.1%
教育費					
	中学校費	給食費	中学校給食事業	10,377,441円	6.9%

カ　款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとにみると、次のとおりである。

第1款　議　会　費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	335,912,000	327,823,757	0	8,088,243	97.6
30	307,139,000	300,334,787	0	6,804,213	97.8
増減	28,773,000	27,488,970	0	1,284,030	△0.2

支出済額は、予算現額に対し97.6%の執行率であり、前年度に比べ27,488,970円(9.2%)増加している。

これは主に、議会費の議会ＩＣＴ推進事業で18,095,638円が増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
議会費	議員活動事業	214,725,536円
議会費	議会ＩＣＴ推進事業	18,095,638円

不用額8,088,243円の主なものは、議会費の議員活動事業3,040,464円及び議会運営事業3,752,979円である。

第2款　総　務　費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,180,503,000	5,902,218,620	179,585,000	98,699,380	95.5
30	3,992,597,000	3,878,537,348	0	114,059,652	97.1
増減	2,187,906,000	2,023,681,272	179,585,000	△ 15,360,272	△1.6

支出済額は、予算現額に対し 95.5%の執行率であり、前年度に比べ 2,023,681,272 円（52.2%）増加している。

これは主に、財産管理費の工業公園管理事業で265,079,952円、減債基金費の減債基金積立事業で601,994,284円、財政調整基金費の財政調整基金積立事業で103,343,549円、教育センター跡地整備事業費の教育センター跡地整備事業で150,892,242円及び庁舎建設費の新庁舎建設事業で810,063,764円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
庁舎建設費	新庁舎建設事業	1,142,367,259円
減債基金費	減債基金積立事業	802,163,190円
恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金事業	535,196,098円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	520,435,735円
財産管理費	工業公園管理事業	265,079,952円
情報管理費	運用管理事業	221,690,119円

予備費からの充用額2,983,000円は、交通安全対策費の自転車対策事業86,000円、恩給及び退職年金費の恩給及び退職年金事業 809,000 円、自治振興費の地域安全対策事業51,000円及び文化スポーツ振興費の体育施設整備事業2,037,000円である。

不用額 98,699,380 円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務事業13,336,256 円、自治振興費の集会施設等整備資金融資事業 11,253,981 円、一般管理費の庁舎等管理事業7,220,516円及び一般管理事務に要する職員給与費7,120,817円並びに情報管理費の運用管理事業7,120,881円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	14,476,491,000	13,924,837,949	120,060,000	431,593,051	96.2
30	13,703,050,000	13,238,637,237	0	464,412,763	96.6
増減	773,441,000	686,200,712	120,060,000	△ 32,819,712	△ 0.4

支出済額は、予算現額に対し96.2%の執行率であり、前年度に比べ686,200,712円(5.2%)増加している。

これは主に、児童福祉総務費の私立保育所等施設整備費補助事業で233,025,000円及び保育所建設費（繰越明許費）の保育所建設事業で507,432,527円がそれぞれ減少したものの、障害者援助費の障害者自立支援事業で119,302,476円、児童措置費の教育・保育給付事業で107,126,675円及び児童扶養手当給付事業で106,032,250円、保育所建設費の保育所等建設事業で673,968,127円並びに扶助費の生活保護援護事業で133,992,995円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
扶助費	生活保護援護事業	1,910,186,319円
障害者援助費	障害者自立支援事業	1,781,805,570円
児童措置費	教育・保育給付事業	1,633,423,405円
児童措置費	児童手当給付事業	1,459,410,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	936,409,849円
介護保険費	介護給付費繰出事業	785,877,474円
保育所建設費	保育所等建設事業	709,197,777円
福祉医療費	福祉医療事業	682,283,458円
社会福祉総務費	国民健康保険保険基盤安定繰出事業	592,939,768円

不用額431,593,051円の主なものは、福祉医療費の福祉医療事業80,939,542円、障害者援助費の障害者自立支援事業62,429,430円、介護保険費の介護給付費繰出事業30,985,526円、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出事業13,899,431円、保育所建設費の保育所等建設事業107,090,223円、児童措置費の教育・保育給付事業40,873,595円及び扶助費の生活保護援護事業13,855,681円である。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,616,044,000	3,355,844,845	500,000	259,699,155	92.8
30	3,997,984,000	3,673,275,898	0	324,708,102	91.9
増減	△381,940,000	△317,431,053	500,000	△ 65,008,947	0.9

支出済額は、予算現額に対し92.8%の執行率であり、前年度に比べ317,431,053円(8.6%)減少している。

これは主に、広域ごみ処理費のごみ処理広域化対策事業で71,848,232円及び広域ごみ処理事業特別会計繰出事業で89,226,503円がそれぞれ増加したものの、保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業で390,777,455円、ごみ処理費のごみ処理事業で22,520,000円及び不燃焼物処理費の不燃焼物処理場整備事業で17,712,000円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
保健衛生総務費	病院事業会計繰出事業	926,786,498円
ごみ処理費	ごみ処理事業	483,050,000円
広域ごみ処理費	広域ごみ処理事業特別会計繰出事業	332,888,968円
ごみ収集費	ごみ収集委託事業	282,362,118円
予防費	予防接種事業	217,361,937円

予備費からの充用額は、し尿収集費のし尿収集事業の6,000円である。

不用額259,699,155円の主なものは、保健衛生総務費の病院事業会計繰出事業60,251,502円及び保健衛生総務費の母子保健事業22,078,501円、予防費の成人保健対策事業12,086,893円及び予防接種事業63,728,063円、ごみ処理費のごみ処理事業71,107,058円並びにし尿処理場費のし尿処理施設運営管理事業12,895,095円である。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	219,180,000	169,834,462	3,100,000	46,245,538	77.5
30	235,122,000	184,611,354	0	50,510,646	78.5
増減	△15,942,000	△14,776,892	3,100,000	△ 4,265,108	△1.0

支出済額は、予算現額に対し77.5%の執行率であり、前年度に比べ14,776,892円(8.0%)減少している。

これは主に、労働施設費の（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業で2,213,104円が増加したものの、労働諸費の勤労者住宅資金融資事業で17,900,000円が減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
労働諸費	勤労者住宅資金融資事業	132,100,000円
労働施設費	勤労者総合福祉センター運営管理事業	13,236,452円
労働施設費	（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業	13,072,000円

不用額46,245,538円の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資事業45,100,000円である。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	296,763,000	193,464,947	97,128,000	6,170,053	65.2
30	229,704,000	222,220,562	0	7,483,438	96.7
増減	67,059,000	△28,755,615	97,128,000	△ 1,313,385	△31.5

支出済額は、予算現額に対し65.2%の執行率であり、前年度に比べ28,755,615円(12.9%)減少している。

これは主に、農地費の土地改良施設運営管理事業で2,437,552円及び林業費の森林環境整備基金積立事業で3,480,000円がそれぞれ増加したものの、農業委員会費の農業委員会

運営に要する職員給与費で 8,927,967 円、農業総務費の農業事務に要する職員給与費 6,719,040 円及び農地費のため池改修事業で 19,635,654 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
水路管理費	水路管理事業	27,807,151円
農地費	土地改良施設運営管理事業	12,829,170円
農業委員会費	農業委員会運営事業	10,559,872円
水産業振興費	漁業振興資金融資事業	10,014,970円

予備費からの充用額 1,291,000 円は、農地費の土地改良施設運営管理事業 1,160,000 円及び水路管理費の市有土地明渡し請求事業 131,000 円である。

不用額 6,170,053 円の主なものは、農業総務費の東播磨農業共済事務組合運営事業 1,196,631 円及び地籍調査費の地籍調査に要する職員給与費 1,091,994 円である。

第7款 商 工 費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	769,252,000	714,482,151	0	54,769,849	92.9
30	626,856,000	608,636,071	6,605,000	11,614,929	97.1
増減	142,396,000	105,846,080	△6,605,000	43,154,920	△4.2

支出済額は、予算現額に対し 92.9%の執行率であり、前年度に比べ 105,846,080 円（17.4%）増加している。

これは主に、商工総務費の商工事務に要する職員給与費で 14,474,291 円並びに商工業振興費の商工業振興事業で 33,783,421 円及びプレミアム付商品券事業で 54,603,093 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
商工業振興費	中小企業融資事業	469,688,715円
商工業振興費	商工業振興事業	64,416,753円
商工業振興費	プレミアム付商品券事業	54,603,093円
観光費	ふるさと創生組織構築・推進事業	15,000,000円
観光費	工楽松右衛門旧宅運営管理事業	10,644,390円

予備費からの充用額は、観光費の観光振興事業 59,000 円である。

不用額 54,769,849 円の主なものは、商工業振興費の商工業振興事業 31,146,247 円及びプレミアム付商品券事業 17,298,907 円である。

第8款 土 木 費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,624,737,000	4,547,229,599	1,869,533,000	207,974,401	68.6
30	5,172,290,000	4,713,269,322	342,182,000	116,838,678	91.1
増減	1,452,447,000	△166,039,723	1,527,351,000	91,135,723	△22.5

支出済額は、予算現額に対し68.6%の執行率であり、前年度に比べ166,039,723円(3.5%)減少している。

これは主に、道路維持費の宝殿駅自由通路耐震化事業で192,128,670円、道路新設改良費のＪＲ曽根駅周辺整備事業で129,024,959円及び河川改良費の河川改良事業で119,170,633円がそれぞれ増加したものの、道路維持費の道路維持管理事業で388,390,478円、河川改良費（繰越明許費）の河川改良事業で124,176,487円及び下水道費の下水道事業会計繰出事業で166,555,608円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
下水道費	下水道事業会計繰出事業	2,616,880,053円
河川改良費	河川改良事業	455,114,536円
道路維持費	宝殿駅自由通路耐震化事業	205,742,040円
河川改良費（繰越明許費）	河川改良事業	153,806,955円
道路新設改良費	ＪＲ曽根駅周辺整備事業	132,171,708円
道路維持費	道路維持管理事業	122,307,117円

不用額207,974,401円の主なものは、河川改良費（繰越明許費）の河川改良事業68,579,045円及び下水道費の下水道事業会計繰出事業83,005,947円である。

第9款 都 市 計 画 費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	439,491,000	417,529,052	0	21,961,948	95.0
30	588,928,000	560,600,920	4,800,000	23,527,080	95.2
増減	△149,437,000	△143,071,868	△4,800,000	△ 1,565,132	△0.2

支出済額は、予算現額に対し95.0%の執行率であり、前年度に比べ143,071,868円(25.5%)減少している。

これは主に、都市計画総務費の緑丘２丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金積立事業で114,385,048円及び区画整理費（繰越明許費）の小松原地区整備事業で16,493,440円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
公園管理費	公園等管理事業	147,535,303円
墓地管理費	公園墓地等管理事業	16,352,301円
緑化推進費	環境緑地維持管理事業	10,051,299円

不用額 21,961,948 円の主なものは、都市計画総務費の空家等対策推進事業 4,424,427 円、コミュニティバス路線再編事業 3,710,000 円及びまちづくり推進事業 3,425,528 円である。

第１０款　消　防　費

（単位：円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	884,092,000	869,692,937	0	14,399,063	98.4
30	938,149,000	917,293,319	0	20,855,681	97.8
増減	△54,057,000	△47,600,382	0	△ 6,456,618	0.6

支出済額は、予算現額に対し 98.4%の執行率であり、前年度に比べ 47,600,382 円（5.2%）減少している。

これは主に、非常備消防費の消防団活動事業で 25,075,845 円及び災害対策費の災害対応事業で 14,155,939 円がそれぞれ減少したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
常備消防費	消防本部等運営管理事業	63,230,600円
非常備消防費	消防団活動事業	36,458,839円
常備消防費	消防活動事業	14,167,542円
災害対策費	防災対策事業	12,942,180円

予備費からの充用額 1,804,000 円は、常備消防費の消防活動事業 840,000 円並びに災害対策費の感染症等対策事業 194,000 円及び災害対応事業 770,000 円である。

不用額 14,399,063 円の主なものは、消防施設費の消防施設整備事業 3,222,120 円、非常備消防費の消防団活動事業 2,883,161 円及び常備消防費の消防活動に要する職員給与費 2,393,650 円である。

第１１款　教　育　費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,348,665,000	4,909,432,399	354,423,000	84,809,601	91.8
30	3,836,065,000	2,413,145,844	1,325,609,000	97,310,156	62.9
増減	1,512,600,000	2,496,286,555	△971,186,000	△ 12,500,555	28.9

支出済額は、予算現額に対し 91.8%の執行率であり、前年度に比べ 2,496,286,555 円（103.4%）増加している。

これは主に、学校建設費（繰越明許費）の学校給食センター建設事業で 437,805,000 円が減少したものの、学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業で 809,181,145 円、給食費の中学校給食事業で 132,309,485 円、学校建設費の中学校施設建設事業で 350,022,626 円及び学校給食センター建設事業で 1,160,952,924 円並びに学校建設費（繰越明許費）の中学校施設建設事業で 444,121,208 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
学校建設費	学校給食センター建設事業	1,170,587,000円
学校建設費（繰越明許費）	小学校施設建設事業	823,167,145円
学校建設費	中学校施設建設事業	559,171,260円
学校建設費（繰越明許費）	中学校施設建設事業	455,042,708円
給食費	小学校給食事業	231,510,368円
学校管理費	小学校運営管理事業	149,958,793円
給食費	中学校給食事業	140,156,559円
図書館費	図書館運営管理事業	116,970,568円
学校管理費	中学校運営管理事業	90,954,574円

予備費からの充用額は、公民館費の公民館運営管理事業 1,287,000 円である。

不用額 84,809,601 円の主なものは、事務局費の特別支援教育推進事業 7,256,829 円、学校管理費の小学校運営管理事業 8,014,207 円、学校建設費（繰越明許費）の小学校施設建設事業 7,610,855 円、給食費の中学校給食事業 10,377,441 円及び幼稚園建設費（繰越明許費）の幼稚園施設建設事業 8,998,960 円である。

第１２款　災害復旧費

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,737,000	1,736,000	0	1,000	99.9
30	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	1,736,000	1,736,000	0	0	99.9

支出済額は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 1,736,000 円（皆増）

増加している。

本年度に実施した事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
衛生施設災害復旧費	廃棄物処理施設災害復旧事業	1,736,000円

第１３款　公　債　費

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,805,497,000	2,805,195,798	0	301,202	100.0
30	2,902,509,000	2,902,207,069	0	301,931	100.0
増減	△97,012,000	△97,011,271	0	△ 729	0.0

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 97,011,271 円（3.3%）減少している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名		決　算　額
元金	市債元金償還事業	2,618,925,445円
利子	市債利子償還事業	185,584,376円

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

３０年度末現在高 (A)	元年度中借入額 (B)	元年度中償還額		元年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		元金（C）	利　　子	
35,093,962,432 円	6,530,154,000 円	2,618,925,445 円	185,584,376 円	39,005,190,987 円

本年度末現在高は 39,005,190,987 円で、前年度末に比べ 3,911,228,555 円（11.1%）増加している。本年度中に支払った利子は 185,584,376 円で、前年度（208,935,008 円）に比べ 23,350,632 円（11.2%）減少している。

第１４款　諸　支　出　金

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	160,901,000	160,840,028	0	60,972	100.0
30	80,327,000	80,255,900	0	71,100	99.9
増減	80,574,000	80,584,128	0	△ 10,128	0.1

支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率であり、前年度に比べ 80,584,128 円（100.4%）増加している。

これは主に、諸費の過年度収入金精算返納事業（国保医療課）で 28,357,926 円、過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）で 23,791,831 円及び過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）で 35,933,156 円がそれぞれ増加したためである。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名		決算額
諸費	過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）	87,540,346円
諸費	過年度収入金精算返納事業（国保医療課）	31,690,268円
諸費	過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）	25,049,347円

第１５款　予　備　費

（単位：円）

区分／年度	予算額	充用額	不用額
元	30,000,000	7,430,000	22,570,000
30	30,000,000	26,450,000	3,550,000
増減	0	△19,020,000	19,020,000

予備費充用額の予算額に対する比率は 24.8%である。予備費充用額は、前年度に比べ 19,020,000 円（71.9%）減少している。

款別の充用額は、次のとおりである。

予備費充用内訳

（単位：円）

款	金額	款	金額	款	金額
議会費	0	農林水産業費	1,291,000	教育費	1,287,000
総務費	2,983,000	商工費	59,000	災害復旧費	0
民生費	0	土木費	0	公債費	0
衛生費	6,000	都市計画費	0	諸支出金	0
労働費	0	消防費	1,804,000	合計	7,430,000

充用している款は、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費の６款である。

3　特別会計　（資料第１１表参照）

（１）総括

ア　決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位：円）

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	9,883,582,255	9,744,268,652	139,313,603	0	139,313,603
後期高齢者医療事業	1,264,889,475	1,236,805,895	28,083,580	0	28,083,580
介護保険事業	7,299,037,597	7,178,933,850	120,103,747	0	120,103,747
広域ごみ処理事業	1,984,644,612	1,984,644,612	0	0	0
合計	20,432,153,939	20,144,653,009	287,500,930	0	287,500,930

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 139,313,603 円、後期高齢者医療事業 28,083,580 円、介護保険事業 120,103,747 円であり、合計 287,500,930 円となっている。

イ　純計決算額

各特別会計の決算額（実質収支額）から、一般会計繰入金及び一般会計繰出金を控除した純計差引額は、次のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

（単位：円）

区分 会計別	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	一般会計繰出金 (C)	純計差引額 (A)－(B)＋(C)
国民健康保険事業	元	139,313,603	851,698,337	0	△712,384,734
	30	71,844,997	826,915,475	0	△755,070,478
	増減	67,468,606	24,782,862	0	42,685,744
後期高齢者医療事業	元	28,083,580	256,491,793	0	△228,408,213
	30	30,002,118	247,747,788	0	△217,745,670
	増減	△1,918,538	8,744,005	0	△10,662,543
介護保険事業	元	120,103,747	1,122,916,408	0	△1,002,812,661
	30	105,842,678	1,036,409,638	6,840	△930,560,120
	増減	14,261,069	86,506,770	△6,840	△72,252,541
広域ごみ処理事業	元	0	332,888,968	0	△332,888,968
	30	0	258,424,865	0	△258,424,865
	増減	0	74,464,103	0	△74,464,103
合計	元	287,500,930	2,563,995,506	0	△2,276,494,576
	30	207,689,793	2,369,497,766	6,840	△2,161,801,133
	増減	79,811,137	194,497,740	△6,840	△114,693,443

（２）国民健康保険事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	9,522,045,000	9,961,499,000	△ 439,454,000	95.6
予算現額	9,937,398,000	10,528,115,000	△ 590,717,000	94.4
歳入決算額	9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	96.1
歳出決算額	9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	95.4
差引額	139,313,603	71,844,997	67,468,606	193.9

決算額は、前年度に比べ歳入で 402,304,710 円（3.9％）、歳出で 469,773,316 円（4.6％）それぞれ減少し、歳入歳出差引額が 139,313,603 円の黒字となっている。累積赤字額は 0 円である。

過去５年間の国民健康保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
元	9,883,582,255	9,744,268,652	139,313,603	0	139,313,603	67,468,606
30	10,285,886,965	10,214,041,968	71,844,997	0	71,844,997	△ 365,797,472
29	12,137,791,840	11,700,149,371	437,642,469	0	437,642,469	312,517,752
28	12,213,773,337	12,088,648,620	125,124,717	0	125,124,717	10,107,994
27	12,425,472,356	12,310,455,633	115,016,723	0	115,016,723	34,217,505

イ　歳入

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,937,398,000	10,296,219,837	9,883,582,255	21,428,327	391,209,255	99.5	96.0
30	10,528,115,000	10,712,384,011	10,285,886,965	26,920,750	399,576,296	97.7	96.0
増減	△590,717,000	△416,164,174	△402,304,710	△5,492,423	△8,367,041	1.8	0.0

収入済額 9,883,582,255 円は、前年度に比べ 402,304,710 円（3.9％）、予算現額に対しては、53,815,745 円（0.5％）それぞれ減少している。

これは主に、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年度分で 25,421,154 円（2.2％）、繰入金の保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）で 26,204,034 円（7.1％）がそれぞれ増加したものの、県支出金の県負担金・補助金の普通交付金で 117,546,012 円（1.7％）、繰越金の前年度繰越金で 365,797,472 円（83.6％）がそれぞれ減少したためである。

なお、不納欠損額、収入未済額はいずれも国民健康保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	収入済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険料	1,824,280,959	18.5	1,771,586,145	17.2	52,694,814	3.0
2	使用料及び手数料	1,800	0.0	3,900	0.0	△ 2,100	△ 53.8
3	国庫支出金	550,000	0.0	0	0.0	550,000	--
	療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	--
	前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	--
4	県支出金	6,979,101,858	70.6	7,091,867,470	68.9	△ 112,765,612	△ 1.6
	共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	--
5	財産収入	42,575	0.0	12,158	0.0	30,417	250.2
6	繰入金	988,615,839	10.0	955,638,340	9.3	32,977,499	3.5
7	諸収入	19,144,227	0.2	29,136,483	0.3	△ 9,992,256	△ 34.3
8	繰越金	71,844,997	0.7	437,642,469	4.3	△ 365,797,472	△ 83.6
合計		9,883,582,255	100.0	10,285,886,965	100.0	△ 402,304,710	△ 3.9

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年度分1,183,303,097円（構成比12.0%）、保険給付費等交付金の普通交付金6,816,303,458円（同69.0%）である。

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元	現年度分	1,842,107,315	1,727,361,208	0	114,746,107	93.8
	滞納繰越分	394,811,226	96,919,751	21,428,327	276,463,148	24.5
	合計	2,236,918,541	1,824,280,959	21,428,327	391,209,255	81.6
30	現年度分	1,786,952,900	1,675,620,655	0	111,332,245	93.8
	滞納繰越分	411,130,291	95,965,490	26,920,750	288,244,051	23.3
	合計	2,198,083,191	1,771,586,145	26,920,750	399,576,296	80.6
29	現年度分	1,876,034,700	1,751,559,850	0	124,474,850	93.4
	滞納繰越分	435,347,489	105,692,243	36,363,105	293,292,141	24.3
	合計	2,311,382,189	1,857,252,093	36,363,105	417,766,991	80.4
28	現年度分	1,939,170,000	1,786,226,907	0	152,943,093	92.1
	滞納繰越分	465,584,507	114,347,920	59,628,737	291,607,850	24.6
	合計	2,404,754,507	1,900,574,827	59,628,737	444,550,943	79.0
27	現年度分	2,006,440,400	1,846,222,250	0	160,218,150	92.0
	滞納繰越分	522,860,611	142,767,161	66,498,293	313,595,157	27.3
	合計	2,529,301,011	1,988,989,411	66,498,293	473,813,307	78.6
増減 元-30	現年度分	55,154,415	51,740,553	0	3,413,862	0.0
	滞納繰越分	△16,319,065	954,261	△5,492,423	△11,780,903	1.2
	合計	38,835,350	52,694,814	△5,492,423	△8,367,041	1.0

本年度の国民健康保険料の収入済額は、1,824,280,959円で前年度（1,771,586,145円）に比べ52,694,814円（3.0%）増加している。徴収率は現年度分93.8%、滞納繰越分24.5%で、前年度に比べ現年度分は前年度と同率であり、滞納繰越分は1.2ポイント増加してい

る。

不納欠損額は 421 件 21,428,327 円で、前年度（527 件 26,920,750 円）に比べ件数は 106 件（20.1%）、金額は 5,492,423 円（20.4%）それぞれ減少している。

収入未済額は 391,209,255 円で前年度（399,576,296 円）に比べ 8,367,041 円（2.1%）減少している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,937,398,000	9,744,268,652	0	193,129,348	98.1
30	10,528,115,000	10,214,041,968	0	314,073,032	97.0
増減	△590,717,000	△469,773,316	0	△120,943,684	1.1

決算額は、予算現額に対し 98.1%の執行率であり、前年度に比べ 469,773,316 円(4.6%)減少している。これは主に、一般被保険者医療給付費の同納付事業で 52,397,203 円(2.8%)が増加したものの、基金積立金の国民健康保険事業基金積立金で 357,204,682 円(83.2%))が減少したためである。

不用額は 193,129,348 円で前年度（314,073,032 円）に比べ 120,943,684 円（38.5%）減少している。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業の同療養給付費 112,994,984 円、一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業の同療養費 25,537,147 円、出産育児一時金の出産育児一時金給付事業の同一時金 10,536,543 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査等事業の特定健康診査等委託料 12,332,151 円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	126,011,376	1.3	128,974,098	1.3	△ 2,962,722	△ 2.3
2	保険給付費	6,778,911,059	69.6	6,876,954,083	67.3	△ 98,043,024	△ 1.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,653,011,730	27.2	2,590,700,689	25.4	62,311,041	2.4
	後期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	0	—
	前期高齢者納付金等	0	0.0	0	0.0	0	—
	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	保健事業費	41,218,426	0.4	44,427,918	0.4	△ 3,209,492	△ 7.2
5	基金積立金	71,887,572	0.7	429,092,254	4.2	△ 357,204,682	△ 83.2
6	諸支出金	73,228,489	0.8	143,892,926	1.4	△ 70,664,437	△ 49.1
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		9,744,268,652	100.0	10,214,041,968	100.0	△ 469,773,316	△ 4.6

支出済額の主なものは、２款保険給付費の一般被保険者療養給付費の一般被保険者療養給付費給付事業 5,869,625,016 円（構成比 60.2%）、一般被保険者高額療養費の一般被保険者高額療養費給付事業 787,730,853 円（同 8.1%）及び３款国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費の一般被保険者医療給付費納付事業 1,902,195,838 円（同 19.5%）、後期高齢者支援金等の一般被保険者後期高齢者支援金等の一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 578,859,171 円（同 5.9%）である。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 19,635 人で前年度（20,412 人）に比べ 777 人（3.8%）、加入世帯数は 12,288 世帯で前年度（12,624 世帯）に比べ 336 世帯（2.7%）それぞれ減少している。

介護分被保険者は 5,476 人で前年度（5,727 人）に比べ 251 人（4.4%）減少している。

エ　項目別収支状況

国保項目別収支状況の表で示すように、保険給付費支出並びに事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 29,598,761 円（0.3%）減少している。

これは主に、一般被保険者国民健康保険料（医療分）で 28,719,500 円（2.4%）、一般被保険者国民健康保険料（支援分）で 23,823,693 円（5.6%）、一般会計繰入金で 36,676,484 円（4.4%）がそれぞれ増加したものの、県支出金で 113,115,612 円（1.6%）が減少したためである。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 106,396,420 円（1.1%）減少している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金で 62,311,041 円（2.4%）が増加したものの、一般被保険者医療給付費で 56,411,443 円（0.8%）、退職被保険者等医療給付費で 43,568,554 円（86.6%）、諸支出金（保険料還付金等）で 70,664,437 円（49.1%）がそれぞれ減少したためである。

保健事業費収支では、収入、支出ともに前年度に比べ 3,209,492 円（7.2%）減少している。

その他収支の収入は、前年度繰越金で前年度に比べ 365,797,472 円（83.6%）減少している。支出は、基金積立金で前年度に比べ 357,204,682 円（83.2%）減少している。

国保項目別収支状況

(単位：円、%)

区分		年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
保険給付費収支	収入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,222,298,469	1,193,578,969	28,719,500	2.4
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	984,571	6,120,170	△ 5,135,599	△ 83.9
		一般被保険者国民健康保険料（支援分）	450,593,078	426,769,385	23,823,693	5.6
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	341,531	2,117,824	△ 1,776,293	△ 83.9
		一般被保険者国民健康保険料（介護分）	123,382,579	111,251,156	12,131,423	10.9
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	302,305	1,810,723	△ 1,508,418	△ 83.3
		納付証明手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8
		県支出金	6,964,261,858	7,077,377,470	△ 113,115,612	△ 1.6
		諸収入（第三者納付金等）	19,144,227	29,136,483	△ 9,992,256	△ 34.3
		財産収入	42,575	12,158	30,417	250.2
		一般会計繰入金	863,386,140	826,709,656	36,676,484	4.4
		国民健康保険制度関係業務事業費補助金	550,000	0	550,000	—
		計	9,645,289,133	9,674,887,894	△ 29,598,761	△ 0.3
	支出	一般被保険者医療給付費	6,715,424,452	6,771,835,895	△ 56,411,443	△ 0.8
		退職被保険者等医療給付費	6,762,032	50,330,586	△ 43,568,554	△ 86.6
		審査支払手数料	20,282,566	20,211,043	71,523	0.4
		出産育児諸費	29,377,947	28,105,860	1,272,087	4.5
		葬祭諸費	7,050,000	6,450,000	600,000	9.3
		結核医療諸費	14,062	20,699	△ 6,637	△ 32.1
		国民健康保険事業費納付金	2,653,011,730	2,590,700,689	62,311,041	2.4
		諸支出金（保険料還付金等）	73,228,489	143,892,926	△ 70,664,437	△ 49.1
		計	9,505,151,278	9,611,547,698	△ 106,396,420	△ 1.1
事務費収支	収入	一般会計繰入金	125,229,699	128,928,684	△ 3,698,985	△ 2.9
		計	125,229,699	128,928,684	△ 3,698,985	△ 2.9
	支出	総務費	126,011,376	128,974,098	△ 2,962,722	△ 2.3
		計	126,011,376	128,974,098	△ 2,962,722	△ 2.3
保健事業費収支	収入	国民健康保険料(医療分)	26,378,426	29,937,918	△ 3,559,492	△ 11.9
		特定健康診査等負担金	14,840,000	14,490,000	350,000	2.4
		計	41,218,426	44,427,918	△ 3,209,492	△ 7.2
	支出	保健事業費	41,218,426	44,427,918	△ 3,209,492	△ 7.2
		計	41,218,426	44,427,918	△ 3,209,492	△ 7.2
その他収支	収入	前年度繰越金	71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6
		計	71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6
	支出	基金積立金	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2
		計	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2
収入合計			9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	△ 3.9
支出合計			9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	△ 4.6
差引額			139,313,603	71,844,997	67,468,606	93.9

（３）後期高齢者医療事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	1,243,433,000	1,169,880,000	73,553,000	106.3
予算現額	1,269,349,000	1,199,671,000	69,678,000	105.8
歳入決算額	1,264,889,475	1,193,523,481	71,365,994	106.0
歳出決算額	1,236,805,895	1,163,521,363	73,284,532	106.3
差引額	28,083,580	30,002,118	△ 1,918,538	93.6

決算額は、歳入で71,365,994円（6.0％）、歳出で73,284,532円（6.3％）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、28,083,580円の黒字となっている。

過去５年間の後期高齢者医療事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
元	1,264,889,475	1,236,805,895	28,083,580	0	28,083,580	△ 1,918,538
30	1,193,523,481	1,163,521,363	30,002,118	0	30,002,118	21,269,668
29	1,183,166,349	1,174,433,899	8,732,450	0	8,732,450	△ 39,782,387
28	1,106,074,325	1,057,559,488	48,514,837	0	48,514,837	26,143,634
27	1,026,287,835	1,003,916,632	22,371,203	0	22,371,203	△ 787,345

イ　歳入

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,269,349,000	1,271,506,996	1,264,889,475	382,689	6,234,832	99.6	99.5
30	1,199,671,000	1,201,177,296	1,193,523,481	626,239	7,027,576	99.5	99.4
増減	69,678,000	70,329,700	71,365,994	△243,550	△792,744	0.1	0.1

収入済額1,264,889,475円は、前年度に比べ71,365,994円（6.0％）増加し、予算現額に対しては、4,459,525円(0.4％)減少している。

収入済額は前年度に比べ増加しているが、これは主に、特別徴収保険料の同保険料で35,624,155円（5.8％）、繰越金の前年度繰越金で21,269,668円（243.6％）がそれぞれ増加したためである。

なお、不納欠損額、収入未済額はいずれも後期高齢者医療保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	収入済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	970,936,023	76.8	931,243,530	78.0	39,692,493	4.3
2	国庫支出金	0	0.0	3,780,000	0.3	△ 3,780,000	△ 100.0
3	繰入金	256,491,793	20.3	247,747,788	20.8	8,744,005	3.5
4	繰越金	30,002,118	2.4	8,732,450	0.7	21,269,668	243.6
5	諸収入	7,459,541	0.6	2,019,713	0.2	5,439,828	269.3
合計		1,264,889,475	100.0	1,193,523,481	100.0	71,365,994	6.0

収入済額の主なものは、特別徴収保険料の同保険料 645,905,975 円（構成比 51.1%）、普通徴収保険料の普通徴収保険料現年度分 320,960,042 円（同 25.4%）及び一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 207,958,874 円（同 16.4%）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況

（単位：円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	645,905,975	645,905,975	0	0	100.0
	普通徴収	324,771,885	320,960,042	0	3,811,843	98.8
滞納繰越分	普通徴収	6,875,684	4,070,006	382,689	2,422,989	59.2
合計		977,553,544	970,936,023	382,689	6,234,832	99.3

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元	現年度分	970,677,860	966,866,017	0	3,811,843	99.6
	滞納繰越分	6,875,684	4,070,006	382,689	2,422,989	59.2
	合計	977,553,544	970,936,023	382,689	6,234,832	99.3
30	現年度分	931,597,411	927,350,510	0	4,246,901	99.5
	滞納繰越分	7,299,934	3,893,020	626,239	2,780,675	53.3
	合計	938,897,345	931,243,530	626,239	7,027,576	99.2
29	現年度分	888,521,585	884,793,616	0	3,727,969	99.6
	滞納繰越分	8,180,968	3,451,618	1,157,385	3,571,965	42.2
	合計	896,702,553	888,245,234	1,157,385	7,299,934	99.1
28	現年度分	849,521,758	844,479,656	0	5,042,102	99.4
	滞納繰越分	7,316,332	2,781,151	1,406,055	3,129,126	38.0
	合計	856,838,090	847,260,807	1,406,055	8,171,228	98.9
27	現年度分	775,422,883	771,847,041	0	3,575,842	99.5
	滞納繰越分	8,726,890	4,516,261	468,949	3,741,680	51.8
	合計	784,149,773	776,363,302	468,949	7,317,522	99.0
増減 元-30	現年度分	39,080,449	39,515,507	0	△435,058	0.1
	滞納繰越分	△424,250	176,986	△243,550	△357,686	5.9
	合計	38,656,199	39,692,493	△243,550	△792,744	0.1

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料は100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は98.8%で、前年度（98.7%）に比べ0.1ポイント、普通徴収保険料滞納繰越分が59.2%で、前年度（53.3%）に比べ5.9ポイントそれぞれ増加している。

不納欠損額は382,689円で、前年度（626,239円）に比べ243,550円（38.9%）、収入未済額は6,234,832円で、前年度（7,027,576円）に比べ792,744円（11.3%）それぞれ減少している。

ウ　歳出

（単位：円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,269,349,000	1,236,805,895	0	32,543,105	97.4
30	1,199,671,000	1,163,521,363	0	36,149,637	97.0
増減	69,678,000	73,284,532	0	△3,606,532	0.4

決算額は、予算現額に対し97.4%の執行率であり、前年度に比べ73,284,532円（6.3%）増加している。

これは主に、一般管理費の後期高齢者医療事務に要する職員給与費で9,013,629円（33.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業で65,751,951円（5.9%）がそれぞれ増加したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	54,638,029	4.4	46,562,466	4.0	8,075,563	17.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,180,858,635	95.5	1,115,106,684	95.8	65,751,951	5.9
3	諸支出金	1,309,231	0.1	1,852,213	0.2	△ 542,982	△ 29.3
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	合計	1,236,805,895	100.0	1,163,521,363	100.0	73,284,532	6.3

支出済額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業1,180,858,635円（構成比95.5%）である。

不用額は32,543,105円で前年度に比べ3,606,532円（10.0%）減少している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業の同納付金29,522,365円である。

（4）介護保険事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	7,474,836,000	7,405,171,000	69,665,000	100.9
予算現額	7,462,503,000	7,563,496,000	△ 100,993,000	98.7
歳入決算額	7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	99.6
歳出決算額	7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	99.4
差引額	120,103,747	105,842,678	14,261,069	113.5

決算額は、前年度に比べ歳入で 26,608,287 円（0.4％）、歳出で 40,869,356 円（0.6％）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は、120,103,747 円の黒字となっている。

過去５年間の介護保険事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別介護保険事業特別会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
元	7,299,037,597	7,178,933,850	120,103,747	0	120,103,747	14,261,069
30	7,325,645,884	7,219,803,206	105,842,678	0	105,842,678	△ 123,689,350
29	7,175,882,352	6,946,350,324	229,532,028	0	229,532,028	115,541,557
28	6,885,761,818	6,768,645,347	117,116,471	3,126,000	113,990,471	△ 86,131,564
27	6,545,607,546	6,345,485,511	200,122,035	0	200,122,035	153,121,191

イ　歳入

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元	7,462,503,000	7,341,847,317	7,299,037,597	13,770,840	29,038,880	97.8	99.4
30	7,563,496,000	7,375,612,974	7,325,645,884	13,100,680	36,866,410	96.9	99.3
増減	△100,993,000	△33,765,657	△26,608,287	670,160	△7,827,530	0.9	0.1

収入済額 7,299,037,597 円は、前年度に比べ 26,608,287 円(0.4％)減少しているが、予算現額に対しては、163,465,403 円(2.2％)減少している。

これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金で 47,454,948 円（4.2％）、支払基金交付金の介護給付費交付金の同交付金で 41,798,000 円（2.5％）、他会計繰入金の一般会計繰入金の低所得者保険料軽減繰入金で 40,579,020 円（254.7％）がそれぞれ増加したものの、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金の同繰入金で 127,019,084 円（93.2％）及び繰越金の前年度繰越金で 123,689,350 円（53.9％）がそれぞれ減少したためである。

なお、不納欠損額、収入未済額はいずれも介護保険料である。

収入済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、％）

款別 ＼ 区分		収入済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,786,016,520	24.5	1,805,691,190	24.6	△ 19,674,670	△ 1.1
2	使用料及び手数料	436,000	0.0	204,000	0.0	232,000	113.7
3	国庫支出金	1,509,067,315	20.7	1,441,893,071	19.7	67,174,244	4.7
4	支払基金交付金	1,775,665,000	24.3	1,723,442,000	23.5	52,223,000	3.0
5	県支出金	971,735,000	13.3	949,668,000	13.0	22,067,000	2.3
6	財産収入	74,589	0.0	45,817	0.0	28,772	62.8
7	繰入金	1,132,149,669	15.5	1,172,661,983	16.0	△ 40,512,314	△ 3.5
8	諸収入	18,050,826	0.2	2,507,795	0.0	15,543,031	619.8
9	繰越金	105,842,678	1.5	229,532,028	3.1	△ 123,689,350	△ 53.9
合計		7,299,037,597	100.0	7,325,645,884	100.0	△ 26,608,287	△ 0.4

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分1,644,725,140円（構成比 22.5％）、国庫負担金の介護給付費負担金の同負担金 1,174,312,000 円（同 16.1％）、支払基金交付金の介護給付費交付金の同交付金 1,681,573,000 円（同 23.0％）、県負担金の介護給付費負担金の同負担金 901,776,000 円（同 12.4％）及び一般会計繰入金の介護給付費繰入金 785,877,474 円（同 10.8％）である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	1,644,725,140	1,644,725,140	0	0	100.0
	普通徴収	147,260,640	135,426,140	0	11,834,500	92.0
滞納繰越分	普通徴収	36,840,460	5,865,240	13,770,840	17,204,380	15.9
合計		1,828,826,240	1,786,016,520	13,770,840	29,038,880	97.7

過去5年間の年度別保険料収入状況は、次のとおりである。

保険料収入状況年度比較

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元	現年度分	1,791,985,780	1,780,151,280	0	11,834,500	99.3
	滞納繰越分	36,840,460	5,865,240	13,770,840	17,204,380	15.9
	合計	1,828,826,240	1,786,016,520	13,770,840	29,038,880	97.7
30	現年度分	1,813,007,290	1,797,966,880	0	15,040,410	99.2
	滞納繰越分	42,650,990	7,724,310	13,100,680	21,826,000	18.1
	合計	1,855,658,280	1,805,691,190	13,100,680	36,866,410	97.3
29	現年度分	1,700,826,980	1,684,388,750	0	16,438,230	99.0
	滞納繰越分	45,236,690	8,427,610	10,624,020	26,185,060	18.6
	合計	1,746,063,670	1,692,816,360	10,624,020	42,623,290	97.0
28	現年度分	1,672,296,380	1,653,295,280	0	19,001,100	98.9
	滞納繰越分	46,691,570	9,042,450	11,523,040	26,126,080	19.4
	合計	1,718,987,950	1,662,337,730	11,523,040	45,127,180	96.7
27	現年度分	1,624,002,270	1,602,694,260	0	21,308,010	98.7
	滞納繰越分	45,205,800	7,857,800	11,857,600	25,490,400	17.4
	合計	1,669,208,070	1,610,552,060	11,857,600	46,798,410	96.5
増減 元−30	現年度分	△21,021,510	△17,815,600	0	△3,205,910	0.2
	滞納繰越分	△5,810,530	△1,859,070	670,160	△4,621,620	△2.2
	合計	△26,832,040	△19,674,670	670,160	△7,827,530	0.4

本年度の保険料徴収率は、特別徴収保険料現年度分は 100.0%で前年度と同率であり、普通徴収保険料現年度分は 92.0%で前年度（90.6%）に比べ 1.4 ポイント増加し、普通徴収保険料滞納繰越分が 15.9%で前年度（18.1%）に比べ 2.2 ポイント減少している。

不納欠損額は 13,770,840 円で、前年度（13,100,680 円）に比べ 670,160 円（5.1%）増加しているが、収入未済額は 29,038,880 円で、前年度（36,866,410 円）に比べ 7,827,530 円（21.2%）減少している。

ウ 歳出

（単位：円、%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,462,503,000	7,178,933,850	0	283,569,150	96.2
30	7,563,496,000	7,219,803,206	0	343,692,794	95.5
増減	△ 100,993,000	△ 40,869,356	0	△ 60,123,644	0.7

決算額は、予算現額に対し 96.2%の執行率であり、前年度に比べ 40,869,356 円（0.6%）減少している。

これは主に、介護サービス給付費の介護サービス給付事業で 123,923,592 円（2.9%）、が増加したものの、基金積立金の介護給付費準備基金積立事業で 143,392,422 円（44.8%）、諸費の過年度収入金精算返納事業で 109,168,521 円（80.1%）がそれぞれ減少したためである。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 元年度	構成比	支出済額 30年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	213,664,265	3.0	193,098,003	2.7	20,566,262	10.7
2	保険給付費	6,287,022,239	87.6	6,109,325,416	84.6	177,696,823	2.9
3	地域支援事業費	472,793,595	6.6	458,903,543	6.4	13,890,052	3.0
4	基金積立金	176,825,547	2.5	320,217,969	4.4	△ 143,392,422	△ 44.8
5	諸支出金	28,628,204	0.4	138,251,435	1.9	△ 109,623,231	△ 79.3
6	繰出金	0	0.0	6,840	0.0	△ 6,840	△ 100.0
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合計		7,178,933,850	100.0	7,219,803,206	100.0	△ 40,869,356	△ 0.6

支出済額の主なものは、２款保険給付費の介護サービス給付費の介護サービス給付事業 4,416,356,279 円（構成比 61.5%）、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業 856,235,027 円（同 11.9%）、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業 325,384,857 円（同 4.5%）、介護予防サービス給付費の介護予防サービス給付事業 253,115,936 円（同 3.5%）及び３款地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業 299,068,358 円（同 4.2%）である。

不用額は 283,569,150 円で前年度に比べ 60,123,644 円（17.5%）減少している。

不用額の主なものは、介護サービス給付費の介護サービス給付事業の同給付費

133,427,721 円、地域密着型介護サービス給付費の地域密着型介護サービス給付事業の同給付費 49,764,973 円、介護サービス計画費用給付費の介護サービス計画費用給付事業の居宅介護サービス計画費用給付費 21,615,143 円である。

エ　項目別収支状況

介護保険項目別収支状況は次の表のとおりである。

本年度の保険給付費収支における収入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 1,786,016,520 円及び介護給付費交付金（支払基金）1,681,573,000 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 4,416,356,279 円、地域密着型介護サービス給付費 856,235,027 円、介護サービス計画費用給付費 325,384,857 円及び介護予防サービス給付費 253,115,936 円である。

地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国）80,392,800 円及び地域支援事業交付金（支払基金）94,092,000 円であり、支出の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業 299,068,358 円及び介護予防ケアマネジメント事業費 78,297,588 円である。

事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 212,437,114 円であり、支出の主なものは、総務管理費等 154,180,992 円である。

介護保険項目別収支状況

（単位：円、%）

区分		年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
保険給付費収支	収入	第１号被保険者保険料	1,786,016,520	1,805,691,190	△ 19,674,670	△ 1.1
		介護給付費負担金（国）	1,174,312,000	1,126,857,052	47,454,948	4.2
		調整交付金（国）	188,184,000	186,262,000	1,922,000	1.0
		介護給付費交付金（支払基金）	1,681,573,000	1,639,775,000	41,798,000	2.5
		介護給付費負担金（県）	901,776,000	885,019,000	16,757,000	1.9
		介護給付費繰入金	785,877,474	763,387,927	22,489,547	2.9
		低所得者保険料軽減繰入金	56,509,020	15,930,000	40,579,020	254.7
		介護給付費準備基金繰入金	9,233,261	136,252,345	△ 127,019,084	△ 93.2
		準備基金運用利子	64,869	45,817	19,052	41.6
		諸収入	9,186,966	2,304,293	6,882,673	298.7
		繰越金	105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	△ 53.9
		計	6,698,575,788	6,791,056,652	△ 92,480,864	△ 1.4
	支出	介護サービス給付費	4,416,356,279	4,292,432,687	123,923,592	2.9
		地域密着型介護サービス給付費	856,235,027	861,489,743	△ 5,254,716	△ 0.6
		介護福祉用具給付費	5,861,078	7,823,308	△ 1,962,230	△ 25.1
		介護住宅改修費用給付費	18,683,974	18,824,180	△ 140,206	△ 0.7
		介護サービス計画費用給付費	325,384,857	319,626,386	5,758,471	1.8
		介護予防サービス給付費	253,115,936	228,766,193	24,349,743	10.6
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,963,646	4,099,692	△ 2,136,046	△ 52.1
		介護予防福祉用具給付費	2,929,300	3,489,546	△ 560,246	△ 16.1
		介護予防住宅改修費用給付費	22,654,861	23,455,206	△ 800,345	△ 3.4
		介護予防サービス計画費用給付費	49,509,851	45,220,938	4,288,913	9.5
		審査支払手数料	6,438,420	6,314,328	124,092	2.0
		高額介護サービス等費	139,250,766	128,228,530	11,022,236	8.6
		高額医療合算介護サービス等給付費	22,531,069	2,813,434	19,717,635	700.8
		特定入所者介護サービス等費	166,107,175	166,741,245	△ 634,070	△ 0.4
		介護給付費準備基金積立金	176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	△ 44.8
		諸支出金	28,628,204	138,251,435	△ 109,623,231	△ 79.3
		計	6,492,475,990	6,567,794,820	△ 75,318,830	△ 1.1
地域支援事業費収支	収入	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国）	80,392,800	61,976,164	18,416,636	29.7
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）	52,798,515	51,829,855	968,660	1.9
		保険者機能強化推進交付金(国)	12,770,000	13,318,000	△ 548,000	△ 4.1
		地域支援事業交付金（支払基金）	94,092,000	83,667,000	10,425,000	12.5
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（県）	43,561,000	38,735,000	4,826,000	12.5
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）	26,398,000	25,914,000	484,000	1.9
		地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,444,382	41,273,557	1,170,825	2.8
		地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	25,648,418	24,777,653	870,765	3.5
		諸収入	8,652,220	0	8,652,220	—
		計	386,757,335	341,491,229	45,266,106	13.3
	支出	介護予防・生活支援サービス事業	299,068,358	290,727,757	8,340,601	2.9
		高額介護予防サービス相当事業	367,465	271,915	95,550	35.1
		高額医療合算介護予防サービス相当事業	237,660	0	237,660	—
		介護予防ケアマネジメント事業費	28,716,212	28,590,506	125,706	0.4
		介護予防普及啓発事業	401,691	402,459	△ 768	△ 0.2
		地域介護予防活動支援経費（高年介護）	2,285,972	7,122,721	△ 4,836,749	△ 67.9
		地域介護予防活動支援経費（健康増進）	7,412,873	1,984,189	5,428,684	273.6
		地域リハビリテーション活動支援事業	0	21,600	△ 21,600	△ 100.0
		介護予防ケアマネジメント事業費	78,297,588	78,299,816	△ 2,228	△ 0.0
		総合相談事業費	8,115,000	8,115,000	0	0.0
		権利擁護事業費	630,000	630,000	0	0.0
		包括的・継続的ケアマネジメント支援経費（高年介護）	3,520,000	3,520,000	0	0.0
		包括的・継続的ケアマネジメント支援経費（健康増進）	20,000	20,000	0	0.0
		地域包括支援センター運営協議会運営事業	67,958	44,230	23,728	53.6
		介護給付費等費用適正化事業	2,066,093	1,484,000	582,093	39.2
		家族介護支援事業	2,160,871	2,005,074	155,797	7.8
		成年後見制度利用支援事業	1,344,809	883,816	460,993	52.2
		福祉用具・住宅改修支援事業	71,600	64,800	6,800	10.5
		地域自立支援事業	10,849,697	9,595,425	1,254,272	13.1
		在宅医療・介護連携推進事業	8,738,045	6,616,129	2,121,916	32.1
		生活支援体制整備事業	5,708,877	5,788,796	△ 79,919	△ 1.4
		認知症総合支援事業	11,648,000	11,648,000	0	0.0
		審査支払手数料事業	1,064,826	1,067,310	△ 2,484	△ 0.2
		計	472,793,595	458,903,543	13,890,052	3.0
事務費収支	収入	介護保険事業費補助金（国）	610,000	1,650,000	△ 1,040,000	△ 63.0
		事業者指定等手数料	436,000	204,000	232,000	113.7
		一般会計繰入金	212,437,114	191,040,501	21,396,613	11.2
		諸収入	221,360	203,502	17,858	8.8
		繰越金	0	0	0	--
		計	213,704,474	193,098,003	20,606,471	10.7
	支出	総務管理費等	154,180,992	146,198,361	7,982,631	5.5
		賦課徴収費	4,005,791	3,678,807	326,984	8.9
		介護認定審査会費等	51,201,810	42,747,903	8,453,907	19.8
		趣旨普及費	500,472	472,932	27,540	5.8
		計画策定委員会費	3,775,200	0	3,775,200	—
		一般会計操出金	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0
		計	213,664,265	193,104,843	20,559,422	10.6
収入合計			7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	△ 0.4
支出合計			7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	△ 0.6
差引額			120,103,747	105,842,678	14,261,069	13.5

（５）広域ごみ処理事業特別会計

ア　総括

当年度の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	2,017,928,000	1,480,536,000	537,392,000	136.3
予算現額	1,991,305,000	1,554,049,000	437,256,000	128.1
歳入決算額	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9
歳出決算額	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9
差引額	0	0	0	#DIV/0!

決算額は、歳入、歳出とも同額の 1,984,644,612 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

広域ごみ処理事業特別会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年度別広域ごみ処理事業特別会計歳入歳出決算収支状況

（単位：円）

区分＼年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)= (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-（前年度実質収支）
元	1,984,644,612	1,984,644,612	0	0	0	0
30	1,527,356,105	1,527,356,105	0	0	0	0
29	1,505,900,545	1,505,900,545	0	0	0	0
28	117,992,119	117,992,119	0	0	0	0

イ　歳入

（単位：円、％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,991,305,000	1,984,644,612	1,984,644,612	0	0	99.7	100.0
30	1,554,049,000	1,527,356,105	1,527,356,105	0	0	98.3	100.0
増減	437,256,000	457,288,507	457,288,507	0	0	1.4	0.0

収入済額 1,984,644,612 円は、前年度に比べ 457,288,507 円（29.9％）増加し、予算現額に対しては、6,660,388 円(0.3％)減少している。

収入済額は前年度に比べ増加しているが、これは主に、広域ごみ処理費受託事業収入の広域ごみ処理施設周辺整備受託事業収入で 56,742,000 円（76.0％）、広域ごみ処理費受託事業収入(繰越明許費)の広域ごみ処理施設周辺整備受託事業収入で 52,770,000 円(皆減)がそれぞれ減少したものの、広域ごみ処理費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金で 116,613,000 円（33.8％）、広域ごみ処理費受託事業収入の広域ごみ処理施設建設受託事業収入で 377,700,000 円（50.9％）がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

款別歳入前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	収入済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	461,667,000	23.3	345,054,000	22.6	116,613,000	33.8
2	繰入金	332,888,968	16.8	258,424,865	16.9	74,464,103	28.8
3	諸収入	1,190,088,644	60.0	923,877,240	60.5	266,211,404	28.8
合計		1,984,644,612	100.0	1,527,356,105	100.0	457,288,507	29.9

収入済額の主なものは、国庫支出金の広域ごみ処理費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 461,667,000 円（構成比 23.3%）、繰入金の一般会計繰入金の広域ごみ処理施設建設事業繰入金 313,296,240 円（同 15.8%）及び諸収入の受託事業収入の広域ごみ処理施設建設受託事業収入 1,120,035,000 円（同 56.4%）である。

ウ　歳出

（単位：円、%）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,991,305,000	1,984,644,612	0	6,660,388	99.7
30	1,554,049,000	1,527,356,105	0	26,692,895	98.3
増減	437,256,000	457,288,507	0	△ 20,032,507	1.4

決算額は、予算現額に対し 99.7%の執行率であり、前年度に比べ 457,288,507 円（29.9%）増加している。これは主に広域ごみ処理施設建設費の広域ごみ処理施設周辺道路整備事業で 71,027,190 円（76.7%）、広域ごみ処理施設建設費の広域ごみ処理施設周辺道路整備事業（繰越明許費）で 67,532,400 円（皆減）がそれぞれ減少したものの、広域ごみ処理施設建設費の広域ごみ処理施設建設事業で 599,962,680 円（46.3%）が増加したためである。

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

款別歳出前年度比較表

（単位：円、%）

款別	区分	支出済額 元年度	構成比	30年度	構成比	増減額	増減率
1	総務費	66,728,782	3.4	69,256,745	4.5	△ 2,527,963	△ 3.7
2	広域ごみ処理建設費	1,917,915,830	96.6	1,458,099,360	95.5	459,816,470	31.5
3	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		1,984,644,612	100.0	1,527,356,105	100.0	457,288,507	29.9

支出済額の主なものは、２款広域ごみ処理建設費の広域ごみ処理施設建設費の広域ごみ処理施設建設事業 1,894,998,240 円（構成比 95.5%）である。

不用額は 6,660,388 円で前年度に比べ 20,032,507 円（75.0%）減少している。

不用額の主なものは、広域ごみ処理施設周辺整備費の広域ごみ処理施設周辺道路整備事業の道路舗装改修負担金 2,631,990 円である。

4　財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書について、その内容を審査した結果は次のとおりである。

（1）公有財産

ア　土地及び建物

（ア）土地

（単位：㎡）

区分			前年度末	増加	減少	現在高
行政財産	公用財産	庁舎	22,034.51	6,068.05	411.50	27,691.06
		消防施設	8,503.90	0.00	0.00	8,503.90
		その他の施設	113,762.06	0.00	0.00	113,762.06
	公共用財産	学校	391,515.51	154.30	7,554.30	384,115.51
		公営住宅	71,136.71	2,729.13	9,927.44	63,938.40
		公園	628,731.47	4,740.99	39.06	633,433.40
		水路	445,092.89	1,584.85	304.22	446,373.52
		墓地	127,399.73	0.00	0.00	127,399.73
		その他の施設	487,561.40	9,124.00	6,661.00	490,024.40
普通財産	貸付地		108,855.98	204.31	936.00	108,124.29
	山林		58,301.22	0.00	0.00	58,301.22
	雑種地		10,790.24	62.67	62.67	10,790.24
	宅地		60,892.43	917.56	17,872.34	43,937.65
	廃川・廃堤敷		3,264.27	0.00	0.00	3,264.27
	その他の施設		6,049.95	7,554.30	0.00	13,604.25
合計			2,543,892.27	33,140.16	43,768.53	2,533,263.90

令和元年度末における土地の現在高は、2,533,263.90㎡であり、前年度に比べ10,628.37㎡減少している。

これは主に、行政財産の公用財産の庁舎で6,068.05㎡、行政財産の公共用財産のその他の施設で9,124.00㎡増加したものの、行政財産の公共用財産の公営住宅で9,927.44㎡、普通財産の宅地で17,872.34㎡減少したためである。

（イ）建物

（単位：㎡）

区分				前年度末	増加	減少	現在高
行政財産	公用財産	庁舎	木造	132.49	0.00	132.49	0.00
			非木造	10,908.39	2,279.85	2,425.77	10,762.47
		消防施設	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	4,408.66	0.00	0.00	4,408.66
		その他の施設	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	6,326.93	2,732.72	34.08	9,025.57
	公共用財産	学校	木造	261.00	0.00	0.00	261.00
			非木造	139,205.06	1,340.00	3,139.00	137,406.06
		公営住宅	木造	5,628.99	0.00	506.90	5,122.09
			非木造	12,090.51	0.00	422.40	11,668.11
		公園	木造	406.43	0.00	0.00	406.43
			非木造	1,881.23	0.00	0.00	1,881.23
		墓地	木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	207.42	0.00	0.00	207.42
		その他の施設	木造	963.34	5.40	0.00	968.74
			非木造	60,888.83	2,834.20	1,628.49	62,094.54
普通財産	貸付地		木造	1,492.02	0.00	0.00	1,492.02
			非木造	2,282.13	0.00	123.26	2,158.87
	その他の施設		木造	0.00	0.00	0.00	0.00
			非木造	664.50	2,743.15	0.00	3,407.65
合計				247,747.93	11,935.32	8,412.39	251,270.86

令和元年度末における建物の現在高は、251,270.86㎡であり、前年度に比べ3,522.93㎡増加している。

これは主に、行政財産の公用財産の庁舎の非木造で2,425.77㎡、公共用財産の学校の非木造で3,139.00㎡が減少したものの、行政財産の公用財産の庁舎の非木造で2,279.85㎡、公用財産のその他の施設の非木造で2,732.72㎡、公共用財産のその他の施設の非木造で2,834.20㎡、普通財産のその他の施設の非木造で2,743.15㎡がそれぞれ増加したためである。

イ　有価証券

（単位：千円）

名称	前年度末	増加	減少	現在高
株券	19,800	0	8,800	11,000

令和元年度末現在における有価証券の現在高は、株券11,000千円で、前年度に比べ8,800千円減少している。これは、ＢＡＮ－ＢＡＮネットワークス株式会社の株式400株（8,800千円）を阪神電気鉄道株式会社に譲渡したことによるものである。

ウ　出資による権利

（単位：千円）

名　　称	前年度末	増　加	減　少	現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,440	0	0	2,440
兵庫県漁業信用基金協会出資金	1,500	0	0	1,500
兵庫県私学振興協会出資金	1,200	0	0	1,200
兵庫県信用保証協会出捐金	54,200	0	0	54,200
兵庫県高齢者生きがい創造協会出捐金	280	0	0	280
夜間急病センター出捐金	3,855	0	0	3,855
兵庫県雇用開発協会出捐金	200	0	0	200
高砂市漁業組合連合会出捐金	10,000	0	0	10,000
広域臨海環境整備センター出資金	200	0	0	200
兵庫県農業後継者育成基金出資金	2,860	0	104	2,756
兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000	0	0	1,000
暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,320	0	0	4,320
高砂市勤労福祉財団出捐金	60,000	0	0	60,000
高砂商業振興株式会社出資金	50,000	0	0	50,000
兵庫県まちづくり技術センター出捐金（都市政策課）	2,001	0	0	2,001
ひょうご環境創造協会出損金	5,280	0	0	5,280
高砂市施設利用振興財団出捐金	105,000	0	0	105,000
地方公共団体金融機構出資金	7,700	0	0	7,700
合　　計	312,036	0	104	311,932

令和元年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金ほか17件311,932千円である。

（2）物　品

（単位：件）

名　　称	前年度末	増　加	減　少	現在高
車両、土木機械	105	6	4	107
その他の物品	413	106	10	509
合　　計	518	112	14	616

令和元年度末における購入価格又は評価額が50万円以上の物品の現在高は、車両、土木機械及びその他の物品を合わせて616件である。

本年度中に増加したものが112件、減少したものが14件で、前年度に比べ差し引き98件増加している。

（3）債　権

なし

5　基金運用状況

審査に付された令和元年度各基金の運用状況につき、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

（1）土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 30,000,000 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
30,000,000 円	3,024 円	3,024 円	30,000,000 円

本年度中における積立額は 3,024 円で、とりくずし額は 3,024 円である。

（2）財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越 2,695,205,851 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
2,695,205,851 円	520,707,470 円	271,735 円	3,215,641,586 円

本年度中における積立額は 520,707,470 円で、とりくずし額は 271,735 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 3,215,641,586 円である。

（3）減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 1,893,877,141 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
1,893,877,141 円	802,354,134 円	190,944 円	2,696,040,331 円

本年度中における積立額は 802,354,134 円で、とりくずし額は 190,944 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 2,696,040,331 円である。

（４）コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成３０年度からの繰越額 6,488,102 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現　在　高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現　在　高
	積　立　額	とりくずし額	
6,488,102 円	1,048 円	1,500,524 円	4,988,626 円

本年度中における積立額は 1,048 円で、とりくずし額は 1,500,524 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 4,988,626 円であるが、令和元年度の出納整理期間中に 1,500,000 円をとりくずしたため、令和２年５月３１日の基金現在高は 3,488,626 円となっている。

（５）リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成３０年度からの繰越額 122,048,574 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現　在　高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現　在　高
	積　立　額	とりくずし額	
122,048,574 円	9,519,204 円	19,213,742 円	112,354,036 円

本年度中における積立額は 9,519,204 円で、とりくずし額は 19,213,742 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 112,354,036 円であるが、令和元年度の出納整理期間中に 18,296,541 円をとりくずしたため、令和２年５月３１日の基金現在高は 94,057,495 円となっている。

（６）庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 900,450,555 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
900,450,555 円	4,613,608 円	16,007,414 円	889,056,749 円

本年度中における積立額は 4,613,608 円で、とりくずし額は 16,007,414 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 889,056,749 円であるが、令和元年度の出納整理期間中に 148,245,040 円をとりくずしたため、令和２年５月３１日の基金現在高は 740,811,709 円となっている。

（７）介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 643,408,444 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
643,408,444 円	176,890,416 円	9,298,130 円	811,000,730 円

本年度中における積立額は 176,890,416 円で、とりくずし額は 9,298,130 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 811,000,730 円である。

（８）国民健康保険事業基金

この基金は、高砂市国民健康保険事業の財政の調整を図り、健全な運営に資するため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 422,292,567 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現在高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高
	積立額	とりくずし額	
422,292,567 円	71,930,147 円	136,960,077 円	357,262,637 円

本年度中における積立額は 71,930,147 円で、とりくずし額は 136,960,077 円である。

令和２年３月３１日の基金現在高は 357,262,637 円である。

（９）緑丘２丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金

この基金は、緑丘２丁目地区再開発地区計画に係る公園整備事業に要する経費に充てるため設置された基金である。

本年度は、平成３０年度からの繰越額 114,396,581 円をもって、次のように運用を行っている。

平成31年3月31日 現　在　高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現　在　高
	積　立　額	とりくずし額	
114,396,581 円	23,066 円	11,533 円	114,408,114 円

本年度中における積立額は23,066円で、とりくずし額は11,533円である。
令和２年３月３１日の基金現在高は114,408,114円である。

（１０）森林環境整備基金

この基金は、市が行う森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、令和元年度に設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金の運用から生ずる収益の全額となっている。令和元年度に地方譲与税の森林環境譲与税として収入した3,480,000円を当初の積立額としている。

平成31年3月31日 現　在　高	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現　在　高
	積　立　額	とりくずし額	
0 円	3,480,000 円	0 円	3,480,000 円

本年度中における積立額は3,480,000円である。

むすび

以上が令和元年度一般会計・特別会計及び基金運用状況における決算審査の概要である。

当該審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

令和元年度は、５月１日に新たに天皇陛下が即位され、令和と改元された。これまで景気の拡大傾向が長く続いていたが、減速へ転じるなかで10月には消費税の税率引上げが行われ、景気に対する悪影響が懸念されたが、以前の消費税率引き上げ時と比べると限定的なものに留まった。経済は緩やかな後退基調の中で、回復も期待されていたが、令和２年年頭から新型コロナウィルス感染症が世界的な規模で感染拡大を続け、急速に景気が悪化した。

このような経済状況の中、本市では、平成３０年度から令和４年度までの期間を「戦略的健全財政運営期間」として大型事業の実施を最優先に取り組まれているが、後年後に償還する多額の公債費やランニングコスト等により、将来の財政運営に大きな負担となることが予想される。新型コロナウィルス感染症対策事業を含むその他事業においても、限られた財源の中でより効果的・効率的な施策の実施により健全な財政運営に取り組まれたい。

また、現在第５次高砂市総合計画の策定に取組んでいるとのことだが、高砂市の将来を考える中で、人口減少、少子高齢化問題は重要な課題であることから、しっかり対応し、誰もがいきいきと暮らせる「まち」の創出を願いたい。

一般会計決算額で、歳入は前年度 34,251,019,175 円と比較して 4,747,470,244 円増の 38,998,489,419 円、歳出は前年度 33,693,025,631 円と比較して 4,607,136,913 円増の 38,300,162,544 円で、一般会計決算収支は 698,326,875 円（前年度 557,993,544 円）で、翌年度へ繰越すべき財源 31,385,000 円を差し引いた実質収支額は 666,941,875 円の黒字となっている。一方、特別会計（４会計）の合計の実質収支は 287,500,930 円の黒字（前年度 207,689,793 円）となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は 954,442,805 円の黒字となっている。

本市の一般会計における財政構造については、財政の弾力性を示す経常収支比率は 88.7%（前年度 90.7%）、財政運営の健全性を示す実質収支比率は 3.3%（前年度 2.6%）、起債制限指標である実質公債費比率は 5.9%（前年度 7.9%）である。また、財政力指数は 0.882（前年度 0.893）と１を下回っている。なお、令和元年度末における一般会計及び特別会計の市債残高は、前年度 35,093,962,432 円（内訳：一般会計 35,093,962,432 円のみ）に比べ、一般会計で 3,911,228,555 円（11.1%）増加したことから、市債残高は 39,005,190,987 円で一般会計のみとなっている。

区　　分	令和元年度	平成３０年度	増　減　額
一　般　会　計	39,005,190,987 円	35,093,962,432 円	3,911,228,555 円
特　別　会　計	0 円	0 円	0 円
合　　計	39,005,190,987 円	35,093,962,432 円	3,911,228,555 円

財政状況についてみると、一般会計の歳入についての前年度比較では、4,747,470,244 円（13.9%）増加している。前年度より増加した主なものは、市税、国庫支出金、財産収入、市債である。一般会計の歳出についての前年度比較では、4,607,136,913 円（12.0%）増加している。前年度より増加した主なものは、総務費、民生費、教育費であり、減少した主なものは、衛生費、土木費、都市計画費である。

次に特別会計についてであるが、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は黒字決算されている。また、広域ごみ処理事業特別会計は収支均衡している。なお、各特別会計へ一般会計から総額 2,563,995,506 円を繰出している。

令和元年度末の一般会計と特別会計（４会計）を合わせた収入未済額の総額は 1,441,331,033 円であり、その内訳は一般会計が 1,014,848,066 円で、特別会計（４会計）が 426,482,967 円となっている。

収入未済額の総額を前年度末 1,494,022,279 円と比べると 52,691,246 円（3.5%）減少している。これは主に一般会計の市税で 30,886,588 円（4.6%）減少したことによる。また、不納欠損額の総額は 61,531,334 円で、前年度末 73,911,608 円と比べると 12,380,274 円（16.8%）の減少となっている。これは主に、一般会計の市税で 7,428,689 円（22.6%）減少したことによる。

前年に比べ収入未済額、不納欠損額はそれぞれ減少している。市税収入をはじめこれらの収入金は、市の債権で各会計の歳入の根幹をなすものであるため、債権管理は厳正公平を期すとともに、今後も全庁的に収入未済額の解消に努められたい。

なお、審査の過程においても指摘したところであるが、市税、国民健康保険料等の滞納整理については、滞納処分の強化などにより着実に改善が図られており、その他の債権についても整理が進んでいるようである。これからも庁内各部局においては、債権管理室との情報交換を図るとともに、そのノウハウを生かし、引き続き滞納整理に当たられたい。また、不納欠損処分については安易な事務処理とならないよう厳正公平を期すよう努められたい。

以上が本年度の決算審査状況であるが、中期財政計画では、令和４年度に市債の現在高が過去最高となる見込みであり、少子高齢化が加速度的に進む中、医療・福祉分野における社会保障関係経費のますますの増加が避けられない。一方、新型コロナウィルス感染症の流行に端を発した、大幅な世界規模の景気後退からの回復が見通せない中で、歳入が落ち込む可能性もあることから極めて厳しい財政状況が予測される。

このような財政状況を職員全員が十分に認識し、持続可能な行政経営を主眼として、各事業の必要性や効果を合理的に吟味し、事業の整理や廃止について思い切った取捨選択を行うべきである。

最後に、厳しい財政状況は続くと思われるが、将来をしっかり見据えた持続性のある行政運営を進めることで、市民が安心・安全に暮らせることができるものと考える。

今後、さらなる健全な財政運営に向けて一層の努力を切に望むものである。

会計別歳入歳出予算決算前年度比較表

資料第１表
（単位：円、％）

	会計別		元年度予算現額（A）	元年度収入済額（B）	３０年度収入済額（C）	（B）－（C）	（B）／（A）		（B）／（C）
歳入	一般会計		42,181,835,000	38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	92.5	(93.5)	113.9
	特別会計	国民健康保険事業	9,937,398,000	9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	99.5	(97.7)	96.1
		後期高齢者医療事業	1,269,349,000	1,264,889,475	1,193,523,481	71,365,994	99.6	(99.5)	106.0
		介護保険事業	7,462,503,000	7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	97.8	(96.9)	99.6
		広域ごみ処理事業	1,991,305,000	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	99.7	(98.3)	129.9
		計	20,660,555,000	20,432,153,939	20,332,412,435	99,741,504	98.9	(97.5)	100.5
	合計		62,842,390,000	59,430,643,358	54,583,431,610	4,847,211,748	94.6	(95.0)	108.9

	会計別		元年度予算現額（A）	元年度支出済額（B）	３０年度支出済額（C）	（B）－（C）	（B）／（A）		（B）／（C）
歳出	一般会計		42,181,835,000	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	90.8	(92.0)	113.7
	特別会計	国民健康保険事業	9,937,398,000	9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	98.1	(97.0)	95.4
		後期高齢者医療事業	1,269,349,000	1,236,805,895	1,163,521,363	73,284,532	97.4	(97.0)	106.3
		介護保険事業	7,462,503,000	7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	96.2	(95.5)	99.4
		広域ごみ処理事業	1,991,305,000	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	99.7	(98.3)	129.9
		計	20,660,555,000	20,144,653,009	20,124,722,642	19,930,367	97.5	(96.5)	100.1
	合計		62,842,390,000	58,444,815,553	53,817,748,273	4,627,067,280	93.0	(93.6)	108.6

（注）（B）／（A）欄中（　）内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

会計別款別歳入一覧表

資料第２表
（単位：円、％）

会計	区分 款別	予算額 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	構成比	調定額 金額	構成比	予算現額に対する割合	収入済額 金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	不納欠損額 金額	構成比	予算現額に対する割合	収入未済額 金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	16,531,000,000	200,000,000	0	16,731,000,000	39.7	17,563,431,025	43.9	105.0	16,902,547,042	43.3	101.0	96.2	25,443,612	98.1	0.2	635,440,371	62.6	3.6
	2 地方譲与税	203,480,000	0	0	203,480,000	0.5	209,433,318	0.5	102.9	209,433,318	0.5	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	13,227,000	0.0	66.1	13,227,000	0.0	66.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	84,000,000	0	0	84,000,000	0.2	85,594,000	0.2	101.9	85,594,000	0.2	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,000,000	0	0	71,000,000	0.2	45,721,000	0.1	64.4	45,721,000	0.1	64.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	1,720,000,000	0	0	1,720,000,000	4.1	1,611,218,000	4.0	93.7	1,611,218,000	4.1	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	42,296,262	0.1	94.0	42,296,262	0.1	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環境性能割交付金	24,000,000	0	0	24,000,000	1.4	11,913,000	0.5	49.6	11,913,000	0.7	49.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	89,000,000	147,581,000	0	236,581,000	0.6	268,444,000	0.7	113.5	268,444,000	0.7	113.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方交付税	1,630,000,000	679,793,000	0	2,309,793,000	5.5	2,299,021,000	5.7	99.5	2,299,021,000	5.9	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0	15,510,000	0.0	81.6	15,510,000	0.0	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分担金及び負担金	60,408,000	△ 10,862,000	0	49,546,000	0.1	41,814,762	0.1	84.4	40,971,262	0.1	82.7	98.0	258,700	1.0	0.5	584,800	0.1	1.4
	13 使用料及び手数料	643,346,000	△ 85,659,000	0	557,687,000	1.3	539,606,153	1.3	96.8	535,598,734	1.4	96.0	99.3	173,028	0.7	0.0	3,834,391	0.4	0.7
	14 国庫支出金	5,038,156,000	324,487,000	262,358,000	5,625,001,000	13.3	5,318,858,715	13.3	94.6	5,318,858,715	13.6	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県支出金	2,222,654,000	88,111,000	0	2,310,765,000	5.5	2,220,234,255	5.5	96.1	2,220,234,255	5.7	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財産収入	156,121,000	825,037,000	0	981,158,000	2.3	956,730,408	2.4	97.5	956,293,770	2.5	97.5	100.0	0	0.0	0.0	436,638	0.0	0.0
	17 寄附金	62,218,000	110,000,000	0	172,218,000	0.4	121,812,188	0.3	70.7	121,812,188	0.3	70.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰入金	388,009,000	△ 195,094,000	0	192,915,000	0.5	168,041,581	0.4	87.1	168,041,581	0.4	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰越金	1,000	530,053,000	27,940,000	557,994,000	1.3	557,993,544	1.4	100.0	557,993,544	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸収入	1,264,318,000	△ 204,473,000	4,098,000	1,063,943,000	2.5	1,418,232,752	3.5	133.3	1,043,606,748	2.7	98.1	73.6	74,138	0.3	0.0	374,551,866	36.9	26.4
	21 市債	7,658,800,000	163,154,000	1,384,800,000	9,206,754,000	21.8	6,530,154,000	16.3	70.9	6,530,154,000	16.7	70.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	37,930,511,000	2,572,128,000	1,679,196,000	42,181,835,000	100.0	40,039,286,963	100.0	94.9	38,998,489,419	100.0	92.5	97.4	25,949,478	100.0	0.1	1,014,848,066	100.0	2.5

会計	区分 款別	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 繰越事業費繰越財源充当額	予算額 予算現額	予算額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 構成比	不納欠損額 予算現額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 構成比	収入未済額 調定額に対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,802,588,000	△ 54,638,000	0	1,747,950,000	17.6	2,236,918,541	21.7	128.0	1,824,280,959	18.5	104.4	81.6	21,428,327	100.0	1.2	391,209,255	100.0	17.5
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0	1,800	0.0	180.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	0	550,000	0	550,000	0.0	550,000	0.0	100.0	550,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	療養給付費等交付金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	4 県支出金	6,816,287,000	285,149,000	0	7,101,436,000	71.5	6,979,101,858	67.8	98.3	6,979,101,858	70.6	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	共同事業交付金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	—	—
	5 財産収入	1,000	42,000	0	43,000	0.0	42,575	0.0	99.0	42,575	0.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	890,112,000	112,405,000	0	1,002,517,000	10.1	988,615,839	9.6	98.6	988,615,839	10.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸収入	13,056,000	0	0	13,056,000	0.1	19,144,227	0.2	146.6	19,144,227	0.2	146.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	0	71,845,000	0	71,845,000	0.7	71,844,997	0.7	100.0	71,844,997	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	9,522,045,000	415,353,000	0	9,937,398,000	100.0	10,296,219,837	100.0	103.6	9,883,582,255	100.0	99.5	96.0	21,428,327	100.0	0.2	391,209,255	100.0	3.8
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	972,418,000	0	0	972,418,000	76.6	977,553,544	76.9	100.5	970,936,023	76.8	99.8	99.3	382,689	100.0	0.0	6,234,832	100.0	0.6
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	3 繰入金	263,815,000	△ 4,913,000	0	258,902,000	20.4	256,491,793	20.2	99.1	256,491,793	20.3	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	0	30,003,000	0	30,003,000	2.4	30,002,118	2.4	100.0	30,002,118	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	7,200,000	826,000	0	8,026,000	0.6	7,459,541	0.6	92.9	7,459,541	0.6	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	1,243,433,000	25,916,000	0	1,269,349,000	100.0	1,271,506,996	100.0	100.2	1,264,889,475	100.0	99.6	99.5	382,689	100.0	0.0	6,234,832	100.0	0.5
介護保険事業	1 保険料	1,807,036,000	△ 41,011,000	0	1,766,025,000	23.7	1,828,826,240	24.9	103.6	1,786,016,520	24.5	101.1	97.7	13,770,840	100.0	0.8	29,038,880	100.0	1.6
	2 使用料及び手数料	254,000	0	0	254,000	0.0	436,000	0.0	171.7	436,000	0.0	171.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,563,701,000	△ 35,911,000	0	1,527,790,000	20.5	1,509,067,315	20.6	98.8	1,509,067,315	20.7	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	1,925,097,000	△ 61,684,000	0	1,863,413,000	25.0	1,775,665,000	24.2	95.3	1,775,665,000	24.3	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	1,025,252,000	△ 31,022,000	0	994,230,000	13.3	971,735,000	13.2	97.7	971,735,000	13.3	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	1,000	64,000	0	65,000	0.0	74,589	0.0	114.8	74,589	0.0	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	1,153,354,000	33,597,000	0	1,186,951,000	15.9	1,132,149,669	15.4	95.4	1,132,149,669	15.5	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	141,000	17,791,000	0	17,932,000	0.2	18,050,826	0.2	100.7	18,050,826	0.2	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰越金	0	105,843,000	0	105,843,000	1.4	105,842,678	1.4	100.0	105,842,678	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合計	7,474,836,000	△ 12,333,000	0	7,462,503,000	100.0	7,341,847,317	100.0	98.4	7,299,037,597	100.0	97.8	99.4	13,770,840	100.0	0.2	29,038,880	100.0	0.4
広域ごみ処理事業	1 国庫支出金	461,667,000	0	0	461,667,000	23.2	461,667,000	23.3	100.0	461,667,000	23.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰入金	340,170,000	△ 5,820,000	0	334,350,000	16.8	332,888,968	16.8	99.6	332,888,968	16.8	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸収入	1,216,091,000	△ 20,803,000	0	1,195,288,000	60.0	1,190,088,644	60.0	99.6	1,190,088,644	60.0	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	合計	2,017,928,000	△ 26,623,000	0	1,991,305,000	100.0	1,984,644,612	100.0	99.7	1,984,644,612	100.0	99.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
特別会計合計		20,258,242,000	402,313,000	0	20,660,555,000	—	20,894,218,762	—	101.1	20,432,153,939	—	98.9	97.8	35,581,856	—	0.2	426,482,967	—	2.0
一般・特別会計合計		58,188,753,000	2,974,441,000	1,679,196,000	62,842,390,000	—	60,933,505,725	—	97.0	59,430,643,358	—	94.6	97.5	61,531,334	—	0.1	1,441,331,033	—	2.4

会計別款別歳出一覧表

資料第3表

（単位：円、%）

会計	区分 款別	予算額 当初予算額 金額	予算額 補正予算額 金額	予算額 継続費及び繰越事業費繰越額 金額	予算額 予備費支出及び流用増減 金額	予算額 予算現額 金額	予算額 予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	支出済額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額 金額	翌年度繰越額 構成比	翌年度繰越額 予算現額に対する割合	不用額 金額	不用額 構成比	不用額 予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	313,065,000	22,847,000	0	0	335,912,000	0.8	327,823,757	0.9	97.6	0	0.0	0.0	8,088,243	0.6	2.4
	2 総務費	4,934,118,000	1,243,402,000	0	2,983,000	6,180,503,000	14.7	5,902,218,620	15.4	95.5	179,585,000	6.8	2.9	98,699,380	7.8	1.6
	3 民生費	14,263,545,000	212,946,000	0	0	14,476,491,000	34.3	13,924,837,949	36.4	96.2	120,060,000	4.6	0.8	431,593,051	34.3	3.0
	4 衛生費	3,081,412,000	534,626,000	0	6,000	3,616,044,000	8.6	3,355,844,845	8.8	92.8	500,000	0.0	0.0	259,699,155	20.7	7.2
	5 労働費	216,060,000	3,120,000	0	0	219,180,000	0.5	169,834,462	0.4	77.5	3,100,000	0.1	1.4	46,245,538	3.7	21.1
	6 農林水産業費	214,031,000	81,441,000	0	1,291,000	296,763,000	0.7	193,464,947	0.5	65.2	97,128,000	3.7	32.7	6,170,053	0.5	2.1
	7 商工費	615,848,000	146,740,000	6,605,000	59,000	769,252,000	1.8	714,482,151	1.9	92.9	0	0.0	0.0	54,769,849	4.4	7.1
	8 土木費	6,378,763,000	△ 96,208,000	342,182,000	0	6,624,737,000	15.7	4,547,229,599	11.9	68.6	1,869,533,000	71.2	28.2	207,974,401	16.5	3.1
	9 都市計画費	451,802,000	△ 17,111,000	4,800,000	0	439,491,000	1.0	417,529,052	1.1	95.0	0	0.0	0.0	21,961,948	1.7	5.0
	10 消防費	914,522,000	△ 32,234,000	0	1,804,000	884,092,000	2.1	869,692,937	2.3	98.4	0	0.0	0.0	14,399,063	1.1	1.6
	11 教育費	3,695,392,000	326,377,000	1,325,609,000	1,287,000	5,348,665,000	12.7	4,909,432,399	12.8	91.8	354,423,000	13.5	6.6	84,809,601	6.7	1.6
	12 災害復旧費	1,000	1,736,000	0	0	1,737,000	0.0	1,736,000	0.0	99.9	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0.1
	13 公債費	2,815,952,000	△ 10,455,000	0	0	2,805,497,000	6.7	2,805,195,798	7.3	100.0	0	0.0	0.0	301,202	0.0	0.0
	14 諸支出金	6,000,000	154,901,000	0	0	160,901,000	0.4	160,840,028	0.4	100.0	0	0.0	0.0	60,972	0.0	0.0
	15 予備費	30,000,000	0	0	△ 7,430,000	22,570,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,570,000	1.8	100.0
	合計	37,930,511,000	2,572,128,000	1,679,196,000	0	42,181,835,000	100.0	38,300,162,544	100.0	90.8	2,624,329,000	100.0	6.2	1,257,343,456	100.0	3.0

会計	区分 款別	予算額 当初予算額 金額	補正予算額 金額	継続費及び繰越事業費繰越額 金額	予備費支出及び流用増減 金額	予算現額 金額	構成比	支出済額 金額	構成比	予算現額に対する割合	翌年度繰越額 金額	構成比	予算現額に対する割合	不用額 金額	構成比	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総務費	137,542,000	△ 4,780,000	0	181,000	132,943,000	1.3	126,011,376	1.3	94.8	0	—	0.0	6,931,624	3.6	5.2
	2 保険給付費	6,651,452,000	285,149,000	0	0	6,936,601,000	69.8	6,778,911,059	69.6	97.7	0	—	0.0	157,689,941	81.6	2.3
	3 国民健康保険事業納付金	2,653,015,000	0	0	0	2,653,015,000	26.7	2,653,011,730	27.2	100.0	0	—	0.0	3,270	0.0	0.0
	後期高齢者支援金等		0	0	0	0	0.0		0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	前期高齢者納付金等	0	0	0	0	0	0.0		0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	老人保健拠出金	0	0	0	0	0	0.0		0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	介護納付金		0	0	0	0	0.0		0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	共同事業拠出金	0	0	0	0	0	0.0		0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	4 保健事業費	64,565,000	0	0	0	64,565,000	0.6	41,218,426	0.4	63.8	0	—	0.0	23,346,574	12.1	36.2
	5 基金積立金	1,000	71,887,000	0	0	71,888,000	0.7	71,887,572	0.7	100.0	0	—	0.0	428	0.0	0.0
	6 諸支出金	15,170,000	63,097,000	0	0	78,267,000	0.8	73,228,489	0.8	93.6	0	—	0.0	5,038,511	2.6	6.4
	7 予備費	300,000	0	0	△ 181,000	119,000	0.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0	119,000	0.1	100.0
	合計	9,522,045,000	415,353,000	0	0	9,937,398,000	100.0	9,744,268,652	100.0	98.1	0	—	0.0	193,129,348	100.0	1.9
後期高齢者医療事業	1 総務費	57,406,000	△ 738,000	0	0	56,668,000	4.5	54,638,029	4.4	96.4	0	—	0.0	2,029,971	6.2	3.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,183,727,000	26,654,000	0	0	1,210,381,000	95.4	1,180,858,635	95.5	97.6	0	—	0.0	29,522,365	90.7	2.4
	3 諸支出金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.2	1,309,231	0.1	65.5	0	—	0.0	690,769	2.1	34.5
	4 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0	300,000	0.9	100.0
	合計	1,243,433,000	25,916,000	0	0	1,269,349,000	100.0	1,236,805,895	100.0	97.4	0	—	0.0	32,543,105	100.0	2.6
介護保険事業	1 総務費	205,407,000	12,036,000	0	0	217,443,000	2.9	213,664,265	3.0	98.3	0	—	0.0	3,778,735	1.3	1.7
	2 保険給付費	6,763,500,000	△ 228,600,000	0	0	6,534,900,000	87.6	6,287,022,239	87.6	96.2	0	—	0.0	247,877,761	87.4	3.8
	3 地域支援事業費	503,628,000	326,000	0	0	503,954,000	6.8	472,793,595	6.6	93.8	0	—	0.0	31,160,405	11.0	6.2
	4 基金積立金	1,000	176,825,000	0	0	176,826,000	2.4	176,825,547	2.5	100.0	0	—	0.0	453	0.0	0.0
	5 諸支出金	2,000,000	27,080,000	0	0	29,080,000	0.4	28,628,204	0.4	98.4	0	—	0.0	451,796	0.2	1.6
	繰出金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
	6 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0	300,000	0.1	100.0
	合計	7,474,836,000	△ 12,333,000	0	0	7,462,503,000	100.0	7,178,933,850	100.0	96.2	0	—	0.0	283,569,150	100.0	3.8
広域ごみ処理事業	1 総務費	85,039,000	△ 14,638,000	0	0	70,401,000	3.5	66,728,782	3.4	94.8	0	—	0.0	3,672,218	55.1	5.2
	2 広域ごみ処理建設費	1,932,589,000	△ 11,985,000	0	0	1,920,604,000	96.4	1,917,915,830	96.6	99.9	0	—	0.0	2,688,170	40.4	0.1
	3 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0	300,000	4.5	100.0
	合計	2,017,928,000	△ 26,623,000	0	0	1,991,305,000	100.0	1,984,644,612	100.0	99.7	0	—	0.0	6,660,388	100.0	0.3
特別会計合計		20,258,242,000	402,313,000	0	0	20,660,555,000	—	20,144,653,009	—	97.5	0	—	0.0	515,901,991	—	2.5
一般・特別会計合計		58,188,753,000	2,974,441,000	1,679,196,000	0	62,842,390,000	—	58,444,815,553	—	93.0	2,624,329,000	—	4.2	1,773,245,447	—	2.8

会計別款別歳入前年度比較表

資料第４表
（単位：円、％）

会計	区分 款別	収入済額 元年度	収入済額 ３０年度	対前年度比較増減	対前年度比 元年度/30年度	対前年度比 30年度/29年度	構成比 元年度	構成比 ３０年度	予算現額に対する割合 元年度	予算現額に対する割合 ３０年度	調定額に対する割合 元年度	調定額に対する割合 ３０年度
一般会計	1 市税	16,902,547,042	16,367,182,861	535,364,181	103.3	98.0	43.3	47.8	101.0	100.0	96.2	95.9
	2 地方譲与税	209,433,318	207,371,937	2,061,381	101.0	102.0	0.5	0.6	102.9	103.7	100.0	100.0
	3 利子割交付金	13,227,000	25,743,000	△ 12,516,000	51.4	99.7	0.0	0.1	66.1	234.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	85,594,000	77,109,000	8,485,000	111.0	83.1	0.2	0.2	101.9	88.6	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	61,046,000	△ 15,325,000	74.9	65.3	0.1	0.2	64.4	64.9	100.0	100.0
	6 地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	96.3	105.1	4.1	4.9	93.7	97.9	100.0	100.0
	7 自動車取得税交付金	42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	47.1	123.0	0.1	0.3	94.0	115.1	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	11,913,000	0	11,913,000	—	—	0.7	0.0	49.6	-	100.0	-
	9 地方特例交付金	268,444,000	86,665,000	181,779,000	309.7	116.0	0.7	0.3	113.5	100.0	100.0	100.0
	10 地方交付税	2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	113.3	102.8	5.9	5.9	99.5	98.9	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	15,510,000	16,651,000	△ 1,141,000	93.1	93.3	0.0	0.0	81.6	83.3	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	40,971,262	96,169,345	△ 55,198,083	42.6	74.3	0.1	0.3	82.7	88.2	98.0	98.6
	13 使用料及び手数料	535,598,734	609,099,043	△ 73,500,309	87.9	105.3	1.4	1.8	96.0	95.2	99.3	99.2
	14 国庫支出金	5,318,858,715	4,708,198,861	610,659,854	113.0	90.8	13.6	13.7	94.6	93.1	100.0	100.0
	15 県支出金	2,220,234,255	2,068,837,374	151,396,881	107.3	101.1	5.7	6.0	96.1	96.0	100.0	100.0
	16 財産収入	956,293,770	253,410,986	702,882,784	377.4	83.1	2.5	0.7	97.5	112.9	100.0	100.0
	17 寄附金	121,812,188	56,803,477	65,008,711	214.4	137.3	0.3	0.2	70.7	99.6	100.0	100.0
	18 繰入金	168,041,581	36,627,223	131,414,358	458.8	154.5	0.4	0.1	87.1	82.1	100.0	100.0
	19 繰越金	557,993,544	792,115,013	△ 234,121,469	70.4	147.8	1.4	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸収入	1,043,606,748	1,082,102,055	△ 38,495,307	96.4	97.1	2.7	3.2	98.1	98.5	73.6	74.1
	21 市債	6,530,154,000	3,913,943,000	2,616,211,000	166.8	108.7	16.7	11.4	70.9	68.2	100.0	100.0
	合計	38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	113.9	99.5	100.0	100.0	92.5	93.5	97.4	96.9

会計	区分 款別	収入済額 元年度	収入済額 30年度	対前年度比較増減	対前年度比 元年度/30年度	対前年度比 30年度/29年度	構成比 元年度	構成比 30年度	予算現額に対する割合 元年度	予算現額に対する割合 30年度	調定額に対する割合 元年度	調定額に対する割合 30年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,824,280,959	1,771,586,145	52,694,814	103.0	95.4	18.5	17.2	104.4	101.0	81.6	80.6
	2 使用料及び手数料	1,800	3,900	△ 2,100	46.2	130.0	0.0	0.0	180.0	390.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	550,000	0	550,000	—	0.0	0.0	0.0	100.0	—	100.0	—
	療養給付費等交付金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	4 県支出金	6,979,101,858	7,091,867,470	△ 112,765,612	98.4	1,452.7	70.6	68.9	98.3	96.9	100.0	100.0
	共同事業交付金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	5 財産収入	42,575	12,158	30,417	350.2	148.3	0.0	0.0	99.0	93.5	100.0	100.0
	6 繰入金	988,615,839	955,638,340	32,977,499	103.5	98.4	10.0	9.3	98.6	95.1	100.0	100.0
	7 諸収入	19,144,227	29,136,483	△ 9,992,256	65.7	149.7	0.2	0.3	146.6	223.2	100.0	100.0
	8 繰越金	71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	16.4	349.8	0.7	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	96.1	84.7	100.0	100.0	99.5	97.7	96.0	96.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	970,936,023	931,243,530	39,692,493	104.3	104.8	76.8	78.0	99.8	99.7	99.3	99.2
	2 国庫支出金	0	3,780,000	△ 3,780,000	0.0	—	0.0	0.3	—	100.0	—	0.0
	3 繰入金	256,491,793	247,747,788	8,744,005	103.5	103.4	20.3	20.8	99.1	98.8	100.0	100.0
	4 繰越金	30,002,118	8,732,450	21,269,668	343.6	18.0	2.4	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	7,459,541	2,019,713	5,439,828	369.3	29.8	0.6	0.2	92.9	100.9	100.0	100.0
	合計	1,264,889,475	1,193,523,481	71,365,994	106.0	100.9	100.0	100.0	99.6	99.5	99.5	99.4
介護保険事業	1 保険料	1,786,016,520	1,805,691,190	△ 19,674,670	98.9	106.7	24.5	24.6	101.1	100.6	97.7	97.3
	2 使用料及び手数料	436,000	204,000	232,000	213.7	234.5	0.0	0.0	171.7	240.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,509,067,315	1,441,893,071	67,174,244	104.7	95.2	20.7	19.7	98.8	96.2	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,775,665,000	1,723,442,000	52,223,000	103.0	95.1	24.3	23.5	95.3	94.3	100.0	100.0
	5 県支出金	971,735,000	949,668,000	22,067,000	102.3	99.5	13.3	13.0	97.7	97.2	100.0	100.0
	6 財産収入	74,589	45,817	28,772	162.8	147.9	0.0	0.0	114.8	99.6	100.0	100.0
	7 繰入金	1,132,149,669	1,172,661,983	△ 40,512,314	96.5	108.3	15.5	16.0	95.4	95.0	100.0	100.0
	8 諸収入	18,050,826	2,507,795	15,543,031	719.8	114.9	0.2	0.0	100.7	2,072.6	100.0	100.0
	9 繰越金	105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	46.1	196.0	1.5	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	99.6	102.1	100.0	100.0	97.8	96.9	99.4	99.3
広域ごみ処理事業	1 国庫支出金	461,667,000	345,054,000	116,613,000	133.8	129.6	23.3	22.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰入金	332,888,968	258,424,865	74,464,103	128.8	95.2	16.8	16.9	99.6	97.8	100.0	100.0
	3 諸収入	1,190,088,644	923,877,240	266,211,404	128.8	95.4	60.0	60.5	99.6	97.8	100.0	100.0
	合計	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9	101.4	100.0	100.0	99.7	98.3	100.0	100.0
特別会計合計		20,432,153,939	20,332,412,435	99,741,504	100.5	92.4	—	—	98.9	97.5	97.8	97.7
一般・特別会計合計		59,430,643,358	54,583,431,610	4,847,211,748	108.9	96.8	—	—	94.6	95.0	97.5	97.2

会計別款別歳出前年度比較表

資料第５表
（単位：円、％）

会計	区分 款別	支出済額 元年度	支出済額 ３０年度	対前年度比較増減	対前年度比 元年度／30年度	対前年度比 30年度／29年度	構成比 元年度	構成比 ３０年度	予算現額に対する割合 元年度	予算現額に対する割合 ３０年度
一般会計	1 議会費	327,823,757	300,334,787	27,488,970	109.2	98.1	0.9	0.9	97.6	97.8
	2 総務費	5,902,218,620	3,878,537,348	2,023,681,272	152.2	106.6	15.4	11.5	95.5	97.1
	3 民生費	13,924,837,949	13,238,637,237	686,200,712	105.2	102.4	36.4	39.3	96.2	96.6
	4 衛生費	3,355,844,845	3,673,275,898	△ 317,431,053	91.4	102.0	8.8	10.9	92.8	91.9
	5 労働費	169,834,462	184,611,354	△ 14,776,892	92.0	73.5	0.4	0.5	77.5	78.5
	6 農林水産業費	193,464,947	222,220,562	△ 28,755,615	87.1	84.2	0.5	0.7	65.2	96.7
	7 商工費	714,482,151	608,636,071	105,846,080	117.4	93.1	1.9	1.8	92.9	97.1
	8 土木費	4,547,229,599	4,713,269,322	△ 166,039,723	96.5	89.6	11.9	14.0	68.6	91.1
	9 都市計画費	417,529,052	560,600,920	△ 143,071,868	74.5	98.4	1.1	1.7	95.0	95.2
	10 消防費	869,692,937	917,293,319	△ 47,600,382	94.8	93.2	2.3	2.7	98.4	97.8
	11 教育費	4,909,432,399	2,413,145,844	2,496,286,555	203.4	119.4	12.8	7.2	91.8	62.9
	12 災害復旧費	1,736,000	0	1,736,000	—	—	0.0	0.0	99.9	0.0
	13 公債費	2,805,195,798	2,902,207,069	△ 97,011,271	96.7	96.1	7.3	8.6	100.0	100.0
	14 諸支出金	160,840,028	80,255,900	80,584,128	200.4	67.1	0.4	0.2	100.0	99.9
	15 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	113.7	100.2	100.0	100.0	90.8	92.0

会計	区分 / 款別	支出済額 元年度	支出済額 30年度	対前年度比較増減	対前年度比 元年度／30年度	対前年度比 30年度／29年度	構成比 元年度	構成比 30年度	予算現額に対する割合 元年度	予算現額に対する割合 30年度
国民健康保険事業	1 総務費	126,011,376	128,974,098	△ 2,962,722	97.7	96.1	1.3	1.3	94.8	94.2
	2 保険給付費	6,778,911,059	6,876,954,083	△ 98,043,024	98.6	96.6	69.6	67.3	97.7	96.1
	3 国民健康保険事業納付金	2,653,011,730	2,590,700,689	62,311,041	102.4	—	27.2	25.4	100.0	100.0
	後期高齢者支援金等	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	前期高齢者納付金等	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	老人保健拠出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	介護納付金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	共同事業拠出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	4 保健事業費	41,218,426	44,427,918	△ 3,209,492	92.8	96.0	0.4	0.4	63.8	71.8
	5 基金積立金	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	16.8	351.9	0.7	4.2	100.0	100.0
	6 諸支出金	73,228,489	143,892,926	△ 70,664,437	50.9	156.6	0.8	1.4	93.6	95.8
	7 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	95.4	87.3	100.0	100.0	98.1	97.0
後期高齢者医療事業	1 総務費	54,638,029	46,562,466	8,075,563	117.3	89.5	4.4	4.0	96.4	94.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,180,858,635	1,115,106,684	65,751,951	105.9	99.4	95.5	95.8	97.6	97.1
	3 諸支出金	1,309,231	1,852,213	△ 542,982	70.7	195.8	0.1	0.2	65.5	92.6
	4 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1,236,805,895	1,163,521,363	73,284,532	106.3	99.1	100.0	100.0	97.4	97.0
介護保険事業	1 総務費	213,664,265	193,098,003	20,566,262	110.7	87.7	3.0	2.7	98.3	96.7
	2 保険給付費	6,287,022,239	6,109,325,416	177,696,823	102.9	97.9	87.6	84.6	96.2	95.2
	3 地域支援事業費	472,793,595	458,903,543	13,890,052	103.0	165.0	6.6	6.4	93.8	94.3
	4 基金積立金	176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	55.2	181.7	2.5	4.4	100.0	100.0
	5 諸支出金	28,628,204	138,251,435	△ 109,623,231	20.7	470.7	0.4	1.9	98.4	99.9
	6 繰出金	0	6,840	△ 6,840	0.0	200.0	0.0	0.0	—	97.7
	7 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	99.4	103.9	100.0	100.0	96.2	95.5
広域ごみ処理事業	1 総務費	66,728,782	69,256,745	△ 2,527,963	96.3	90.1	3.4	4.5	94.8	96.9
	2 広域ごみ処理建設費	1,917,915,830	1,458,099,360	459,816,470	131.5	102.0	96.6	95.5	99.9	98.4
	3 予備費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	129.9	101.4	100.0	100.0	99.7	98.3
特別会計合計		20,144,653,009	20,124,722,642	19,930,367	100.1	94.4	—	—	97.5	96.5
一般・特別会計合計		58,444,815,553	53,817,748,273	4,627,067,280	108.6	97.9	—	—	93.0	93.6

一般会計市税税目別収入状況表

資料第6表
(単位：円、%)

区分 / 科目別	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		
					現年課税分		滞納繰越分		計							
		現年課税分	滞納繰越分	計	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	構成比	予算額に対する割合	現年課税分に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	6,204,000,000	6,345,999,924	214,514,185	6,560,514,109	6,299,761,923	99.3	51,849,786	24.2	6,351,611,709	37.6	102.4	96.8	10,545,246	46,134,001	152,223,153	198,357,154
個人	4,560,000,000	4,617,664,224	208,354,785	4,826,019,009	4,573,455,923	99.0	50,247,316	24.1	4,623,703,239	27.4	101.4	95.8	9,469,246	44,208,301	148,638,223	192,846,524
法人	1,644,000,000	1,728,335,700	6,159,400	1,734,495,100	1,726,306,000	99.9	1,602,470	26.0	1,727,908,470	10.2	105.1	99.6	1,076,000	1,925,700	3,584,930	5,510,630
固定資産税	8,438,000,000	8,449,628,000	353,536,790	8,803,164,790	8,386,201,500	99.2	62,069,480	17.6	8,448,270,980	50.0	100.1	96.0	11,244,548	63,426,500	280,222,762	343,649,262
固定資産税	8,392,000,000	8,402,668,800	353,536,790	8,756,205,590	8,339,242,300	99.2	62,069,480	17.6	8,401,311,780	49.7	100.1	95.9	11,244,548	63,426,500	280,222,762	343,649,262
国有資産等所在市交付金	46,000,000	46,959,200	0	46,959,200	46,959,200	100.0	0	—	46,959,200	0.3	102.1	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	207,000,000	213,180,600	15,024,000	228,204,600	208,743,800	97.9	4,320,711	28.8	213,064,511	1.3	102.9	93.4	1,057,900	4,430,800	9,651,389	14,082,189
軽自動車税	202,000,000	210,944,700	15,024,000	225,968,700	206,507,900	97.9	4,320,711	28.8	210,828,611	1.2	104.4	93.3	1,057,900	4,430,800	9,651,389	14,082,189
環境性能割	5,000,000	2,235,900	0	2,235,900	2,235,900	100.0	0	0.0	2,235,900	0.0	44.7	100.0	0	0	0	0
市たばこ税	570,000,000	564,109,216	0	564,109,216	564,109,216	100.0	0	—	564,109,216	3.3	99.0	100.0	0	0	0	0
都市計画税	1,312,000,000	1,325,821,900	81,616,410	1,407,438,310	1,311,161,258	98.9	14,329,368	17.6	1,325,490,626	7.8	101.0	94.2	2,595,918	14,660,642	64,691,124	79,351,766
合計	16,731,000,000	16,898,739,640	664,691,385	17,563,431,025	16,769,977,697	99.2	132,569,345	19.9	16,902,547,042	100.0	101.0	96.2	25,443,612	128,651,943	506,788,428	635,440,371

一般会計市税税目別前年度比較表

資料第７表
（単位：円、％）

区分 / 科目別	令和元年度		平成３０年度		対前年度比較		令和元年度		平成３０年度		対前年度比較		令和元年度		平成３０年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市民税	6,351,611,709	37.6	5,962,350,806	36.4	6.5	389,260,903	10,545,246	41.4	13,779,357	41.9	△ 23.5	△ 3,234,111	198,357,154	31.2	215,233,757	32.3	△ 7.8	△ 16,876,603
個人	4,623,703,239	27.4	4,568,487,806	27.9	1.2	55,215,433	9,469,246	37.2	13,553,084	41.2	△ 30.1	△ 4,083,838	192,846,524	30.3	209,074,357	31.4	△ 7.8	△ 16,227,833
法人	1,727,908,470	10.2	1,393,863,000	8.5	24.0	334,045,470	1,076,000	4.2	226,273	0.7	375.5	849,727	5,510,630	0.9	6,159,400	0.9	△ 10.5	△ 648,770
固定資産税	8,448,270,980	50.0	8,336,014,735	50.9	1.3	112,256,245	11,244,548	44.2	14,571,225	44.3	△ 22.8	△ 3,326,677	343,649,262	54.1	354,076,822	53.1	△ 2.9	△ 10,427,560
固定資産税	8,401,311,780	49.7	8,287,102,535	50.6	1.4	114,209,245	11,244,548	44.2	14,571,225	44.3	△ 22.8	△ 3,326,677	343,649,262	54.1	354,076,822	53.1	△ 2.9	△ 10,427,560
国有資産等所在市交付金	46,959,200	0.3	48,912,200	0.3	△ 4.0	△ 1,953,000	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	0
軽自動車税	213,064,511	1.3	204,173,300	1.2	4.4	8,891,211	1,057,900	4.2	1,156,700	3.5	△ 8.5	△ 98,800	14,082,189	2.2	15,275,300	2.3	△ 7.8	△ 1,193,111
軽自動車税	210,828,611	1.2	204,173,300	1.2	3.3	6,655,311	1,057,900	4.2	1,156,700	3.5	△ 8.5	△ 98,800	14,082,189	2.2	15,275,300	2.3	△ 7.8	△ 1,193,111
環境性能割	2,235,900	0.0	0	0.0	—	2,235,900	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	0
市たばこ税	564,109,216	3.3	553,630,158	3.4	1.9	10,479,058	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	0
都市計画税	1,325,490,626	7.8	1,311,013,862	8.0	1.1	14,476,764	2,595,918	10.2	3,365,019	10.2	△ 22.9	△ 769,101	79,351,766	12.5	81,741,080	12.3	△ 2.9	△ 2,389,314
合計	16,902,547,042	100.0	16,367,182,861	100.0	3.3	535,364,181	25,443,612	100.0	32,872,301	100.0	△ 22.6	△ 7,428,689	635,440,371	100.0	666,326,959	100.0	△ 4.6	△ 30,886,588

一般会計市税税目別年度比較表

資料第８表
（単位：円、％）

科目＼年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比	収入済額	対前年度比
市民税	6,351,611,709	106.5	5,962,350,806	98.1	6,076,908,341	106.9	5,683,461,337	87.2	6,517,251,989	95.0
固定資産税	8,448,270,980	101.3	8,336,014,735	97.6	8,537,309,516	99.9	8,543,379,952	99.0	8,632,737,640	98.1
軽自動車税	213,064,511	104.4	204,173,300	103.9	196,535,500	105.4	186,491,398	115.7	161,227,100	103.3
市たばこ税	564,109,216	101.9	553,630,158	98.3	563,210,052	92.7	607,418,035	98.0	619,901,087	99.1
都市計画税	1,325,490,626	101.1	1,311,013,862	98.6	1,329,821,928	100.7	1,320,902,520	101.2	1,305,067,578	98.3
計	16,902,547,042	103.3	16,367,182,861	98.0	16,703,785,337	102.2	16,341,653,242	94.8	17,236,185,394	97.0

一般会計歳入決算額（節別）一覧

資料第９表
（単位：円、％）

款 項 目 節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
① 市税	16,902,547,042	16,367,182,861	535,364,181	3.3	43.3	
(1) 市民税	6,351,611,709	5,962,350,806	389,260,903	6.5	16.3	
1 個人	4,623,703,239	4,568,487,806	55,215,433	1.2	11.9	
1 現年課税分	4,573,455,923	4,506,925,768	66,530,155	1.5	11.7	市民税課
2 滞納繰越分	50,247,316	61,562,038	△ 11,314,722	△ 18.4	0.1	市民税課
2 法人	1,727,908,470	1,393,863,000	334,045,470	24.0	4.4	
1 現年課税分	1,726,306,000	1,391,808,400	334,497,600	24.0	4.4	市民税課
2 滞納繰越分	1,602,470	2,054,600	△ 452,130	△ 22.0	0.0	市民税課
(2) 固定資産税	8,448,270,980	8,336,014,735	112,256,245	1.3	21.7	
1 固定資産税	8,401,311,780	8,287,102,535	114,209,245	1.4	21.5	
1 現年課税分	8,339,242,300	8,232,676,200	106,566,100	1.3	21.4	市民税課
2 滞納繰越分	62,069,480	54,426,335	7,643,145	14.0	0.2	市民税課
2 国有資産等所在市交付金	46,959,200	48,912,200	△ 1,953,000	△ 4.0	0.1	
1 現年課税分	46,959,200	48,912,200	△ 1,953,000	△ 4.0	0.1	市民税課
(3) 軽自動車税	213,064,511	204,173,300	8,891,211	4.4	0.5	
1 軽自動車税	210,828,611	204,173,300	6,655,311	3.3	0.5	
1 現年課税分	206,507,900	200,318,600	6,189,300	3.1	0.5	市民税課
2 滞納繰越分	4,320,711	3,854,700	466,011	12.1	0.0	市民税課
2 環境性能割	2,235,900	0	2,235,900	−−	0.0	
1 現年課税分	2,235,900	0	2,235,900	−−	0.0	市民税課
(4) 市たばこ税	564,109,216	553,630,158	10,479,058	1.9	1.4	
1 市たばこ税	564,109,216	553,630,158	10,479,058	1.9	1.4	
1 現年課税分	564,109,216	553,630,158	10,479,058	1.9	1.4	市民税課
(5) 都市計画税	1,325,490,626	1,311,013,862	14,476,764	1.1	3.4	
1 都市計画税	1,325,490,626	1,311,013,862	14,476,764	1.1	3.4	
1 現年課税分	1,311,161,258	1,298,444,869	12,716,389	1.0	3.4	市民税課
2 滞納繰越分	14,329,368	12,568,993	1,760,375	14.0	0.0	市民税課
② 地方譲与税	209,433,318	207,371,937	2,061,381	1.0	0.5	
(1) 地方揮発油譲与税	52,048,020	58,738,000	△ 6,689,980	△ 11.4	0.1	
1 地方揮発油譲与税	52,048,020	58,738,000	△ 6,689,980	△ 11.4	0.1	
1 地方揮発油譲与税	52,048,020	58,738,000	△ 6,689,980	△ 11.4	0.1	市民税課
(2) 自動車重量譲与税	149,896,000	144,694,000	5,202,000	3.6	0.4	
1 自動車重量譲与税	149,896,000	144,694,000	5,202,000	3.6	0.4	
1 自動車重量譲与税	149,896,000	144,694,000	5,202,000	3.6	0.4	市民税課
(3) 森林環境譲与税	3,480,000	0	3,480,000	−−	0.0	
1 森林環境譲与税	3,480,000	0	3,480,000	−−	0.0	
1 森林環境譲与税	3,480,000	0	3,480,000	−−	0.0	市民税課
(4) 特別とん譲与税	4,009,298	3,939,937	69,361	1.8	0.0	
1 特別とん譲与税	4,009,298	3,939,937	69,361	1.8	0.0	
1 特別とん譲与税	4,009,298	3,939,937	69,361	1.8	0.0	市民税課
③ 利子割交付金	13,227,000	25,743,000	△ 12,516,000	△ 48.6	0.0	
(1) 利子割交付金	13,227,000	25,743,000	△ 12,516,000	△ 48.6	0.0	
1 利子割交付金	13,227,000	25,743,000	△ 12,516,000	△ 48.6	0.0	
1 利子割交付金	13,227,000	25,743,000	△ 12,516,000	△ 48.6	0.0	市民税課
④ 配当割交付金	85,594,000	77,109,000	8,485,000	11.0	0.2	
(1) 配当割交付金	85,594,000	77,109,000	8,485,000	11.0	0.2	
1 配当割交付金	85,594,000	77,109,000	8,485,000	11.0	0.2	
1 配当割交付金	85,594,000	77,109,000	8,485,000	11.0	0.2	市民税課
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	61,046,000	△ 15,325,000	△ 25.1	0.1	
(1) 株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	61,046,000	△ 15,325,000	△ 25.1	0.1	
1 株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	61,046,000	△ 15,325,000	△ 25.1	0.1	
1 株式等譲渡所得割交付金	45,721,000	61,046,000	△ 15,325,000	△ 25.1	0.1	市民税課
⑥ 地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	△ 3.7	4.1	
(1) 地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	△ 3.7	4.1	
1 地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	△ 3.7	4.1	

（単位：円、％）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 地方消費税交付金	1,611,218,000	1,673,278,000	△ 62,060,000	△ 3.7	4.1	市民税課
⑦ 自動車取得税交付金				42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	△ 52.9	0.1	
	(1) 自動車取得税交付金			42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	△ 52.9	0.1	
		1 自動車取得税交付金		42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	△ 52.9	0.1	
			1 自動車取得税交付金	42,296,262	89,803,000	△ 47,506,738	△ 52.9	0.1	市民税課
⑧ 環境性能割交付金				11,913,000	0	11,913,000	—	0.0	
	(1) 環境性能割交付金			11,913,000	0	11,913,000	—	0.0	
		1 環境性能割交付金		11,913,000	0	11,913,000	—	0.0	
			1 環境性能割交付金	11,913,000	0	11,913,000	—	0.0	市民税課
⑨ 地方特例交付金				268,444,000	86,665,000	181,779,000	209.7	0.7	
	(1) 地方特例交付金			102,477,000	86,665,000	15,812,000	18.2	0.3	
		1 地方特例交付金		102,477,000	86,665,000	15,812,000	18.2	0.3	
			1 地方特例交付金	102,477,000	86,665,000	15,812,000	18.2	0.3	財政課
	(2) 子ども・子育て支援臨時交付金			165,967,000	0	165,967,000	—	0.4	
		1 子ども・子育て支援臨時交付金		165,967,000	0	165,967,000	—	0.4	
			1 子ども・子育て支援臨時交付金	165,967,000	0	165,967,000	—	0.4	幼児保育課
⑩ 地方交付税				2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3	5.9	
	(1) 地方交付税			2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3	5.9	
		1 地方交付税		2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3	5.9	
			1 地方交付税	2,299,021,000	2,028,863,000	270,158,000	13.3	5.9	財政課
⑪ 交通安全対策特別交付金				15,510,000	16,651,000	△ 1,141,000	△ 6.9	0.0	
	(1) 交通安全対策特別交付金			15,510,000	16,651,000	△ 1,141,000	△ 6.9	0.0	
		1 交通安全対策特別交付金		15,510,000	16,651,000	△ 1,141,000	△ 6.9	0.0	
			1 交通安全対策特別交付金	15,510,000	16,651,000	△ 1,141,000	△ 6.9	0.0	建設課
⑫ 分担金及び負担金				40,971,262	96,169,345	△ 55,198,083	△ 57.4	0.1	
	(1) 分担金			387,375	864,054	△ 476,679	△ 55.2	0.0	
		1 農林水産業費分担金		387,375	864,054	△ 476,679	△ 55.2	0.0	
			1 農業費分担金	387,375	864,054	△ 476,679	△ 55.2	0.0	治水事業課
	(2) 負担金			40,583,887	95,305,291	△ 54,721,404	△ 57.4	0.1	
		1 民生費負担金		40,583,887	95,305,291	△ 54,721,404	△ 57.4	0.1	
			1 高齢者福祉費負担金	1,487,087	1,602,141	△ 115,054	△ 7.2	0.0	高年介護課
			2 児童福祉費負担金	39,096,800	93,703,150	△ 54,606,350	△ 58.3	0.1	
⑬ 使用料及び手数料				535,598,734	609,099,043	△ 73,500,309	△ 12.1	1.4	
	(1) 使用料			440,347,624	517,053,823	△ 76,706,199	△ 14.8	1.1	
		1 総務使用料		3,494,523	4,587,633	△ 1,093,110	△ 23.8	0.0	
			1 総務管理使用料	3,494,523	4,587,633	△ 1,093,110	△ 23.8	0.0	
		2 民生使用料		185,041,535	240,346,480	△ 55,304,945	△ 23.0	0.5	
			1 社会福祉使用料	475,920	484,370	△ 8,450	△ 1.7	0.0	
			2 高齢者福祉使用料	6,700	6,700	0	0.0	0.0	高年介護課
			3 児童福祉使用料	184,558,915	239,855,410	△ 55,296,495	△ 23.1	0.5	
		3 衛生使用料		2,442,080	2,456,719	△ 14,639	△ 0.6	0.0	
			1 保健衛生使用料	2,099,008	2,290,008	△ 191,000	△ 8.3	0.0	環境政策課
			2 清掃使用料	343,072	166,711	176,361	105.8	0.0	
		4 労働使用料		16,200	16,200	0	0.0	0.0	
			1 労働施設使用料	16,200	16,200	0	0.0	0.0	産業振興課
		5 農林水産業使用料		10,635,449	10,748,105	△ 112,656	△ 1.0	0.0	
			1 農業使用料	10,635,449	10,748,105	△ 112,656	△ 1.0	0.0	
		6 商工使用料		4,900	172,800	△ 167,900	△ 97.2	0.0	
			1 商工使用料	4,900	172,800	△ 167,900	△ 97.2	0.0	産業振興課
		7 土木使用料		204,417,743	204,025,101	392,642	0.2	0.5	
			1 土木管理使用料	8,570	35,840	△ 27,270	△ 76.1	0.0	管理課
			2 道路橋りょう使用料	147,445,760	147,522,379	△ 76,619	△ 0.1	0.4	管理課
			3 河川使用料	1,219,454	405,649	813,805	200.6	0.0	管理課
			4 住宅使用料	55,743,959	56,061,233	△ 317,274	△ 0.6	0.1	管理課
		8 都市計画使用料		18,474,120	21,036,425	△ 2,562,305	△ 12.2	0.0	
			1 都市計画使用料	18,474,120	21,036,425	△ 2,562,305	△ 12.2	0.0	
		9 消防使用料		856,400	856,400	0	0.0	0.0	

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			1 消防使用料	856,400	856,400	0	0.0	0.0	総務課（消防）
		10 教育使用料		14,964,674	32,807,960	△ 17,843,286	△ 54.4	0.0	
			1 学校使用料	397,350	521,626	△ 124,276	△ 23.8	0.0	教育総務課
			2 幼稚園使用料	8,438,520	25,607,770	△ 17,169,250	△ 67.0	0.0	幼児保育課
			3 社会教育使用料	6,128,804	6,678,564	△ 549,760	△ 8.2	0.0	
	(2) 手数料			95,251,110	92,045,220	3,205,890	3.5	0.2	
		1 総務手数料		37,933,650	39,192,000	△ 1,258,350	△ 3.2	0.1	
			1 総務管理手数料	77,100	70,200	6,900	9.8	0.0	
			2 徴税手数料	6,217,900	6,566,000	△ 348,100	△ 5.3	0.0	市民税課
			3 戸籍住民基本台帳手数料	31,638,650	32,555,800	△ 917,150	△ 2.8	0.1	市民課
		2 衛生手数料		41,794,160	39,003,970	2,790,190	7.2	0.1	
			1 保健衛生手数料	2,694,220	2,575,500	118,720	4.6	0.0	環境政策課
			2 清掃手数料	39,099,940	36,428,470	2,671,470	7.3	0.1	計画管理課
		3 土木手数料		7,500	5,400	2,100	38.9	0.0	
			1 住宅手数料	1,500	2,100	△ 600	△ 28.6	0.0	管理課
			2 土木管理手数料	300	0	300	—	0.0	管理課
			3 道路橋りょう手数料	5,700	3,300	2,400	72.7	0.0	管理課
		4 都市計画手数料		6,703,300	6,165,600	537,700	8.7	0.0	
			1 都市計画手数料	6,703,300	6,165,600	537,700	8.7	0.0	
		5 消防手数料		8,812,500	7,678,250	1,134,250	14.8	0.0	
			1 消防手数料	8,812,500	7,678,250	1,134,250	14.8	0.0	総務課（消防）
⑭ 国庫支出金				5,318,858,715	4,708,198,861	610,659,854	13.0	13.6	
	(1) 国庫負担金			4,313,282,038	4,057,421,081	255,860,957	6.3	11.1	
		1 民生費国庫負担金		4,309,250,938	4,053,149,681	256,101,257	6.3	11.0	
			1 社会福祉費負担金	964,694,149	882,940,790	81,753,359	9.3	2.5	
			2 児童福祉費負担金	1,902,565,397	1,782,681,363	119,884,034	6.7	4.9	
			3 生活保護費負担金	1,441,991,392	1,387,527,528	54,463,864	3.9	3.7	生活福祉課
		2 衛生費国庫負担金		4,031,100	4,271,400	△ 240,300	△ 5.6	0.0	
			1 保健衛生費負担金	4,031,100	4,271,400	△ 240,300	△ 5.6	0.0	健康増進課
	(2) 国庫補助金			987,437,786	632,230,422	355,207,364	56.2	2.5	
		1 総務費国庫補助金		27,507,000	15,587,000	11,920,000	76.5	0.1	
			1 総務管理費補助金	27,507,000	15,587,000	11,920,000	76.5	0.1	市民課
		2 民生費国庫補助金		199,498,750	275,017,000	△ 75,518,250	△ 27.5	0.5	
			1 社会福祉費補助金	19,818,000	20,976,000	△ 1,158,000	△ 5.5	0.1	障がい・地域福祉課
			2 児童福祉費補助金	173,381,750	247,188,000	△ 73,806,250	△ 29.9	0.4	
			3 生活保護費補助金	6,299,000	6,853,000	△ 554,000	△ 8.1	0.0	生活福祉課
		2 民生費国庫補助金（繰越明許費）		0	49,712,000	△ 49,712,000	△ 100.0	0.0	
			1 児童福祉費補助金	0	49,712,000	△ 49,712,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		3 衛生費国庫補助金		17,023,000	12,596,000	4,427,000	35.1	0.0	
			1 保健衛生費補助金	16,443,000	11,684,000	4,759,000	40.7	0.0	健康増進課
			2 清掃費補助金	580,000	912,000	△ 332,000	△ 36.4	0.0	業務施設課
		4 商工費国庫補助金		54,281,100	0	54,281,100	—	0.1	
			1 商工費補助金	54,281,100	0	54,281,100	—	0.1	産業振興課
		4 商工費国庫補助金（繰越明許費）		6,605,000	0	6,605,000	—	0.0	
			1 商工費補助金	6,605,000	0	6,605,000	—	0.0	産業振興課
		5 土木費国庫補助金		98,231,060	112,412,600	△ 14,181,540	△ 12.6	0.3	
			1 道路橋りょう費補助金	65,855,560	64,538,100	1,317,460	2.0	0.2	
			2 住宅費補助金	21,036,000	16,050,000	4,986,000	31.1	0.1	管理課
			3 河川費補助金	11,339,500	31,824,500	△ 20,485,000	△ 64.4	0.0	治水計画課
		5 土木費国庫補助金（繰越明許費）		87,604,900	35,005,000	52,599,900	150.3	0.2	
			1 道路橋りょう費補助金	39,070,900	14,905,000	24,165,900	162.1	0.1	建設課
			2 河川費補助金	48,534,000	20,100,000	28,434,000	141.5	0.1	治水事業課
		6 都市計画費国庫補助金		169,194,000	24,706,000	144,488,000	584.8	0.4	
			1 都市計画費補助金	169,194,000	24,706,000	144,488,000	584.8	0.4	
		6 都市計画費国庫補助金（繰越明許費）		936,000	25,039,000	△ 24,103,000	△ 96.3	0.0	
			1 都市計画費補助金	936,000	25,039,000	△ 24,103,000	△ 96.3	0.0	都市政策課
		7 消防費国庫補助金		648,000	0	648,000	—	0.0	

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			1 消防費補助金	648,000	0	648,000	--	0.0	危機管理室
		8 教育費国庫補助金		148,175,000	3,758,000	144,417,000	3,842.9	0.4	
			1 学校教育振興費補助金	1,997,000	1,567,000	430,000	27.4	0.0	学務課
			2 学校教育設備整備費等補助金	836,000	1,191,000	△ 355,000	△ 29.8	0.0	学務課
			3 小学校費補助金	0	0	0	--	0.0	学務課
			4 中学校費補助金	144,342,000	0	144,342,000	--	0.4	教育総務課
			5 社会教育費補助金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
		8 教育費国庫補助金（繰越明許費）		167,213,000	65,617,000	101,596,000	154.8	0.4	
			1 小学校費補助金	107,427,000	3,358,000	104,069,000	3,099.1	0.3	教育総務課
			2 中学校費補助金	57,552,000	62,259,000	△ 4,707,000	△ 7.6	0.1	教育総務課
			3 幼稚園費補助金	2,234,000	0	2,234,000	--	0.0	幼児保育課
		9 地方創生推進交付金		10,520,976	12,780,822	△ 2,259,846	△ 17.7	0.0	
			1 地方創生推進交付金	10,520,976	12,780,822	△ 2,259,846	△ 17.7	0.0	未来戦略推進室
	(3) 委託金			18,138,891	18,547,358	△ 408,467	△ 2.2	0.0	
		1 総務費委託金		495,000	450,000	45,000	10.0	0.0	
			1 戸籍住民基本台帳費委託金	495,000	450,000	45,000	10.0	0.0	市民課
		2 民生費委託金		17,077,611	17,501,198	△ 423,587	△ 2.4	0.0	
			1 社会福祉費委託金	16,612,847	17,065,882	△ 453,035	△ 2.7	0.0	市民課
			2 児童福祉費委託金	464,764	435,316	29,448	6.8	0.0	子育て支援課
		3 土木費委託金		566,280	596,160	△ 29,880	△ 5.0	0.0	
			1 河川費委託金	566,280	596,160	△ 29,880	△ 5.0	0.0	治水事業課
⑮ 県支出金				2,220,234,255	2,068,837,374	151,396,881	7.3	5.7	
	(1) 県負担金			1,556,655,050	1,431,609,477	125,045,573	8.7	4.0	
		1 民生費県負担金		1,548,534,450	1,424,185,790	124,348,660	8.7	4.0	
			1 社会福祉費負担金	773,417,537	708,272,410	65,145,127	9.2	2.0	
			2 高齢者福祉費負担金	155,969,155	153,723,991	2,245,164	1.5	0.4	国保医療課
			3 児童福祉費負担金	582,499,758	525,800,389	56,699,369	10.8	1.5	
			4 生活保護費負担金	36,648,000	36,389,000	259,000	0.7	0.1	生活福祉課
		2 衛生費県負担金		2,239,500	1,699,367	540,133	31.8	0.0	
			1 保健衛生費負担金	2,239,500	1,699,367	540,133	31.8	0.0	健康増進課
		3 消防費県負担金		250	2,480	△ 2,230	△ 89.9	0.0	
			1 消防費負担金	250	2,480	△ 2,230	△ 89.9	0.0	総務課（消防）
		4 移譲事務市町交付金		5,880,850	5,721,840	159,010	2.8	0.0	
			1 移譲事務市町交付金	5,880,850	5,721,840	159,010	2.8	0.0	経営企画室
	(2) 県補助金			464,653,872	460,601,943	4,051,929	0.9	1.2	
		1 総務費県補助金		650,000	1,371,740	△ 721,740	△ 52.6	0.0	
			1 総務管理費補助金	650,000	1,371,740	△ 721,740	△ 52.6	0.0	未来戦略推進室
		2 民生費県補助金		363,463,252	324,811,955	38,651,297	11.9	0.9	
			1 社会福祉費補助金	218,757,288	235,151,805	△ 16,394,517	△ 7.0	0.6	
			2 高齢者福祉費補助金	49,616,000	5,565,800	44,050,200	791.4	0.1	高年介護課
			3 児童福祉費補助金	95,089,964	84,094,350	10,995,614	13.1	0.2	
		3 衛生費県補助金		11,015,612	12,056,745	△ 1,041,133	△ 8.6	0.0	
			1 保健衛生費補助金	11,015,612	12,056,745	△ 1,041,133	△ 8.6	0.0	健康増進課
		4 農林水産業費県補助金		10,503,420	21,321,900	△ 10,818,480	△ 50.7	0.0	
			1 農業費補助金	10,353,420	21,171,900	△ 10,818,480	△ 51.1	0.0	
			2 水産業費補助金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	産業振興課
		5 商工費県補助金		3,343,588	3,059,000	284,588	9.3	0.0	
			1 商工費補助金	3,343,588	3,059,000	284,588	9.3	0.0	市民活動推進課
		土木費県補助金		0	4,928,000	△ 4,928,000	△ 100.0	0.0	
			1 道路橋りょう費補助金	0	4,928,000	△ 4,928,000	△ 100.0	0.0	建設課
		6 都市計画費県補助金		5,322,000	6,116,000	△ 794,000	△ 13.0	0.0	
			1 都市計画費補助金	5,322,000	6,116,000	△ 794,000	△ 13.0	0.0	
		7 教育費県補助金		15,476,500	83,737,940	△ 68,261,440	△ 81.5	0.0	
			1 事務局費補助金	1,839,000	1,268,000	571,000	45.0	0.0	学校教育課
			2 小学校費補助金	7,283,000	7,274,000	9,000	0.1	0.0	学校教育課
			3 中学校費補助金	3,550,000	67,525,000	△ 63,975,000	△ 94.7	0.0	学校教育課
			4 幼稚園費補助金	266,750	780,250	△ 513,500	△ 65.8	0.0	幼児保育課

（単位：円、％）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			5 社会教育費補助金	2,502,000	6,855,000	△ 4,353,000	△ 63.5	0.0	生涯学習課
			6 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	35,750	35,690	60	0.2	0.0	学務課
		8 市町振興支援交付金		2,831,500	3,198,663	△ 367,163	△ 11.5	0.0	
			1 市町振興支援交付金	2,831,500	3,198,663	△ 367,163	△ 11.5	0.0	財政課
		9 ひょうご地域創生交付金		52,048,000	0	52,048,000	--	0.1	
			1 ひょうご地域創生交付金	52,048,000	0	52,048,000	--	0.1	未来戦略推進室
	(3) 委託金			198,925,333	176,625,954	22,299,379	12.6	0.5	
		1 総務費委託金		169,542,733	146,705,154	22,837,579	15.6	0.4	
			1 徴税費委託金	136,533,148	136,821,137	△ 287,989	△ 0.2	0.4	市民税課
			2 戸籍住民基本台帳費委託金	104,819	106,117	△ 1,298	△ 1.2	0.0	市民課
			3 選挙費委託金	28,781,766	3,528,900	25,252,866	715.6	0.1	選挙管理委員会事務局
			4 統計調査費委託金	4,123,000	6,249,000	△ 2,126,000	△ 34.0	0.0	総務課
		2 民生費委託金		974,100	1,214,300	△ 240,200	△ 19.8	0.0	
			1 社会福祉費委託金	950,000	1,189,000	△ 239,000	△ 20.1	0.0	
			2 児童福祉費委託金	24,100	25,300	△ 1,200	△ 4.7	0.0	子育て支援課
		3 衛生費委託金		2,076,000	2,076,000	0	0.0	0.0	
			1 保健衛生費委託金	2,076,000	2,076,000	0	0.0	0.0	環境政策課
		4 土木費委託金		6,685,000	6,385,000	300,000	4.7	0.0	
			1 河川費委託金	6,196,000	5,896,000	300,000	5.1	0.0	治水事業課
			2 港湾費委託金	489,000	489,000	0	0.0	0.0	治水計画課
		5 都市計画費委託金		18,562,500	18,560,500	2,000	0.0	0.0	
			1 都市計画費委託金	18,562,500	18,560,500	2,000	0.0	0.0	
		6 教育費委託金		1,085,000	1,685,000	△ 600,000	△ 35.6	0.0	
			1 教育総務費委託金	32,000	431,000	△ 399,000	△ 92.6	0.0	学務課
			2 小学校費委託金	554,000	660,000	△ 106,000	△ 16.1	0.0	学校教育課
			3 中学校費委託金	499,000	594,000	△ 95,000	△ 16.0	0.0	学校教育課
⑯ 財産収入				956,293,770	253,410,986	702,882,784	277.4	2.5	
	(1) 財産運用収入			114,746,259	134,109,385	△ 19,363,126	△ 14.4	0.3	
		1 財産貸付収入		113,807,726	133,241,157	△ 19,433,431	△ 14.6	0.3	
			1 土地貸付収入	113,807,726	133,241,157	△ 19,433,431	△ 14.6	0.3	
		2 利子及び配当金		938,533	868,228	70,305	8.1	0.0	
			1 預金利子	578,533	508,228	70,305	13.8	0.0	
			2 配当金	360,000	360,000	0	0.0	0.0	経営企画室
	(2) 財産売払収入			841,547,511	119,301,601	722,245,910	605.4	2.2	
		1 不動産売払収入		821,082,647	117,411,303	703,671,344	599.3	2.1	
			1 土地売払収入	821,082,647	117,411,303	703,671,344	599.3	2.1	契約管財課
		2 有価証券売払収入		20,000,000	0	20,000,000	--	0.1	
			1 有価証券売払収入	20,000,000	0	20,000,000	--	0.1	経営企画室
		3 物品売払収入		464,864	1,890,298	△ 1,425,434	△ 75.4	0.0	
			1 物品売払収入	464,864	1,890,298	△ 1,425,434	△ 75.4	0.0	
⑰ 寄附金				121,812,188	56,803,477	65,008,711	114.4	0.3	
	(1) 寄附金			121,812,188	56,803,477	65,008,711	114.4	0.3	
		1 一般寄附金		30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0	0.0	
			1 一般寄附金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0	0.0	財政課
		2 ふるさと寄附金		121,039,005	55,296,000	65,743,005	118.9	0.3	
			1 ふるさと寄附金	121,039,005	55,296,000	65,743,005	118.9	0.3	産業振興課
		3 高砂結びの寄附金		543,183	457,477	85,706	18.7	0.0	
			1 高砂結びの寄附金	543,183	457,477	85,706	18.7	0.0	市民活動推進課
		4 衛生費寄附金		200,000	1,000,000	△ 800,000	△ 80.0	0.0	
			保健衛生費寄附金	200,000	1,000,000	△ 800,000	△ 80.0	0.0	環境政策課
		5 土木費寄附金		0	0	0	--	0.0	
			1 道路橋りょう費寄附金	0	0	0	--	0.0	管理課
⑱ 繰入金				168,041,581	36,627,223	131,414,358	358.8	0.4	
	(1) 基金繰入金			168,041,581	36,620,383	131,421,198	358.9	0.4	
		1 財政調整基金繰入金		0	0	0	--	0.0	
			1 財政調整基金繰入金	0	0	0	--	0.0	財政課
		2 減債基金繰入金		0	0	0	--	0.0	

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			1 減債基金繰入金	0	0	0	—	0.0	財政課
		3 庁舎建設基金繰入金		148,245,040	15,918,000	132,327,040	831.3	0.4	
			1 庁舎建設基金繰入金	148,245,040	15,918,000	132,327,040	831.3	0.4	総務課
		4 コミュニティ基金繰入金		1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	
			1 コミュニティ基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	0.0	0.0	市民活動推進課
		5 リサイクル基金繰入金		18,296,541	19,202,383	△ 905,842	△ 4.7	0.0	
			1 リサイクル基金繰入金	18,296,541	19,202,383	△ 905,842	△ 4.7	0.0	計画管理課
	(2) 他会計繰入金			0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	
		1 介護保険事業特別会計繰入金		0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	
			1 介護保険事業特別会計繰入金	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	財政課
⑲ 繰越金				557,993,544	792,115,013	△ 234,121,469	△ 29.6	1.4	
	(1) 繰越金			557,993,544	792,115,013	△ 234,121,469	△ 29.6	1.4	
		1 繰越金		530,053,544	597,638,013	△ 67,584,469	△ 11.3	1.4	
			1 前年度繰越金	530,053,544	597,638,013	△ 67,584,469	△ 11.3	1.4	財政課
		1 繰越金（繰越明許費）		27,940,000	194,477,000	△ 166,537,000	△ 85.6	0.1	
			1 前年度繰越金	27,940,000	194,477,000	△ 166,537,000	△ 85.6	0.1	財政課
⑳ 諸収入				1,043,606,748	1,082,102,055	△ 38,495,307	△ 3.6	2.7	
	(1) 延滞金、加算金及び過料			31,569,597	26,693,913	4,875,684	18.3	0.1	
		1 延滞金		31,569,597	26,693,913	4,875,684	18.3	0.1	
			1 延滞金	31,569,597	26,693,913	4,875,684	18.3	0.1	市民税課
	(2) 預金利子			642,162	1,103,336	△ 461,174	△ 41.8	0.0	
		1 預金利子		642,162	1,103,336	△ 461,174	△ 41.8	0.0	
			1 預金利子	642,162	1,103,336	△ 461,174	△ 41.8	0.0	会計室
	(3) 貸付金元利収入			602,551,782	623,629,858	△ 21,078,076	△ 3.4	1.5	
		1 預託金収入		602,344,630	620,446,034	△ 18,101,404	△ 2.9	1.5	
			1 総務費預託金収入	300,030	400,039	△ 100,009	△ 25.0	0.0	市民活動推進課
			2 労働費預託金収入	132,013,200	150,014,834	△ 18,001,634	△ 12.0	0.3	産業振興課
			3 農林水産業費預託金収入	10,001,000	10,001,000	0	0.0	0.0	産業振興課
			4 商工費預託金収入	460,030,400	460,030,161	239	0.0	1.2	産業振興課
		2 貸付金収入		207,152	3,183,824	△ 2,976,672	△ 93.5	0.0	
			1 民生費貸付金収入	207,152	2,512,282	△ 2,305,130	△ 91.8	0.0	人権推進室
			2 災害援護資金貸付金収入	0	671,542	△ 671,542	△ 100.0	0.0	障がい・地域福祉課
	(4) 受託事業収入			106,551,481	8,724,333	97,827,148	1,121.3	0.3	
		1 土木費受託事業収入		102,462,084	8,724,333	93,737,751	1,074.4	0.3	
			1 道路橋りょう費受託事業収入	102,462,084	8,724,333	93,737,751	1,074.4	0.3	建設課
		1 土木費受託事業収入（繰越明許費）		4,089,397	0	4,089,397	—	0.0	
			1 道路橋りょう費受託事業収入	4,089,397	0	4,089,397	—	0.0	建設課
	(5) 雑入			302,291,726	421,950,615	△ 119,658,889	△ 28.4	0.8	
		1 滞納処分費		158,760	43,200	115,560	267.5	0.0	
			1 滞納処分費	158,760	43,200	115,560	267.5	0.0	債権管理室
		2 弁償金		14,000	238,720	△ 224,720	△ 94.1	0.0	
			1 実費弁償金	14,000	238,720	△ 224,720	△ 94.1	0.0	人事課
		3 違約金及び延納利息		14,184	0	14,184	—	0.0	
			1 違約金	0	0	0	—	0.0	総務課（議会）
			2 延納利息	14,184	0	14,184	—	0.0	契約管財課
		4 雑入		213,435,354	361,713,100	△ 148,277,746	△ 41.0	0.5	
			1 負担金	3,062,960	3,083,880	△ 20,920	△ 0.7	0.0	
			2 返還金等	30,654,854	40,329,406	△ 9,674,552	△ 24.0	0.1	
			3 実費徴収金	8,150	18,550	△ 10,400	△ 56.1	0.0	環境政策課
			4 保険金収入	517,996	1,440,822	△ 922,826	△ 64.0	0.0	
			5 公園墓地維持管理料	9,180,000	13,478,500	△ 4,298,500	△ 31.9	0.0	環境政策課
			6 刊行物等頒布収入	175,395	195,037	△ 19,642	△ 10.1	0.0	
			7 事業等参加費	1,281,438	1,285,592	△ 4,154	△ 0.3	0.0	
			8 雑入	168,554,561	301,881,313	△ 133,326,752	△ 44.2	0.4	
		5 過年度収入		88,669,428	59,955,595	28,713,833	47.9	0.2	
			1 社会福祉費国庫負担金	39,123,650	26,058,156	13,065,494	50.1	0.1	
			2 社会福祉費県負担金	11,857,015	5,842,708	6,014,307	102.9	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			3 社会福祉費県補助金	4,031,530	9,967,805	△ 5,936,275	△ 59.6	0.0	国保医療課
			4 児童福祉費国庫負担金	6,492,807	11,165,026	△ 4,672,219	△ 41.8	0.0	
			5 児童福祉費県負担金	27,164,426	6,921,900	20,242,526	292.4	0.1	
㉑ 市債				6,530,154,000	3,913,943,000	2,616,211,000	66.8	16.7	
	(1) 市債			6,530,154,000	3,913,943,000	2,616,211,000	66.8	16.7	
		1 総務債		1,084,100,000	278,400,000	805,700,000	289.4	2.8	
			1 総務管理債	1,084,100,000	278,400,000	805,700,000	289.4	2.8	
		2 民生債		471,100,000	32,200,000	438,900,000	1,363.0	1.2	
			1 児童福祉債	471,100,000	32,200,000	438,900,000	1,363.0	1.2	幼児保育課
		2 民生債（繰越明許費）		0	395,300,000	△ 395,300,000	△ 100.0	0.0	
			1 児童福祉債	0	395,300,000	△ 395,300,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		3 衛生債		339,200,000	206,400,000	132,800,000	64.3	0.9	
			1 清掃債	339,200,000	206,400,000	132,800,000	64.3	0.9	広域ごみ処理施設建設推進室
		3 衛生債（繰越明許費）		0	13,200,000	△ 13,200,000	△ 100.0	0.0	
			1 清掃債	0	13,200,000	△ 13,200,000	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
		4 農林水産業債		2,900,000	14,400,000	△ 11,500,000	△ 79.9	0.0	
			1 農業債	2,900,000	14,400,000	△ 11,500,000	△ 79.9	0.0	治水事業課
		5 土木債		791,800,000	596,000,000	195,800,000	32.9	2.0	
			1 土木管理債	13,500,000	0	13,500,000	---	0.0	建設課
			2 道路橋りょう債	327,000,000	319,700,000	7,300,000	2.3	0.8	建設課
			3 河川債	433,200,000	276,300,000	156,900,000	56.8	1.1	治水計画課
			4 住宅債	18,100,000	0	18,100,000	---	0.0	管理課
		5 土木債（繰越明許費）		154,500,000	288,900,000	△ 134,400,000	△ 46.5	0.4	
			1 道路橋りょう債	62,200,000	41,700,000	20,500,000	49.2	0.2	建設課
			2 河川債	92,300,000	247,200,000	△ 154,900,000	△ 62.7	0.2	治水計画課
		都市計画債		0	7,200,000	△ 7,200,000	△ 100.0	0.0	
			1 都市計画債	0	7,200,000	△ 7,200,000	△ 100.0	0.0	建設課
		都市計画債（繰越明許費）		0	10,700,000	△ 10,700,000	△ 100.0	0.0	
			1 都市計画債	0	10,700,000	△ 10,700,000	△ 100.0	0.0	都市政策課
		6 消防債		9,200,000	13,100,000	△ 3,900,000	△ 29.8	0.0	
			1 消防債	9,200,000	13,100,000	△ 3,900,000	△ 29.8	0.0	
		7 教育債		1,184,200,000	113,300,000	1,070,900,000	945.2	3.0	
			1 小学校債	0	0	0	---	0.0	
			2 中学校債	1,184,200,000	113,300,000	1,070,900,000	945.2	3.0	
		7 教育債（繰越明許費）		1,073,000,000	304,500,000	768,500,000	252.4	2.8	
			1 小学校債	688,800,000	6,600,000	682,200,000	10,336.4	1.8	教育総務課
			2 中学校債	379,800,000	297,900,000	81,900,000	27.5	1.0	教育総務課
			3 幼稚園債	4,400,000	0	4,400,000	---	0.0	幼児保育課
		8 災害復旧債		1,700,000	0	1,700,000	---	0.0	
			1 厚生労働施設災害復旧債	1,700,000	0	1,700,000	---	0.0	計画管理課
		9 臨時財政対策債		1,418,454,000	1,640,343,000	△ 221,889,000	△ 13.5	3.6	
			1 臨時財政対策債	1,418,454,000	1,640,343,000	△ 221,889,000	△ 13.5	3.6	財政課
合計				38,998,489,419	34,251,019,175	4,747,470,244	13.9	100.0	

※　所管課が、２課（室）以上に跨る場合は、記載を省略している。

一般会計歳出決算額（事業別）一覧

資料第10表
（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
①議会費				327,823,757	300,334,787	27,488,970	9.2	0.9	
	(1) 議会費			327,823,757	300,334,787	27,488,970	9.2	0.9	
		1 議会費		327,823,757	300,334,787	27,488,970	9.2	0.9	
			議会運営に要する職員給与費	76,658,919	75,784,146	874,773	1.2	0.2	人事課
			議員活動事業	214,725,536	211,103,299	3,622,237	1.7	0.6	総務課（議会）
			議会運営事業	13,390,021	12,187,738	1,202,283	9.9	0.0	総務課（議会）
			開かれた議会推進事業	4,953,643	1,259,604	3,694,039	293.3	0.0	総務課（議会）
			議会ICT推進事業	18,095,638	0	18,095,638	--	0.0	総務課（議会）
②総務費				5,902,218,620	3,878,537,348	2,023,681,272	52.2	15.4	
	(1) 総務管理費			5,262,880,109	3,214,522,643	2,048,357,466	63.7	13.7	
		1 一般管理費		896,085,401	893,469,082	2,616,319	0.3	2.3	
			庁舎等管理事業	89,969,484	81,445,736	8,523,748	10.5	0.2	総務課
			庁舎建設基金積立事業	4,524,194	128,785	4,395,409	3,413.0	0.0	総務課
			総務管理事務事業	1,127,386	1,120,220	7,166	0.6	0.0	総務課
			文書・法制事務事業	17,015,959	16,399,331	616,628	3.8	0.0	総務課
			PCB廃棄物処理事業	2,804,900	0	2,804,900	--	0.0	総務課
			一般管理事務に要する職員給与費	748,397,183	766,967,320	△ 18,570,137	△ 2.4	2.0	人事課
			人事管理事務事業	13,758,429	11,031,858	2,726,571	24.7	0.0	人事課
			職員福利厚生事業	9,684,784	9,327,097	357,687	3.8	0.0	人事課
			秘書事務事業	2,724,161	2,661,022	63,139	2.4	0.0	秘書広報広聴室
			市民顕彰事業	571,081	557,438	13,643	2.4	0.0	秘書広報広聴室
			国民保護事業	25,777	99,000	△ 73,223	△ 74.0	0.0	危機管理室
			債権管理事務事業	888,488	773,034	115,454	14.9	0.0	債権管理室
			契約事務事業	2,195,520	2,097,561	97,959	4.7	0.0	契約管財課
			用品管理事業	620,600	639,120	△ 18,520	△ 2.9	0.0	契約管財課
			工事検査事務事業	1,777,455	221,560	1,555,895	702.2	0.0	工事検査室
		2 職員研修費		4,746,910	5,198,012	△ 451,102	△ 8.7	0.0	
			職員研修事業	4,746,910	5,198,012	△ 451,102	△ 8.7	0.0	人事課
		3 財政管理費		509,096	631,784	△ 122,688	△ 19.4	0.0	
			財政管理事務事業	509,096	631,784	△ 122,688	△ 19.4	0.0	財政課
		4 会計管理費		13,102,697	12,801,511	301,186	2.4	0.0	
			会計管理事務事業	13,102,697	12,801,511	301,186	2.4	0.0	会計室
		5 財産管理費		269,070,314	3,136,433	265,933,881	8,478.9	0.7	
			用地事務事業	66,171	65,500	671	1.0	0.0	契約管財課
			公有財産管理事業	3,924,191	3,070,933	853,258	27.8	0.0	契約管財課
			工業公園管理事業	265,079,952	0	265,079,952	--	0.7	契約管財課
		6 企画費		27,337,738	17,037,408	10,300,330	60.5	0.1	
			行政経営事業	5,641,401	1,444,567	4,196,834	290.5	0.0	経営企画室
			企画事務事業	1,382,603	1,550,328	△ 167,725	△ 10.8	0.0	経営企画室
			公共施設等総合管理事業	10,269,814	14,042,513	△ 3,772,699	△ 26.9	0.0	経営企画室
			先導的官民連携支援事業	10,043,920	0	10,043,920	--	0.0	経営企画室
		7 情報管理費		233,142,050	228,441,474	4,700,576	2.1	0.6	
			運用管理事業	221,690,119	220,095,244	1,594,875	0.7	0.6	情報政策課
			電子自治体推進事業	3,758,971	3,724,230	34,741	0.9	0.0	情報政策課
			社会保障・税番号制度システム整備事業	5,313,000	4,622,000	691,000	15.0	0.0	情報政策課
			議会ICT推進事業	2,379,960		2,379,960	--	0.0	情報政策課
		8 広報費		24,309,718	23,050,644	1,259,074	5.5	0.1	
			広報広聴事業	24,309,718	23,050,644	1,259,074	5.5	0.1	秘書広報広聴室
		9 市民サービスコーナー費		64,399,131	66,371,050	△ 1,971,919	△ 3.0	0.2	
			市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費	45,887,472	48,165,268	△ 2,277,796	△ 4.7	0.1	人事課
			市民サービスコーナー運営管理事業	18,511,659	18,205,782	305,877	1.7	0.0	市民課
		10 公平委員会費		1,050,904	1,027,053	23,851	2.3	0.0	
			公平委員会運営事業	1,050,904	1,027,053	23,851	2.3	0.0	監査公平委員会事務局
		11 交通安全対策費		19,175,681	19,103,381	72,300	0.4	0.1	
			交通安全対策に要する職員給与費	8,993,925	8,775,537	218,388	2.5	0.0	人事課
			交通安全対策事業	878,702	905,210	△ 26,508	△ 2.9	0.0	管理課
			自転車対策事業	9,303,054	9,422,634	△ 119,580	△ 1.3	0.0	管理課
		12 恩給及び退職年金費		535,196,098	531,842,508	3,353,590	0.6	1.4	
			恩給及び退職年金事業	535,196,098	531,842,508	3,353,590	0.6	1.4	人事課
		13 住居表示整備費		34,611	40,182	△ 5,571	△ 13.9	0.0	
			住居表示整備事業	34,611	40,182	△ 5,571	△ 13.9	0.0	市民活動推進課
		14 車両管理費		7,200,869	5,806,820	1,394,049	24.0	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			庁用自動車管理事業	1,476,005	2,118,285	△ 642,280	△ 30.3	0.0	契約管財課
			低公害車購入事業	5,724,864	3,688,535	2,036,329	55.2	0.0	契約管財課
		15	財政調整基金費	520,435,735	417,092,186	103,343,549	24.8	1.4	
			財政調整基金積立事業	520,435,735	417,092,186	103,343,549	24.8	1.4	財政課
		16	減債基金費	802,163,190	200,168,906	601,994,284	300.7	2.1	
			減債基金積立事業	802,163,190	200,168,906	601,994,284	300.7	2.1	財政課
		17	自治振興費	150,688,405	149,636,301	1,052,104	0.7	0.4	
			自治振興事務に要する職員給与費	40,895,614	36,663,498	4,232,116	11.5	0.1	人事課
			未来戦略推進事業	19,781,074	23,297,070	△ 3,515,996	△ 15.1	0.1	未来戦略推進室
			地域安全対策事業	6,837,835	5,975,441	862,394	14.4	0.0	危機管理室
			自治振興事業	4,019,264	3,994,787	24,477	0.6	0.0	市民活動推進課
			市民相談事業	1,181,584	1,185,149	△ 3,565	△ 0.3	0.0	市民活動推進課
			集会施設等整備資金融資事業	311,019	410,045	△ 99,026	△ 24.2	0.0	市民活動推進課
			集会施設整備費補助事業	4,756,000	2,867,000	1,889,000	65.9	0.0	市民活動推進課
			高砂市コミュニティ基金積立事業	524	666	△ 142	△ 21.3	0.0	市民活動推進課
			コミュニティセンター管理運営事業	2,574,592	4,606,512	△ 2,031,920	△ 44.1	0.0	市民活動推進課
			コミュニティ助成事業	2,200,000	2,500,000	△ 300,000	△ 12.0	0.0	市民活動推進課
			参画と協働推進事業	1,247,111	1,254,099	△ 6,988	△ 0.6	0.0	市民活動推進課
			にこにこポイント制度事業	6,773,128	7,034,602	△ 261,474	△ 3.7	0.0	市民活動推進課
			地方バス等公共交通維持確保対策事業	8,994,000	8,965,000	29,000	0.3	0.0	都市政策課
			コミュニティバス運行事業	51,116,660	50,882,432	234,228	0.5	0.1	都市政策課
		18	教育センター跡地整備事業費	151,060,000	167,758	150,892,242	89,946.4	0.4	
			教育センター跡地整備事業	151,060,000	167,758	150,892,242	89,946.4	0.4	市民活動推進課
		19	国際交流費	6,007,970	6,095,871	△ 87,901	△ 1.4	0.0	
			国際交流協会補助事業	5,880,095	5,973,545	△ 93,450	△ 1.6	0.0	文化スポーツ課
			海外姉妹都市交流推進事業	127,875	122,326	5,549	4.5	0.0	文化スポーツ課
		20	男女共同参画推進費	7,413,764	6,754,559	659,205	9.8	0.0	
			たかさご男女共同参画プラン推進事業	952,253	91,280	860,973	943.2	0.0	未来戦略推進室
			男女共同参画センター管理運営事業	5,585,135	5,692,775	△ 107,640	△ 1.9	0.0	未来戦略推進室
			女性活躍推進事業	876,376	970,504	△ 94,128	△ 9.7	0.0	未来戦略推進室
		21	文化スポーツ振興費	228,120,872	200,057,673	28,063,199	14.0	0.6	
			文化スポーツ振興事務に要する職員給与費	50,558,376	48,872,407	1,685,969	3.4	0.1	人事課
			文化振興事業	4,265,375	4,225,685	39,690	0.9	0.0	文化スポーツ課
			文化芸術推進事業	36,972	824,907	△ 787,935	△ 95.5	0.0	文化スポーツ課
			文化連盟活動助成事業	964,580	704,000	260,580	37.0	0.0	文化スポーツ課
			スポーツ振興推進事業	5,193,171	5,934,912	△ 741,741	△ 12.5	0.0	文化スポーツ課
			総合体育館整備事業	0	0	0	--	0.0	文化スポーツ課
			体育施設運営管理事業	135,216,098	137,693,584	△ 2,477,486	△ 1.8	0.4	文化スポーツ課
			文化スポーツ事務事業	83,220	114,138	△ 30,918	△ 27.1	0.0	文化スポーツ課
			体育施設整備事業	31,803,080	1,688,040	30,115,040	1,784.0	0.1	文化スポーツ課
		22	文化会館費	72,236,492	40,633,156	31,603,336	77.8	0.2	
			文化会館運営管理事業	42,536,492	40,633,156	1,903,336	4.7	0.1	文化スポーツ課
			文化会館施設整備事業	29,700,000	0	29,700,000	--	0.1	文化スポーツ課
		23	文化保健センター費	38,264,492	53,655,396	△ 15,390,904	△ 28.7	0.1	
			文化保健センター運営管理事業	36,536,492	34,536,156	2,000,336	5.8	0.1	文化スポーツ課
			文化保健センター施設整備事業	1,728,000	19,119,240	△ 17,391,240	△ 91.0	0.0	文化スポーツ課
		24	庁舎建設費	1,191,127,971	332,303,495	858,824,476	258.4	3.1	
			新庁舎建設事業	1,142,367,259	332,303,495	810,063,764	243.8	3.0	総務課
			新庁舎初度備品購入事業	45,042,712	0	45,042,712	--	0.1	総務課
			新庁舎建設事業	3,718,000	0	3,718,000	--	0.0	情報政策課
	(2)		徴税費	373,228,164	378,709,889	△ 5,481,725	△ 1.4	1.0	
		1	税務総務費	247,344,044	247,201,214	142,830	0.1	0.6	
			税務事務に要する職員給与費	241,841,523	242,503,906	△ 662,383	△ 0.3	0.6	人事課
			税務事務事業	5,502,521	4,697,308	805,213	17.1	0.0	市民税課
		2	賦課徴収費	125,884,120	131,508,675	△ 5,624,555	△ 4.3	0.3	
			市税賦課徴収事務事業	125,884,120	131,508,675	△ 5,624,555	△ 4.3	0.3	市民税課
	(3)		戸籍住民基本台帳費	146,079,795	156,319,380	△ 10,239,585	△ 6.6	0.4	
		1	戸籍住民基本台帳費	146,079,795	151,230,420	△ 5,150,625	△ 3.4	0.4	
			戸籍住民基本台帳事務に要する職員給与費	96,946,051	110,341,995	△ 13,395,944	△ 12.1	0.3	人事課
			戸籍住民基本台帳事務事業	49,133,744	40,888,425	8,245,319	20.2	0.1	市民課
		1	戸籍住民基本台帳費（繰越明許費）	0	5,088,960	△ 5,088,960	△ 100.0	0.0	
			戸籍住民基本台帳事務事業	0	5,088,960	△ 5,088,960	△ 100.0	0.0	市民課
	(4)		選挙費	73,225,112	81,252,868	△ 8,027,756	△ 9.9	0.2	
		1	選挙管理委員会費	31,998,052	41,130,639	△ 9,132,587	△ 22.2	0.1	

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			選挙管理委員会運営に要する職員給与費	29,535,254	38,628,498	△ 9,093,244	△ 23.5	0.1	人事課
			選挙管理委員会運営事業	2,462,798	2,502,141	△ 39,343	△ 1.6	0.0	選挙管理委員会事務局
		2	選挙啓発費	24,078	29,966	△ 5,888	△ 19.6	0.0	
			選挙常時啓発事業	24,078	29,966	△ 5,888	△ 19.6	0.0	選挙管理委員会事務局
		3	参議院議員選挙費	28,214,783	0	28,214,783	--	0.1	
			参議院議員通常選挙執行事業	28,214,783	0	28,214,783	--	0.1	選挙管理委員会事務局
		4	県議会議員選挙費	566,668	3,521,362	△ 2,954,694	△ 83.9	0.0	
			県議会議員選挙執行事業	566,668	3,521,362	△ 2,954,694	△ 83.9	0.0	選挙管理委員会事務局
			市議会議員選挙費	0	36,570,901	△ 36,570,901	△ 100.0	0.0	
			市議会議員選挙執行事業	0	36,570,901	△ 36,570,901	△ 100.0	0.0	選挙管理委員会事務局
		5	市長等選挙費	12,421,531	0	12,421,531	--	0.0	
			市長等選挙執行事業	12,421,531	0	12,421,531	--	0.0	選挙管理委員会事務局
	(5)		統計調査費	15,931,380	17,768,697	△ 1,837,317	△ 10.3	0.0	
		1	統計調査総務費	11,845,900	11,552,477	293,423	2.5	0.0	
			統計調査事務事業	107,290	119,420	△ 12,130	△ 10.2	0.0	総務課
			統計調査事務に要する職員給与費	11,738,610	11,433,057	305,553	2.7	0.0	人事課
		2	基幹統計調査費	4,085,480	6,216,220	△ 2,130,740	△ 34.3	0.0	
			基幹統計調査事業	4,085,480	6,216,220	△ 2,130,740	△ 34.3	0.0	総務課
	(6)		監査委員費	30,874,060	29,963,871	910,189	3.0	0.1	
		1	監査委員費	30,874,060	29,963,871	910,189	3.0	0.1	
			監査業務に要する職員給与費	26,222,129	25,751,935	470,194	1.8	0.1	人事課
			監査委員活動事業	4,651,931	4,211,936	439,995	10.4	0.0	監査公平委員会事務局
③			民生費	13,924,837,949	13,238,637,237	686,200,712	5.2	36.4	
	(1)		社会福祉費	4,808,487,936	4,602,947,535	205,540,401	4.5	12.6	
		1	社会福祉総務費	1,052,966,443	1,034,302,211	18,664,232	1.8	2.7	
			社会福祉事務に要する職員給与費	110,175,673	115,981,553	△ 5,805,880	△ 5.0	0.3	人事課
			国民健康保険事業特別会計繰出事業	258,758,569	269,684,155	△ 10,925,586	△ 4.1	0.7	財政課
			国民健康保険保険基盤安定繰出事業	592,939,768	557,231,320	35,708,448	6.4	1.5	財政課
			社会福祉事務事業	1,458,663	1,062,866	395,797	37.2	0.0	障がい・地域福祉課
			民生委員・児童委員活動事業	12,768,302	11,793,849	974,453	8.3	0.0	障がい・地域福祉課
			各種団体助成事業	68,074,591	69,984,898	△ 1,910,307	△ 2.7	0.2	障がい・地域福祉課
			生活困窮者自立支援事業	8,533,448	8,310,853	222,595	2.7	0.0	障がい・地域福祉課
			地域自殺対策緊急強化事業	257,429	252,717	4,712	1.9	0.0	障がい・地域福祉課
		2	障害者援助費	1,839,386,154	1,720,573,405	118,812,749	6.9	4.8	
			在宅福祉事業	10,138,546	10,828,022	△ 689,476	△ 6.4	0.0	障がい・地域福祉課
			特別障害者手当等給付事業	40,383,710	40,108,960	274,750	0.7	0.1	障がい・地域福祉課
			重度心身障害者（児）介護手当給付事業	7,058,328	7,133,329	△ 75,001	△ 1.1	0.0	障がい・地域福祉課
			障害者自立支援事業	1,781,805,570	1,662,503,094	119,302,476	7.2	4.7	障がい・地域福祉課
		3	介護保険費	1,122,949,251	1,036,442,209	86,507,042	8.3	2.9	
			介護保険事業特別会計繰出事業	212,437,114	191,040,501	21,396,613	11.2	0.6	財政課
			介護給付費繰出事業	785,877,474	763,387,927	22,489,547	2.9	2.1	財政課
			地域支援事業繰出事業	68,092,800	66,051,210	2,041,590	3.1	0.2	財政課
			介護保険低所得者保険料軽減繰出事業	56,509,020	15,930,000	40,579,020	254.7	0.1	財政課
			社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成事業	32,843	32,571	272	0.8	0.0	高年介護課
		4	福祉のまちづくり対策費	1,760	1,760	0	0.0	0.0	
			福祉のまちづくり事務事業	1,760	1,760	0	0.0	0.0	都市政策課
		5	高砂市ユーアイ福祉交流センター費	25,836,492	26,136,156	△ 299,664	△ 1.1	0.1	
			高砂市ユーアイ福祉交流センター運営管理事業	25,836,492	26,136,156	△ 299,664	△ 1.1	0.1	障がい・地域福祉課
		6	福祉医療費	699,048,843	712,934,084	△ 13,885,241	△ 1.9	1.8	
			福祉医療に要する職員給与費	16,765,385	18,828,600	△ 2,063,215	△ 11.0	0.0	人事課
			福祉医療事業	682,283,458	694,105,484	△ 11,822,026	△ 1.7	1.8	国保医療課
		7	年金費	20,437,688	20,955,675	△ 517,987	△ 2.5	0.1	
			国民年金事業に要する職員給与費	19,698,749	19,139,495	559,254	2.9	0.1	人事課
			国民年金事業	738,939	1,816,180	△ 1,077,241	△ 59.3	0.0	市民課
		8	市民年金費	399,696	765,302	△ 365,606	△ 47.8	0.0	
			外国人等高齢者特別給付金支給事業	399,696	765,302	△ 365,606	△ 47.8	0.0	市民課
		9	人権推進費	32,174,793	32,492,284	△ 317,491	△ 1.0	0.1	
			人権推進事業に要する職員給与費	22,624,054	22,760,662	△ 136,608	△ 0.6	0.1	人事課
			人権推進事業	574,908	576,108	△ 1,200	△ 0.2	0.0	人権推進室
			人権教育事業	5,482,831	5,662,514	△ 179,683	△ 3.2	0.0	人権推進室
			人権教育活動助成事業	3,493,000	3,493,000	0	0.0	0.0	人権推進室
		10	隣保館費	15,286,816	18,344,449	△ 3,057,633	△ 16.7	0.0	
			隣保館運営管理に要する職員給与費	9,333,139	12,430,908	△ 3,097,769	△ 24.9	0.0	人事課
			隣保館運営管理事業	5,953,677	5,913,541	40,136	0.7	0.0	人権推進室

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率	構成比	所管課
	(2) 高齢者福祉費			1,319,167,369	1,213,535,722	105,631,647	8.7	3.4	
		1 高齢者福祉総務費		67,072,944	23,885,154	43,187,790	180.8	0.2	
			高齢者福祉事務に要する職員給与費	19,951,372	18,545,392	1,405,980	7.6	0.1	人事課
			高齢者福祉事務事業	5,913,606	5,339,762	573,844	10.7	0.0	高年介護課
			地域密着型サービス拠点等施設整備費補助事業	41,151,000	0	41,151,000	--	0.1	高年介護課
			防災と福祉の連携促進モデル事業	56,966	0	56,966	--	0.0	高年介護課
		2 後期高齢者医療費		1,192,901,642	1,133,065,343	59,836,299	5.3	3.1	
			後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	48,532,919	42,782,466	5,750,453	13.4	0.1	財政課
			後期高齢者医療保険基盤安定繰出事業	207,958,874	204,965,322	2,993,552	1.5	0.5	財政課
			後期高齢者医療事業	936,409,849	885,317,555	51,092,294	5.8	2.4	国保医療課
		3 高齢者援助費		41,144,672	38,076,375	3,068,297	8.1	0.1	
			在宅福祉事業	20,978,456	22,017,558	△ 1,039,102	△ 4.7	0.1	高年介護課
			高齢者生きがい対策事業	10,306,216	10,865,817	△ 559,601	△ 5.2	0.0	高年介護課
			高齢者住宅整備推進事業	9,860,000	5,193,000	4,667,000	89.9	0.0	高年介護課
		4 高齢者措置費		18,048,111	18,508,850	△ 460,739	△ 2.5	0.0	
			高齢者施設措置事業	18,048,111	18,508,850	△ 460,739	△ 2.5	0.0	高年介護課
	(3) 児童福祉費			5,754,898,563	5,503,609,360	251,289,203	4.6	15.0	
		1 児童福祉総務費		304,933,261	492,267,933	△ 187,334,672	△ 38.1	0.8	
			児童福祉事務に要する職員給与費	134,742,242	130,038,850	4,703,392	3.6	0.4	人事課
			児童福祉事務事業	3,624,314	3,604,116	20,198	0.6	0.0	子育て支援課
			児童健全育成事業	147,385,786	123,202,367	24,183,419	19.6	0.4	子育て支援課
			感染症等対策事業	12,678,000	0	12,678,000	--	0.0	子育て支援課
			児童健全育成事業	6,502,919	2,397,600	4,105,319	171.2	0.0	幼児保育課
			私立保育所等施設整備費補助事業	0	233,025,000	△ 233,025,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		2 子育て支援センター費		28,224,415	29,906,768	△ 1,682,353	△ 5.6	0.1	
			子育て支援センター運営管理に要する職員給与費	5,037,123	5,940,943	△ 903,820	△ 15.2	0.0	人事課
			子育て支援センター運営管理事業	2,495,772	2,523,450	△ 27,678	△ 1.1	0.0	子育て支援課
			子育て支援事業	20,691,520	20,732,034	△ 40,514	△ 0.2	0.1	子育て支援課
			子育て支援センター整備事業	0	710,341	△ 710,341	△ 100.0	0.0	子育て支援課
		3 児童措置費		3,719,343,807	3,509,899,101	209,444,706	6.0	9.7	
			児童福祉施設措置事業	440,000	438,010	1,990	0.5	0.0	子育て支援課
			教育・保育給付事業	1,633,423,405	1,526,296,730	107,126,675	7.0	4.3	幼児保育課
			子ども・子育て支援事業	21,813,223	21,392,304	420,919	2.0	0.1	子育て支援課
			子ども・子育て支援事業	91,536,868	77,889,757	13,647,111	17.5	0.2	幼児保育課
			児童手当給付事業	1,459,410,000	1,494,935,000	△ 35,525,000	△ 2.4	3.8	子育て支援課
			児童扶養手当給付事業	480,405,050	374,372,800	106,032,250	28.3	1.3	子育て支援課
			ひょうご保育料軽減事業	13,784,400	14,574,500	△ 790,100	△ 5.4	0.0	幼児保育課
			子育てのための施設等利用給付事業	18,530,861	0	18,530,861	--	0.0	幼児保育課
		4 母子福祉費		13,908,160	16,133,075	△ 2,224,915	△ 13.8	0.0	
			母子福祉事業	13,908,160	16,133,075	△ 2,224,915	△ 13.8	0.0	子育て支援課
		5 保育所費		872,195,945	819,306,753	52,889,192	6.5	2.3	
			公立保育所等運営管理に要する職員給与費	540,342,471	492,104,658	48,237,813	9.8	1.4	人事課
			公立保育所等運営管理事業	331,853,474	318,381,239	13,472,235	4.2	0.9	幼児保育課
			保育所等整備事業	0	3,294,000	△ 3,294,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			保育所等初度備品購入事業	0	5,526,856	△ 5,526,856	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		6 保育所建設費		709,197,777	35,229,650	673,968,127	1,913.1	1.9	
			保育所等建設事業	709,197,777	35,229,650	673,968,127	1,913.1	1.9	幼児保育課
		6 保育所建設費（繰越明許費）		0	507,432,527	△ 507,432,527	△ 100.0	0.0	
			保育所建設事業	0	507,432,527	△ 507,432,527	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		7 児童発達支援センター費		107,095,198	93,433,553	13,661,645	14.6	0.3	
			高砂児童学園運営管理に要する職員給与費	76,212,352	68,254,705	7,957,647	11.7	0.2	人事課
			高砂児童学園運営管理事業	30,882,846	24,605,138	6,277,708	25.5	0.1	幼児保育課
			高砂児童学園整備事業	0	573,710	△ 573,710	△ 100.0	0.0	幼児保育課
	(4) 青少年対策費			35,971,989	36,403,203	△ 431,214	△ 1.2	0.1	
		1 青少年対策総務費		28,876,269	29,228,606	△ 352,337	△ 1.2	0.1	
			青少年対策事務に要する職員給与費	24,824,461	25,197,906	△ 373,445	△ 1.5	0.1	人事課
			青少年活動推進事業	3,977,288	3,934,148	43,140	1.1	0.0	未来戦略推進室
			若者支援事業	74,520	96,552	△ 22,032	△ 22.8	0.0	未来戦略推進室
		2 青少年センター費		7,095,720	7,174,597	△ 78,877	△ 1.1	0.0	
			青少年センター運営管理事業	3,398,820	3,464,097	△ 65,277	△ 1.9	0.0	未来戦略推進室
			青少年補導委員活動事業	3,696,900	3,710,500	△ 13,600	△ 0.4	0.0	未来戦略推進室
	(5) 生活保護費			2,006,200,312	1,882,141,417	124,058,895	6.6	5.2	
		1 生活保護総務費		96,013,993	105,948,093	△ 9,934,100	△ 9.4	0.3	
			生活保護事務に要する職員給与費	79,996,360	89,256,346	△ 9,259,986	△ 10.4	0.2	人事課

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			生活保護事務事業	15,819,936	16,688,717	△ 868,781	△ 5.2	0.0	生活福祉課
			生活保護援助事業	197,697	3,030	194,667	6,424.7	0.0	生活福祉課
		2	扶助費	1,910,186,319	1,776,193,324	133,992,995	7.5	5.0	
			生活保護援護事業	1,910,186,319	1,776,193,324	133,992,995	7.5	5.0	生活福祉課
	(6)		災害救助費	111,780	0	111,780	—	0.0	
		1	災害援助費	111,780	0	111,780	—	0.0	
			災害見舞金支給事業	111,780	0	111,780	—	0.0	障がい・地域福祉課
④			衛生費	3,355,844,945	3,673,275,898	△ 317,431,053	△ 8.6	8.8	
	(1)		保健衛生費	1,680,683,137	2,075,466,929	△ 394,783,792	△ 19.0	4.4	
		1	保健衛生総務費	1,220,332,408	1,616,305,865	△ 395,973,457	△ 24.5	3.2	
			保健衛生事務に要する職員給与費	110,262,112	106,190,290	4,071,822	3.8	0.3	人事課
			水道事業会計繰出事業	990,000	1,010,000	△ 20,000	△ 2.0	0.0	財政課
			病院事業会計繰出事業	926,786,498	1,317,563,953	△ 390,777,455	△ 29.7	2.4	財政課
			保健衛生推進事業	14,045,584	15,120,461	△ 1,074,877	△ 7.1	0.0	健康増進課
			母子保健事業	86,611,499	91,603,932	△ 4,992,433	△ 5.5	0.2	健康増進課
			地域保健医療推進事業	81,636,715	84,817,229	△ 3,180,514	△ 3.7	0.2	健康増進課
		2	予防費	291,451,246	286,819,061	4,632,185	1.6	0.8	
			後期高齢者医療健康診査事業	14,731,202	13,299,772	1,431,430	10.8	0.0	国保医療課
			予防接種事業	217,361,937	215,858,901	1,503,036	0.7	0.6	健康増進課
			成人保健対策事業	59,358,107	57,654,698	1,703,409	3.0	0.2	健康増進課
			アスベスト対策事業	0	5,690	△ 5,690	△ 100.0	0.0	健康増進課
		3	環境衛生費	2,123,907	1,100,519	1,023,388	93.0	0.0	
			環境衛生事業	2,123,907	1,100,519	1,023,388	93.0	0.0	環境政策課
		4	環境保全対策費	100,703,576	106,602,484	△ 5,898,908	△ 5.5	0.3	
			環境保全対策に要する職員給与費	86,760,629	91,423,290	△ 4,662,661	△ 5.1	0.2	人事課
			環境保全推進事業	1,275,762	1,335,624	△ 59,862	△ 4.5	0.0	環境政策課
			公害対策事業	9,328,630	9,749,397	△ 420,767	△ 4.3	0.0	環境政策課
			環境マネジメント推進事業	50,000	50,000	0	0.0	0.0	環境政策課
			地球温暖化対策推進事業	3,101,325	3,082,964	18,361	0.6	0.0	環境政策課
			環境学習啓発推進事業	187,230	961,209	△ 773,979	△ 80.5	0.0	環境政策課
		5	葬式公営費	66,072,000	64,639,000	1,433,000	2.2	0.2	
			斎場運営管理事業	66,072,000	64,639,000	1,433,000	2.2	0.2	環境政策課
	(2)		清掃費	1,675,161,708	1,597,808,969	77,352,739	4.8	4.4	
		1	清掃総務費	299,218,103	313,512,916	△ 14,294,813	△ 4.6	0.8	
			清掃業務に要する職員給与費	296,108,860	310,333,595	△ 14,224,735	△ 4.6	0.8	人事課
			美化計画管理運営事業	3,109,243	3,179,321	△ 70,078	△ 2.2	0.0	計画管理課
		2	ごみ減量化・再資源化推進費	27,874,928	34,592,424	△ 6,717,496	△ 19.4	0.1	
			ごみ減量化再資源化対策事業	18,367,083	19,261,525	△ 894,442	△ 4.6	0.0	計画管理課
			高砂市リサイクル基金積立事業	9,507,845	15,330,899	△ 5,823,054	△ 38.0	0.0	計画管理課
		3	ごみ収集費	291,803,806	296,124,930	△ 4,321,124	△ 1.5	0.8	
			ごみ収集事業	9,441,688	9,753,128	△ 311,440	△ 3.2	0.0	業務施設課
			ごみ収集委託事業	282,362,118	279,623,573	2,738,545	1.0	0.7	業務施設課
			ごみ収集車購入事業	0	6,748,229	△ 6,748,229	△ 100.0	0.0	業務施設課
		4	ごみ処理費	525,061,942	545,747,581	△ 20,685,639	△ 3.8	1.4	
			ごみ処理事業	483,050,000	505,570,000	△ 22,520,000	△ 4.5	1.3	計画管理課
			大阪湾広域臨海環境整備事業	589,000	784,000	△ 195,000	△ 24.9	0.0	計画管理課
			ごみ処理事業	41,422,942	39,393,581	2,029,361	5.2	0.1	業務施設課
		5	不燃焼物処理費	9,547,880	27,770,761	△ 18,222,881	△ 65.6	0.0	
			不燃焼物処理施設運営管理事業	9,547,880	10,058,761	△ 510,881	△ 5.1	0.0	業務施設課
			不燃焼物処理場整備事業	0	17,712,000	△ 17,712,000	△ 100.0	0.0	業務施設課
		6	し尿収集費	27,809,325	26,420,549	1,388,776	5.3	0.1	
			し尿収集事業	4,418,466	3,551,682	866,784	24.4	0.0	業務施設課
			し尿収集委託事業	23,390,859	22,714,951	675,908	3.0	0.1	業務施設課
			し尿処理手数料集金委託事業	0	153,916	△ 153,916	△ 100.0	0.0	業務施設課
		7	し尿処理場費	89,108,524	95,214,943	△ 6,106,419	△ 6.4	0.2	
			美化業務事務事業	866,619	938,115	△ 71,496	△ 7.6	0.0	業務施設課
			浄化槽設置整備助成事業	1,742,000	2,738,000	△ 996,000	△ 36.4	0.0	業務施設課
			し尿処理施設運営管理事業	86,499,905	90,673,090	△ 4,173,185	△ 4.6	0.2	業務施設課
			自動車購入事業	0	865,738	△ 865,738	△ 100.0	0.0	業務施設課
		8	広域ごみ処理費	404,737,200	243,662,465	161,074,735	66.1	1.1	
			広域ごみ処理事業特別会計繰出事業	332,888,968	243,662,465	89,226,503	36.6	0.9	財政課
			ごみ処理広域化対策事業	71,848,232	0	71,848,232	—	0.2	広域ごみ処理施設建設推進室
		8	広域ごみ処理費（繰越明許費）	0	14,762,400	△ 14,762,400	△ 100.0	0.0	
			広域ごみ処理事業特別会計繰出事業	0	14,762,400	△ 14,762,400	△ 100.0	0.0	財政課

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
⑤労働費				169,834,462	184,611,354	△ 14,776,892	△ 8.0	0.4	
	(1) 労働施設費			26,308,452	24,001,052	2,307,400	9.6	0.1	
		1 労働施設費		26,308,452	24,001,052	2,307,400	9.6	0.1	
			勤労者総合福祉センター運営管理事業	13,236,452	13,142,156	94,296	0.7	0.0	産業振興課
			（一財）高砂市勤労福祉財団運営補助事業	13,072,000	10,858,896	2,213,104	20.4	0.0	産業振興課
	(2) 労働諸費			143,526,010	160,610,302	△ 17,084,292	△ 10.6	0.4	
		1 労働諸費		143,526,010	160,610,302	△ 17,084,292	△ 10.6	0.4	
			シルバー人材センター運営事業	7,400,000	7,400,000	0	0.0	0.0	産業振興課
			シルバー人材センター整備事業	836,000	0	836,000	—	0.0	産業振興課
			労政審議会運営事業	54,972	0	54,972	—	0.0	産業振興課
			勤労者労働対策事業	3,135,038	3,210,302	△ 75,264	△ 2.3	0.0	産業振興課
			勤労者住宅資金融資事業	132,100,000	150,000,000	△ 17,900,000	△ 11.9	0.3	産業振興課
⑥農林水産業費				193,464,947	222,220,562	△ 28,755,615	△ 12.9	0.5	
	(1) 農業費			163,659,234	192,955,617	△ 29,296,383	△ 15.2	0.4	
		1 農業委員会費		37,706,967	46,758,612	△ 9,051,645	△ 19.4	0.1	
			農業委員会運営に要する職員給与費	23,524,095	32,452,062	△ 8,927,967	△ 27.5	0.1	人事課
			農業委員会運営事業	10,559,872	10,357,550	202,322	2.0	0.0	農業委員会事務局
			地区農業委員会運営事業	3,623,000	3,949,000	△ 326,000	△ 8.3	0.0	農業委員会事務局
		2 農業総務費		34,856,818	41,571,945	△ 6,715,127	△ 16.2	0.1	
			農業事務に要する職員給与費	25,646,449	32,365,489	△ 6,719,040	△ 20.8	0.1	人事課
			東播磨農業共済事務組合運営事業	9,210,369	9,206,456	3,913	0.0	0.0	産業振興課
		3 農業振興費		11,442,714	11,116,006	326,708	2.9	0.0	
			水田農業構造改革対策事業	6,075,173	6,049,590	25,583	0.4	0.0	産業振興課
			農業振興事業	5,367,541	5,066,416	301,125	5.9	0.0	産業振興課
		4 農地費		21,467,071	39,131,173	△ 17,664,102	△ 45.1	0.1	
			土地改良施設運営管理事業	12,829,170	10,391,618	2,437,552	23.5	0.0	治水事業課
			土地改良施設整備事業	884,000	0	884,000	—	0.0	治水事業課
			ため池改修事業	7,753,901	27,389,555	△ 19,635,654	△ 71.7	0.0	治水事業課
			ため池管理事業	0	1,350,000	△ 1,350,000	△ 100.0	0.0	治水事業課
		5 水路管理費		27,937,951	27,730,095	207,856	0.7	0.1	
			市有土地明渡し請求事業	130,800	285,500	△ 154,700	△ 54.2	0.0	管理課
			水路管理事業	27,807,151	27,444,595	362,556	1.3	0.1	治水事業課
		6 水路改良費		7,747,500	7,517,880	229,620	3.1	0.0	
			用排水路改良事業	7,747,500	7,517,880	229,620	3.1	0.0	治水事業課
		7 地籍調査費		6,318,129	6,809,872	△ 491,743	△ 7.2	0.0	
			地籍調査に要する職員給与費	5,809,006	6,304,341	△ 495,335	△ 7.9	0.0	人事課
			地籍調査事業	509,123	505,531	3,592	0.7	0.0	管理課
		8 林業費		16,182,084	12,320,034	3,862,050	31.3	0.0	
			林業事業	4,266,284	4,040,234	226,050	5.6	0.0	産業振興課
			鹿島・扇平自然公園管理事業	8,435,800	8,279,800	156,000	1.9	0.0	産業振興課
			森林環境整備基金積立事業	3,480,000	0	3,480,000	—	0.0	産業振興課
	(2) 水産業費			29,805,713	29,264,945	540,768	1.8	0.1	
		1 水産業総務費		14,701,083	14,164,065	537,018	3.8	0.0	
			水産業事務に要する職員給与費	14,701,083	14,164,065	537,018	3.8	0.0	人事課
		2 水産業振興費		15,104,630	15,100,880	3,750	0.0	0.0	
			水産業振興事業	3,918,660	3,921,360	△ 2,700	△ 0.1	0.0	産業振興課
			漁業振興資金融資事業	10,014,970	10,008,520	6,450	0.1	0.0	産業振興課
			水産多面的機能発揮対策事業	1,171,000	1,171,000	0	0.0	0.0	産業振興課
⑦商工費				714,482,151	608,636,071	105,846,080	17.4	1.9	
	(1) 商工費			714,482,151	608,636,071	105,846,080	17.4	1.9	
		1 商工総務費		81,351,008	66,876,717	14,474,291	21.6	0.2	
			商工事務に要する職員給与費	81,351,008	66,876,717	14,474,291	21.6	0.2	人事課
		2 商工業振興費		589,124,206	500,003,689	89,120,517	17.8	1.5	
			商工業振興事業	64,416,753	30,633,332	33,783,421	110.3	0.2	産業振興課
			中小企業融資事業	469,688,715	469,370,357	318,358	0.1	1.2	産業振興課
			市内消費活性化事業	415,645	0	415,645	—	0.0	産業振興課
			プレミアム付商品券事業	54,603,093	0	54,603,093	—	0.1	産業振興課
		2 商工業振興費（繰越明許費）		6,605,000	0	6,605,000	—	0.0	
			プレミアム付商品券事業	6,605,000	0	6,605,000	—	0.0	産業振興課
		3 消費生活費		6,457,568	6,412,367	45,201	0.7	0.0	
			消費生活対策事業	157,416	122,859	34,557	28.1	0.0	市民活動推進課
			消費者団体育成事業	565,600	595,610	△ 30,010	△ 5.0	0.0	市民活動推進課
			消費者保護対策事業	2,385,226	2,290,879	94,347	4.1	0.0	市民活動推進課
			消費者行政活性化事業	3,349,326	3,403,019	△ 53,693	△ 1.6	0.0	市民活動推進課

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
		4 観光費		30,944,369	35,343,298	△ 4,398,929	△ 12.4	0.1	
			観光振興事業	5,299,979	7,676,279	△ 2,376,300	△ 31.0	0.0	産業振興課
			ふるさと創生組織構築・推進事業	15,000,000	19,000,000	△ 4,000,000	△ 21.1	0.0	産業振興課
			工楽松右衛門旧宅運営管理事業	10,644,390	8,667,019	1,977,371	22.8	0.0	産業振興課
⑧土木費				4,547,229,599	4,713,269,322	△ 166,039,723	△ 3.5	11.9	
	(1) 土木管理費			113,522,338	103,729,844	9,792,494	9.4	0.3	
		1 土木総務費		76,601,454	83,762,205	△ 7,160,751	△ 8.5	0.2	
			土木管理事務に要する職員給与費	76,166,237	83,265,230	△ 7,098,993	△ 8.5	0.2	人事課
			建築事務事業	435,217	496,975	△ 61,758	△ 12.4	0.0	建築指導課
		2 交通安全施設等整備事業費		36,920,884	19,967,639	16,953,245	84.9	0.1	
			交通安全施設設置事業	18,910,884	19,897,797	△ 986,913	△ 5.0	0.0	建設課
			教育センター跡地整備事業	18,010,000	69,842	17,940,158	25,686.8	0.0	建設課
	(2) 道路橋りょう費			995,631,123	1,026,826,274	△ 31,195,151	△ 3.0	2.6	
		1 道路橋りょう総務費		125,857,718	125,821,899	35,819	0.0	0.3	
			道路橋りょう管理事務に要する職員給与費	113,110,487	113,159,116	△ 48,629	△ 0.0	0.3	人事課
			道路橋りょう管理事務事業	12,747,231	12,662,783	84,448	0.7	0.0	管理課
		2 道路維持費		382,484,391	583,765,015	△ 201,280,624	△ 34.5	1.0	
			道路維持管理事業	122,307,117	510,697,595	△ 388,390,478	△ 76.1	0.3	建設課
			防犯灯等管理事業	44,812,748	43,897,509	915,239	2.1	0.1	建設課
			道路上の事故に伴う賠償補償事業	0	31,568	△ 31,568	△ 100.0	0.0	建設課
			宝殿駅南駅前広場等管理事業	4,325,481	4,481,903	△ 156,422	△ 3.5	0.0	建設課
			宝殿駅自由通路耐震化事業	205,742,040	13,613,370	192,128,670	1,411.3	0.5	建設課
			屋外広告物規制事業	42,785	45,830	△ 3,045	△ 6.6	0.0	建設課
			トンネル補修事業	0	3,986,960	△ 3,986,960	△ 100.0	0.0	建設課
			狭あい道路事業	5,254,220	7,010,280	△ 1,756,060	△ 25.0	0.0	建設課
		2 道路維持費（繰越明許費）		8,494,800	0	8,494,800	—	0.0	
			宝殿駅自由通路耐震化事業	8,494,800	0	8,494,800	—	0.0	建設課
		3 道路新設改良費		228,268,769	75,336,867	152,931,902	203.0	0.6	
			道路新設改良に要する職員給与費	47,760,604	50,639,942	△ 2,879,338	△ 5.7	0.1	人事課
			道路新設改良事業	32,932,057	8,395,776	24,536,281	292.2	0.1	建設課
			小松原地区整備事業	0	444,960	△ 444,960	△ 100.0	0.0	建設課
			ＪＲ曽根駅周辺整備事業	132,171,708	3,146,749	129,024,959	4,100.3	0.3	建設課
			高砂・堀川周辺地区整備事業	0	12,709,440	△ 12,709,440	△ 100.0	0.0	建設課
			明姫南地区まちづくり推進事業	15,404,400	0	15,404,400	—	0.0	建設課
		3 道路新設改良費（繰越明許費）		10,824,120	60,239,040	△ 49,414,920	△ 82.0	0.0	
			道路新設改良事業	10,824,120	0	10,824,120	—	0.0	建設課
			小松原地区整備事業	0	45,119,040	△ 45,119,040	△ 100.0	0.0	建設課
			ＪＲ曽根駅周辺整備事業	0	15,120,000	△ 15,120,000	△ 100.0	0.0	建設課
		4 橋りょう維持費		8,281,115	7,789,863	491,252	6.3	0.0	
			橋りょう維持事業	8,281,115	7,789,863	491,252	6.3	0.0	建設課
		5 橋りょう新設改良費		138,753,810	142,773,590	△ 4,019,780	△ 2.8	0.4	
			橋りょう新設改良事業	75,537,960	100,478,630	△ 24,940,670	△ 24.8	0.2	建設課
			橋りょう耐震化事業	63,215,850	42,294,960	20,920,890	49.5	0.2	建設課
		5 橋りょう新設改良費（繰越明許費）		92,666,400	31,100,000	61,566,400	198.0	0.2	
			橋りょう耐震化事業	92,666,400	31,100,000	61,566,400	198.0	0.2	建設課
	(3) 河川費			752,963,486	758,540,720	△ 5,577,234	△ 0.7	2.0	
		1 河川総務費		122,456,158	125,031,800	△ 2,575,642	△ 2.1	0.3	
			河川管理事務に要する職員給与費	122,231,078	124,777,800	△ 2,546,722	△ 2.0	0.3	人事課
			河川管理事務事業	225,080	254,000	△ 28,920	△ 11.4	0.0	治水計画課
		2 河川管理費		21,246,837	18,864,575	2,382,262	12.6	0.1	
			河川管理事業	20,612,501	18,416,639	2,195,862	11.9	0.1	治水事業課
			雨水貯留施設管理事業	634,336	447,936	186,400	41.6	0.0	治水事業課
		3 河川改良費		455,453,536	336,660,903	118,792,633	35.3	1.2	
			河川改良事業	455,114,536	335,943,903	119,170,633	35.5	1.2	治水計画課
			雨水貯留施設設置助成事業	339,000	717,000	△ 378,000	△ 52.7	0.0	治水計画課
		3 河川改良費（繰越明許費）		153,806,955	277,983,442	△ 124,176,487	△ 44.7	0.4	
			河川改良事業	153,806,955	277,983,442	△ 124,176,487	△ 44.7	0.4	治水計画課
	(4) 港湾費			994,998	672,363	322,635	48.0	0.0	
		1 港湾費		994,998	672,363	322,635	48.0	0.0	
			港湾管理事業	994,998	672,363	322,635	48.0	0.0	治水計画課
	(5) 住宅費			67,237,601	40,064,460	27,173,141	67.8	0.2	
		1 住宅管理費		66,907,199	38,408,820	28,498,379	74.2	0.2	
			市営住宅管理に要する職員給与費	23,950,343	20,109,273	3,841,070	19.1	0.1	人事課
			市営住宅管理事業	9,470,656	7,392,147	2,078,509	28.1	0.0	管理課

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			市営住宅整備事業	33,486,200	10,907,400	22,578,800	207.0	0.1	管理課
		2	公営住宅建設費	330,402	1,655,640	△ 1,325,238	△ 80.0	0.0	
			中筋住宅建設事業	330,402	1,655,640	△ 1,325,238	△ 80.0	0.0	管理課
	(6)		下水道費	2,616,880,053	2,783,435,661	△ 166,555,608	△ 6.0	6.8	
		1	下水道費	2,616,880,053	2,783,435,661	△ 166,555,608	△ 6.0	6.8	
			下水道事業会計繰出事業	2,616,880,053	2,783,435,661	△ 166,555,608	△ 6.0	6.8	財政課
⑨			都市計画費	417,529,052	560,600,920	△ 143,071,868	△ 25.5	1.1	
	(1)		都市計画費	417,529,052	560,600,920	△ 143,071,868	△ 25.5	1.1	
		1	都市計画総務費	209,593,793	329,266,177	△ 119,672,384	△ 36.3	0.5	
			都市計画事務に要する職員給与費	181,942,791	186,374,681	△ 4,431,890	△ 2.4	0.5	人事課
			まちづくり管理事務事業	741,371	758,763	△ 17,392	△ 2.3	0.0	管理課
			緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金積立事業	11,533	114,396,581	△ 114,385,048	△ 100.0	0.0	建設課
			都市計画事務事業	4,139,108	2,736,533	1,402,575	51.3	0.0	都市政策課
			住生活基本計画策定事業	0	4,685,204	△ 4,685,204	△ 100.0	0.0	都市政策課
			立地適正化計画策定事業	1,788,400	3,850,244	△ 2,061,844	△ 53.6	0.0	都市政策課
			明姫南地区まちづくり推進事業	132,999	137,200	△ 4,201	△ 3.1	0.0	都市政策課
			コミュニティバス路線再編事業	5,390,000	0	5,390,000	--	0.0	都市政策課
			まちづくり推進事業	326,472	1,436,204	△ 1,109,732	△ 77.3	0.0	都市政策課
			高砂みなとまちづくり推進事業	504,346	633,236	△ 128,890	△ 20.4	0.0	都市政策課
			景観まちづくり事業	17,527	18,594	△ 1,067	△ 5.7	0.0	都市政策課
			姫路高砂道路整備促進協議会設立準備事業	3,560	8,800	△ 5,240	△ 59.5	0.0	都市政策課
			空家等対策推進事業	4,238,573	1,940,410	2,298,163	118.4	0.0	都市政策課
			山電高砂駅南周辺整備事業	5,066,516	4,950,847	115,669	2.3	0.0	都市政策課
			連続立体交差推進事業	5,290,597	7,338,880	△ 2,048,283	△ 27.9	0.0	都市政策課
		1	都市計画総務費(繰越明許費)	3,834,000	0	3,834,000	—	0.0	
			播磨臨海地域道路網計画策定事業	3,834,000	0	3,834,000	—	0.0	都市政策課
		2	建築指導費	19,185,588	21,374,025	△ 2,188,437	△ 10.2	0.1	
			建築指導事務事業	5,950,439	2,698,695	3,251,744	120.5	0.0	建築指導課
			住宅・建築物安全ストック形成事業	9,600,149	11,677,330	△ 2,077,181	△ 17.8	0.0	建築指導課
			危険ブロック塀等撤去支援事業	3,635,000	6,998,000	△ 3,363,000	△ 48.1	0.0	建築指導課
		3	区画整理費	194,014	113,805	80,209	70.5	0.0	
			土地区画整理事務事業	194,014	113,805	80,209	70.5	0.0	建設課
			区画整理費（繰越明許費）	0	16,493,440	△ 16,493,440	△ 100.0	0.0	
			小松原地区整備事業	0	16,493,440	△ 16,493,440	△ 100.0	0.0	都市政策課
		4	街路事業費	1,609,777	106,333	1,503,444	1,413.9	0.0	
			街路事務事業	14,904	12,330	2,574	20.9	0.0	建設課
			沖浜平津線街路整備事業（小松原工区）	1,500,000	0	1,500,000	--	0.0	建設課
			都市計画街路用地管理事業	94,873	94,003	870	0.9	0.0	都市政策課
		5	公園管理費	147,568,303	151,741,686	△ 4,173,383	△ 2.8	0.4	
			公園等管理事業	147,535,303	140,596,086	6,939,217	4.9	0.4	建設課
			公園整備事業	0	3,099,600	△ 3,099,600	△ 100.0	0.0	建設課
			ちびっこ遊園助成事業	33,000	0	33,000	--	0.0	建設課
			総合運動公園整備事業	0	8,046,000	△ 8,046,000	△ 100.0	0.0	建設課
		6	公園建設事業費	13,540	15,453	△ 1,913	△ 12.4	0.0	
			公園建設事務事業	13,540	15,453	△ 1,913	△ 12.4	0.0	建設課
		7	緑化推進費	18,359,636	18,023,156	336,480	1.9	0.0	
			環境緑地維持管理事業	10,051,299	9,701,900	349,399	3.6	0.0	建設課
			緑化推進委託事業	8,308,337	8,321,256	△ 12,919	△ 0.2	0.0	建設課
		8	墓地管理費	17,170,401	23,466,845	△ 6,296,444	△ 26.8	0.0	
			公園墓地等管理事業	16,352,301	17,591,645	△ 1,239,344	△ 7.0	0.0	環境政策課
			公園墓地等整備事業	0	5,875,200	△ 5,875,200	△ 100.0	0.0	環境政策課
			自動車購入事業	818,100	0	818,100	--	0.0	環境政策課
⑩			消防費	869,692,937	917,293,319	△ 47,600,382	△ 5.2	2.3	
	(1)		消防費	869,692,937	917,293,319	△ 47,600,382	△ 5.2	2.3	
		1	常備消防費	795,967,634	801,545,435	△ 5,577,801	△ 0.7	2.1	
			消防活動に要する職員給与費	717,963,350	724,970,840	△ 7,007,490	△ 1.0	1.9	総務課（消防）
			消防本部等運営管理事業	63,230,600	59,722,926	3,507,674	5.9	0.2	総務課（消防）
			火災予防事業	606,142	685,520	△ 79,378	△ 11.6	0.0	予防課
			消防活動事業	14,167,542	16,166,149	△ 1,998,607	△ 12.4	0.0	消防課
		2	非常備消防費	38,608,590	64,111,222	△ 25,502,632	△ 39.8	0.1	
			消防団活動事業	36,458,839	61,534,684	△ 25,075,845	△ 40.8	0.1	総務課（消防）
			消防団施設等維持管理事業	2,149,751	2,576,538	△ 426,787	△ 16.6	0.0	総務課（消防）
		3	消防施設費	8,140,670	11,805,636	△ 3,664,966	△ 31.0	0.0	
			消防施設維持管理事業	189,390	343,116	△ 153,726	△ 44.8	0.0	消防課

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			消防施設整備事業	7,777,880	11,345,400	△ 3,567,520	△ 31.4	0.0	消防課
			消防器具整備助成事業	173,400	117,120	56,280	48.1	0.0	消防課
		4	水防費	358,987	187,920	171,067	91.0	0.0	
			水防対策事業	358,987	187,920	171,067	91.0	0.0	消防課
		5	災害対策費	26,617,056	39,643,106	△ 13,026,050	△ 32.9	0.1	
			感染症等対策事業	595,445	0	595,445	−−	0.0	人事課
			災害対応事業	759,257	14,915,196	△ 14,155,939	△ 94.9	0.0	人事課
			防災対策事業	12,942,180	17,754,989	△ 4,812,809	△ 27.1	0.0	危機管理室
			自主防災組織助成事業	3,434,600	3,695,900	△ 261,300	△ 7.1	0.0	危機管理室
			防災情報通信設備整備事業	0	1,810,080	△ 1,810,080	△ 100.0	0.0	危機管理室
			感染症等対策事業	502,338	253,065	249,273	98.5	0.0	危機管理室
			災害対応事業	6,683,446	0	6,683,446	−−	0.0	危機管理室
			地域防災組織育成助成事業	500,000	0	500,000	−−	0.0	危機管理室
			災害対策事業	1,199,790	1,213,876	△ 14,086	△ 1.2	0.0	消防課
⑪	教育費			4,909,432,399	2,413,145,844	2,496,286,555	103.4	12.8	
	(1)		教育総務費	510,624,962	514,260,809	△ 3,635,847	△ 0.7	1.3	
		1	教育委員会費	3,946,231	4,021,034	△ 74,803	△ 1.9	0.0	
			教育委員会運営事業	3,946,231	4,021,034	△ 74,803	△ 1.9	0.0	教育総務課
		2	事務局費	467,446,102	458,695,452	8,750,650	1.9	1.2	
			教育委員会事務局管理事務に要する職員給与費	311,809,413	307,672,742	4,136,671	1.3	0.8	教育総務課
			教育委員会事務局管理事務事業	5,462,392	5,377,869	84,523	1.6	0.0	教育総務課
			高砂市教育振興基本計画策定事業	1,947,777	0	1,947,777	−−	0.0	教育総務課
			自動車購入事業	0	865,739	△ 865,739	△ 100.0	0.0	教育総務課
			就学事務事業	290,926	281,718	9,208	3.3	0.0	学務課
			高等学校奨学金支給事業	10,381,340	10,260,469	120,871	1.2	0.0	学務課
			加古川養護学校通学事業	10,279,170	9,804,570	474,600	4.8	0.0	学務課
			学校教育事務事業	1,693,973	1,519,619	174,354	11.5	0.0	学校教育課
			心身障害児童生徒就学事業	713,908	682,660	31,248	4.6	0.0	学校教育課
			教育相談事業	30,720	30,480	240	0.8	0.0	学校教育課
			適応指導教室推進事業	1,753,953	1,700,008	53,945	3.2	0.0	学校教育課
			不登校問題対策推進事業	15,103,391	13,244,414	1,858,977	14.0	0.0	学校教育課
			情報教育管理事業	28,415,068	27,440,237	974,831	3.6	0.1	学校教育課
			特別支援教育推進事業	40,659,171	43,311,700	△ 2,652,529	△ 6.1	0.1	学校教育課
			学生スタディパートナー派遣事業	400,000	400,000	0	0.0	0.0	学校教育課
			教職員研修事業	696,420	1,251,566	△ 555,146	△ 44.4	0.0	学校教育課
			ＡＬＴ活動事業	32,264,176	31,038,345	1,225,831	3.9	0.1	学校教育課
			スクールソーシャルワーカー活動事業	5,544,304	3,813,316	1,730,988	45.4	0.0	学校教育課
		3	恩給及び退職年金費	39,150,629	51,462,323	△ 12,311,694	△ 23.9	0.1	
			恩給及び退職年金事業	39,150,629	51,462,323	△ 12,311,694	△ 23.9	0.1	教育総務課
		4	学校振興費	82,000	82,000	0	0.0	0.0	
			学校振興事業	82,000	82,000	0	0.0	0.0	教育総務課
	(2)		小学校費	1,423,182,982	568,934,528	854,248,454	150.1	3.7	
		1	学校管理費	208,046,474	181,079,533	26,966,941	14.9	0.5	
			小学校運営管理に要する職員給与費	48,074,181	51,423,868	△ 3,349,687	△ 6.5	0.1	教育総務課
			小学校運営管理事業	149,958,793	123,979,185	25,979,608	21.0	0.4	教育総務課
			各小学校補修事業	10,013,500	5,676,480	4,337,020	76.4	0.0	教育総務課
		2	給食費	231,510,368	222,392,667	9,117,701	4.1	0.6	
			小学校給食事業	231,510,368	222,392,667	9,117,701	4.1	0.6	学務課
		3	体育保健費	37,539,246	37,833,984	△ 294,738	△ 0.8	0.1	
			学校保健事業（小学校費）	35,068,443	37,833,984	△ 2,765,541	△ 7.3	0.1	学務課
			学校保健事業（小学校費）	2,470,803	0	2,470,803	−−	0.0	学校教育課
		4	教育振興費	116,244,949	113,642,344	2,602,605	2.3	0.3	
			就学奨励事業（小学校費）	57,390,399	53,693,982	3,696,417	6.9	0.1	学務課
			教材備品等購入事業（小学校費）	8,822,139	8,897,119	△ 74,980	△ 0.8	0.0	学務課
			教育振興事業（小学校費）	4,214,112	5,691,769	△ 1,477,657	△ 26.0	0.0	学校教育課
			小学校体験活動事業	22,447,760	22,593,390	△ 145,630	△ 0.6	0.1	学校教育課
			情報教育推進事業（小学校費）	22,011,539	22,056,084	△ 44,545	△ 0.2	0.1	学校教育課
			体力・運動能力向上事業	50,000	50,000	0	0.0	0.0	学校教育課
			補充学習等推進事業（小学校費）	1,309,000	660,000	649,000	98.3	0.0	学校教育課
		5	学校建設費	6,674,800	0	6,674,800	−−	0.0	
			小学校施設建設事業	6,674,800	0	6,674,800	−−	0.0	教育総務課
		5	学校建設費（繰越明許費）	823,167,145	13,986,000	809,181,145	5,785.7	2.1	
			小学校施設建設事業	823,167,145	13,986,000	809,181,145	5,785.7	2.1	教育総務課
	(3)		中学校費	2,552,927,531	886,965,451	1,665,962,080	187.8	6.7	

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		1 学校管理費		135,755,995	126,073,544	9,682,451	7.7	0.4	
			中学校運営管理に要する職員給与費	36,947,921	40,546,450	△ 3,598,529	△ 8.9	0.1	教育総務課
			中学校運営管理事業	90,954,574	73,579,054	17,375,520	23.6	0.2	教育総務課
			各中学校補修事業	7,853,500	11,948,040	△ 4,094,540	△ 34.3	0.0	教育総務課
		2 給食費		140,156,559	7,847,074	132,309,485	1,686.1	0.4	
			中学校給食事業	140,156,559	7,847,074	132,309,485	1,686.1	0.4	学務課
		3 体育保健費		20,571,865	20,262,705	309,160	1.5	0.1	
			学校保健事業（中学校費）	18,998,157	20,128,585	△ 1,130,428	△ 5.6	0.0	学務課
			学校保健事業（中学校費）	1,466,188	0	1,466,188	—	0.0	学校教育課
			学校体育推進事業	107,520	134,120	△ 26,600	△ 19.8	0.0	学校教育課
		4 教育振興費		71,642,144	65,272,918	6,369,226	9.8	0.2	
			就学奨励事業（中学校費）	32,826,629	28,384,772	4,441,857	15.6	0.1	学務課
			教材備品等購入事業（中学校費）	6,088,341	6,173,319	△ 84,978	△ 1.4	0.0	学務課
			教育振興事業（中学校費）	14,684,035	13,102,268	1,581,767	12.1	0.0	学校教育課
			情報教育推進事業（中学校費）	12,457,339	12,512,559	△ 55,220	△ 0.4	0.0	学校教育課
			トライやる・ウィーク推進事業	4,266,000	4,306,000	△ 40,000	△ 0.9	0.0	学校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業	200,000	200,000	0	0.0	0.0	学校教育課
			補充学習等推進事業（中学校費）	1,119,800	594,000	525,800	88.5	0.0	学校教育課
		5 学校建設費		1,729,758,260	218,782,710	1,510,975,550	690.6	4.5	
			中学校施設建設事業	559,171,260	209,148,634	350,022,626	167.4	1.5	教育総務課
			学校給食センター建設事業	1,170,587,000	9,634,076	1,160,952,924	12,050.5	3.1	学務課
		5 学校建設費（繰越明許費）		455,042,708	448,726,500	6,316,208	1.4	1.2	
			中学校施設建設事業	455,042,708	10,921,500	444,121,208	4,066.5	1.2	教育総務課
			学校給食センター建設事業	0	437,805,000	△ 437,805,000	△ 100.0	0.0	学務課
	(4) 幼稚園費			142,440,064	141,395,421	1,044,643	0.7	0.4	
		1 幼稚園管理費		106,692,659	127,214,930	△ 20,522,271	△ 16.1	0.3	
			幼稚園運営管理事業	29,576,080	35,822,516	△ 6,246,436	△ 17.4	0.1	幼児保育課
			各幼稚園整備事業	0	627,549	△ 627,549	△ 100.0	0.0	幼児保育課
			幼稚園運営管理に要する職員給与費	77,116,579	90,764,865	△ 13,648,286	△ 15.0	0.2	教育総務課
		2 保健衛生費		3,626,612	4,799,550	△ 1,172,938	△ 24.4	0.0	
			幼稚園保健事業	3,626,612	4,799,550	△ 1,172,938	△ 24.4	0.0	幼児保育課
		3 幼稚園給食費		2,706,033	3,103,265	△ 397,232	△ 12.8	0.0	
			幼稚園給食事業	2,706,033	3,103,265	△ 397,232	△ 12.8	0.0	学務課
		4 教育振興費		2,913,720	3,145,676	△ 231,956	△ 7.4	0.0	
			教育振興事業（幼稚園費）	1,972,009	1,437,261	534,748	37.2	0.0	幼児保育課
			教材備品等購入事業（幼稚園費）	466,684	549,029	△ 82,345	△ 15.0	0.0	幼児保育課
			ひょうご保育料軽減事業	438,000	1,078,500	△ 640,500	△ 59.4	0.0	幼児保育課
			子ども・子育て支援事業	37,027	80,886	△ 43,859	△ 54.2	0.0	幼児保育課
		5 幼稚園建設費		0	3,132,000	△ 3,132,000	△ 100.0	0.0	
			幼稚園施設建設事業	0	3,132,000	△ 3,132,000	△ 100.0	0.0	幼児保育課
		5 幼稚園建設費（繰越明許費）		26,501,040	0	26,501,040	—	0.1	
			幼稚園施設建設事業	26,501,040	0	26,501,040	—	0.1	幼児保育課
	(5) 社会教育費			280,256,860	301,589,635	△ 21,332,775	△ 7.1	0.7	
		1 社会教育総務費		5,400,629	5,559,340	△ 158,711	△ 2.9	0.0	
			生涯学習推進事業	780,669	853,056	△ 72,387	△ 8.5	0.0	生涯学習課
			婦人活動事業	180,000	180,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
			ＰＴＡ活動事業	500,000	500,000	0	0.0	0.0	生涯学習課
			放課後子どもプラン推進事業	3,939,960	4,026,284	△ 86,324	△ 2.1	0.0	生涯学習課
		2 文化財保護費		12,251,250	22,390,953	△ 10,139,703	△ 45.3	0.0	
			文化財保護事業	7,072,250	5,149,744	1,922,506	37.3	0.0	生涯学習課
			旧入江家住宅保存整備事業	2,587,743	2,330,562	257,181	11.0	0.0	生涯学習課
			文化財保存整備事業	380,000	0	380,000	—	0.0	生涯学習課
			申義堂運営管理事業	938,995	989,749	△ 50,754	△ 5.1	0.0	生涯学習課
			史跡保存活用事業	99,960	99,360	600	0.6	0.0	生涯学習課
			史跡整備事業	1,172,302	1,284,386	△ 112,084	△ 8.7	0.0	生涯学習課
			工楽松右衛門旧宅保存整備事業	0	10,876,263	△ 10,876,263	△ 100.0	0.0	生涯学習課
			工楽松右衛門旧宅運営管理事業	0	1,660,889	△ 1,660,889	△ 100.0	0.0	生涯学習課
		3 公民館費		106,612,754	113,243,892	△ 6,631,138	△ 5.9	0.3	
			公民館運営管理に要する職員給与費	43,205,160	48,221,708	△ 5,016,548	△ 10.4	0.1	教育総務課
			公民館運営管理事業	61,619,519	63,278,501	△ 1,658,982	△ 2.6	0.2	中央公民館兼伊保公民館
			公民館活動事業	1,788,075	1,743,683	44,392	2.5	0.0	中央公民館兼伊保公民館
		4 図書館費		116,970,568	113,568,001	3,402,567	3.0	0.3	
			図書館運営管理事業	116,970,568	113,568,001	3,402,567	3.0	0.3	生涯学習課
		5 教育センター費		18,893,167	26,824,921	△ 7,931,754	△ 29.6	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			教育センター運営管理に要する職員給与費	11,205,860	19,133,132	△ 7,927,272	△ 41.4	0.0	教育総務課
			教育センター運営管理事業	5,167,760	5,137,596	30,164	0.6	0.0	教育センター
			生涯学習講座運営事業	2,519,547	2,554,193	△ 34,646	△ 1.4	0.0	教育センター
		6	青年の家費	20,128,492	20,002,528	125,964	0.6	0.1	
			青年の家運営管理事業	20,128,492	20,002,528	125,964	0.6	0.1	生涯学習課
⑫	災害復旧費			1,736,000	0	1,736,000	—	0.0	
	(1)		厚生労働施設災害復旧費	1,736,000	0	1,736,000	—	0.0	
		1	衛生施設災害復旧費	1,736,000	0	1,736,000	—	0.0	
			廃棄物処理施設災害復旧事業	1,736,000	0	1,736,000	—	0.0	計画管理課
	(2)		土木施設災害復旧費	0	0	0	—	0.0	
		1	道路橋りょう災害復旧費	0	0	0	—	0.0	
			道路橋りょう災害復旧事業	0	0	0	—	0.0	建設課
⑬	公債費			2,805,195,798	2,902,207,069	△ 97,011,271	△ 3.3	7.3	
	(1)		公債費	2,805,195,798	2,902,207,069	△ 97,011,271	△ 3.3	7.3	
		1	元金	2,618,925,445	2,692,705,858	△ 73,780,413	△ 2.7	6.8	
			市債元金償還事業	2,618,925,445	2,692,705,858	△ 73,780,413	△ 2.7	6.8	財政課
		2	利子	186,270,353	209,501,211	△ 23,230,858	△ 11.1	0.5	
			市債利子償還事業	185,584,376	208,935,008	△ 23,350,632	△ 11.2	0.5	財政課
			一時運用金利子償還事業	685,977	566,203	119,774	21.2	0.0	財政課
⑭	諸支出金			160,840,028	80,255,900	80,584,128	100.4	0.4	
	(1)		諸費	160,840,028	80,255,900	80,584,128	100.4	0.4	
		1	諸費	160,840,028	79,476,538	81,363,490	102.4	0.4	
			公益財団法人高砂市施設利用振興財団補助事業	6,000,000	6,000,000	0	0.0	0.0	経営企画室
			過年度収入金精算返納事業（市民課）	986,000	0	986,000	—	0.0	市民課
			過年度収入金精算返納事業（国保医療課）	31,690,268	3,332,342	28,357,926	851.0	0.1	国保医療課
			過年度収入金精算返納事業（健康増進課）	6,352,456	5,132,872	1,219,584	23.8	0.0	健康増進課
			過年度収入金精算返納事業（子育て支援課）	393,000	8,470,000	△ 8,077,000	△ 95.4	0.0	子育て支援課
			過年度収入金精算返納事業（幼児保育課）	25,049,347	1,257,516	23,791,831	1,892.0	0.1	幼児保育課
			過年度収入金精算返納事業（障がい・地域福祉課）	2,828,611	3,671,103	△ 842,492	△ 22.9	0.0	障がい・地域福祉課
			過年度収入金精算返納事業（生活福祉課）	87,540,346	51,607,190	35,933,156	69.6	0.2	生活福祉課
			過年度収入金精算返納事業（高年介護課）	0	5,515	△ 5,515	△ 100.0	0.0	高年介護課
		2	大阪府北部地震被災者救援費	0	143,636	△ 143,636	△ 100.0	0.0	
			大阪府北部地震被災者救援事業	0	143,636	△ 143,636	△ 100.0	0.0	人事課
		3	平成３０年７月豪雨被災者救援費	0	322,486	△ 322,486	△ 100.0	0.0	
			平成３０年７月豪雨被災者救援事業	0	322,486	△ 322,486	△ 100.0	0.0	人事課
		4	台風２１号被災者救援費	0	313,240	△ 313,240	△ 100.0	0.0	
			台風２１号被災者救援事業	0	88,933	△ 88,933	△ 100.0	0.0	人事課
			台風２１号被災者救援事業	0	224,307	△ 224,307	△ 100.0	0.0	危機管理室
⑮	予備費			0	0	0	—	0.0	
	(1)		予備費	0	0	0	—	0.0	
		1	予備費	0	0	0	—	0.0	
			予備費	0	0	0	—	0.0	
			合計	38,300,162,544	33,693,025,631	4,607,136,913	13.7	100.0	

特別会計歳入（節別）・歳出（事業別）決算額一覧

資料第11表

1　国民健康保険事業特別会計

（1）歳入

（単位：円、％）

款 項 目 節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
① 国民健康保険料	1,824,280,959	1,771,586,145	52,694,814	3.0	18.5	
(1) 国民健康保険料	1,824,280,959	1,771,586,145	52,694,814	3.0	18.5	
1 一般被保険者国民健康保険料	1,822,652,552	1,761,537,428	61,115,124	3.5	18.4	
1 医療給付費分現年度分	1,183,303,097	1,157,881,943	25,421,154	2.2	12.0	国保医療課
2 後期高齢者支援金分現年度分	429,645,460	406,810,352	22,835,108	5.6	4.3	国保医療課
3 介護納付金分現年度分	113,320,724	101,777,188	11,543,536	11.3	1.1	国保医療課
4 医療給付費分滞納繰越分	65,373,798	65,634,944	△ 261,146	△ 0.4	0.7	国保医療課
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,947,618	19,959,033	988,585	5.0	0.2	国保医療課
6 介護納付金分滞納繰越分	10,061,855	9,473,968	587,887	6.2	0.1	国保医療課
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,628,407	10,048,717	△ 8,420,310	△ 83.8	0.0	
1 医療給付費分現年度分	650,559	5,549,804	△ 4,899,245	△ 88.3	0.0	国保医療課
2 後期高齢者支援金分現年度分	239,022	1,949,984	△ 1,710,962	△ 87.7	0.0	国保医療課
3 介護納付金分現年度分	202,346	1,651,384	△ 1,449,038	△ 87.7	0.0	国保医療課
4 医療給付費分滞納繰越分	334,012	570,366	△ 236,354	△ 41.4	0.0	国保医療課
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	102,509	167,840	△ 65,331	△ 38.9	0.0	国保医療課
6 介護納付金分滞納繰越分	99,959	159,339	△ 59,380	△ 37.3	0.0	国保医療課
② 使用料及び手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8	0.0	
(1) 手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8	0.0	
1 証明手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8	0.0	
1 納付証明手数料	1,800	3,900	△ 2,100	△ 53.8	0.0	国保医療課
③ 国庫支出金	550,000	0	550,000	--	0.0	
(1) 国庫補助金	550,000	0	550,000	--	0.0	
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	550,000	0	550,000	--	0.0	
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	550,000	0	550,000	--	0.0	国保医療課
④ 県支出金	6,979,101,858	7,091,867,470	△ 112,765,612	△ 1.6	70.6	
(1) 県負担金・補助金	6,979,101,858	7,091,867,470	△ 112,765,612	△ 1.6	70.6	
1 保険給付費等交付金	6,979,101,858	7,091,867,470	△ 112,765,612	△ 1.6	70.6	
1 普通交付金	6,816,303,458	6,933,849,470	△ 117,546,012	△ 1.7	69.0	国保医療課
2 特別交付金	162,798,400	158,018,000	4,780,400	3.0	1.6	国保医療課
⑤ 財産収入	42,575	12,158	30,417	250.2	0.0	
(1) 財産運用収入	42,575	12,158	30,417	250.2	0.0	
1 利子及び配当金	42,575	12,158	30,417	250.2	0.0	
1 預金利子	42,575	12,158	30,417	250.2	0.0	国保医療課
⑥ 繰入金	988,615,839	955,638,340	32,977,499	3.5	10.0	
(1) 他会計繰入金	851,698,337	826,915,475	24,782,862	3.0	8.6	
1 一般会計繰入金	851,698,337	826,915,475	24,782,862	3.0	8.6	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	396,252,958	370,048,924	26,204,034	7.1	4.0	国保医療課
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	196,686,810	187,182,396	9,504,414	5.1	2.0	国保医療課
3 職員給与費等繰入金	125,229,699	128,928,684	△ 3,698,985	△ 2.9	1.3	国保医療課
4 出産育児一時金等繰入金	19,575,638	18,728,000	847,638	4.5	0.2	国保医療課
5 財政安定化支援事業繰入金	89,359,000	91,805,000	△ 2,446,000	△ 2.7	0.9	国保医療課
6 一般会計繰入金	24,594,232	30,222,471	△ 5,628,239	△ 18.6	0.2	国保医療課
(2) 基金繰入金	136,917,502	128,722,865	8,194,637	6.4	1.4	
1 国民健康保険事業基金繰入金	136,917,502	128,722,865	8,194,637	6.4	1.4	
1 国民健康保険事業基金繰入金	136,917,502	128,722,865	8,194,637	6.4	1.4	
⑦ 諸収入	19,144,227	29,136,483	△ 9,992,256	△ 34.3	0.2	
(1) 延滞金・加算金及び過料	8,769,700	7,956,221	813,479	10.2	0.1	
1 一般被保険者延滞金	8,690,887	7,842,188	848,699	10.8	0.1	
1 延滞金	8,690,887	7,842,188	848,699	10.8	0.1	国保医療課
2 退職被保険者等延滞金	78,813	114,033	△ 35,220	△ 30.9	0.0	
1 延滞金	78,813	114,033	△ 35,220	△ 30.9	0.0	国保医療課
(2) 受託事業収入	0	0	0	--	0.0	

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
		1 特定健康診査等受託料		0	0	0	--	0.0	
			1 特定健康診査等受託料	0	0	0	--	0.0	
	(3) 雑入			10,374,527	21,180,262	△ 10,805,735	△ 51.0	0.1	
		1 一般被保険者第三者納付金		5,399,568	7,748,703	△ 2,349,135	△ 30.3	0.1	
			1 第三者納付金	5,399,568	7,748,703	△ 2,349,135	△ 30.3	0.1	国保医療課
		2 退職被保険者等第三者納付金		0	8,701	△ 8,701	△ 100.0	0.0	
			1 第三者納付金	0	8,701	△ 8,701	△ 100.0	0.0	国保医療課
		3 滞納処分費		0	0	0	--	0.0	
			1 滞納処分費	0	0	0	--	0.0	
		4 雑入		4,974,959	13,422,858	△ 8,447,899	△ 62.9	0.1	
			1 返還金等	2,573,256	10,930,608	△ 8,357,352	△ 76.5	0.0	国保医療課
			2 雑入	2,221,116	2,492,250	△ 271,134	△ 10.9	0.0	国保医療課
			3 保険金収入	180,587	0	180,587	--	0.0	国保医療課
⑧ 繰越金				71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6	0.7	
	(1) 繰越金			71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6	0.7	
		1 繰越金		71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6	0.7	
			1 前年度繰越金	71,844,997	437,642,469	△ 365,797,472	△ 83.6	0.7	国保医療課
合計				9,883,582,255	10,285,886,965	△ 402,304,710	△ 3.9	100.0	

（2）歳出

（単位：円、%）

款 項 目 事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
①総務費	126,011,376	128,974,098	△ 2,962,722	△ 2.3	1.3	
(1) 総務管理費	102,375,938	105,838,087	△ 3,462,149	△ 3.3	1.1	
1 一般管理費	96,843,211	99,191,567	△ 2,348,356	△ 2.4	1.0	
国民健康保険事務に要する職員給与費	78,516,092	80,975,909	△ 2,459,817	△ 3.0	0.8	国保医療課
国民健康保険事務事業	18,327,119	18,215,658	111,461	0.6	0.2	国保医療課
2 恩給及び退職年金費	5,532,727	6,646,520	△ 1,113,793	△ 16.8	0.1	
恩給及び退職年金事業	5,532,727	6,646,520	△ 1,113,793	△ 16.8	0.1	国保医療課
(2) 徴収費	22,739,927	22,181,209	558,718	2.5	0.2	
1 賦課徴収費	7,423,958	7,161,008	262,950	3.7	0.1	
国民健康保険料賦課徴収事務事業	7,423,958	7,161,008	262,950	3.7	0.1	国保医療課
2 特別対策費	15,315,969	15,020,201	295,768	2.0	0.2	
国民健康保険料収納特別対策事業	15,315,969	15,020,201	295,768	2.0	0.2	国保医療課
(3) 運営協議会費	287,839	351,330	△ 63,491	△ 18.1	0.0	
1 運営協議会費	287,839	351,330	△ 63,491	△ 18.1	0.0	
国民健康保険運営協議会運営事業	287,839	351,330	△ 63,491	△ 18.1	0.0	国保医療課
(4) 趣旨普及費	607,672	603,472	4,200	0.7	0.0	
1 趣旨普及費	607,672	603,472	4,200	0.7	0.0	
趣旨普及事業	607,672	603,472	4,200	0.7	0.0	国保医療課
②保険給付費	6,778,911,059	6,876,954,083	△ 98,043,024	△ 1.4	69.6	
(1) 療養諸費	5,953,008,333	6,040,851,205	△ 87,842,872	△ 1.5	61.1	
1 一般被保険者療養給付費	5,869,625,016	5,917,872,321	△ 48,247,305	△ 0.8	60.2	
一般被保険者療養給付費給付事業	5,869,625,016	5,917,872,321	△ 48,247,305	△ 0.8	60.2	国保医療課
2 退職被保険者等療養給付費	5,668,849	42,082,929	△ 36,414,080	△ 86.5	0.1	
退職被保険者等療養給付費給付事業	5,668,849	42,082,929	△ 36,414,080	△ 86.5	0.1	国保医療課
3 一般被保険者療養費	57,331,272	59,922,577	△ 2,591,305	△ 4.3	0.6	
一般被保険者療養費給付事業	57,331,272	59,922,577	△ 2,591,305	△ 4.3	0.6	国保医療課
4 退職被保険者等療養費	100,630	762,335	△ 661,705	△ 86.8	0.0	
退職被保険者等療養費給付事業	100,630	762,335	△ 661,705	△ 86.8	0.0	国保医療課
5 審査支払手数料	20,282,566	20,211,043	71,523	0.4	0.2	
国民健康保険審査支払手数料事業	20,282,566	20,211,043	71,523	0.4	0.2	国保医療課
(2) 高額療養費	789,460,717	801,526,319	△ 12,065,602	△ 1.5	8.1	
1 一般被保険者高額療養費	787,730,853	793,559,758	△ 5,828,905	△ 0.7	8.1	
一般被保険者高額療養費給付事業	787,730,853	793,559,758	△ 5,828,905	△ 0.7	8.1	国保医療課
2 退職被保険者等高額療養費	992,553	7,485,322	△ 6,492,769	△ 86.7	0.0	
退職被保険者等高額療養費給付事業	992,553	7,485,322	△ 6,492,769	△ 86.7	0.0	国保医療課
3 一般被保険者高額介護合算療養費	737,311	481,239	256,072	53.2	0.0	
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	737,311	481,239	256,072	53.2	0.0	国保医療課
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0	--	0.0	
退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	0	0	0	--	0.0	国保医療課
(3) 移送費	0	0	0	--	0.0	
1 一般被保険者移送費	0	0	0	--	0.0	
一般被保険者移送費給付事業	0	0	0	--	0.0	国保医療課
2 退職被保険者等移送費	0	0	0	--	0.0	
退職被保険者等移送費給付事業	0	0	0	--	0.0	国保医療課
(4) 出産育児諸費	29,377,947	28,105,860	1,272,087	4.5	0.3	
1 出産育児一時金	29,377,947	28,105,860	1,272,087	4.5	0.3	
出産育児一時金給付事業	29,377,947	28,105,860	1,272,087	4.5	0.3	国保医療課
(5) 葬祭諸費	7,050,000	6,450,000	600,000	9.3	0.1	
1 葬祭費	7,050,000	6,450,000	600,000	9.3	0.1	
葬祭費給付事業	7,050,000	6,450,000	600,000	9.3	0.1	国保医療課
(6) 結核医療諸費	14,062	20,699	△ 6,637	△ 32.1	0.0	
1 結核医療附加金	14,062	20,699	△ 6,637	△ 32.1	0.0	
結核医療附加金給付事業	14,062	20,699	△ 6,637	△ 32.1	0.0	国保医療課
③国民健康保険事業費納付金	2,653,011,730	2,590,700,689	62,311,041	2.4	27.2	
(1) 医療給付費	1,904,278,842	1,863,234,980	41,043,862	2.2	19.5	
1 一般被保険者医療給付費	1,902,195,838	1,849,798,635	52,397,203	2.8	19.5	
一般被保険者医療給付費納付事業	1,902,195,838	1,849,798,635	52,397,203	2.8	19.5	国保医療課
2 退職被保険者等医療給付費	2,083,004	13,436,345	△ 11,353,341	△ 84.5	0.0	
退職被保険者等医療給付費納付事業	2,083,004	13,436,345	△ 11,353,341	△ 84.5	0.0	国保医療課
(2) 後期高齢者支援金等	579,615,860	567,249,479	12,366,381	2.2	5.9	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	578,859,171	562,611,476	16,247,695	2.9	5.9	

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業	578,859,171	562,611,476	16,247,695	2.9	5.9	国保医療課
		2	退職被保険者等後期高齢者支援金等	756,689	4,638,003	-3,881,314	△ 83.7	0.0	
			退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業	756,689	4,638,003	△ 3,881,314	△ 83.7	0.0	国保医療課
	(3)		介護納付金	169,117,028	160,216,230	8,900,798	5.6	1.7	
		1	介護納付金	169,117,028	160,216,230	8,900,798	5.6	1.7	
			介護納付金納付事業	169,117,028	160,216,230	8,900,798	5.6	1.7	国保医療課
④			保健事業費	41,218,426	44,427,918	△ 3,209,492	△ 7.2	0.4	
	(1)		特定健康診査等事業費	27,322,269	28,138,881	△ 816,612	△ 2.9	0.3	
		1	特定健康診査等事業費	27,322,269	28,138,881	△ 816,612	△ 2.9	0.3	
			特定健康診査等事業	27,322,269	28,138,881	△ 816,612	△ 2.9	0.3	国保医療課
	(2)		保健事業費	13,896,157	16,289,037	△ 2,392,880	△ 14.7	0.1	
		1	保健事業費	13,896,157	16,289,037	△ 2,392,880	△ 14.7	0.1	
			住民検診補助事業	7,339,552	9,004,986	△ 1,665,434	△ 18.5	0.1	国保医療課
			保健事業	4,627,288	4,708,251	△ 80,963	△ 1.7	0.0	国保医療課
			データヘルス計画等策定事業	0	0	0	--	0.0	国保医療課
			糖尿病性腎症重症化予防事業	1,929,317	2,575,800	△ 646,483	△ 25.1	0.0	国保医療課
⑤			基金積立金	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2	0.7	
	(1)		基金積立金	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2	0.7	
		1	基金積立金	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2	0.7	
			国民健康保険事業基金積立事業	71,887,572	429,092,254	△ 357,204,682	△ 83.2	0.7	国保医療課
⑥			諸支出金	73,228,489	143,892,926	△ 70,664,437	△ 49.1	0.8	
	(1)		償還金及び還付加算金	4,911,800	4,889,900	21,900	0.4	0.1	
		1	一般被保険者保険料還付金	4,781,200	4,257,500	523,700	12.3	0.0	
			一般被保険者保険料還付事業	4,781,200	4,257,500	523,700	12.3	0.0	国保医療課
		2	退職被保険者等保険料還付金	130,600	632,400	△ 501,800	△ 79.3	0.0	
			退職被保険者等保険料還付事業	130,600	632,400	△ 501,800	△ 79.3	0.0	国保医療課
	(2)		諸費	68,316,689	139,003,026	△ 70,686,337	△ 50.9	0.7	
		1	諸費	68,316,689	139,003,026	△ 70,686,337	△ 50.9	0.7	
			過年度収入金精算返納事業	63,096,422	137,280,666	△ 74,184,244	△ 54.0	0.6	国保医療課
			保険給付費等県交付金返納事業	5,220,267	1,722,360	3,497,907	203.1	0.1	国保医療課
⑦			予備費	0	0	0	—	0.0	
	(1)		予備費	0	0	0	--	0.0	
		1	予備費	0	0	0	--	0.0	
			予備費	0	0	0	--	0.0	
			合計	9,744,268,652	10,214,041,968	△ 469,773,316	△ 4.6	100.0	

2　後期高齢者医療事業特別会計

（1）歳入

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 後期高齢者医療保険料				970,936,023	931,243,530	39,692,493	4.3	76.8	
	(1) 後期高齢者医療保険料			970,936,023	931,243,530	39,692,493	4.3	76.8	
		1 特別徴収保険料		645,905,975	610,281,820	35,624,155	5.8	51.1	
			1 特別徴収保険料	645,905,975	610,281,820	35,624,155	5.8	51.1	国保医療課
		2 普通徴収保険料		325,030,048	320,961,710	4,068,338	1.3	25.7	
			1 普通徴収保険料現年度分	320,960,042	317,068,690	3,891,352	1.2	25.4	国保医療課
			2 普通徴収保険料滞納繰越分	4,070,006	3,893,020	176,986	4.5	0.3	国保医療課
国庫支出金				0	3,780,000	△ 3,780,000	△ 100.0	0.0	
	(1) 国庫補助金			0	3,780,000	△ 3,780,000	△ 100.0	0.0	
		1 後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0	3,780,000	△ 3,780,000	△ 100.0	0.0	
			1 後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	3,780,000	△ 3,780,000	△ 100.0	0.0	国保医療課
② 繰入金				256,491,793	247,747,788	8,744,005	3.5	20.3	
	(1) 他会計繰入金			256,491,793	247,747,788	8,744,005	3.5	20.3	
		1 一般会計繰入金		256,491,793	247,747,788	8,744,005	3.5	20.3	
			1 一般会計繰入金	48,532,919	42,782,466	5,750,453	13.4	3.8	国保医療課
			2 保険基盤安定繰入金	207,958,874	204,965,322	2,993,552	1.5	16.4	国保医療課
③ 繰越金				30,002,118	8,732,450	21,269,668	243.6	2.4	
	(1) 繰越金			30,002,118	8,732,450	21,269,668	243.6	2.4	
		1 繰越金		30,002,118	8,732,450	21,269,668	243.6	2.4	
			1 前年度繰越金	30,002,118	8,732,450	21,269,668	243.6	2.4	国保医療課
④ 諸収入				7,459,541	2,019,713	5,439,828	269.3	0.6	
	(1) 延滞金、加算金及び過料			45,200	167,500	△ 122,300	△ 73.0	0.0	
		1 延滞金		45,200	167,500	△ 122,300	△ 73.0	0.0	
			1 延滞金	45,200	167,500	△ 122,300	△ 73.0	0.0	国保医療課
	(2) 償還金及び還付加算金			1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	
		1 保険料還付金		1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	
			1 保険料還付金	1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	国保医療課
	(3) 雑入			6,105,110	0	6,105,110	--	0.5	
		1 雑入		6,105,110	0	6,105,110	--	0.5	
			1 雑入	6,105,110	0	6,105,110	--	0.5	国保医療課
合計				1,264,889,475	1,193,523,481	71,365,994	6.0	100.0	

（2）歳出

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
① 総務費				54,638,029	46,562,466	8,075,563	17.3	4.4	
	(1) 総務管理費			52,227,278	44,109,201	8,118,077	18.4	4.2	
		1 一般管理費		49,124,807	41,691,132	7,433,675	17.8	4.0	
			後期高齢者医療事務に要する職員給与費	36,026,106	27,012,477	9,013,629	33.4	2.9	国保医療課
			後期高齢者医療事務事業	13,098,701	14,678,655	△ 1,579,954	△ 10.8	1.1	国保医療課
		2 恩給及び退職年金費		3,102,471	2,418,069	684,402	28.3	0.3	
			恩給及び退職年金事業	3,102,471	2,418,069	684,402	28.3	0.3	国保医療課
	(2) 徴収費			2,410,751	2,453,265	△ 42,514	△ 1.7	0.2	
		1 徴収費		2,410,751	2,453,265	△ 42,514	△ 1.7	0.2	
			後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業	2,410,751	2,453,265	△ 42,514	△ 1.7	0.2	国保医療課
② 後期高齢者医療広域連合納付金				1,180,858,635	1,115,106,684	65,751,951	5.9	95.5	
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金			1,180,858,635	1,115,106,684	65,751,951	5.9	95.5	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,180,858,635	1,115,106,684	65,751,951	5.9	95.5	
			後期高齢者医療広域連合納付事業	1,180,858,635	1,115,106,684	65,751,951	5.9	95.5	国保医療課
③ 諸支出金				1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	
	(1) 償還金及び還付加算金			1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	
		1 保険料還付金		1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	
			保険料還付事務事業	1,309,231	1,852,213	△ 542,982	△ 29.3	0.1	国保医療課
④ 予備費				0	0	0	—	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	—	0.0	
		1 予備費		0	0	0	—	0.0	
			予備費	0	0	0	—	0.0	
合計				1,236,805,895	1,163,521,363	73,284,532	6.3	100.0	

3　介護保険事業特別会計

（1）歳入

（単位：円、%）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
①保険料				1,786,016,520	1,805,691,190	△ 19,674,670	△ 1.1	24.5	
	(1) 介護保険料			1,786,016,520	1,805,691,190	△ 19,674,670	△ 1.1	24.5	
		1 第1号被保険者保険料		1,786,016,520	1,805,691,190	△ 19,674,670	△ 1.1	24.5	
			1 特別徴収保険料現年度分	1,644,725,140	1,653,415,780	△ 8,690,640	△ 0.5	22.5	高年介護課
			2 普通徴収保険料現年度分	135,426,140	144,551,100	△ 9,124,960	△ 6.3	1.9	高年介護課
			3 普通徴収保険料滞納繰越分	5,865,240	7,724,310	△ 1,859,070	△ 24.1	0.1	高年介護課
②使用料及び手数料				436,000	204,000	232,000	113.7	0.0	
	(1) 手数料			436,000	204,000	232,000	113.7	0.0	
		1 事業者指定等手数料		436,000	204,000	232,000	113.7	0.0	
			1 事業者指定等手数料	436,000	204,000	232,000	113.7	0.0	高年介護課
③国庫支出金				1,509,067,315	1,441,893,071	67,174,244	4.7	20.7	
	(1) 国庫負担金			1,174,312,000	1,126,857,052	47,454,948	4.2	16.1	
		1 介護給付費負担金		1,174,312,000	1,126,857,052	47,454,948	4.2	16.1	
			1 介護給付費負担金	1,174,312,000	1,126,857,052	47,454,948	4.2	16.1	高年介護課
	(2) 国庫補助金			334,755,315	315,036,019	19,719,296	6.3	4.6	
		1 調整交付金		188,184,000	186,262,000	1,922,000	1.0	2.6	
			1 調整交付金	188,184,000	186,262,000	1,922,000	1.0	2.6	高年介護課
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		80,392,800	61,976,164	18,416,636	29.7	1.1	
			1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	80,392,800	61,976,164	18,416,636	29.7	1.1	高年介護課
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		52,798,515	51,829,855	968,660	1.9	0.7	
			1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	52,798,515	51,829,855	968,660	1.9	0.7	高年介護課
		4 介護保険事業費補助金		610,000	1,650,000	△ 1,040,000	△ 63.0	0.0	
			1 介護保険事業費補助金	610,000	1,650,000	△ 1,040,000	△ 63.0	0.0	高年介護課
		5 保険者機能強化推進交付金		12,770,000	13,318,000	△ 548,000	△ 4.1	0.2	
			1 保険者機能強化推進交付金	12,770,000	13,318,000	△ 548,000	△ 4.1	0.2	高年介護課
④支払基金交付金				1,775,665,000	1,723,442,000	52,223,000	3.0	24.3	
	(1) 支払基金交付金			1,775,665,000	1,723,442,000	52,223,000	3.0	24.3	
		1 介護給付費交付金		1,681,573,000	1,639,775,000	41,798,000	2.5	23.0	
			1 介護給付費交付金	1,681,573,000	1,639,775,000	41,798,000	2.5	23.0	高年介護課
		2 地域支援事業支援交付金		94,092,000	83,667,000	10,425,000	12.5	1.3	
			1 地域支援事業支援交付金	94,092,000	83,667,000	10,425,000	12.5	1.3	高年介護課
⑤県支出金				971,735,000	949,668,000	22,067,000	2.3	13.3	
	(1) 県負担金			901,776,000	885,019,000	16,757,000	1.9	12.4	
		1 介護給付費負担金		901,776,000	885,019,000	16,757,000	1.9	12.4	
			1 介護給付費負担金	901,776,000	885,019,000	16,757,000	1.9	12.4	高年介護課
	(2) 県補助金			69,959,000	64,649,000	5,310,000	8.2	1.0	
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		43,561,000	38,735,000	4,826,000	12.5	0.6	
			1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,561,000	38,735,000	4,826,000	12.5	0.6	高年介護課
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		26,398,000	25,914,000	484,000	1.9	0.4	
			1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	26,398,000	25,914,000	484,000	1.9	0.4	高年介護課
⑥財産収入				74,589	45,817	28,772	62.8	0.0	
	(1) 財産運用収入			64,869	45,817	19,052	41.6	0.0	
		1 利子及び配当金		64,869	45,817	19,052	41.6	0.0	
			1 預金利子	64,869	45,817	19,052	41.6	0.0	高年介護課
	財産売払収入			9,720	0	9,720	--	0.0	
		1 物品売払収入		9,720	0	9,720	--	0.0	
			1 物品売払収入	9,720	0	9,720	--	0.0	高年介護課
⑦繰入金				1,132,149,669	1,172,661,983	△ 40,512,314	△ 3.5	15.5	
	(1) 他会計繰入金			1,122,916,408	1,036,409,638	86,506,770	8.3	15.4	
		1 一般会計繰入金		1,122,916,408	1,036,409,638	86,506,770	8.3	15.4	
			1 介護給付費繰入金	785,877,474	763,387,927	22,489,547	2.9	10.8	高年介護課
			2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,444,382	41,273,557	1,170,825	2.8	0.6	高年介護課
			3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	25,648,418	24,777,653	870,765	3.5	0.4	高年介護課
			4 一般会計繰入金	212,437,114	191,040,501	21,396,613	11.2	2.9	高年介護課
			5 低所得者保険料軽減繰入金	56,509,020	15,930,000	40,579,020	254.7	0.8	高年介護課
	(2) 基金繰入金			9,233,261	136,252,345	△ 127,019,084	△ 93.2	0.1	
		1 介護給付費準備基金繰入金		9,233,261	136,252,345	△ 127,019,084	△ 93.2	0.1	
			1 介護給付費準備基金繰入金	9,233,261	136,252,345	△ 127,019,084	△ 93.2	0.1	高年介護課
⑧諸収入				18,050,826	2,507,795	15,543,031	619.8	0.2	
	(1) 延滞金・加算金及び過料			41,600	82,300	△ 40,700	△ 49.5	0.0	
		1 第1号被保険者延滞金		41,600	82,300	△ 40,700	△ 49.5	0.0	

（単位：円、％）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
			1 第1号被保険者延滞金	41,600	82,300	△ 40,700	△ 49.5	0.0	高年介護課
	(2) 雑入			18,009,226	2,425,495	15,583,731	642.5	0.2	
		1 第三者納付金		0	2,098,965	△ 2,098,965	△ 100.0	0.0	
			1 第三者納付金	0	2,098,965	△ 2,098,965	△ 100.0	0.0	高年介護課
		2 雑入		214,082	326,530	△ 112,448	△ 34.4	0.0	
			1 返還金等	2,580	123,028	△ 120,448	△ 97.9	0.0	高年介護課
			2 雑入	211,502	203,502	8,000	3.9	0.0	高年介護課
		3 過年度収入		17,795,144	0	17,795,144	--	0.2	
			1 介護給付費支払基金交付金	9,142,924	0	9,142,924	--	0.1	高年介護課
			2 地域支援事業費国庫交付金	1,779,970	0	1,779,970	--	0.0	高年介護課
			3 地域支援事業費支払基金交付金精算交付金	5,474,421	0	5,474,421	--	0.1	高年介護課
			4 地域支援事業費県交付金	1,397,829	0	1,397,829	--	0.0	高年介護課
⑨ 繰越金				105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	△ 53.9	1.5	
	(1) 繰越金			105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	△ 53.9	1.5	
		1 繰越金		105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	△ 53.9	1.5	
			1 前年度繰越金	105,842,678	229,532,028	△ 123,689,350	△ 53.9	1.5	高年介護課
合計				7,299,037,597	7,325,645,884	△ 26,608,287	△ 0.4	100.0	

（2）歳出

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
①総務費				213,664,265	193,098,003	20,566,262	10.7	3.0	
	(1) 総務管理費			154,180,992	146,198,361	7,982,631	5.5	2.1	
		1 一般管理費		142,837,477	138,884,055	3,953,422	2.8	2.0	
			介護保険事務に要する職員給与費	120,647,447	112,246,839	8,400,608	7.5	1.7	高年介護課
			介護保険事務事業	19,943,630	26,637,216	△ 6,693,586	△ 25.1	0.3	高年介護課
			介護報酬改定等に伴うシステム改修事業	2,246,400	0	2,246,400	--	0.0	高年介護課
		2 恩給及び退職年金費		11,343,515	7,314,306	4,029,209	55.1	0.2	
			恩給及び退職年金事業	11,343,515	7,314,306	4,029,209	55.1	0.2	高年介護課
	(2) 徴収費			4,005,791	3,678,807	326,984	8.9	0.1	
		1 賦課徴収費		4,005,791	3,678,807	326,984	8.9	0.1	
			介護保険料賦課徴収事務事業	4,005,791	3,678,807	326,984	8.9	0.1	高年介護課
	(3) 介護認定審査会費			51,201,810	42,747,903	8,453,907	19.8	0.7	
		1 介護認定審査会費		12,560,317	12,432,986	127,331	1.0	0.2	
			介護認定審査会運営事業	12,560,317	12,432,986	127,331	1.0	0.2	高年介護課
		2 認定調査費		38,641,493	30,314,917	8,326,576	27.5	0.5	
			介護保険認定調査事務事業	38,641,493	30,314,917	8,326,576	27.5	0.5	高年介護課
	(4) 趣旨普及費			500,472	472,932	27,540	5.8	0.0	
		1 趣旨普及費		500,472	472,932	27,540	5.8	0.0	
			趣旨普及事業	500,472	472,932	27,540	5.8	0.0	高年介護課
	(5) 計画策定委員会費			3,775,200	0	3,775,200	--	0.1	
		1 計画策定委員会費		3,775,200	0	3,775,200	--	0.1	
			介護保険計画策定委員会運営事業	3,775,200	0	3,775,200	--	0.1	高年介護課
②保険給付費				6,287,022,239	6,109,325,416	177,696,823	2.9	87.6	
	(1) 介護サービス等諸費			5,622,521,215	5,500,196,304	122,324,911	2.2	78.3	
		1 介護サービス給付費		4,416,356,279	4,292,432,687	123,923,592	2.9	61.5	
			介護サービス給付事業	4,416,356,279	4,292,432,687	123,923,592	2.9	61.5	高年介護課
		2 地域密着型介護サービス給付費		856,235,027	861,489,743	△ 5,254,716	△ 0.6	11.9	
			地域密着型介護サービス給付事業	856,235,027	861,489,743	△ 5,254,716	△ 0.6	11.9	高年介護課
		3 介護福祉用具給付費		5,861,078	7,823,308	△ 1,962,230	△ 25.1	0.1	
			介護福祉用具給付事業	5,861,078	7,823,308	△ 1,962,230	△ 25.1	0.1	高年介護課
		4 介護住宅改修費用給付費		18,683,974	18,824,180	△ 140,206	△ 0.7	0.3	
			介護住宅改修費用給付事業	18,683,974	18,824,180	△ 140,206	△ 0.7	0.3	高年介護課
		5 介護サービス計画費用給付費		325,384,857	319,626,386	5,758,471	1.8	4.5	
			介護サービス計画費用給付事業	325,384,857	319,626,386	5,758,471	1.8	4.5	高年介護課
	(2) 介護予防サービス等諸費			330,173,594	305,031,575	25,142,019	8.2	4.6	
		1 介護予防サービス給付費		253,115,936	228,766,193	24,349,743	10.6	3.5	
			介護予防サービス給付事業	253,115,936	228,766,193	24,349,743	10.6	3.5	高年介護課
		2 地域密着型介護予防サービス給付費		1,963,646	4,099,692	△ 2,136,046	△ 52.1	0.0	
			地域密着型介護予防サービス給付事業	1,963,646	4,099,692	△ 2,136,046	△ 52.1	0.0	高年介護課
		3 介護予防福祉用具給付費		2,929,300	3,489,546	△ 560,246	△ 16.1	0.0	
			介護予防福祉用具給付事業	2,929,300	3,489,546	△ 560,246	△ 16.1	0.0	高年介護課
		4 介護予防住宅改修費用給付費		22,654,861	23,455,206	△ 800,345	△ 3.4	0.3	
			介護予防住宅改修費用給付事業	22,654,861	23,455,206	△ 800,345	△ 3.4	0.3	高年介護課
		5 介護予防サービス計画費用給付費		49,509,851	45,220,938	4,288,913	9.5	0.7	
			介護予防サービス計画費用給付事業	49,509,851	45,220,938	4,288,913	9.5	0.7	高年介護課
	(3) その他諸費			6,438,420	6,314,328	124,092	2.0	0.1	
		1 審査支払手数料		6,438,420	6,314,328	124,092	2.0	0.1	
			審査支払手数料事業	6,438,420	6,314,328	124,092	2.0	0.1	高年介護課
	(4) 高額介護サービス等費			139,250,766	128,228,530	11,022,236	8.6	1.9	
		1 高額介護サービス等費		139,250,766	128,228,530	11,022,236	8.6	1.9	
			高額介護サービス等給付事業	139,250,766	128,228,530	11,022,236	8.6	1.9	高年介護課
	(5) 高額医療合算介護サービス等費			22,531,069	2,813,434	19,717,635	700.8	0.3	
		1 高額医療合算介護サービス等費		22,531,069	2,813,434	19,717,635	700.8	0.3	
			高額医療合算介護サービス等給付事業	22,531,069	2,813,434	19,717,635	700.8	0.3	高年介護課
	(6) 特定入所者介護サービス等費			166,107,175	166,741,245	△ 634,070	△ 0.4	2.3	
		1 特定入所者介護サービス等費		166,107,175	166,741,245	△ 634,070	△ 0.4	2.3	
			特定入所者介護サービス等給付事業	166,107,175	166,741,245	△ 634,070	△ 0.4	2.3	高年介護課
③地域支援事業費				472,793,595	458,903,543	13,890,052	3.0	6.6	
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業費			328,389,695	319,590,178	8,799,517	2.8	4.6	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費		299,673,483	290,999,672	8,673,811	3.0	4.2	
			介護予防・生活支援サービス事業	299,068,358	290,727,757	8,340,601	2.9	4.2	高年介護課
			高額介護予防サービス相当事業	367,465	271,915	95,550	35.1	0.0	高年介護課
			高額医療合算介護予防サービス相当事業	237,660	0	237,660	--	0.0	高年介護課
		2 介護予防ケアマネジメント事業費		28,716,212	28,590,506	125,706	0.4	0.4	

（単位：円、%）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	構成比	所管課
			介護予防ケアマネジメント事業	28,716,212	28,590,506	125,706	0.4	0.4	高年介護課
	(2) 一般介護予防事業費			10,100,536	9,530,969	569,567	6.0	0.1	
		1	一般介護予防事業費	10,100,536	9,530,969	569,567	6.0	0.1	
			地域介護予防活動支援事業（健康増進）	2,285,972	1,984,189	301,783	15.2	0.0	健康増進課
			介護予防普及啓発事業	401,691	402,459	△ 768	△ 0.2	0.0	高年介護課
			地域介護予防活動支援事業（高年介護）	7,412,873	7,122,721	290,152	4.1	0.1	高年介護課
			地域リハビリテーション活動支援事業	0	21,600	△ 21,600	△ 100.0	0.0	高年介護課
	(3) 包括的支援事業・任意事業費			133,238,538	128,715,086	4,523,452	3.5	1.9	
		1	介護予防ケアマネジメント事業費	78,297,588	78,299,816	△ 2,228	△ 0.0	1.1	
			介護予防ケアマネジメント事業	78,297,588	78,299,816	△ 2,228	△ 0.0	1.1	高年介護課
		2	総合相談事業費	8,115,000	8,115,000	0	0.0	0.1	
			総合相談事業	8,115,000	8,115,000	0	0.0	0.1	高年介護課
		3	権利擁護事業費	630,000	630,000	0	0.0	0.0	
			権利擁護事業	630,000	630,000	0	0.0	0.0	高年介護課
		4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	3,540,000	3,540,000	0	0.0	0.0	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（健康増進）	20,000	20,000	0	0.0	0.0	健康増進課
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（高年介護）	3,520,000	3,520,000	0	0.0	0.0	高年介護課
		5	地域包括支援センター運営協議会費	67,958	44,230	23,728	53.6	0.0	
			地域包括支援センター運営協議会運営事業	67,958	44,230	23,728	53.6	0.0	高年介護課
		6	任意事業費	16,493,070	14,033,115	2,459,955	17.5	0.2	
			介護給付等費用適正化事業	2,066,093	1,484,000	582,093	39.2	0.0	高年介護課
			家族介護支援事業	2,160,871	2,005,074	155,797	7.8	0.0	高年介護課
			成年後見制度利用支援事業	1,344,809	883,816	460,993	52.2	0.0	高年介護課
			福祉用具・住宅改修支援事業	71,600	64,800	6,800	10.5	0.0	高年介護課
			地域自立生活支援事業	10,849,697	9,595,425	1,254,272	13.1	0.2	高年介護課
		7	在宅医療・介護連携推進事業費	8,738,045	6,616,129	2,121,916	32.1	0.1	
			在宅医療・介護連携推進事業	8,738,045	6,616,129	2,121,916	32.1	0.1	高年介護課
		8	生活支援体制整備事業費	5,708,877	5,788,796	△ 79,919	△ 1.4	0.1	
			生活支援体制整備事業	5,708,877	5,788,796	△ 79,919	△ 1.4	0.1	高年介護課
		9	認知症総合支援事業費	11,648,000	11,648,000	0	0.0	0.2	
			認知症総合支援事業	11,648,000	11,648,000	0	0.0	0.2	高年介護課
	(4) その他諸費			1,064,826	1,067,310	△ 2,484	△ 0.2	0.0	
		1	審査支払手数料	1,064,826	1,067,310	△ 2,484	△ 0.2	0.0	
			審査支払手数料事業	1,064,826	1,067,310	△ 2,484	△ 0.2	0.0	高年介護課
④ 基金積立金				176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	△ 44.8	2.5	
	(1) 基金積立金			176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	△ 44.8	2.5	
		1	基金積立金	176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	△ 44.8	2.5	
			介護給付費準備基金積立事業	176,825,547	320,217,969	△ 143,392,422	△ 44.8	2.5	高年介護課
⑤ 諸支出金				28,628,204	138,251,435	△ 109,623,231	△ 79.3	0.4	
	(1) 償還金及び還付加算金			1,551,220	2,005,930	△ 454,710	△ 22.7	0.0	
		1	第1号被保険者保険料還付金	1,551,220	2,005,930	△ 454,710	△ 22.7	0.0	
			第１号被保険者保険料還付事業	1,551,220	2,005,930	△ 454,710	△ 22.7	0.0	高年介護課
	(2) 諸費			27,076,984	136,245,505	△ 109,168,521	△ 80.1	0.4	
		1	諸費	27,076,984	136,245,505	△ 109,168,521	△ 80.1	0.4	
			過年度収入金精算返納事業	27,076,984	136,245,505	△ 109,168,521	△ 80.1	0.4	高年介護課
繰出金				0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	
	(1) 他会計繰出金			0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	
		1	繰出金	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	
			一般会計繰出事業	0	6,840	△ 6,840	△ 100.0	0.0	高年介護課
⑥ 予備費				0	0	0	—	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	--	0.0	
		1	予備費	0	0	0	--	0.0	
			予備費	0	0	0	--	0.0	
合計				7,178,933,850	7,219,803,206	△ 40,869,356	△ 0.6	100.0	

4　広域ごみ処理事業特別会計

（1）歳入

（単位：円、％）

款	項	目	節	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
①国庫支出金				461,667,000	345,054,000	116,613,000	33.8	23.3	
	(1) 国庫補助金			461,667,000	345,054,000	116,613,000	33.8	23.3	
		1 広域ごみ処理費国庫補助金		461,667,000	345,054,000	116,613,000	33.8	23.3	
			1 循環型社会形成推進交付金	461,667,000	345,054,000	116,613,000	33.8	23.3	広域ごみ処理施設建設推進室
②繰入金				332,888,968	258,424,865	74,464,103	28.8	16.8	
	(1) 他会計繰入金			332,888,968	258,424,865	74,464,103	28.8	16.8	
		1 一般会計繰入金		332,888,968	243,662,465	89,226,503	36.6	16.8	
			1 一般会計繰入金	14,582,138	15,133,505	△ 551,367	△ 3.6	0.7	広域ごみ処理施設建設推進室
			2 広域ごみ処理施設建設事業繰入金	313,296,240	207,646,560	105,649,680	50.9	15.8	広域ごみ処理施設建設推進室
			3 広域ごみ処理施設周辺整備事業繰入金	5,010,590	20,882,400	△ 15,871,810	△ 76.0	0.3	広域ごみ処理施設建設推進室
		1 一般会計繰入金（繰越明許費）		0	14,762,400	△ 14,762,400	△ 100.0	0.0	
			1 広域ごみ処理施設周辺整備事業繰入金	0	14,762,400	△ 14,762,400	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
③諸収入				1,190,088,644	923,877,240	266,211,404	28.8	60.0	
	(1) 受託事業収入			1,190,068,000	923,850,000	266,218,000	28.8	60.0	
		1 広域ごみ処理費受託事業収入		1,190,068,000	871,080,000	318,988,000	36.6	60.0	
			1 広域ごみ処理事務受託事業収入	52,126,000	54,096,000	△ 1,970,000	△ 3.6	2.6	広域ごみ処理施設建設推進室
			2 広域ごみ処理施設建設受託事業収入	1,120,035,000	742,335,000	377,700,000	50.9	56.4	広域ごみ処理施設建設推進室
			3 広域ごみ処理施設周辺整備受託事業収入	17,907,000	74,649,000	△ 56,742,000	△ 76.0	0.9	広域ごみ処理施設建設推進室
		1 広域ごみ処理費受託事業収入（繰越明許費）		0	52,770,000	△ 52,770,000	△ 100.0	0.0	
			1 広域ごみ処理施設周辺整備受託事業収入	0	52,770,000	△ 52,770,000	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
	(2) 雑入			20,644	27,240	△ 6,596	△ 24.2	0.0	
		1 雑入		20,644	27,240	△ 6,596	△ 24.2	0.0	
			1 雑入	20,644	27,240	△ 6,596	△ 24.2	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
合計				1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	29.9	100.0	

（2）歳出

（単位：円、％）

款	項	目	事業名	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)−(B)	増減率	構成比	所管課
①総務費				66,728,782	69,256,745	△ 2,527,963	△ 3.7	3.4	
	(1) 総務管理費			66,728,782	69,256,745	△ 2,527,963	△ 3.7	3.4	
		1 一般管理費		63,339,352	65,785,757	△ 2,446,405	△ 3.7	3.2	
			広域ごみ処理事務に要する職員給与費	52,106,789	54,391,551	△ 2,284,762	△ 4.2	2.6	広域ごみ処理施設建設推進室
			広域ごみ処理事務事業	10,758,683	11,394,206	△ 635,523	△ 5.6	0.5	広域ごみ処理施設建設推進室
			広域ごみ処理事務事業	473,880	0	473,880	--	0.0	工事検査室
		2 恩給及び退職年金費		3,389,430	3,470,988	△ 81,558	△ 2.3	0.2	
			恩給及び退職年金事業	3,389,430	3,470,988	△ 81,558	△ 2.3	0.2	広域ごみ処理施設建設推進室
②広域ごみ処理建設費				1,917,915,830	1,458,099,360	459,816,470	31.5	96.6	
	(1) 広域ごみ処理施設建設費			1,917,915,830	1,458,099,360	459,816,470	31.5	96.6	
		1 広域ごみ処理施設建設費		1,894,998,240	1,295,035,560	599,962,680	46.3	95.5	
			広域ごみ処理施設建設事業	1,894,998,240	1,295,035,560	599,962,680	46.3	95.5	広域ごみ処理施設建設推進室
		2 広域ごみ処理施設周辺整備費		22,917,590	95,531,400	△ 72,613,810	△ 76.0	1.2	
			広域ごみ処理施設周辺道路整備事業	21,572,010	92,599,200	△ 71,027,190	△ 76.7	1.1	広域ごみ処理施設建設推進室
			広域ごみ処理施設周辺整備事業	1,345,580	2,932,200	△ 1,586,620	△ 54.1	0.1	広域ごみ処理施設建設推進室
		2 広域ごみ処理施設周辺整備費（繰越明許費）		0	67,532,400	△ 67,532,400	△ 100.0	0.0	
			広域ごみ処理施設周辺道路整備事業	0	67,532,400	△ 67,532,400	△ 100.0	0.0	広域ごみ処理施設建設推進室
③予備費				0	0	0	—	0.0	
	(1) 予備費			0	0	0	--	0.0	
		1 予備費		0	0	0	--	0.0	
			予備費	0	0	0	--	0.0	
合計				1,984,644,612	1,527,356,105	457,288,507	29.9	100.0	

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

資料第12表
（単位：円、％）

会計	区分 / 節別	令和元年度						平成３０年度			支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
一般会計	1 報酬	349,038,000	340,317,372	0.9	97.5	0	8,720,628	337,803,261	1.0	98.6	2,514,111	0.7
	2 給料	2,500,070,000	2,498,464,713	6.5	99.9	0	1,605,287	2,543,780,889	7.5	99.9	△ 45,316,176	△ 1.8
	3 職員手当等	1,626,914,000	1,584,564,791	4.1	97.4	0	42,349,209	1,595,071,917	4.7	97.4	△ 10,507,126	△ 0.7
	4 共済費	943,215,000	932,062,687	2.4	98.8	0	11,152,313	945,242,643	2.8	98.8	△ 13,179,956	△ 1.4
	5 災害補償費	4,498,000	4,316,950	0.0	96.0	0	181,050	4,314,882	0.0	96.0	2,068	0.0
	7 賃金	341,138,000	326,952,759	0.9	95.8	0	14,185,241	323,201,012	1.0	95.0	3,751,747	1.2
	8 報償費	32,758,000	26,278,829	0.1	80.2	0	6,479,171	50,228,143	0.1	80.9	△ 23,949,314	△ 47.7
	9 旅費	20,775,000	13,179,522	0.0	63.4	0	7,595,478	13,526,005	0.0	65.5	△ 346,483	△ 2.6
	10 交際費	1,040,000	329,428	0.0	31.7	0	710,572	490,778	0.0	45.4	△ 161,350	△ 32.9
	11 需用費	722,886,000	649,630,772	1.7	89.9	196,000	73,059,228	588,399,504	1.7	92.4	61,231,268	10.4
	12 役務費	185,407,000	160,452,903	0.4	86.5	0	24,954,097	147,606,165	0.4	83.4	12,846,738	8.7
	13 委託料	3,851,036,000	3,250,893,936	8.5	84.4	359,500,000	240,642,064	2,917,499,257	8.7	93.6	333,394,679	11.4
	14 使用料及び賃借料	331,224,000	323,010,210	0.8	97.5	0	8,213,790	302,426,576	0.9	98.1	20,583,634	6.8
	15 工事請負費	6,901,031,000	4,563,318,966	11.9	66.1	2,143,418,000	194,294,034	2,779,106,501	8.2	84.0	1,784,212,465	64.2
	16 原材料費	2,335,000	2,250,459	0.0	96.4	0	84,541	2,154,682	0.0	88.7	95,777	4.4
	17 公有財産購入費	1,611,319,000	1,599,416,935	4.2	99.3	0	11,902,065	0	0.0	0.0	1,599,416,935	---
	18 備品購入費	168,488,000	162,244,190	0.4	96.3	4,804,000	1,439,810	56,507,865	0.2	97.5	105,736,325	187.1
	19 負担金補助及び交付金	4,352,717,000	4,091,573,315	10.7	94.0	116,411,000	144,732,685	4,089,796,547	12.1	97.2	1,776,768	0.0
	20 扶助費	6,588,261,000	6,416,851,102	16.8	97.4	0	171,409,898	6,066,643,742	18.0	96.3	350,207,360	5.8
	21 貸付金	658,400,000	602,300,000	1.6	91.5	0	56,100,000	620,400,000	1.8	91.8	△ 18,100,000	△ 2.9
	22 補償補填及び賠償金	294,397,000	284,171,885	0.7	96.5	0	10,225,115	32,752,588	0.1	54.4	251,419,297	767.6
	23 償還金利子及び割引料	3,020,424,000	3,017,455,642	7.9	99.9	0	2,968,358	3,055,768,671	9.1	99.6	△ 38,313,029	△ 1.3
	25 積立金	1,340,127,000	1,340,123,021	3.5	100.0	0	3,979	747,118,023	2.2	100.0	593,004,998	79.4
	27 公課費	1,387,000	1,350,100	0.0	97.3	0	36,900	1,678,600	0.0	94.3	△ 328,500	△ 19.6
	28 繰出金	6,310,380,000	6,108,652,057	15.9	96.8	0	201,727,943	6,471,507,380	19.2	96.0	△ 362,855,323	△ 5.6
	（予備費）	22,570,000	0	0.0	0.0	0	22,570,000	0	0.0	0.0	0	--
	合　　計	42,181,835,000	38,300,162,544	100.0	90.8	2,624,329,000	1,257,343,456	33,693,025,631	100.0	92.0	4,607,136,913	13.7

会計	区分 / 節別	令和元年度						平成３０年度			支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	1 報酬	13,126,000	10,857,000	0.1	82.7	0	2,269,000	10,920,000	0.1	83.2	△ 63,000	△ 0.6
	2 給料	40,932,000	40,931,740	0.4	100.0	0	260	42,078,420	0.4	100.0	△ 1,146,680	△ 2.7
	3 職員手当等	24,628,000	24,492,347	0.3	99.4	0	135,653	25,277,339	0.2	96.7	△ 784,992	△ 3.1
	4 共済費	15,571,000	14,837,084	0.2	95.3	0	733,916	15,396,476	0.2	96.5	△ 559,392	△ 3.6
	7 賃金	3,741,000	2,440,150	0.0	65.2	0	1,300,850	2,301,690	0.0	61.8	138,460	6.0
	8 報償費	290,000	141,340	0.0	48.7	0	148,660	149,487	0.0	51.5	△ 8,147	△ 5.4
	9 旅費	128,000	85,760	0.0	67.0	0	42,240	95,180	0.0	66.6	△ 9,420	△ 9.9
	11 需用費	5,975,000	4,474,903	0.0	74.9	0	1,500,097	3,989,270	0.0	74.7	485,633	12.2
	12 役務費	40,796,000	37,365,240	0.4	91.6	0	3,430,760	38,040,722	0.4	91.9	△ 675,482	△ 1.8
	13 委託料	53,204,000	36,258,868	0.4	68.2	0	16,945,132	37,471,104	0.4	72.4	△ 1,212,236	△ 3.2
	14 使用料及び賃借料	1,288,000	1,242,216	0.0	96.4	0	45,784	1,242,216	0.0	96.4	0	0.0
	18 備品購入費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	19 負担金補助及び交付金	9,587,445,000	9,426,025,943	96.7	98.3	0	161,419,057	9,464,089,884	92.7	97.1	△ 38,063,941	△ 0.4
	22 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	23 償還金利子及び割引料	78,267,000	73,228,489	0.8	93.6	0	5,038,511	143,892,926	1.4	95.8	△ 70,664,437	△ 49.1
	25 積立金	71,888,000	71,887,572	0.7	100.0	0	428	429,092,254	4.2	100.0	△ 357,204,682	△ 83.2
	27 公課費	0	0	0.0	—	0	0	5,000	0.0	100.0	△ 5,000	△ 100.0
	（予備費）	119,000	0	0.0	0.0	0	119,000	0	0.0	0.0	0	—
	合　　計	9,937,398,000	9,744,268,652	100.0	98.1	0	193,129,348	10,214,041,968	100.0	97.0	△ 469,773,316	△ 4.6

会計	区分 / 節別	令和元年度						平成３０年度			支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	2 給料	18,684,000	18,565,309	1.5	99.4	0	118,691	14,592,610	1.3	97.0	3,972,699	27.2
	3 職員手当等	12,323,000	10,805,010	0.9	87.7	0	1,517,990	7,580,082	0.7	79.8	3,224,928	42.5
	4 共済費	6,690,000	6,655,787	0.5	99.5	0	34,213	4,839,785	0.4	99.4	1,816,002	37.5
	7 賃金	233,000	208,280	0.0	89.4	0	24,720	213,240	0.0	87.8	△ 4,960	△ 2.3
	9 旅費	31,000	13,000	0.0	41.9	0	18,000	21,120	0.0	58.7	△ 8,120	△ 38.4
	11 需用費	1,306,000	1,110,666	0.1	85.0	0	195,334	1,176,048	0.1	88.5	△ 65,382	△ 5.6
	12 役務費	3,046,000	3,003,981	0.2	98.6	0	42,019	3,006,867	0.3	99.6	△ 2,886	△ 0.1
	13 委託料	9,261,000	9,244,675	0.7	99.8	0	16,325	12,714,645	1.1	99.9	△ 3,469,970	△ 27.3
	14 使用料及び賃借料	1,929,000	1,928,850	0.2	100.0	0	150	0	0.0	0.0	1,928,850	--
	19 負担金補助及び交付金	1,213,546,000	1,183,961,106	95.7	97.6	0	29,584,894	1,117,524,753	96.0	97.1	66,436,353	5.9
	23 償還金利子及び割引料	2,000,000	1,309,231	0.1	65.5	0	690,769	1,852,213	0.2	92.6	△ 542,982	△ 29.3
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	--
	合　　計	1,269,349,000	1,236,805,895	100.0	97.4	0	32,543,105	1,163,521,363	100.0	97.0	73,284,532	6.3

会計	区分 / 節別	令和元年度						平成３０年度			支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
介護保険事業特別会計	1 報酬	13,757,000	13,129,200	0.2	95.4	0	627,800	12,844,200	0.2	97.4	285,000	2.2
	2 給料	63,293,000	63,264,690	0.9	100.0	0	28,310	59,814,942	0.8	100.0	3,449,748	5.8
	3 職員手当等	38,554,000	37,640,361	0.5	97.6	0	913,639	33,885,814	0.5	95.9	3,754,547	11.1
	4 共済費	20,571,000	20,454,853	0.3	99.4	0	116,147	19,251,923	0.3	99.5	1,202,930	6.2
	5 災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	7 賃金	4,391,000	4,322,900	0.1	98.4	0	68,100	3,827,650	0.1	87.8	495,250	12.9
	8 報償費	718,000	338,000	0.0	47.1	0	380,000	325,000	0.0	41.5	13,000	4.0
	9 旅費	63,000	40,620	0.0	64.5	0	22,380	31,850	0.0	44.9	8,770	27.5
	11 需用費	6,874,000	4,189,411	0.1	60.9	0	2,684,589	3,478,461	0.0	47.1	710,950	20.4
	12 役務費	40,429,000	38,356,128	0.5	94.9	0	2,072,872	33,558,948	0.5	92.4	4,797,180	14.3
	13 委託料	170,928,000	161,817,425	2.3	94.7	0	9,110,575	155,745,058	2.2	92.5	6,072,367	3.9
	14 使用料及び賃借料	6,278,000	6,166,732	0.1	98.2	0	111,268	6,514,180	0.1	99.6	△ 347,448	△ 5.3
	18 備品購入費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	19 負担金補助及び交付金	6,887,185,000	6,620,880,704	92.2	96.1	0	266,304,296	6,429,823,038	89.1	95.3	191,057,666	3.0
	20 扶助費	3,251,000	2,874,075	0.0	88.4	0	376,925	2,225,898	0.0	75.8	648,177	29.1
	23 償還金利子及び割引料	29,080,000	28,628,204	0.4	98.4	0	451,796	138,251,435	1.9	99.9	△ 109,623,231	△ 79.3
	25 積立金	176,826,000	176,825,547	2.5	100.0	0	453	320,217,969	4.4	100.0	△ 143,392,422	△ 44.8
	27 公課費	5,000	5,000	0.0	100.0	0	0	0	0.0	—	5,000	—
	28 繰出金	0	0	0.0	—	0	0	6,840	0.0	97.7	△ 6,840	△ 100.0
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	—
	合　　計	7,462,503,000	7,178,933,850	100.0	96.2	0	283,569,150	7,219,803,206	100.0	95.5	△ 40,869,356	△ 0.6

会計	区分 / 節別	令和元年度						平成３０年度			支出済額	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	構成比	執行率	比較増減額	増減率
広域ごみ処理事業特別会計	1 報酬	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	2 給料	27,229,000	27,228,420	1.4	100.0	0	580	28,240,620	1.8	100.0	△ 1,012,200	△ 3.6
	3 職員手当等	16,299,000	16,074,029	0.8	98.6	0	224,971	16,885,597	1.1	96.3	△ 811,568	△ 4.8
	4 共済費	8,808,000	8,804,340	0.4	100.0	0	3,660	9,265,334	0.6	99.7	△ 460,994	△ 5.0
	7 賃金	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	8 報償費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	9 旅費	1,058,000	179,340	0.0	17.0	0	878,660	218,800	0.0	21.6	△ 39,460	△ 18.0
	11 需用費	448,000	319,056	0.0	71.2	0	128,944	907,485	0.1	65.8	△ 588,429	△ 64.8
	12 役務費	457,000	382,817	0.0	83.8	0	74,183	144,051	0.0	78.3	238,766	165.8
	13 委託料	71,123,000	70,899,660	3.6	99.7	0	223,340	60,318,000	3.9	100.0	10,581,660	17.5
	14 使用料及び賃借料	10,138,000	10,136,670	0.5	100.0	0	1,330	10,120,870	0.7	97.8	15,800	0.2
	15 工事請負費	1,840,008,000	1,839,993,840	92.7	100.0	0	14,160	1,397,781,360	91.5	98.3	442,212,480	31.6
	18 備品購入費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	19 負担金補助及び交付金	15,437,000	10,626,440	0.5	68.8	0	4,810,560	3,473,988	0.2	99.6	7,152,452	205.9
	22 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	27 公課費	0	0	0.0	—	0	0	0	0.0	—	0	—
	（予備費）	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000	0	0.0	0.0	0	—
	合　　計	1,991,305,000	1,984,644,612	100.0	99.7	0	6,660,388	1,527,356,105	100.0	98.3	457,288,507	29.9
特別会計合計		20,660,555,000	20,144,653,009	100.0	97.5	0	515,901,991	20,124,722,642	100.0	96.5	19,930,367	0.1
一般・特別会計合計		62,842,390,000	58,444,815,553	100.0	93.0	2,624,329,000	1,773,245,447	53,817,748,273	100.0	93.6	4,627,067,280	8.6

会計別不納欠損額・収入未済額一覧

資料第13表
（単位：円、%）

会計・款	番号	科目	名称	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額				収入未済額			
				元年度			元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率	元年度(C)	30年度(D)	増減額(C)-(D)	増減率
一般会計							25,949,478	33,263,939	△ 7,314,461	△ 22.0	1,014,848,066	1,050,551,997	△ 35,703,931	△ 3.4
市税							25,443,612	32,872,301	△ 7,428,689	△ 22.6	635,440,371	666,326,959	△ 30,886,588	△ 4.6
	1	項	市民税	6,560,514,109	6,351,611,709	96.8	10,545,246	13,779,357	△ 3,234,111	△ 23.5	198,357,154	215,233,757	△ 16,876,603	△ 7.8
	2	目	固定資産税	8,756,205,590	8,401,311,780	95.9	11,244,548	14,571,225	△ 3,326,677	△ 22.8	343,649,262	354,076,822	△ 10,427,560	△ 2.9
	3	項	軽自動車税	228,204,600	213,064,511	93.4	1,057,900	1,156,700	△ 98,800	△ 8.5	14,082,189	15,275,300	△ 1,193,111	△ 7.8
	4	項	都市計画税	1,407,438,310	1,325,490,626	94.2	2,595,918	3,365,019	△ 769,101	△ 22.9	79,351,766	81,741,080	△ 2,389,314	△ 2.9
分担金及び負担金							258,700	178,050	80,650	45.3	584,800	1,209,750	△ 624,950	△ 51.7
	5	細節	公立保育所負担金	37,000	0	0.0	0	0	0	—	37,000	37,000	0	0.0
	6	細節	私立保育所負担金	35,841,650	35,035,150	97.7	258,700	156,000	102,700	65.8	547,800	1,172,750	△ 624,950	△ 53.3
	7	細節	市外保育所委託児童負担金	4,023,150	4,023,150	100.0	0	22,050	△ 22,050	△ 100.0	0	0	0	—
使用料及び手数料							173,028	199,588	△ 26,560	△ 13.3	3,834,391	5,001,431	△ 1,167,040	△ 23.3
	8	細節	（農業使用料）行政財産使用料（管理課（まちづくり））	10,346,416	10,203,987	98.6	29,118	6,268	22,850	364.6	113,311	150,681	△ 37,370	△ 24.8
	9	細節	住宅使用料	52,558,020	49,819,800	94.8	0	0	0	—	2,738,220	3,603,220	△ 865,000	△ 24.0
	10	細節	市営住宅駐車場使用料	5,589,700	5,459,700	97.7	0	0	0	—	130,000	140,000	△ 10,000	△ 7.1
	11	細節	公立保育所等使用料	135,489,440	135,389,440	99.9	0	0	0	—	100,000	34,850	65,150	186.9
	12	細節	し尿処理手数料	19,673,960	18,777,190	95.4	143,910	193,320	△ 49,410	△ 25.6	752,860	1,072,680	△ 319,820	△ 29.8
財産収入							0	0	0	—	436,638	0	436,638	—
	1	節	土地貸付収入	114,244,364	113,807,726	99.6	0	0	0	—	436,638	0	436,638	—
諸収入							74,138	14,000	60,138	429.6	374,551,866	378,013,857	△ 3,461,991	△ 0.9
	13	細節	高齢者住宅整備資金貸付金償還金	2,502,900	0	0.0	0	0	0	—	2,502,900	2,502,900	0	0.0
	14	細節	住宅資金貸付金償還金	2,191,573	207,152	9.5	0	0	0	—	1,984,421	2,191,573	△ 207,152	△ 9.5
	15	細節	災害援護資金貸付金償還金	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
	16	細節	（実費弁償金）市営住宅明渡等請求訴訟に伴う損害賠償金	1,071,655	0	0.0	74,138	0	74,138	—	997,517	1,071,655	△ 74,138	△ 6.9
	17	細節	強制執行に伴う弁償金	25,178,394	0	0.0	0	0	0	—	25,178,394	25,178,394	0	0.0
	18	細節	互助会負担金返還金	280,392,457	4,912,820	1.8	0	0	0	—	275,479,637	280,392,457	△ 4,912,820	△ 1.8
	19	細節	児童扶養手当返還金	80,000	80,000	100.0	0	0	0	—	0	80,000	△ 80,000	△ 100.0
	20	細節	生活保護費返還金	88,979,271	20,977,895	23.6	0	0	0	—	68,001,376	66,186,257	1,815,119	2.7
	21	細節	重度障害者等特別給付金返還金	161,000	0	0.0	0	0	0	—	161,000	161,000	0	0.0
	22	細節	公園墓地維持管理料	9,303,000	9,180,000	98.7	0	14,000	△ 14,000	△ 100.0	123,000	126,000	△ 3,000	△ 2.4
	23	細節	高砂市議会だより単価契約解除に伴う違約金	123,621	0	0.0	0	0	0	—	123,621	123,621	0	0.0
特別会計							35,581,856	40,647,669	△ 5,065,813	△ 12.5	426,482,967	443,470,282	△ 16,987,315	△ 3.8
国民健康保険事業特別会計							21,428,327	26,920,750	△ 5,492,423	△ 20.4	391,209,255	399,576,296	△ 8,367,041	△ 2.1
	1	項	国民健康保険料	2,236,918,541	1,824,280,959	81.6	21,428,327	26,920,750	△ 5,492,423	△ 20.4	391,209,255	399,576,296	△ 8,367,041	△ 2.1
後期高齢者医療事業特別会計							382,689	626,239	△ 243,550	△ 38.9	6,234,832	7,027,576	△ 792,744	△ 11.3
	2	項	後期高齢者医療保険料	977,553,544	970,936,023	99.3	382,689	626,239	△ 243,550	△ 38.9	6,234,832	7,027,576	△ 792,744	△ 11.3
介護保険事業特別会計							13,770,840	13,100,680	670,160	5.1	29,038,880	36,866,410	△ 7,827,530	△ 21.2
	3	項	介護保険料	1,828,826,240	1,786,016,520	97.7	13,770,840	13,100,680	670,160	5.1	29,038,880	36,866,410	△ 7,827,530	△ 21.2
合計							61,531,334	73,911,608	△ 12,380,274	△ 16.8	1,441,331,033	1,494,022,279	△ 52,691,246	△ 3.5

令和元年度　高砂市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度　　高砂市水道事業会計決算
　　同　　高砂市工業用水道事業会計決算
　　同　　高砂市下水道事業会計決算
　　同　　高砂市病院事業会計決算

第２　審査の期間

自　令和２年　６月１７日
至　令和２年　８月１１日

第３　審査の方法

（１）令和元年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかを審査した。

（２）地方公営企業法第３０条第９項の規定による決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第２３条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

なお、下水道事業会計については、平成２８年度に特別会計から企業会計に移行している。

第４　審査の結果

審査の対象の各事業とも決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、令和元年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水　道　事　業　会　計

1　予算及び決算（資料別表水１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,513,787,000	100.0	1,507,784,201	100.0	△ 6,002,799	99.6
(1) 営業収益	1,223,740,000	80.8	1,216,559,104	80.7	△ 7,180,896	99.4
(2) 営業外収益	290,045,000	19.2	291,225,097	19.3	1,180,097	100.4
(3) 特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

水道事業収益は、予算額 1,513,787,000 円に対し、決算額 1,507,784,201 円で、収入率は 99.6％である。

営業収益の主なものは、給水収益で、予算額 1,153,085,000 円に対し、決算額は 1,152,016,935 円で、水道事業収益の 76.4％を占めており、収入率は 99.9％である。また、受託工事収益は、予算額 26,188,000 円に対し、決算額 21,469,306 円となっており、収入率は 82.0％である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入で、予算額 233,890,000 円に対し決算額は 238,256,319 円となっており、収入率は 101.9％である。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,437,468,000	100.0	1,377,080,984	100.0	0	60,387,016	95.8
(1) 営業費用	1,305,365,000	90.8	1,241,634,213	90.2	0	63,730,787	95.1
(2) 営業外費用	130,101,000	9.1	135,397,546	9.8	0	△ 5,296,546	104.1
(3) 特別損失	1,002,000	0.1	49,225	0.0	0	952,775	4.9
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

水道事業費用は、予算額 1,437,468,000 円に対し、決算額 1,377,080,984 円で、執行率は 95.8％、不用額は 60,387,016 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,305,365,000 円に対し、決算額 1,241,634,213 円で、執行率は 95.1％となっており、主なものは、減価償却費 511,519,888 円及び原水及び浄水費 398,770,953 円である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の修繕費 12,075,986 円及び薬品費 4,906,004 円、配水費の委託料 5,709,522 円並びに受託工事費の工事請負費 4,822,480 円である。

営業外費用は、予算額130,101,000円に対し、決算額135,397,546円で、執行率は104.1%となっており、主なものは、支払利息94,701,666円である。

特別損失は、予算額1,002,000円に対し、決算額49,225円で、過年度損益修正損によるものである。

（2）資本的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	605,656,000	100.0	346,881,836	100.0	△ 258,774,164	57.3
(1) 企業債	197,900,000	32.7	175,000,000	50.4	△ 22,900,000	88.4
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) 寄附金	75,180,000	12.4	75,180,000	21.7	0	100.0
(4) 負担金	326,320,000	53.9	96,701,836	27.9	△ 229,618,164	29.6
(5) 補助金	6,254,000	1.0	0	0.0	△ 6,254,000	0.0
(6) 補償金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的収入は、予算額605,656,000円に対し、決算額346,881,836円で、収入率は57.3%である。

収入の内訳は、企業債175,000,000円、工業用水道事業会計からの寄附金75,180,000円及び下水道事業の受託工事等にかかる負担金96,701,836円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,223,671,000	100.0	799,613,131	100.0	313,639,000	110,418,869	65.3
(1) 建設改良費	845,185,000	69.1	422,129,248	52.8	313,639,000	109,416,752	49.9
(2) 企業債償還金	377,486,000	30.8	377,483,883	47.2	0	2,117	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は、予算額1,223,671,000円に対し、決算額799,613,131円で、執行率は65.3%、翌年度繰越額313,639,000円により、不用額は110,418,869円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費329,838,120円（予算繰越工事費46,225,200円含む）及び企業債償還金の企業債償還金377,483,883円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費における工事請負費100,219,880円（予算繰越工事請負費14,174,800円を含む）である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、452,731,295円は当年度分消費税資本的収支調整額20,167,343円及び過年度分損益勘定留保資金432,563,952円で補てんした。

2　業務状況

過去３年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業　務　状　況

項　目	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
給水区域内人口（人）	94,754	95,538	96,255
計画給水人口（人）	120,000	120,000	120,000
給水人口（人）	94,754	95,538	96,255
給水普及率（%）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	41,523	41,248	41,161
年間配水量（㎥）	12,053,301	12,266,227	12,640,333
年間給水量（㎥）	10,757,707	11,122,615	11,395,345
年間有収水量率（%）	89.3	90.7	90.2
送配水管延長（m）	443,312.0	442,137.6	440,453.0
職員数（人）	25	24	25
うち損益勘定職員（人）	20	20	20
１㎥当たり総収益（円）	130.82	134.40	136.73
１㎥当たり給水収益（円）	98.56	101.46	102.65
１㎥当たり総費用（円）	120.54	122.46	122.02
職員１人当たり営業利益（円）	△ 3,724,455	△ 2,798,032	1,416,317
職員１人当たり給水量（㎥）	537,885	556,131	569,767
職員１人当たり給水人口（人）	4,738	4,777	4,813
施設稼働率（%）	37.4	38.2	39.4
最大稼動率（%）	42.9	43.8	47.1

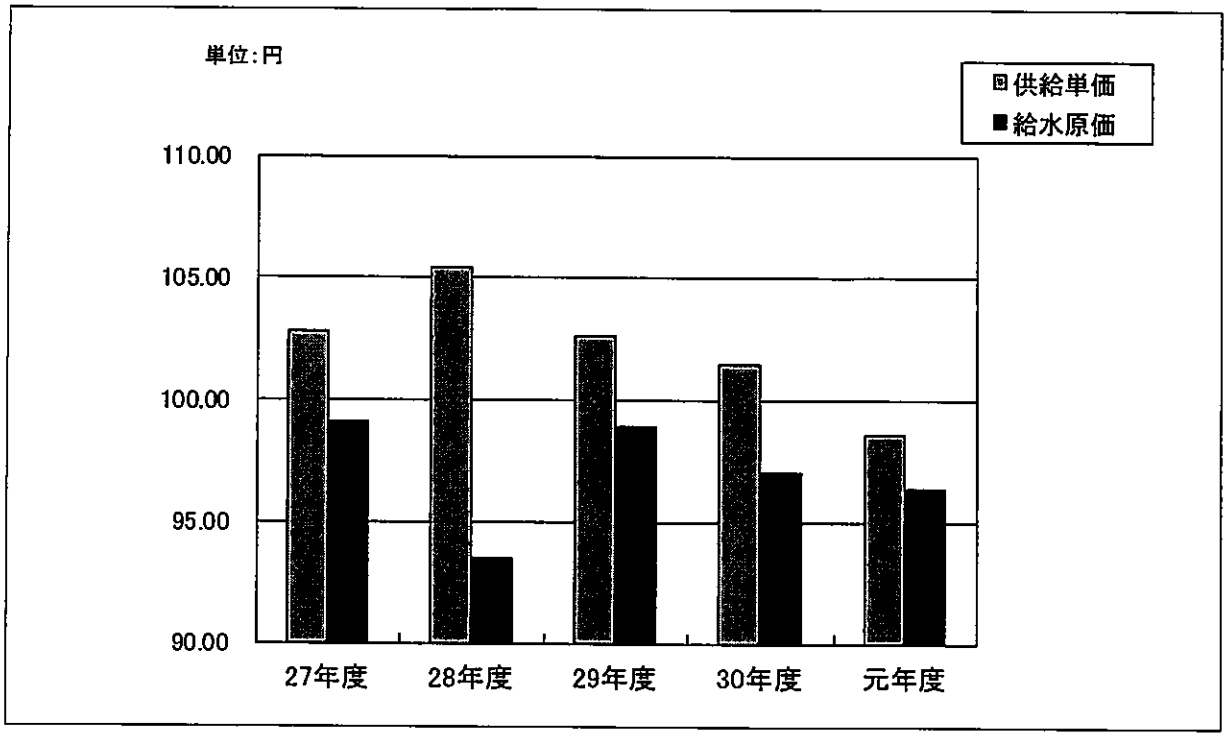
表のように、年間配水量は前年度に比べ 212,926 ㎥（1.7%）、年間給水量は前年度に比べ 364,908 ㎥（3.3%）それぞれ減少している。年間有収水量率は、89.3%で前年度に比べ 1.4 ポイント減少（悪化）している。

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価について過去５年間を比較すると次のとおりである。

年度別原価表

（単位：円、㎥）

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A)-(B)=(C)	年間給水量 (D)	年間販売利益 (C)×(D)
元	98.56	96.38	2.18	10,757,707	23,451,801
30	101.46	97.05	4.41	11,122,615	49,096,434
29	102.65	98.89	3.76	11,395,345	42,846,497
28	105.45	93.46	11.99	11,813,283	141,641,263
27	102.76	99.13	3.63	11,603,909	42,122,190



表及びグラフに示すように、1㎥当たり供給単価は98.56円で前年度に比べ2.90円下がっており、1㎥当たり給水原価は96.38円で前年度に比べ0.67円下がっている。1㎥当たり販売利益は2.18円で前年度に比べ2.23円下がっている。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　　業　　名	決　算　額
米田水源地施設運転管理業務委託	48,647,841 円
水道料金業務委託	79,617,960 円
間の川雨水幹線工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事	41,393,280 円
県道曽根魚橋線配水管布設替工事	91,903,900 円
竜山水管橋架替に伴う橋脚補強工事	51,355,700 円
曽根地内給水管改良工事	33,419,100 円

3　経営成績（資料別表水５参照）

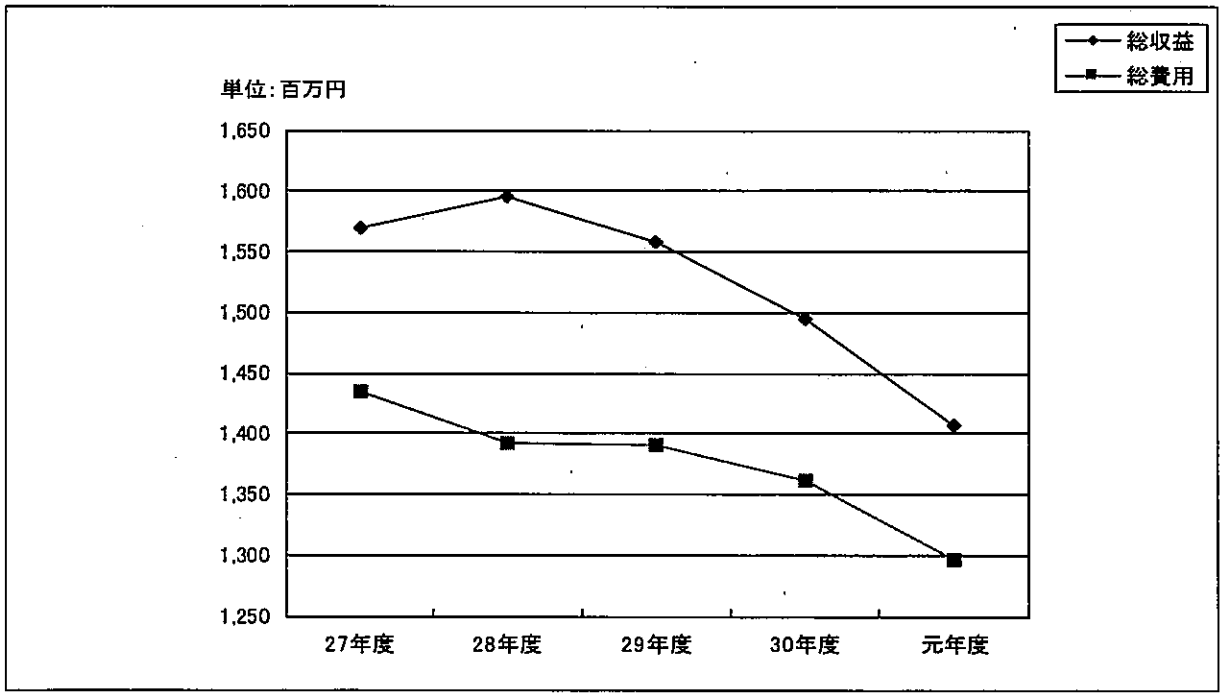
（１）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去５年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
元	1,407,295,633	94.1	1,296,759,759	95.2	110,535,874	108.5
30	1,494,887,482	95.9	1,362,071,623	98.0	132,815,859	109.8
29	1,558,074,379	97.7	1,390,417,347	99.8	167,657,032	112.1
28	1,595,269,679	101.7	1,393,341,297	97.1	201,928,382	114.5
27	1,569,124,436	104.6	1,435,396,585	95.7	133,727,851	109.3



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 110,535,874 円となっている。

（2）営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位：円、％）

区分＼年度		令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
(1) 営業収益		1,120,167,318	1,190,294,831	△ 70,127,513	△ 5.9
(2) 営業費用		1,194,656,416	1,246,255,468	△ 51,599,052	△ 4.1
営業利益（△損失）	(1)-(2)	△ 74,489,098	△ 55,960,637	△ 18,528,461	33.1
営業収支比率	※	93.7	95.8	△ 2.1	－
(3) 営業外収益		287,128,315	303,140,771	△ 16,012,456	△ 5.3
(4) 営業外費用		102,057,758	115,591,464	△ 13,533,706	△ 11.7
営業外利益（△損失）	(3)-(4)	185,070,557	187,549,307	△ 2,478,750	△ 1.3
(5) 経常収益	(1)+(3)	1,407,295,633	1,493,435,602	△ 86,139,969	△ 5.8
(6) 経常費用	(2)+(4)	1,296,714,174	1,361,846,932	△ 65,132,758	△ 4.8
経常利益（△損失）	(5)-(6)	110,581,459	131,588,670	△ 21,007,211	△ 16.0
経常収支比率	(5)/(6)	108.5	109.7	△ 1.1	－
(7) 特別利益		0	1,451,880	△ 1,451,880	△ 100.0
(8) 特別損失		45,585	224,691	△ 179,106	△ 79.7
(9) 総収益	(5)+(7)	1,407,295,633	1,494,887,482	△ 87,591,849	△ 5.9
(10) 総費用	(6)+(8)	1,296,759,759	1,362,071,623	△ 65,311,864	△ 4.8
純利益（△損失）	(9)-(10)	110,535,874	132,815,859	△ 22,279,985	△ 16.8
総収支比率	(9)/(10)	108.5	109.8	△ 1.3	－

$$※\ 営業収支比率 = \frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費} \times 100$$

表のように本年度の営業収支は 74,489,098 円の損失となっており、前年度に比べ 18,528,461 円減少している。営業外収支で 185,070,557 円の利益、特別収支で 45,585 円の損失となっている。

その結果、本年度の総収支は 110,535,874 円の利益となっているが、前年度（132,815,859 円）の利益に比べ 22,279,985 円減少している。

また、総収益対総費用比率も 108.5％で、前年度に比べ 1.3 ポイント減少しており、これは主に営業収益 1,120,167,318 円が前年度に比べ 70,127,513 円（5.9％）減少し、併せて営業外収益 287,128,315 円も前年度に比べ 16,012,456 円（5.3％）減少したことによるものである。

（3）収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性　質　別　収　益　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減額	増減率
営業収益	1,120,167,318	79.6	1,190,294,831	79.6	△ 70,127,513	△ 5.9
給水収益	1,060,279,895	75.3	1,128,546,220	75.5	△ 68,266,325	△ 6.0
受託工事収益	20,734,708	1.5	24,090,995	1.6	△ 3,356,287	△ 13.9
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負担金	39,152,715	2.8	37,657,616	2.5	1,495,099	4.0
営業外収益	287,128,315	20.4	303,140,771	20.3	△ 16,012,456	△ 5.3
受取利息	41,835	0.0	84,821	0.0	△ 42,986	△ 50.7
他会計繰入金	990,000	0.1	1,010,000	0.1	△ 20,000	△ 2.0
長期前受金戻入	238,256,319	16.9	253,840,503	17.0	△ 15,584,184	△ 6.1
補助金	0	0.0	177,000	0.0	△ 177,000	△ 100.0
雑収益	47,840,161	3.4	48,028,447	3.2	△ 188,286	△ 0.4
特別利益	0	0.0	1,451,880	0.1	△ 1,451,880	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	1,451,880	0.1	△ 1,451,880	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,407,295,633	100.0	1,494,887,482	100.0	△ 87,591,849	△ 5.9

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益75.3％（前年度75.5％）で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

（4）費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性　質　別　費　用　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減額	増減率
営業費用	1,194,656,416	92.1	1,246,255,468	91.5	△ 51,599,052	△ 4.1
人件費	128,474,184	9.9	128,259,431	9.4	214,753	0.2
動力費	44,411,029	3.4	54,651,954	4.0	△ 10,240,925	△ 18.7
薬品費	19,130,535	1.5	18,231,043	1.3	899,492	4.9
修繕費	43,680,520	3.4	47,464,436	3.5	△ 3,783,916	△ 8.0
委託料	190,380,439	14.7	174,556,487	12.8	15,823,952	9.1
その他支出	217,069,593	16.7	221,540,585	16.3	△ 4,470,992	△ 2.0
受託工事費	21,669,711	1.7	28,524,902	2.1	△ 6,855,191	△ 24.0
減価償却費	511,519,888	39.4	501,886,934	36.8	9,632,954	1.9
資産減耗費	18,320,517	1.4	71,139,696	5.2	△ 52,819,179	△ 74.2
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	102,057,758	7.9	115,591,464	8.5	△ 13,533,706	△ 11.7
支払利息	94,701,666	7.3	104,481,393	7.7	△ 9,779,727	△ 9.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	7,356,092	0.6	11,110,071	0.8	△ 3,753,979	△ 33.8
特別損失	45,585	0.0	224,691	0.0	△ 179,106	△ 79.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	45,585	0.0	224,691	0.0	△ 179,106	△ 79.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,296,759,759	100.0	1,362,071,623	100.0	△ 65,311,864	△ 4.8

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の人件費 9.9%（前年度 9.4%）、委託料 14.7%（前年度 12.8%）及び減価償却費 39.4%（前年度 36.8%）並びに営業外費用の支払利息 7.3%（前年度 7.7%）である。

4　財政状況（資料別表水 6 参照）

（1）資　産

本年度の資産合計は 12,681,499,996 円で、前年度（12,695,504,861 円）に比べ 14,004,865 円（0.1%）減少している。構成比は固定資産 87.9%、流動資産 12.1%である。

ア　固定資産

固定資産は 11,148,863,363 円で、前年度（11,259,272,236 円）に比べ 110,408,873 円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物で 10,973,383 円、機械及び装置で 142,976,108 円及び建設仮勘定で 42,440,140 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産及び無形固定資産の増減明細は次のとおりである。

有　形　固　定　資　産　増　減　明　細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累　計	
土　地	482,354,154	0	482,354,154	0	0	482,354,154
		0		0		
立　木	6,929,737	0	6,929,737	0	0	6,929,737
		0		0		
建　物	484,438,886	0	483,368,886	10,500,443	287,792,863	195,576,023
		△1,070,000		△597,060		
構築物	2,836,459,138	53,391,717	2,889,850,855	44,875,194	1,534,931,157	1,354,919,698
		0		0		
送配水管	14,594,536,865	390,691,650	14,960,134,676	300,395,521	7,361,268,541	7,598,866,135
		△25,093,839		△13,534,337		
機械及び装置	4,708,509,432	5,538,545	4,712,811,977	148,452,853	3,369,429,275	1,343,382,702
		△1,236,000		△1,174,200		
量水器	184,260,882	11,279,700	181,960,328	3,903,920	88,997,819	92,962,509
		△13,580,254		△7,353,979		
車両運搬具	10,148,667	970,060	11,118,727	448,138	9,000,201	2,118,526
		0		0		
工具器具備品	73,173,477	0	73,173,477	2,472,561	63,558,063	9,615,414
		0		0		
リース資産	2,618,100	0	2,618,100	471,258	1,413,774	1,204,326
		0		0		
小　計	23,383,429,338	461,871,672	23,804,320,917	511,519,888	12,716,391,693	11,087,929,224
		△40,980,093		△22,659,576		
建設仮勘定	103,131,285	387,675,532	60,691,145	0	0	60,691,145
		△430,115,672		0		
合　計	23,486,560,623	849,547,204	23,865,012,062	511,519,888	12,716,391,693	11,148,620,369
		△471,095,765		△22,659,576		

無形固定資産増減明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累計	
電話加入権	242,994	0 0	242,994	0 0	0	242,994
施設利用権	0	0 0	0	0 0	0	0
合計	242,994	0 0	242,994	0 0	0	242,994

イ　流動資産

流動資産は1,532,636,633円で、前年度（1,436,232,625円）に比べ96,404,008円（6.7%）増加している。これは、主に現金預金で85,524,919円、未収金の未収金で10,447,229円がそれぞれ増加したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未収金前年度比較

（単位：円）

区分	各年度末現在未収額		比較増減
	令和元年度（A）	平成３０年度（B）	（A）－（B）
水道料金	65,753,242	68,630,366	△ 2,877,124
受託工事収益	224,879	6,317,039	△ 6,092,160
負担金（収益）	21,998,437	20,948,864	1,049,573
補助金	0	177,000	△ 177,000
雑収益	1,106,850	112,410	994,440
消費税還付金	0	0	0
負担金（資本）	23,822,140	6,272,640	17,549,500
合計	112,905,548	102,458,319	10,447,229

表のように未収金は、前年度に比べ10,447,229円増加している。これは主に水道料金で2,877,124円、受託工事収益で6,092,160円がそれぞれ減少したものの、負担金（収益）で1,049,573円、負担金（資本）で17,549,500円がそれぞれ増加したためである。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水道料金年度別未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
元	4,869	53,188,309	27	167	1,413,375
30	196	1,253,198	26以前	384	7,488,154
29	140	1,102,868			
28	153	1,307,338	計	5,909	65,753,242

表のように水道料金の未収金は、３月末日現在では5,909件、65,753,242円であり、前年同月末（5,811件、68,630,366円）に比べ件数で98件増加し、金額で2,877,124円減少している。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

水道料金年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
元	278	1,868,613	5,909	65,753,242	2,092	18,901,291
30	206	1,160,996	5,811	68,630,366	2,385	21,140,753
29	345	3,083,288	6,207	75,842,449	2,669	24,380,207
28	428	8,043,721	5,686	77,546,221	3,168	29,397,657
27	278	4,235,627	4,598	96,054,075	3,586	39,044,541

この未収金はその後の徴収により、令和２年５月末日現在2,092件、18,901,291円となっており、前年同月末の未収額（21,140,753円）に比べると2,239,462円（10.6%）減少している。

（2）負　債

本年度の負債合計は11,009,703,031円で、前年度（11,134,243,770円）に比べ124,540,739円（1.1%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は4,587,372,721円で、前年度（4,805,656,554円）に比べ218,283,833円（4.5%）減少している。これは主に企業債で217,714,973円が減少したためである。

イ　流動負債

流動負債は784,928,022円で、前年度（649,241,212円）に比べ135,686,810円（20.9%）増加している。これは主に、企業債で15,231,090円、未払金で107,917,101円及び預り金で13,112,619円がそれぞれ増加したためである。

固定負債と流動負債を併せた過去５年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企　業　債　増　減　年　度　比　較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
元	175,000,000	377,483,883	△ 202,483,883	4,979,803,264	94,659,786
30	61,000,000	405,872,268	△ 344,872,268	5,182,287,147	104,439,513
29	191,000,000	397,006,180	△ 206,006,180	5,527,159,415	113,697,301
28	206,000,000	399,370,316	△ 193,370,316	5,733,165,595	122,541,465
27	249,000,000	394,346,760	△ 145,346,760	5,926,535,911	131,407,010

本年度の企業債の借入額(発行額)は175,000,000円で、償還元金額は377,483,883円であり、企業債未償還残高は4,979,803,264円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未　払　金　内　訳

費　　目	金　　額	費　　目	金　　額
委　託　料	83,268,841 円	そ　の　他	6,735,331 円
修　繕　費	11,582,166 円		
工事請負費	187,149,300 円		
法定福利費	4,055,302 円	計	292,790,940 円

上記未払金は、令和２年６月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は5,637,402,288円で、前年度（5,679,346,004円）に比べ41,943,716円（0.7%）減少している。これは長期前受金で 187,813,953 円が増加したものの、収益化累計額で229,757,669円が減少したためである。

（3）資　本

ア　資本金

資本金は147,977,516円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は1,523,819,449円で、前年度（1,413,283,575円）に比べ110,535,874円（7.8%）増加している。これは利益剰余金が 110,535,874 円増加したためで、前年度利益剰余金1,413,283,575円に当年度純利益110,535,874円を加えたものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	110,535,874	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 387,675,532
	減価償却費	511,519,888		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	△ 574,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	68,345,455
	貸倒引当金の増減額	△ 426,510		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△ 238,256,319		負担金の収入	96,211,148
	受取利息	△ 41,835		定期預金の預入	△ 600,000,000
	支払利息	94,701,666		定期預金の払戻	600,000,000
	固定資産売却益	0		短期貸付金の貸付	△ 300,000,000
	固定資産除却費	18,320,517		短期貸付金の返金	300,000,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 10,447,229		負担金の払戻	0
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 5,350			
	未払費用の増減額（△は増加）	0			
	貯蔵品の増減額（△は増加）	0		計	△ 223,118,929
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0	財務活動	企業債の発行による収入	175,000,000
	未払金の増減額	107,917,101		企業債の償還による支出	△ 377,483,883
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	△ 568,860
	その他流動負債の増減額	13,112,619			
	小計	606,356,422			
	利息の受取額	41,835		計	△ 203,052,743
	利息の支払額	△ 94,701,666	現金及び現金同等物の増加額		85,524,919
	固定資産売却益の受取額	0	現金及び現金同等物の期首残高		1,336,419,324
	計	511,696,591	現金及び現金同等物の期末残高		1,421,944,243

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 511,696,591 円の資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 223,118,929 円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 203,052,743 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の増加額は 85,524,919 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,421,944,243 円となっている。

6　経営分析（資料別表水５・６参照）

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去５年間の推移は、次のとおりである。

年度別経営分析

（単位：％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
総収支比率	108.5	109.8	112.1	114.5	109.3
経常収支比率	108.5	109.7	112.1	114.7	109.3
営業収支比率	93.7	95.8	99.0	104.0	97.1
固定資産構成比率	87.9	88.7	87.7	87.2	87.7
固定負債構成比率	36.2	37.9	39.3	41.2	42.4
自己資本構成比率	57.6	57.0	54.6	52.8	51.4

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和元年度の総収支比率は108.5%で、前年度（109.8%）に比べ1.3ポイント下回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和元年度の経常収支比率は108.5%で、前年度（109.7%）に比べ1.2ポイント下回っている。

ウ　営業収支比率　［（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費）×100］

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和元年度の営業収支比率は93.7%で、前年度（95.8%）を2.1ポイント下回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和元年度の固定資産構成比率は87.9%で、前年度（88.7%）を0.8ポイント下回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和元年度の固定負債構成比率は36.2%で、前年度（37.9%）より1.7ポイント下回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（資本金＋剰余金合計＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金合計＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和元年度の自己資本構成比率は57.6%で、前年度（57.0%）を0.6ポイント上回っている。

むすび

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、間の川雨水幹線工事(第２工区)に伴う配水管布設替工事、県道曽根魚橋線配水管布設替工事、竜山水管橋架替に伴う橋脚補強工事及び曽根地内給水管改良工事であり、小松原地区雨水管渠整備工事（第２工区）に伴う配水管復旧工事、中島・緑丘地区雨水管渠整備工事に伴う配水管復旧工事、米田水源地第２取水２号ポンプ更新工事及び加古川堰堤固定堰復旧工事については、翌年度に繰越している。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が 1,407,295,633 円（前年度比 87,591,849 円の減）で、主に営業収益の給水収益、受託工事収益及び営業外収益の長期前受金戻入で減となっている。一方、費用面では水道事業費用が 1,296,759,759 円（前年度比 65,311,864 円の減）で、減となっている主なものは、営業費用の原水及び浄水費、受託工事費及び資産減耗費並びに営業外費用の支払利息で、この結果、純利益は 110,535,874 円で、当年度未処分利益剰余金は 1,523,819,449 円となっている。

次に給水状況については、給水人口が 94,754 人（前年度比 784 人の減）、年間配水量が 12,053,301 ㎥（前年度比 212,926 ㎥の減）、年間給水量が 10,757,707 ㎥（前年度比 364,908 ㎥の減）、年間有収水量率が 89.3%（前年度比 1.4 ポイントの減）である。また、給水原価（製造原価）は 96.38 円／㎥（前年度比 0.67 円／㎥の減）、供給単価（販売価格）は 98.56 円／㎥（前年度比 2.90 円／㎥の減）で、販売利益は 2.18 円／㎥（前年度比 2.23 円／㎥の減）となっている。今後も経費の抑制に努め、適正な価格での原価回収に努められたい。

当年度における経営状況等は以上のとおりである。

水道事業においては、今後の水道の理想像を共有し、平成３０年度から令和９年度までの１０年間で取り組むべき事項、方策を示した「高砂市水道事業ビジョン」を平成２９年度に策定されている。令和元年度には高砂市上下水道事業審議会を設置し、令和３年度から令和１２年度を計画年度とし、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本方針である「高砂市水道事業経営戦略」の検討を開始した。今後は、新型コロナウィルス感染症対策や景気の動向など厳しい経営環境が見込まれるが、さらなる経営の効率化に取り組むとともに、引き続き、水道事業の経営健全化の推進と安定した給水の確保に努められたい。

また、水道施設の経年老化が全国的にも問題視されており、本市においても令和元年度は年間有収水量率が90%を下回ることとなった。平成３０年度と比較して漏水修繕の件数も増えており、令和元年度に行った送水管更新基本設計業務委託の成果を活用して、老朽化したライフラインの計画的な更新を実施し、自然災害等による被害を最小限にとどめるしなやかな水道を構築されたい。また、人口減少に伴う給水量減少や大口企業の経営合理化などの影響により、現在の料金体系では適正な資金の確保が困難な状況である。投資・財政計画を踏まえ、適切な料金改定を実施されたい。

最後に、水道料金未収金については、これからも実効性のある給水停止措置を積極的に行うなど、受益者の公平な負担を確保するため、できる限りの徴収努力及び債権の適切な管理を望むものである。あわせて、不納欠損処分については、厳正を期すことは当然であるが、適正に対処されるよう重ねて要望する。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表水１

収　入

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第１款　水道事業収益	1,528,967,000	△ 15,180,000	0	1,513,787,000	1,507,784,201	△ 6,002,799	
第１項　営業収益	1,238,920,000	△ 15,180,000	0	1,223,740,000	1,216,559,104	△ 7,180,896	（うち、仮受消費税 96,391,786）
第２項　営業外収益	290,045,000	0	0	290,045,000	291,225,097	1,180,097	（うち、仮受消費税 4,195,216）
第３項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
第１款　水道事業費用	1,464,865,000	△ 27,397,000	0	0	0	1,437,468,000	0	1,437,468,000	1,377,080,984	0	60,387,016	
第１項　営業費用	1,347,866,000	△ 36,664,000	0	△5,837,000	0	1,305,365,000	0	1,305,365,000	1,241,634,213	0	63,730,787	（うち、仮払消費税 46,977,797）
第２項　営業外費用	114,997,000	9,267,000	0	5,837,000	0	130,101,000	0	130,101,000	135,397,546	0	△ 5,296,546	
第３項　特別損失	1,002,000	0	0	0	0	1,002,000	0	1,002,000	49,225	0	952,775	（うち、仮払消費税 3,640）
第４項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資本的収入及び支出

資料別表水２

収入

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款 資本的収入	346,768,000	201,888,000	548,656,000	57,000,000	0	605,656,000	346,881,836	△ 258,774,164	
第1項 企業債	192,900,000	0	192,900,000	5,000,000	0	197,900,000	175,000,000	△ 22,900,000	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 寄附金	75,180,000	0	75,180,000	0	0	75,180,000	75,180,000	0	（うち、仮受消費税 6,834,545）
第4項 負担金	78,685,000	195,635,000	274,320,000	52,000,000	0	326,320,000	96,701,836	△ 229,618,164	（うち、仮受消費税 490,688）
第5項 補助金	1,000	6,253,000	6,254,000	0	0	6,254,000	0	△ 6,254,000	
第6項 補償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
第1款 資本的支出	987,780,000	175,491,000	0	0	1,163,271,000	60,400,000	0	1,223,671,000	799,613,131	313,639,000	0	313,639,000	110,418,869	
第1項 建設改良費	609,294,000	175,491,000	0	0	784,785,000	60,400,000	0	845,185,000	422,129,248	313,639,000	0	313,639,000	109,416,752	（うち、仮払消費税 33,884,856）
第2項 企業債償還金	377,486,000	0	0	0	377,486,000	0	0	377,486,000	377,483,883	0	0	0	2,117	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

（注）資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、452,731,295円は当年度分消費税資本的収支調整額20,167,343円及び過年度分損益勘定留保資金432,563,952円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表水３

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
営業収益	1,223,740,000	1,285,928,000	80.8	81.9	1,216,559,104	1,284,071,192	80.7	80.6	99.4	99.9
給水収益	1,153,085,000	1,209,866,000	76.2	77.0	1,152,016,935	1,218,703,027	76.4	76.5	99.9	100.7
受託工事収益	26,188,000	33,664,000	1.7	2.1	21,469,306	24,722,622	1.4	1.6	82.0	73.4
負担金	44,467,000	42,398,000	2.9	2.7	43,072,863	40,645,543	2.9	2.6	96.9	95.9
営業外収益	290,045,000	285,120,000	19.2	18.1	291,225,097	306,887,195	19.3	19.3	100.4	107.6
受取利息	1,000	1,000	0.0	0.0	41,835	84,821	0.0	0.0	4,183.5	8,482.1
他会計繰入金	1,700,000	1,200,000	0.1	0.1	990,000	1,010,000	0.1	0.1	58.2	84.2
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	233,890,000	229,980,000	15.5	14.6	238,256,319	253,840,503	15.8	15.9	101.9	110.4
補助金	0	1,000	0.0	0.0	0	177,000	0.0	0.0	--	17,700.0
雑収益	54,453,000	53,937,000	3.6	3.4	51,936,943	51,774,871	3.4	3.3	95.4	96.0
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	1,568,030	0.0	0.1	0.0	78,401.5
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	1,568,030	0.0	0.1	0.0	156,803.0
合計	1,513,787,000	1,571,050,000	100.0	100.0	1,507,784,201	1,592,526,417	100.0	100.0	99.6	101.4

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
営業費用	1,305,365,000	1,361,830,000	90.8	89.3	1,241,634,213	1,288,251,496	90.2	89.0	95.1	94.6
原水及び浄水費	424,010,000	456,815,000	29.5	30.0	398,770,953	432,623,157	29.0	29.9	94.0	94.7
配水費	136,347,000	122,359,000	9.5	8.0	122,666,412	97,121,902	8.9	6.7	90.0	79.4
給水費	10,684,000	7,746,000	0.7	0.5	9,719,912	6,596,484	0.7	0.5	91.0	85.2
受託工事費	27,444,000	38,514,000	1.9	2.5	22,527,926	29,580,384	1.6	2.0	82.1	76.8
繰越受託工事費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	--	--
総係費	171,403,000	161,895,000	11.9	10.6	158,108,605	149,302,939	11.5	10.3	92.2	92.2
減価償却費	511,248,000	519,936,000	35.6	34.1	511,519,888	501,886,934	37.1	34.7	100.1	96.5
資産減耗費	24,228,000	54,564,000	1.7	3.6	18,320,517	71,139,696	1.3	4.9	75.6	130.4
その他の営業費用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	130,101,000	160,773,000	9.1	10.5	135,397,546	159,455,147	9.8	11.0	104.1	99.2
支払利息	95,795,000	106,256,000	6.7	7.0	94,701,666	104,481,393	6.9	7.2	98.9	98.3
消費税	34,304,000	54,515,000	2.4	3.6	34,303,600	45,059,700	2.5	3.1	100.0	82.7
雑支出	2,000	2,000	0.0	0.0	6,392,280	9,914,054	0.5	0.7	319,614.0	495,702.7
特別損失	1,002,000	1,002,000	0.1	0.1	49,225	242,658	0.0	0.0	4.9	24.2
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	49,225	242,658	0.0	0.0	4.9	24.3
その他特別損失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,437,468,000	1,524,605,000	100.0	100.0	1,377,080,984	1,447,949,301	100.0	100.0	95.8	95.0

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表水４

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
企業債	197,900,000	66,000,000	32.7	14.0	175,000,000	61,000,000	50.4	21.4	88.4	92.4
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附金	75,180,000	75,180,000	12.4	16.0	75,180,000	75,180,000	21.7	26.3	100.0	100.0
負担金	326,320,000	329,210,000	53.9	70.0	96,701,836	149,288,043	27.9	52.3	29.6	45.3
補助金	6,254,000	0	1.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	—
補償金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	605,656,000	470,392,000	100.0	100.0	346,881,836	285,468,043	100.0	100.0	57.3	60.7

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
建設改良費	845,185,000	598,888,000	69.1	59.5	422,129,248	394,596,146	52.8	49.3	49.9	65.9
企業債償還金	377,486,000	405,874,000	30.8	40.4	377,483,883	405,872,268	47.2	50.7	100.0	100.0
予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,223,671,000	1,005,762,000	100.0	100.0	799,613,131	800,468,414	100.0	100.0	65.3	79.6

比　較　損　益　計　算　書

資料別表水５
（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比	科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	1,120,167,318	79.6	1,190,294,831	79.6	△ 70,127,513	94.1	営業費用	1,194,656,416	92.1	1,246,255,468	91.5	△ 51,599,052	95.9
給水収益	1,060,279,895	75.3	1,128,546,220	75.5	△ 68,266,325	94.0	原水及び浄水費	369,512,658	28.5	404,240,865	29.7	△ 34,728,207	91.4
受託工事収益	20,734,708	1.5	24,090,995	1.6	△ 3,356,287	86.1	配水費	114,946,043	8.9	92,148,349	6.8	22,797,694	124.7
負担金	39,152,715	2.8	37,657,616	2.5	1,495,099	104.0	給水費	8,921,321	0.7	6,107,880	0.4	2,813,441	146.1
							受託工事費	21,669,711	1.7	28,524,902	2.1	△ 6,855,191	76.0
							総係費	149,766,278	11.5	142,206,842	10.4	7,559,436	105.3
							減価償却費	511,519,888	39.4	501,886,934	36.8	9,632,954	101.9
							資産減耗費	18,320,517	1.4	71,139,696	5.2	△ 52,819,179	25.8
							その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	287,128,315	20.4	303,140,771	20.3	△ 16,012,456	94.7	営業外費用	102,057,758	7.9	115,591,464	8.5	△ 13,533,706	88.3
受取利息	41,835	0.0	84,821	0.0	△ 42,986	49.3	支払利息	94,701,666	7.3	104,481,393	7.7	△ 9,779,727	90.6
他会計繰入金	990,000	0.1	1,010,000	0.1	△ 20,000	98.0	雑支出	7,356,092	0.6	11,110,071	0.8	△ 3,753,979	66.2
長期前受金戻入	238,256,319	16.9	253,840,503	17.0	△ 15,584,184	93.9							
補助金	0	0.0	177,000	0.0	△ 177,000	0.0							
雑収益	47,840,161	3.4	48,028,447	3.2	△ 188,286	99.6							
特別利益	0	0.0	1,451,880	0.1	△ 1,451,880	0.0	特別損失	45,585	0.0	224,691	0.0	△ 179,106	20.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	1,451,880	0.1	△ 1,451,880	0.0	過年度損益修正損	45,585	0.0	224,691	0.0	△ 179,106	20.3
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	1,407,295,633	100.0	1,494,887,482	100.0	△ 87,591,849	94.1	小計	1,296,759,759	100.0	1,362,071,623	100.0	△ 65,311,864	95.2
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	当年度純利益	110,535,874	—	132,815,859	—	△ 22,279,985	83.2
合計	1,407,295,633	—	1,494,887,482	—	△ 87,591,849	94.1	合計	1,407,295,633	—	1,494,887,482	—	△ 87,591,849	94.1

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表水６

（単位：円、％）

資産の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定資産	11,148,863,363	87.9	11,259,272,236	88.7	△ 110,408,873	99.0
有形固定資産	11,148,620,369	87.9	11,259,029,242	88.7	△ 110,408,873	99.0
土地	482,354,154	3.8	482,354,154	3.8	0	100.0
立木	6,929,737	0.1	6,929,737	0.1	0	100.0
建物	195,576,023	1.5	206,549,406	1.6	△ 10,973,383	94.7
構築物	1,354,919,698	10.7	1,346,403,175	10.6	8,516,523	100.6
送配水管	7,598,866,135	59.9	7,520,129,508	59.2	78,736,627	101.0
機械及び装置	1,343,382,702	10.6	1,486,358,810	11.7	△ 142,976,108	90.4
量水器	92,962,509	0.7	91,813,004	0.7	1,149,505	101.3
車両運搬具	2,118,526	0.0	1,596,604	0.0	521,922	132.7
工具器具備品	9,615,414	0.1	12,087,975	0.1	△ 2,472,561	79.5
リース資産	1,204,326	0.0	1,675,584	0.0	△ 471,258	71.9
建設仮勘定	60,691,145	0.5	103,131,285	0.8	△ 42,440,140	58.8
無形固定資産	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	0	100.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	--
投資	0	0.0	0	0.0	0	--
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	--
流動資産	1,532,636,633	12.1	1,436,232,625	11.3	96,404,008	106.7
現金預金	1,421,944,243	11.2	1,336,419,324	10.5	85,524,919	106.4
未収金	110,216,240	0.9	99,342,501	0.8	10,873,739	110.9
未収金	112,905,548	0.9	102,458,319	0.8	10,447,229	110.2
貸倒引当金	△ 2,689,308	△ 0.0	△ 3,115,818	△ 0.0	426,510	86.3
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	0	--
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	--
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	--
前払費用	476,150	0.0	470,800	0.0	5,350	101.1
前払金	0	0.0	0	0.0	0	--
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	--
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	--
合計	12,681,499,996	100.0	12,695,504,861	100.0	△ 14,004,865	99.9

負債・資本の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定負債	4,587,372,721	36.2	4,805,656,554	37.9	△ 218,283,833	95.5
企業債	4,587,088,291	36.2	4,804,803,264	37.8	△ 217,714,973	95.5
リース債務	284,430	0.0	853,290	0.0	△ 568,860	33.3
引当金	0	0.0	0	0.0	0	--
流動負債	784,928,022	6.2	649,241,212	5.1	135,686,810	120.9
企業債	392,714,973	3.1	377,483,883	3.0	15,231,090	104.0
リース債務	568,860	0.0	568,860	0.0	0	100.0
未払金	292,790,940	2.3	184,873,839	1.5	107,917,101	158.4
前受金	2,927,959	0.0	2,927,959	0.0	0	100.0
預り金	85,117,290	0.7	72,004,671	0.6	13,112,619	118.2
引当金	10,808,000	0.1	11,382,000	0.1	△ 574,000	95.0
賞与引当金	10,808,000	0.1	11,382,000	0.1	△ 574,000	95.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	--
繰延収益	5,637,402,288	44.5	5,679,346,004	44.7	△ 41,943,716	99.3
長期前受金	10,559,678,707	83.3	10,371,864,754	81.7	187,813,953	101.8
収益化累計額	△ 4,922,276,419	△ 38.8	△ 4,692,518,750	△ 37.0	△ 229,757,669	104.9
（負債合計）	11,009,703,031	86.8	11,134,243,770	87.7	△ 124,540,739	98.9
資本金	147,977,516	1.2	147,977,516	1.2	0	100.0
剰余金	1,523,819,449	12.0	1,413,283,575	11.1	110,535,874	107.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	--
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	--
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	--
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	--
補償金	0	0.0	0	0.0	0	--
補助金	0	0.0	0	0.0	0	--
利益剰余金	1,523,819,449	12.0	1,413,283,575	11.1	110,535,874	107.8
当年度未処分利益剰余金	1,523,819,449	12.0	1,413,283,575	11.1	110,535,874	107.8
（資本合計）	1,671,796,965	13.2	1,561,261,091	12.3	110,535,874	107.1
合計	12,681,499,996	100.0	12,695,504,861	100.0	△ 14,004,865	99.9

工業用水道事業会計

1　予算及び決算（資料別表工水１・２参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
工業用水道事業収益	390,106,000	100.0	227,186,186	100.0	△ 162,919,814	58.2
(1)営業収益	385,409,000	98.8	223,278,603	98.3	△ 162,130,397	57.9
(2)営業外収益	4,695,000	1.2	3,907,583	1.7	△ 787,417	83.2
(3)特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

工業用水道事業収益は、予算額 390,106,000 円に対し、決算額 227,186,186 円で、収入率は 58.2％、予算額に比べ 162,919,814 円の不足となっている。

営業収益 223,278,603 円の内訳は三菱製紙㈱、㈱カネカ２社からの負担金 148,098,603 円及び特別負担金 75,180,000 円で、２社の負担金の内訳は次のとおりである。

各社負担金内訳

区分＼企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
負担金	86,459,651 円	61,638,952 円	148,098,603 円
特別負担金	39,380,000 円	35,800,000 円	75,180,000 円
計	125,839,651 円	97,438,952 円	223,278,603 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

営業外収益 3,907,583 円のうち、雑収益が 94,250 円、国庫補助金が 3,813,333 円である。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	390,106,000	100.0	227,186,186	100.0	116,328,000	46,591,814	58.2
(1)営業費用	379,654,000	97.3	221,730,186	97.6	116,328,000	41,595,814	58.4
(2)営業外費用	9,949,000	2.6	5,456,000	2.4	0	4,493,000	54.8
(3)特別損失	3,000	0.0	0	0.0	0	3,000	0.0
(4)予備費	500,000	0.1	0	0.0	0	500,000	0.0

工業用水道事業費用は、予算額 390,106,000 円に対し、決算額 227,186,186 円で、執行率は 58.2%、翌年度へ 116,328,000 円を繰り越し、不用額は 46,591,814 円となっている。営業費用 221,730,186 円の内訳は、原水費 15,703,889 円、第一送水費 38,890,167 円、第二送水費 23,164,906 円、総係費 143,971,224 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水費の修繕費 10,626,788 円及び第一送水費の修繕費 6,960,800 円である。

以上、収益的収支では、収益、費用が均衡したものとなっている。

（2）資本的的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	4,003,000	100.0	3,255,942	100.0	△ 747,058	81.3
(1) 負担金	4,003,000	100.0	3,255,942	100.0	△ 747,058	81.3
(2) 補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的収入は、予算額 4,003,000 円に対し、決算額 3,255,942 円で、収入率は 81.3%である。

収入の内訳は、負担金 3,225,942 円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,003,000	100.0	3,255,942	100.0	0	747,058	81.3
(1) 拡張改良費	4,003,000	100.0	3,255,942	100.0	0	747,058	81.3

資本的支出は、拡張改良費として、予算額 4,003,000 円に対し、決算額 3,225,942 円で、執行率は 81.3%、不用額は 747,058 円となっている。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事　業　名	決算額
米新ポンプ場運転管理業務委託	26,160,000 円
米新ポンプ場第一送水ポンプ整備	19,250,000 円

2　経営成績（資料別表工水３参照）

本年度における送水量は20,285,990㎥で前年度（19,800,976㎥）に比べ485,014㎥（2.5%）増加している。送水量の内訳は、三菱製紙㈱が10,987,630㎥、㈱カネカが9,298,360㎥である。

収益的収支は収益及び費用とも227,186,186円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

令和元年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各　社　預　り　金　内　訳

区分＼企業名	三菱製紙株式会社	株式会社カネカ	計
預り金返還額	26,761,991 円	17,510,868 円	44,272,859 円
預り金年度末残高	26,233,038 円	20,315,417 円	46,548,455 円

表の預り金については、三菱製紙㈱、㈱カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における２社の負担金223,278,603円で占め、前年度（209,479,205円）に比べ13,799,398円（6.6%）増加している。

一方、費用の構成比については総係費66.8%（前年度70.4%）、第一送水費16.5%（前年度9.4%）、第二送水費9.9%（前年度14.4%）、原水費6.8%（前年度5.8%）の順となっている。

3　財政状況（資料別表工水４参照）

資産総額は1,805,571,546円で、前年度（1,790,523,834円）に比べ15,047,712円（0.8%）増加している。固定資産の総額は1,714,926,980円で、前年度（1,711,769,038円）に比べ3,157,942円（0.2%）増加している。流動資産の総額は90,644,566円で、現金預金及び未収金の増加により、前年度（78,754,796円）に比べ11,889,770円（15.1%）増加している。

流動負債は81,995,636円で、前年度（70,105,866円）に比べ11,889,770円（17.0%）増加している。これは主に、未払金で9,156,174円及び預り金で2,275,596円が増加したためである。なお、未払金9,156,174円は、令和２年６月末現在で支払済である。

資本金は108,230,096円で前年度と同額である。剰余金は1,615,345,814円で、前年度（1,612,187,872円）に比べ3,157,942円（0.2%）増加している。これは工事負担金が3,157,942円増加したためである。

4　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 8,428,297 円の資金流入があり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローでの資金流出はなく、その結果、現金及び現金同等物の増加額は 8,428,297 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 86,820,533 円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	0	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,157,942
	減価償却費	0		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	458,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	0		負担金の収入	3,157,942
	受取利息	0		定期預金の預入	0
	支払利息	0		定期預金の払戻	0
	固定資産売却益	0		短期貸付金の貸付	0
	固定資産除却費	0		短期貸付金の返金	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,459,333		負担金の払戻	0
	前払費用の減少（△は増加）	△ 2,140		計	0
	その他流動資産の減少（△は増加）	0	財務活動	企業債の発行による収入	0
	未払金の増減額	9,156,174		企業債の償還による支出	0
	その他流動負債の増減額	2,275,596		リース債務の返済による支出	0
	小計	8,428,297			
	利息の受取額	0		計	0
	利息の支払額	0	現金及び現金同等物の増加額		8,428,297
	固定資産売却益の受取額	0	現金及び現金同等物の期首残高		78,392,236
	計	8,428,297	現金及び現金同等物の期末残高		86,820,533

むすび

以上が令和元年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は20,285,990㎥で、前年度に比べ485,014㎥の増となっている。

収益的収支については、収支とも227,186,186円であり、前年度と比較して6,867,308円の増となっている。

令和元年度の我が国の景気は、貿易摩擦やIT需要の低迷、消費税の増税などで下振れする中で、新型コロナウィルス感染の拡大などにより大きく減速した。先行きについても、製造業では国内外の工場の再稼働の動きがみられ、非製造業でも営業活動が回復しているがその幅は小さく、感染者数の増加傾向もあることから依然として予断を許さない状況である。このような経済状況下にあって、特別負担金については受益関係企業との5年間の基本協定を結んだうえで、毎年市と受益関係企業間で協議して額を定め、年度協定を結ぶこととしている。

今後も、引き続き経営の合理化・効率化を図ることで、より一層経費の節減に努められ、工業用水の安定供給に寄与されるよう期待するものである。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表工水１

収　入

（単位：円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第１款 工業用水道事業収益	269,178,000	120,928,000	0	0	390,106,000	227,186,186	△ 162,919,814	
第１項　営業収益	269,081,000	116,328,000	0	0	385,409,000	223,278,603	△ 162,130,397	（うち、仮受消費税 12,274,670）
第２項　営業外収益	95,000	4,600,000	0	0	4,695,000	3,907,583	△ 787,417	（うち、仮受消費税 4,011）
第３項　特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
第１款 工業用水道事業費用	269,178,000	120,928,000	0	0	0	390,106,000	0	390,106,000	227,186,186	116,328,000	46,591,814	
第１項　営業費用	258,726,000	120,928,000	0	0	0	379,654,000	0	379,654,000	221,730,186	116,328,000	41,595,814	（うち、仮払消費税 6,822,376）
第２項　営業外費用	9,949,000	0	0	0	0	9,949,000	0	9,949,000	5,456,000	0	4,493,000	
第３項　特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	
第４項　予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

資本的収入及び支出

資料別表工水２

収入

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第１款 工業用水道事業資本的収入	4,003,000	0	4,003,000	0	0	4,003,000	3,255,942	△ 747,058	
第１項 負担金	4,003,000	0	4,003,000	0	0	4,003,000	3,255,942	△ 747,058	（うち、仮受消費税 98,000）
第２項 補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第３項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
第１款 工業用水道事業資本的支出	4,003,000	0	0	4,003,000	0	0	4,003,000	3,255,942	0	0	0	747,058	
第１項 拡張改良費	4,003,000	0	0	4,003,000	0	0	4,003,000	3,255,942	0	0	0	747,058	（うち、仮払消費税 98,000）

比　較　損　益　計　算　書

資料別表工水３
（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比	科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	211,003,933	98.2	209,479,205	100.0	1,524,728	100.7	営業費用	214,907,810	100.0	209,571,238	100.0	5,336,572	102.5
負担金	211,003,933	98.2	209,479,205	100.0	1,524,728	100.7	原水費	14,538,928	6.8	12,159,101	5.8	2,379,827	119.6
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	第一送水費	35,529,976	16.5	19,697,434	9.4	15,832,542	180.4
							第二送水費	21,272,228	9.9	30,194,001	14.4	△ 8,921,773	70.5
							総係費	143,566,678	66.8	147,520,702	70.4	△ 3,954,024	97.3
営業外収益	3,903,877	1.8	92,033	0.0	3,811,844	4,241.8	営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	支払利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	90,544	0.0	92,033	0.0	△ 1,489	98.4	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金	3,813,333	1.8		0.0	3,813,333	0.0							
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
							その他特別損失	0	0.0	0		0	0.0
小計	214,907,810	100.0	209,571,238	100.0	5,336,572	102.5	小計	214,907,810	100.0	209,571,238	100.0	5,336,572	102.5
当年度純損失	0	－	0	－	0	0.0	当年度純利益	0	－	0	－	0	0.0
合計	214,907,810	－	209,571,238	－	5,336,572	102.5	合計	214,907,810	－	209,571,238	－	5,336,572	102.5

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表工水４
（単位：円、%）

資産の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定資産	1,714,926,980	95.0	1,711,769,038	95.6	3,157,942	100.2
有形固定資産	1,676,590,806	92.9	1,673,432,864	93.5	3,157,942	100.2
土地	54,131,800	3.0	50,973,858	2.8	3,157,942	106.2
建物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	0	100.0
構築物	655,003,223	36.3	655,003,223	36.6	0	100.0
送配水管	499,091,781	27.6	499,091,781	27.9	0	100.0
機械及び装置	445,984,513	24.7	445,984,513	24.9	0	100.0
量水器	350,000	0.0	350,000	0.0	0	100.0
車両運搬具	883,000	0.0	883,000	0.0	0	100.0
工具器具備品	9,031,870	0.5	9,031,870	0.5	0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	38,336,174	2.1	38,336,174	2.1	0	100.0
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	0	100.0
施設利用権	38,000,000	2.1	38,000,000	2.1	0	100.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	90,644,566	5.0	78,754,796	4.4	11,889,770	115.1
現金預金	86,820,533	4.8	78,392,236	4.4	8,428,297	110.8
未収金	3,813,333	0.2	354,000	0.0	3,459,333	1,077.2
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	10,700	0.0	8,560	0.0	2,140	125.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,805,571,546	100.0	1,790,523,834	100.0	15,047,712	100.8

負債・資本の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
流動負債	81,995,636	4.5	70,105,866	3.9	11,889,770	117.0
未払金	29,786,181	1.6	20,630,007	1.2	9,156,174	144.4
預り金	46,548,455	2.6	44,272,859	2.5	2,275,596	105.1
引当金	5,661,000	0.3	5,203,000	0.3	458,000	108.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金	108,230,096	6.0	108,230,096	6.0	0	100.0
自己資本金	108,230,096	6.0	108,230,096	6.0	0	100.0
剰余金	1,615,345,814	89.5	1,612,187,872	90.0	3,157,942	100.2
資本剰余金	1,615,345,814	89.5	1,612,187,872	90.0	3,157,942	100.2
受贈財産評価額	137,360,000	7.6	137,360,000	7.7	0	100.0
工事負担金	1,326,334,774	73.5	1,323,176,832	73.9	3,157,942	100.2
補償金	151,651,040	8.4	151,651,040	8.5	0	100.0
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,805,571,546	100.0	1,790,523,834	100.0	15,047,712	100.8

下 水 道 事 業 会 計

1　予算及び決算（資料別表下１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	4,674,072,000	100.0	4,565,794,486	100.0	△ 108,277,514	97.7
(1)営業収益	2,214,938,000	47.4	2,199,501,925	48.2	△ 15,436,075	99.3
(2)営業外収益	2,459,132,000	52.6	2,366,292,561	51.8	△ 92,839,439	96.2
(3)特別利益	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

下水道事業収益は、予算額 4,674,072,000 円に対し、決算額 4,565,794,486 円で、収入率は 97.7％である。

営業収益の主なものは、料金収益の下水道使用料で、予算額 1,176,753,000 円に対し、決算額 1,194,108,075 円となっている。一般会計負担金は、予算額 1,013,188,000 円に対し、決算額 987,259,881 円となっている。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金で、予算額 1,510,259,000 円に対し、決算額 1,453,182,281 円であり、長期前受金戻入は、予算額 943,788,000 円に対し、決算額 896,327,963 円となっている。

収　益　的　支　出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	4,038,548,000	100.0	3,895,059,003	100.0	0	143,488,997	96.4
(1)営業費用	3,461,170,000	85.7	3,265,260,238	83.8	0	195,909,762	94.3
(2)営業外費用	573,376,000	14.2	629,572,137	16.2	0	△ 56,196,137	109.8
(3)特別損失	1,002,000	0.0	226,628	0.0	0	775,372	22.6
(4)予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は、予算額 4,038,548,000 円に対し、決算額 3,895,059,003 円で、執行率は 96.4％、不用額は 143,488,997 円となっている。

下水道事業費用のうち営業費用は、予算額 3,461,170,000 円に対し、決算額 3,265,260,238 円で、執行率は 94.3％である。

営業費用の主なものは、減価償却費 2,351,865,077 円、終末処理場費 372,753,584 円、ポンプ場費 176,295,635 円、流域下水道管理費 150,750,000 円及び総係費 100,531,345 円である。

不用額の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費 114,290,774 円及び資産減耗費の固定資産除却費 22,905,849 円である。

営業外費用は、予算額573,376,000円に対し、決算額629,572,137円で、執行率は109.8%となっており、主なものは、支払利息540,789,005円である。

特別損失は、予算額1,002,000円に対し、決算額226,628円で、執行率は22.6%となっている。

（2）資本的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	4,003,053,000	100.0	2,491,882,909	100.0	△ 1,511,170,091	62.2
(1)企業債	2,373,500,000	59.3	1,296,500,000	52.0	△ 1,077,000,000	54.6
(2)補助金	1,440,763,000	36.0	1,001,490,400	40.2	△ 439,272,600	69.5
(3)負担金	188,788,000	4.7	193,492,269	7.8	4,704,269	102.5
(4)分担金	1,000	0.0	391,600	0.0	390,600	39,160.0
(5)固定資産売却代金	1,000	0.0	8,640	0.0	7,640	864.0

資本的収入は、予算額4,003,053,000円に対し、決算額2,491,882,909円で、収入率は62.2%である。

収入の主なものは、企業債 1,296,500,000 円（うち繰越企業債 670,400,000 円）、補助金1,001,490,400円（うち繰越補助金514,447,000円）及び負担金193,492,269円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	6,044,959,000	100.0	4,548,274,502	100.0	1,403,696,000	92,988,498	75.2
(1)建設改良費	3,827,864,000	63.3	2,334,181,259	51.3	1,403,696,000	89,986,741	61.0
(2)企業債償還金	2,214,095,000	36.6	2,214,093,243	48.7	0	1,757	100.0
(3)予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出は、予算額6,044,959,000円に対し、決算額4,548,274,502円で、執行率は75.2%、翌年度繰越額1,403,696,000円により、不用額は92,988,498円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の管渠建設費 735,640,842 円（うち繰越管渠建設費266,724,128円）、終末処理場建設費1,340,185,200円（うち繰越終末処理場建設費817,030,000円）及び企業債償還金の企業債償還金2,214,093,243円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費の工事請負費 31,015,480 円及び補償費22,720,018円、終末処理場建設費の負担金13,892,000円である。

2　業務状況

令和元年度の業務状況を表にすると次のとおりである。

業　務　状　況

項　目	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
行政区域内人口（人）	90,213	90,930	91,698
処理区域内人口（人）	86,939	87,592	87,877
普及率（%）	96.4	96.3	95.8
処理面積（ha）	1,394.9	1,394.7	1,376.2
水洗化人口（人）	80,592	81,139	81,199
水洗化戸数（戸）	36,935	36,662	36,485
水洗化率（%）	92.7	92.6	92.4
汚水処理水量（㎥）	9,616,914	10,059,736	9,952,563
雨水処理水量（㎥）	349,802	480,439	342,734
汚水・雨水合計処理水量（㎥）	9,966,716	10,540,175	10,295,297
有収水量（㎥）	8,103,960	8,141,504	8,250,762
有収率（%）	84.3	80.9	82.9
職員数（人）	34	37	37
うち損益勘定職員（人）	29	30	30

表のように、汚水処理水量は前年度に比べ442,822㎥（4.4%）減少し、有収水量は前年度に比べ37,544㎥（0.5%）減少している。有収率は84.3%で、前年度に比べ3.4ポイント増加（向上）している。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
ポンプ場運転管理業務委託（７月～３月）	70,408,152 円
浄化センター等運転管理業務委託（５月～３月）	85,090,910 円
東宮南材木幹線建設工事委託	358,000,000 円
高砂浄化センター雨水ポンプ施設建設工事委託	1,155,530,000 円
間の川雨水幹線工事（第２工区）	144,235,520 円
曽根地区雨水管渠整備工事	51,546,000 円
荒井ポンプ場主ポンプ機械設備工事	80,884,000 円
伊保浄化センター非常用発電機設備工事	106,955,200 円
伊保浄化センターベルト濃縮器電気設備工事	77,700,000 円
間の川雨水幹線工事（第２工区）に伴う配水管布設替工事（補償費）	70,942,608 円

3　経営成績（資料別表下５参照）

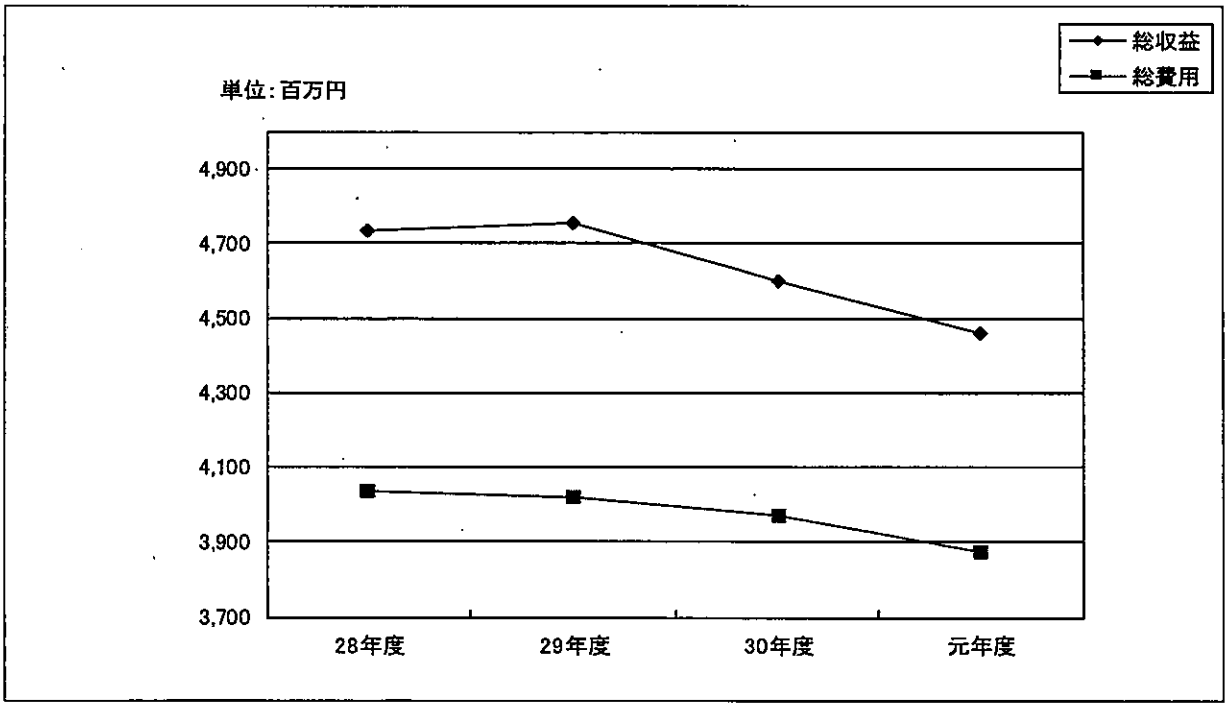
（１）総収益及び総費用

総収益、総費用の過去４年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
元	4,462,389,654	97.0	3,872,876,427	97.6	589,513,227	115.2
30	4,601,517,022	96.7	3,969,090,594	98.8	632,426,428	115.9
29	4,756,798,208	100.4	4,019,151,640	99.6	737,646,568	118.4
28	4,735,675,164	---	4,036,862,972	---	698,812,192	117.3
27						



表及びグラフが示すように、当年度は総収益が総費用を上回り、純利益は 589,513,227 円となっている。

（2）営業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位：円、％）

区分＼年度		令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
(1) 営業収益		2,103,090,872	2,094,165,494	8,925,378	0.4
(2) 営業費用		3,209,837,641	3,259,106,393	△ 49,268,752	△ 1.5
営業利益（△損失）	(1)−(2)	△ 1,106,746,769	△ 1,164,940,899	58,194,130	△ 5.0
営業収支比率		65.5	64.3	1.3	—
(3) 営業外収益		2,359,298,782	2,507,351,528	△ 148,052,746	△ 5.9
(4) 営業外費用		662,828,941	709,789,348	△ 46,960,407	△ 6.6
営業外利益（△損失）	(3)−(4)	1,696,469,841	1,797,562,180	△ 101,092,339	△ 5.6
(5) 経常収益	(1)+(3)	4,462,389,654	4,601,517,022	△ 139,127,368	△ 3.0
(6) 経常費用	(2)+(4)	3,872,666,582	3,968,895,741	△ 96,229,159	△ 2.4
経常利益（△損失）	(5)−(6)	589,723,072	632,621,281	△ 42,898,209	△ 6.8
経常収支比率	(5)/(6)	115.2	115.9	△ 0.7	—
(7) 特別利益		0	0	0	—
(8) 特別損失		209,845	194,853	14,992	7.7
(9) 総収益	(5)+(7)	4,462,389,654	4,601,517,022	△ 139,127,368	△ 3.0
(10) 総費用	(6)+(8)	3,872,876,427	3,969,090,594	△ 96,214,167	△ 2.4
純利益（△損失）	(9)−(10)	589,513,227	632,426,428	△ 42,913,201	△ 6.8
総収支比率	(9)/(10)	115.2	115.9	△ 0.7	—

表のように本年度の営業収支は 1,106,746,769 円の損失となっており、前年度に比べ損失が 58,194,130 円減少している。営業外収支は 1,696,469,841 円の利益、特別収支は 209,845 円の損失となっている。

その結果、本年度の経常収支は、589,723,072 円の利益となり、前年度の利益（632,621,281 円）に比べ 42,898,209 円減少している。総収支は 589,513,227 円の利益となり、前年度の利益（632,426,428 円）に比べ 42,913,201 円減少している。

また経常収支比率及び総収支比率は、115.2％となっている。

（3）収益

性質別収益構成は、次のとおりである。

性　質　別　収　益　構　成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度		平成３０年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	2,103,090,872	47.1	2,094,165,494	45.5	8,925,378	0.4
料金収益	1,098,936,691	24.6	1,107,859,173	24.1	△ 8,922,482	△ 0.8
一般会計負担金	987,259,881	22.1	968,624,321	21.1	18,635,560	1.9
事業収益	13,809,300	0.3	17,172,000	0.4	△ 3,362,700	△ 19.6
その他営業収益	3,085,000	0.1	510,000	0.0	2,575,000	504.9
営業外収益	2,359,298,782	52.9	2,507,351,528	54.5	△ 148,052,746	△ 5.9
受取利息	150	0.0	149	0.0	1	0.7
一般会計負担金	1,453,182,281	32.6	1,606,826,323	34.9	△ 153,644,042	△ 9.6
預託金収入	1,600,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 100,000	△ 5.9
長期前受金戻入	896,327,963	20.1	893,714,701	19.4	2,613,262	0.3
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	8,188,388	0.2	5,110,355	0.1	3,078,033	60.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,462,389,654	100.0	4,601,517,022	100.0	△ 139,127,368	△ 3.0

収益に占める構成比で高いものは、営業収益の料金収益 24.6%（前年度 24.1%）、一般会計負担金 22.1%（前年度 21.1%）、営業外収益の一般会計負担金 32.6%（前年度 34.9%）及び長期前受金戻入 20.1%（前年度 19.4%）である。

（4）費用

性質別費用構成は、次のとおりである。

性　質　別　費　用　構　成

（単位：円、%）

区分＼年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減額	増減率
営業費用	3,209,837,641	82.9	3,259,106,393	82.1	△ 49,268,752	△ 1.5
管渠費	63,777,785	1.6	70,187,892	1.8	△ 6,410,107	△ 9.1
ポンプ場費	161,758,825	4.2	164,078,546	4.1	△ 2,319,721	△ 1.4
終末処理場費	350,773,057	9.1	358,248,755	9.0	△ 7,475,698	△ 2.1
流域下水道管理費	138,386,887	3.6	138,073,150	3.5	313,737	0.2
水洗便所普及奨励費	464,318	0.0	372,666	0.0	91,652	24.6
業務費	41,955,665	1.1	40,215,835	1.0	1,739,830	4.3
総係費	99,513,876	2.6	98,995,031	2.5	518,845	0.5
減価償却費	2,351,865,077	60.7	2,346,681,617	59.1	5,183,460	0.2
資産減耗費	1,342,151	0.0	42,252,901	1.1	△ 40,910,750	△ 96.8
営業外費用	662,828,941	17.1	709,789,348	17.9	△ 46,960,407	△ 6.6
支払利息	540,789,005	14.0	589,892,283	14.9	△ 49,103,278	△ 8.3
預託金	1,600,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 100,000	△ 5.9
雑支出	120,439,936	3.1	118,197,065	3.0	2,242,871	1.9
特別損失	209,845	0.0	194,853	0.0	14,992	7.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	--
過年度損益修正損	209,845	0.0	194,853	0.0	14,992	7.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,872,876,427	100.0	3,969,090,594	100.0	△ 96,214,167	△ 2.4

費用に占める構成比で高いものは、営業費用の終末処理場費 9.1%（前年度 9.0%）、減価償却費 60.7%（前年度 59.1%）及び営業外費用の支払利息 14.0%（前年度 14.9%）である。

4　財政状況（資料別表下６参照）

（1）資　産

本年度の資産合計は 65,318,549,780 円で、前年度（66,256,714,975 円）に比べ 938,165,195 円（1.4%）減少している。構成比は固定資産 97.4%、流動資産 2.6%である。

ア　固定資産

固定資産は 63,595,457,744 円で、前年度（63,723,610,741 円）に比べ 128,152,997 円（0.2%）減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定で 1,136,037,890 円が増加したものの、構築物で 985,540,570 円、機械及び装置で 244,293,937 円及び無形固定資産の施設利用権で 32,722,646 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	累計	
土地	2,841,746,147	7,740,000 0	2,849,486,147	0 0	0	2,849,486,147
立木	0	0 0	0	0 0	0	0
建物	2,079,844,216	32,789,481 0	2,112,633,697	42,619,230 0	139,321,330	1,973,312,367
構築物	53,907,495,304	747,916,168 0	54,655,411,472	1,733,456,738 0	6,892,327,636	47,763,083,836
機械及び装置	7,686,787,955	270,315,874 △1,297,151	7,955,806,678	513,312,660 0	2,119,093,622	5,836,713,056
車両運搬具	1,918,520	717,213 △53,000	2,582,733	200,859 0	809,187	1,773,546
工具器具備品	1,554,148	115,400 0	1,669,548	122,739 0	556,315	1,113,233
小計	66,519,346,290	1,059,594,136 △1,350,151	67,577,590,275	2,289,712,226 0	9,152,108,090	58,425,482,185
建設仮勘定	2,297,249,322	2,468,227,099 △1,332,189,209	3,433,287,212	0 0	0	3,433,287,212
合計	68,816,595,612	3,527,821,235 △1,333,539,360	71,010,877,487	2,289,712,226 0	9,152,108,090	61,858,769,397

無形固定資産増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	1,008,000	0 0	0	1,008,000
施設利用権	1,755,490,053	29,430,205 0	62,152,851	1,722,767,407
地上権	11,836,540	0 0	0	11,836,540
合計	1,768,334,593	29,430,205 0	62,152,851	1,735,611,947

投資増減明細

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
出資金	1,076,400	0 0	0	1,076,400
合計	1,076,400	0 0	0	1,076,400

イ　流動資産

流動資産は1,723,092,036円で、前年度(2,533,104,234円)に比べ810,012,198円(32.0%)減少している。これは主に、現金預金で809,714,230円減少したためである。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未収金前年度比較

(単位：円)

区分	各年度末現在未収額		比較増減
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A)－(B)
下水道使用料	133,060,932	135,775,262	△ 2,714,330
その他手数料	15,000	0	15,000
し尿処理事業収益	1,264,560	1,278,504	△ 13,944
預託金収入	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	6,726,172	5,061,365	1,664,807
雑収益	1,475,488	1,164,857	310,631
受益者負担金	813,816	869,400	△ 55,584
合計	143,355,968	144,149,388	△ 793,420

表のように未収金は、143,355,968円であり、前年度に比べ793,420円(0.6%)減少している。未収金の主なものは下水道使用料であり、貸倒引当金2,132,380円を計上している。

下水道使用料未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

下水道使用料年度別未収金内訳

(単位：件、円)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
元	18,631	113,817,379	27	108	1,405,807
30	142	1,405,807	26以前	593	13,663,159
29	103	1,330,276			
28	103	1,438,504	計	19,680	133,060,932

表のように未収金は平成26年度以前分より、3月末日現在では19,680件、133,060,932円である。

過去4年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

下水道使用料年度別不納欠損額、未収金の状況

(単位：件、円)

年度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	617	2,304,010	19,680	133,060,932	1,588	24,824,592
30	270	1,132,596	19,459	135,775,262	1,833	29,584,150
29	774	3,169,429	15,607	139,426,377	2,023	33,549,760
28	0	0	20,001	203,947,634	3,035	43,817,708
27						

この未収金はその後の徴収により、令和２年５月末日現在1,588件24,824,592円となっており、前年同月末の未収額（29,584,150円）に比べると4,759,558円減少している。

受益者負担金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

受益者負担金年度別未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
元	16	45,664	27	28	128,000
30	16	85,200	26以前	107	343,014
29	20	78,800			
28	28	133,138	計	215	813,816

表のように未収金は平成２６年度以前分より、３月末日現在では215件、813,816円である。

過去４年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

受益者負担金年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
元	20	17,048	215	813,816	215	813,816
30	6	3,574	247	869,400	247	869,400
29	32	131,978	248	823,474	248	823,474
28	0	0	392	967,232	389	952,732
27						

この未収金は、令和２年５月末日現在においても215件、813,816円となっている。前年同月末の未収額（869,400円）に比べると55,584円減少している。

（２）負　債

本年度の負債合計は56,005,336,667円で、前年度(57,540,755,089円)に比べ1,535,418,422円（2.7%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は28,215,300,652円で、すべて企業債である。前年度（29,205,304,163円）に比べ990,003,511円（3.4%）減少している。

イ　流動負債

流動負債は3,436,750,375円で、前年度(4,332,758,592円)に比べ896,008,217円(20.7%)減少しているが、これは主に、企業債で72,410,268円及び預り金で68,311,544円増加したものの、未払金で1,037,882,029円減少したためである。

固定負債と流動負債を併せた企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企　業　債　増　減　年　度　比　較

（単位：円）

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	（参考）企業債利息
元	1,296,500,000	2,214,093,243	△ 917,593,243	30,501,804,163	540,788,759
30	1,305,800,000	2,346,496,960	△ 1,040,696,960	31,419,397,406	589,892,283
29	1,643,800,000	2,494,031,425	△ 850,231,425	32,460,094,366	641,279,752
28	1,094,700,000	2,467,604,442	△ 1,372,904,442	33,310,325,791	696,791,410
27					

本年度の企業債の借入額（発行額）は1,296,500,000円で、償還元金額は2,214,093,243円であり、企業債未償還残高は30,501,804,163円となっている。

本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未　払　金　内　訳

費目	金額	費目	金額
委託料	961,243,280 円	材料費	6,646,534 円
修繕費	5,428,500 円	負担金	21,998,437 円
動力費	5,313,547 円	その他	5,592,954 円
工事請負費	35,882,000 円		
補償費	4,923,700 円	合計	1,047,028,952 円

上記未払金は、令和２年５月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は24,353,285,640円で、前年度(24,002,692,334円)に比べ350,593,306円(1.5%)増加している。これは、収益化累計額で 896,327,963 円減少したものの、長期前受金で1,246,921,269円増加したためである。

（3）資　本

ア　資本金

資本金の総額は5,084,839,356円で、前年度（5,084,839,356円）と同額である。

イ　剰余金

剰余金の総額は4,228,373,757円で、前年度(3,631,120,530円)に比べ597,253,227円(16.4%)増加している。これは主に、利益剰余金で589,513,227円増加したためである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 1,078,271,975 円の資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 970,392,962 円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 917,593,243 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の減少額は 809,714,230 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,581,868,448 円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	589,513,227	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,136,345,026
	減価償却費	2,351,865,077		有形固定資産の売却による収入	8,000
	賞与引当金の増減額	1,152,000		有形固定資産の取得に係る寄附金収入	0
	貸倒引当金の増減額	△ 495,452		無形固定資産の取得による支出	△ 29,430,205
	長期前受金戻入額	△ 896,327,963		負担金の収入	193,492,269
	受取利息	△ 150		補助金の収入	1,001,490,400
	預託金収入	△ 1,600,000		分担金の収入	391,600
	支払利息	540,789,005		負担金の払戻	
	預託金	1,600,000			
	固定資産売却益	0			
	固定資産除却費	1,342,151		計	△ 970,392,962
	未収金の増減額（△は増加）	793,420	財務活動	一時借入れによる収入	300,000,000
	貯蔵品の増減額（△は増加）	0		一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0		企業債の発行による収入	1,296,500,000
	未払金の増減額	△ 1,037,882,029		企業債の償還による支出	△ 2,214,093,243
	前受金の増減額	0		リース債務の返済による支出	0
	その他流動負債の増減額	68,311,544			
	小計	1,619,060,830			
	利息の受取額	150		計	△ 917,593,243
	利息の支払額	△ 540,789,005	現金及び現金同等物の増加額		△ 809,714,230
	固定資産売却益の受取額	0	現金及び現金同等物の期首残高		2,391,582,678
	計	1,078,271,975	現金及び現金同等物の期末残高		1,581,868,448

6　経営分析（資料別表下５・６参照）

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等については、次のとおりである。

年　度　別　経　営　分　析

（単位：％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
総収支比率	115.2	115.9	118.4	117.3	
経常収支比率	115.2	115.9	118.4	117.9	
営業収支比率	65.5	64.3	64.6	64.8	
固定資産構成比率	97.4	96.2	98.0	99.3	
固定負債構成比率	43.2	44.1	46.2	48.1	
自己資本構成比率	51.5	49.4	48.7	47.5	

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。令和元年度の総収支比率は115.2％で、前年度（115.9％）に比べ0.7ポイント下回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。令和元年度の経常収支比率は 115.2％で、前年度（115.9％）に比べ0.7ポイント下回っている。

ウ　営業収支比率　［営業収益÷営業費用×100］

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。令和元年度の営業収支比率は65.5％で、前年度（64.3％）に比べ1.2ポイント上回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。令和元年度の固定資産構成比率は 97.4％で、前年度（96.2％）より 1.2ポイント上回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和元年度の固定負債構成比率は43.2％で、前年度（44.1％）より0.9ポイント下回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（資本合計＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本合計＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。令和元年度の自己資本構成比率は51.5％で、前年度（49.4％）に比べ2.1ポイント上回っている。

むすび

以上が令和元年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、間の川雨水幹線工事（第２工区）、曽根地内雨水管渠整備工事、荒井ポンプ場主ポンプ機械設備工事、伊保浄化センター非常用発電機設備工事、伊保浄化センターベルト濃縮器電気設備工事である。

当年度の収益的収支については、収益面では下水道事業収益が 4,462,389,654 円（前年度比 139,127,368 円の減）で、主に営業収益の料金収益及び営業外収益の一般会計負担金で減となっている。一方、費用面では下水道事業費用が 3,872,876,427 円（前年度比 96,214,167 円の減）で、主に営業費用の管渠費、ポンプ場費及び終末処理場費並びに営業外費用の支払利息で減となっている。この結果、純利益は 589,513,227 円で、当年度未処分利益剰余金は、2,658,398,415 円となっている。

次に業務状況については、処理区域内人口が 86,939 人（前年度比 653 人の減）、水洗化戸数が 36,935 戸（前年度比 273 戸の増）で、普及率が 96.4%（前年度比 0.1 ポイントの増）、水洗化率が 92.7%（前年度比 0.1 ポイントの増）となっている。また、汚水処理水量 9,616,914 ㎥（前年度比 442,822 ㎥の減）に対する有収水量は 8,103,960 ㎥（前年度比 37,544 ㎥の減）で、有収率は 84.3%（前年度比 3.4 ポイントの増）である。

当年度における経営状況等は以上のとおりである。

下水道事業が企業会計になって以降、４年間の状況をみると、徐々にではあるが汚水処理原価は増え、使用料単価は減少している。経費回収率や総収支比率も低下しており、少しづつ経営状況は悪化傾向にあることが見て取れる。

本市の下水道事業　中期経営計画にあるように、「人口減少や節水意識向上などによる使用料金の落ち込み」「管渠や施設の老朽化や長寿命化への取組み」「自然災害に備えた浸水対策事業や耐震化事業の実施」といった下水道事業を経営していく中で課題を抱えているが、これらを解消しつつ、安定的・継続的な経営を実現していく必要がある。特に老朽施設の更新や耐震化の推進など投資的経費の増加が見込まれるなど厳しい経営環境が続くと予想される。

引き続き、企業職員としての自覚と意識改革をもって、さらなる経営の効率化やコスト縮減に積極的に取り組まれたい。

最後に、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、その基本的理念となる「高砂市下水道事業中期経営計画」の取組を確実に実施することで経営の健全化を図り、安定した市民サービスの提供が行われることを切に望むものである。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表下１

収　入

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第１款　下水道事業収益	4,674,072,000	0	0	4,674,072,000	4,565,794,486	△ 108,277,514	
第１項　営業収益	2,214,938,000	0	0	2,214,938,000	2,199,501,925	△ 15,436,075	（うち、仮受消費税 96,411,053）
第２項　営業外収益	2,459,132,000	0	0	2,459,132,000	2,366,292,561	△ 92,839,439	（うち、仮受消費税 393,375）
第３項　特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
第１款　下水道事業費用	4,059,901,000	△ 21,353,000	0	0	0	4,038,548,000	0	4,038,548,000	3,895,059,003	0	143,488,997	
第１項　営業費用	3,482,523,000	△ 21,353,000	0	0	0	3,461,170,000	0	3,461,170,000	3,265,260,238	0	195,909,762	（うち、仮払消費税 55,422,597）
第２項　営業外費用	573,376,000	0	0	0	0	573,376,000	0	573,376,000	629,572,137	0	△ 56,196,137	
第３項　特別損失	1,002,000	0	0	0	0	1,002,000	0	1,002,000	226,628	0	775,372	（うち、仮払消費税 16,783）
第４項　予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資本的収入及び支出

資料別表下2

収入

(単位：円)

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款資本的収入	3,565,515,000	△ 786,209,000	2,779,306,000	1,223,747,000	0	4,003,053,000	2,491,882,909	△ 1,511,170,091	
第1項企業債	2,471,100,000	△ 806,900,000	1,664,200,000	709,300,000	0	2,373,500,000	1,296,500,000	△ 1,077,000,000	
第2項補助金	905,625,000	20,691,000	926,316,000	514,447,000	0	1,440,763,000	1,001,490,400	△ 439,272,600	
第3項負担金	188,788,000	0	188,788,000	0	0	188,788,000	193,492,269	4,704,269	
第4項分担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	391,600	390,600	
第5項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	8,640	7,640	(うち、仮受消費税 640)

支出

(単位：円)

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
第1款資本的支出	5,607,315,000	△ 786,351,000	0	0	4,820,964,000	1,223,995,000	0	6,044,959,000	4,548,274,502	1,403,696,000	0	1,403,696,000	92,988,498	
第1項建設改良費	3,390,220,000	△ 786,351,000	0	0	2,603,869,000	1,223,995,000	0	3,827,864,000	2,334,181,259	1,403,696,000	0	1,403,696,000	89,986,741	(うち、仮払消費税 168,406,028)
第2項企業債償還金	2,214,095,000	0	0	0	2,214,095,000	0	0	2,214,095,000	2,214,093,243	0	0	0	1,757	
第3項予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額2,056,391,593円は、当年度分消費税資本的収支調整額81,222,256円並びに過年度及び当年度分損益勘定留保資金1,975,169,337円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表下３

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
営業収益	2,214,938,000	2,233,173,000	47.4	47.1	2,199,501,925	2,184,121,096	48.1	46.5	99.3	97.8
料金収益	1,176,753,000	1,222,000,000	25.2	25.8	1,194,108,075	1,196,441,015	26.2	25.5	101.5	97.9
一般会計負担金	1,013,188,000	989,374,000	21.7	20.8	987,259,881	968,624,321	21.6	20.6	97.4	97.9
事業収益	21,582,000	21,384,000	0.5	0.5	15,048,969	18,545,760	0.3	0.4	69.7	86.7
その他営業収益	3,415,000	415,000	0.1	0.0	3,085,000	510,000	0.1	0.0	90.3	122.9
営業外収益	2,459,132,000	2,512,350,000	52.6	52.9	2,366,292,561	2,512,683,436	51.8	53.5	96.2	100.0
受取利息	2,000	2,000	0.0	0.0	150	149	0.0	0.0	7.5	7.5
一般会計負担金	1,510,259,000	1,596,232,000	32.3	33.6	1,453,182,281	1,606,826,323	31.8	34.2	96.2	100.7
預託金収入	1,600,000	1,700,000	0.0	0.0	1,600,000	1,700,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前受金戻入	943,788,000	910,765,000	20.2	19.2	896,327,963	893,714,701	19.6	19.0	95.0	98.1
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	6,726,172	5,061,365	0.1	0.1	672,617.2	506,136.5
雑収益	3,482,000	3,650,000	0.1	0.1	8,455,995	5,380,898	0.2	0.1	242.8	147.4
特別利益	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,674,072,000	4,745,525,000	100.0	100.0	4,565,794,486	4,696,804,532	100.0	100.0	97.7	99.0

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
営業費用	3,461,170,000	3,364,968,000	85.7	83.6	3,265,260,238	3,308,290,675	83.8	83.0	94.3	98.3
管渠費	72,239,000	75,674,000	1.8	1.9	65,370,630	71,711,267	1.7	1.8	90.5	94.8
ポンプ場費	184,428,000	183,200,000	4.6	4.6	176,295,635	177,200,992	4.5	4.4	95.6	96.7
終末処理場費	395,743,000	397,228,000	9.8	9.9	372,753,584	378,017,105	9.6	9.5	94.2	95.2
流域下水道管理費	159,429,000	150,898,000	3.9	3.8	150,750,000	149,119,000	3.9	3.7	94.6	98.8
水洗便所普及奨励費	917,000	919,000	0.0	0.0	464,318	372,666	0.0	0.0	50.6	40.6
業務費	47,621,000	45,501,000	1.2	1.1	45,887,498	43,225,565	1.2	1.1	96.4	95.0
総係費	110,504,000	110,950,000	2.7	2.8	100,531,345	99,709,562	2.6	2.5	91.0	89.9
減価償却費	2,466,041,000	2,371,888,000	61.1	59.0	2,351,865,077	2,346,681,617	60.4	58.9	95.4	98.9
資産減耗費	24,248,000	28,710,000	0.6	0.7	1,342,151	42,252,901	0.0	1.1	5.5	147.2
営業外費用	573,376,000	654,384,000	14.2	16.3	629,572,137	675,694,567	16.2	17.0	109.8	103.3
支払利息	561,575,000	608,507,000	13.9	15.1	540,789,005	589,892,283	13.9	14.8	96.3	96.9
消費税及び地方消費税	10,200,000	44,176,000	0.3	1.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
預託金	1,600,000	1,700,000	0.0	0.0	1,600,000	1,700,000	0.0	0.0	100.0	100.0
雑支出	1,000	1,000	0.0	0.0	87,183,132	84,102,284	2.2	2.1	8,718,313.2	8,410,228.4
特別損失	1,002,000	1,002,000	0.0	0.0	226,628	210,436	0.0	0.0	22.6	21.0
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	226,628	210,436	0.0	0.0	22.7	21.0
その他特別損失	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,038,548,000	4,023,354,000	100.0	100.0	3,895,059,003	3,984,195,678	100.0	100.0	96.4	99.0

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表下４

収入

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
企業債	1,664,200,000	1,785,600,000	41.6	43.7	626,100,000	823,600,000	25.1	32.6	37.6	46.1
繰越企業債	709,300,000	570,600,000	17.7	14.0	670,400,000	482,200,000	26.9	19.1	94.5	84.5
補助金	926,316,000	1,117,824,000	23.1	27.4	487,043,400	603,768,500	19.5	23.9	52.6	54.0
繰越補助金	514,447,000	396,876,000	12.9	9.7	514,447,000	396,877,060	20.6	15.7	100.0	100.0
負担金	188,788,000	212,981,000	4.7	5.2	193,492,269	217,464,681	7.8	8.6	102.5	102.1
分担金	1,000	1,598,000	0.0	0.0	391,600	2,565,876	0.0	0.1	39,160.0	160.6
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	8,640	8,640	0.0	0.0	864.0	--
公共下水道整備費用負担金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	--	--
合計	4,003,053,000	4,085,479,000	100.0	100.0	2,491,882,909	2,526,484,757	100.0	100.0	62.2	61.8

支出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
建設改良費	3,827,864,000	3,871,869,000	63.3	62.4	2,334,181,259	2,350,832,521	51.3	50.0	61.0	60.7
企業債償還金	2,214,095,000	2,346,498,000	36.6	37.6	2,214,093,243	2,346,496,960	48.7	50.0	100.0	100.0
予備費	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	6,044,959,000	6,221,367,000	100.0	100.0	4,548,274,502	4,697,329,481	100.0	100.0	75.2	75.5

比　較　損　益　計　算　書

資料別表下５

（単位：円、％）

収益の部							費用の部						
科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比	科目	元年度（A）		３０年度（B）		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）			金額	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	
営業収益	2,103,090,872	47.1	2,094,165,494	45.5	8,925,378	100.4	営業費用	3,209,837,641	82.9	3,259,106,393	82.1	△ 49,268,752	98.5
料金収益	1,098,936,691	24.6	1,107,859,173	24.1	△ 8,922,482	99.2	管渠費	63,777,785	1.6	70,187,892	1.8	△ 6,410,107	90.9
一般会計負担金	987,259,881	22.1	968,624,321	21.1	18,635,560	101.9	ポンプ場費	161,758,825	4.2	164,078,546	4.1	△ 2,319,721	98.6
事業収益	13,809,300	0.3	17,172,000	0.4	△ 3,362,700	80.4	終末処理場費	350,773,057	9.1	358,248,755	9.0	△ 7,475,698	97.9
その他営業収益	3,085,000	0.1	510,000	0.0	2,575,000	604.9	流域下水道管理費	138,386,887	3.6	138,073,150	3.5	313,737	100.2
							水洗便所普及奨励費	464,318	0.0	372,666	0.0	91,652	124.6
							業務費	41,955,665	1.1	40,215,835	1.0	1,739,830	104.3
							総係費	99,513,876	2.6	98,995,031	2.5	518,845	100.5
							減価償却費	2,351,865,077	60.7	2,346,681,617	59.1	5,183,460	100.2
							資産減耗費	1,342,151	0.0	42,252,901	1.1	△ 40,910,750	3.2
営業外収益	2,359,298,782	52.9	2,507,351,528	54.5	△ 148,052,746	94.1	営業外費用	662,828,941	17.1	709,789,348	17.9	△ 46,960,407	93.4
受取利息	150	0.0	149	0.0	1	100.7	支払利息	540,789,005	14.0	589,892,283	14.9	△ 49,103,278	91.7
一般会計負担金	1,453,182,281	32.6	1,606,826,323	34.9	△ 153,644,042	90.4	預託金	1,600,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 100,000	94.1
預託金収入	1,600,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 100,000	94.1	雑支出	120,439,936	3.1	118,197,065	3.0	2,242,871	101.9
長期前受金戻入	896,327,963	20.1	893,714,701	19.4	2,613,262	100.3							
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—							
雑収益	8,188,388	0.2	5,110,355	0.1	3,078,033	160.2							
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	特別損失	209,845	0.0	194,853	0.0	14,992	107.7
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—	過年度損益修正損	209,845	0.0	194,853	0.0	14,992	107.7
							その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	4,462,389,654	99.9	4,601,517,022	100.0	△ 139,127,368	97.0	小計	3,872,876,427	100.0	3,969,090,594	100.0	△ 96,214,167	97.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	当年度純利益	589,513,227	—	632,426,428	—	△ 42,913,201	93.2
合計	4,462,389,654	—	4,601,517,022	—	△ 139,127,368	97.0	合計	4,462,389,654	—	4,601,517,022	—	△ 139,127,368	97.0

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表下６
（単位：円、％）

資産の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定資産	63,595,457,744	97.4	63,723,610,741	96.2	△ 128,152,997	99.8
有形固定資産	61,858,769,397	94.7	61,954,199,748	93.5	△ 95,430,351	99.8
土地	2,849,486,147	4.4	2,841,746,147	4.3	7,740,000	100.3
立木	0	0.0	0	0.0	0	--
建物	1,973,312,367	3.0	1,983,142,116	3.0	△ 9,829,749	99.5
構築物	47,763,083,836	73.1	48,748,624,406	73.6	△ 985,540,570	98.0
機械及び装置	5,836,713,056	8.9	6,081,006,993	9.2	△ 244,293,937	96.0
車両運搬具	1,773,546	0.0	1,310,192	0.0	463,354	135.4
工具器具備品	1,113,233	0.0	1,120,572	0.0	△ 7,339	99.3
建設仮勘定	3,433,287,212	5.3	2,297,249,322	3.5	1,136,037,890	149.5
無形固定資産	1,735,611,947	2.6	1,768,334,593	2.7	△ 32,722,646	98.1
電話加入権	1,008,000	0.0	1,008,000	0.0	0	100.0
施設利用権	1,722,767,407	2.6	1,755,490,053	2.6	△ 32,722,646	98.1
その他無形固定資産	11,836,540	0.0	11,836,540	0.0	0	100.0
投資	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0
出資金	1,076,400	0.0	1,076,400	0.0	0	100.0
流動資産	1,723,092,036	2.6	2,533,104,234	3.8	△ 810,012,198	68.0
現金預金	1,581,868,448	2.4	2,391,582,678	3.6	△ 809,714,230	66.1
未収金	141,223,588	0.2	141,521,556	0.2	△ 297,968	99.8
未収金	143,355,968	0.2	144,149,388	0.2	△ 793,420	99.4
貸倒引当金	△ 2,132,380	△ 0.0	△ 2,627,832	△ 0.0	495,452	81.1
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	--
合計	65,318,549,780	100.0	66,256,714,975	100.0	△ 938,165,195	98.6

負債・資本の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
固定負債	28,215,300,652	43.2	29,205,304,163	44.1	△ 990,003,511	96.6
企業債	28,215,300,652	43.2	29,205,304,163	44.1	△ 990,003,511	96.6
建設改良企業債	23,628,732,888	36.2	24,300,783,747	36.7	△ 672,050,859	97.2
資本費平準化債	4,586,567,764	7.0	4,904,520,416	7.4	△ 317,952,652	93.5
引当金	0	0.0	0	0.0	0	--
流動負債	3,436,750,375	5.3	4,332,758,592	6.5	△ 896,008,217	79.3
企業債	2,286,503,511	3.5	2,214,093,243	3.3	72,410,268	103.3
建設改良企業債	1,809,144,757	2.8	1,738,455,916	2.6	70,688,841	104.1
資本費平準化債	477,358,754	0.7	475,637,327	0.7	1,721,427	100.4
未払金	1,047,028,952	1.6	2,084,910,981	3.1	△ 1,037,882,029	50.2
預り金	83,704,912	0.1	15,393,368	0.0	68,311,544	543.8
引当金	19,513,000	0.0	18,361,000	0.0	1,152,000	106.3
賞与引当金	19,513,000	0.0	18,361,000	0.0	1,152,000	106.3
繰延収益	24,353,285,640	37.3	24,002,692,334	36.2	350,593,306	101.5
長期前受金	27,853,908,652	42.6	26,606,987,383	40.2	1,246,921,269	104.7
収益化累計額	△ 3,500,623,012	△ 5.4	△ 2,604,295,049	△ 3.9	△ 896,327,963	134.4
（負債合計）	56,005,336,667	85.7	57,540,755,089	86.8	△ 1,535,418,422	97.3
資本金	5,084,839,356	7.8	5,084,839,356	7.7	0	100.0
剰余金	4,228,373,757	6.5	3,631,120,530	5.5	597,253,227	116.4
資本剰余金	1,569,975,342	2.4	1,562,235,342	2.4	7,740,000	100.5
受贈財産評価額	7,740,000	0.0	0	0.0	7,740,000	--
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	--
国庫補助金	1,510,293,318	2.3	1,510,293,318	2.3	0	100.0
受益者負担金	51,942,024	0.1	51,942,024	0.1	0	100.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	--
利益剰余金	2,658,398,415	4.1	2,068,885,188	3.1	589,513,227	128.5
当年度未処分利益剰余金	2,658,398,415	4.1	2,068,885,188	3.1	589,513,227	128.5
（資本合計）	9,313,213,113	14.3	8,715,959,886	13.2	597,253,227	106.9
合計	65,318,549,780	100.0	66,256,714,975	100.0	△ 938,165,195	98.6

決算書Ｐ８、Ｐ９　貸借対照表から転記する。

病院事業会計

1　予算及び決算（資料別表病１・２・３・４参照）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
病院事業収益	5,302,141,000	100.0	4,953,385,877	100.0	△ 348,755,123	93.4
(1)医業収益	4,414,529,000	83.3	4,040,699,071	81.6	△ 373,829,929	91.5
(2)医業外収益	434,608,000	8.2	422,585,116	8.5	△ 12,022,884	97.2
(3)訪問看護ステーション収益	13,002,000	0.2	9,747,169	0.2	△ 3,254,831	75.0
(4)特別利益	440,002,000	8.3	480,354,521	9.7	40,352,521	109.2

病院事業収益は、予算額5,302,141,000円に対し、決算額4,953,385,877円で、収入率は93.4％である。

科目別にみると、病院事業収益のうち医業収益の入院収益は、予算額2,444,312,000円に対し、決算額2,318,012,285円、外来収益は予算額1,667,959,000円に対し、決算額1,429,774,875円となっている。医業外収益の主なものは、他会計繰入金155,846,080円及び長期前受金戻入238,398,572円、訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費5,188,450円、特別利益の主なものは、他会計繰入金394,412,521円である。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	不用額	執行率
病院事業費用	5,399,737,000	100.0	4,952,775,707	100.0	446,961,293	91.7
(1)医業費用	5,236,840,000	97.0	4,815,021,965	97.2	421,818,035	91.9
(2)医業外費用	94,999,000	1.8	73,144,978	1.5	21,854,022	77.0
(3)訪問看護ステーション費用	67,296,000	1.2	64,480,349	1.3	2,815,651	95.8
(4)特別損失	2,000	0.0	128,415	0.0	△ 126,415	6,420.8
(5)予備費	600,000	0.0	0	0.0	600,000	0.0

病院事業費用は、予算額5,399,737,000円に対し、決算額4,952,775,707円で、執行率は91.7％である。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額5,236,840,000円に対して、決算額4,815,021,965円で、執行率91.9％となっており、その主なものは給与費2,999,387,951円、材料費670,566,958円及び経費730,942,472円である。

不用額の主なものは、給与費の賃金30,227,523円、材料費の薬品費156,561,493円及び経費の光熱水費29,190,291円である。

医業外費用は、予算額94,999,000円に対して、決算額73,144,978円で執行率77.0％となっており、その主なものは、長期前払消費税勘定償却27,810,555円である。

不用額の主なものは、院内保育所経費の委託料 8,617,345 円である。

訪問看護ステーション費用は、予算額 67,296,000 円に対して、決算額 64,480,349 円で執行率 95.8%となっており、その主なものは、給与費 63,415,858 円である。

（2）資本的収入及び支出

資　本　的　収　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	267,588,000	100.0	258,640,897	100.0	△ 8,947,103	96.7
(1)企業債	50,000,000	18.7	49,600,000	19.2	△ 400,000	99.2
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3)一般会計負担金	217,586,000	81.3	206,527,897	79.9	△ 11,058,103	94.9
(4)修学資金貸付金返還金	1,000	0.0	1,743,000	0.7	1,742,000	174,300.0
(5)補助金	0	0.0	770,000	0.3	770,000	—

資本的収入は、予算額 267,588,000 円に対し、決算額 258,640,897 円で、収入率は 96.7%となっている。収入の主なものは、企業債 49,600,000 円及び一般会計負担金 206,527,897 円である。

資　本　的　支　出

（単位：円、%）

区　分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	不用額	執行率
資本的支出	421,697,000	100.0	400,406,101	100.0	21,290,899	95.0
(1)建設改良費	81,000,000	19.2	78,574,656	19.6	2,425,344	97.0
(2)企業債償還金	238,864,000	56.6	238,694,078	59.6	169,922	99.9
(3)修学資金貸付金	20,800,000	4.9	12,480,000	3.1	8,320,000	60.0
(4)リース債務	80,733,000	19.1	70,657,367	17.6	10,075,633	87.5
(5)予備費	300,000	0.1	0	0.0	300,000	0.0

資本的支出は、予算額 421,697,000 円に対し、決算額 400,406,101 円で、執行率は 95.0%となっている。主なものは、企業債償還金 238,694,078 円である。

不用額の主なものは、修学資金貸付金 8,320,000 円及びリース債務 10,075,633 円である。

建設改良費は 78,574,656 円で、内訳は、施設改良費 49,660,500 円及び資産購入費 28,914,156 円である。施設改良費では市民病院エレベーター設備改修工事及び市民病院外壁補修工事を実施している。

（３）一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	増減額	増減率
収益的収入	720,258,601	913,724,680	△ 193,466,079	△ 21.2
医業収益	170,000,000	165,516,000	4,484,000	2.7
救急医療	170,000,000	165,516,000	4,484,000	2.7
医業外収益	155,846,080	160,693,432	△ 4,847,352	△ 3.0
企業債利息（基準率２／３）	1,257,246	4,507,842	△ 3,250,596	△ 72.1
企業債利息（基準率１／２）	866,147	966,099	△ 99,952	△ 10.3
高度医療	10,647,332	8,607,065	2,040,267	23.7
研究研修費	5,379,100	7,057,000	△ 1,677,900	△ 23.8
共済組合追加費用	27,739,000	30,447,300	△ 2,708,300	△ 8.9
共済基礎年金拠出金	73,202,000	72,460,000	742,000	1.0
児童手当拠出金	11,145,000	11,145,000	0	0.0
医師派遣経費	8,900,000	8,900,000	0	0.0
院内保育所運営経費	16,710,255	16,603,126	107,129	0.6
特別利益	394,412,521	587,515,248	△ 193,102,727	△ 32.9
単年度資金不足回避	394,412,521	587,515,248	△ 193,102,727	△ 32.9
単年度資金不足回避（過年度分）	0	0	0	―
資本的収入	206,527,897	403,839,273	△ 197,311,376	△ 48.9
企業債償還金（基準率２／３）	16,196,356	272,289,771	△ 256,093,415	△ 94.1
企業債償還金（基準率１／２）	105,571,846	30,484,429	75,087,417	246.3
施設改良費	30,250	760	29,490	3,880.3
資産購入費	14,072,078	14,908,374	△ 836,296	△ 5.6
高度医療	70,657,367	86,155,939	△ 15,498,572	△ 18.0
合計	926,786,498	1,317,563,953	△ 390,777,455	△ 29.7

一般会計繰入金は、926,786,498 円であり、前年度と比べ 390,777,455 円（29.7％）減少している。

収益的収入は、前年度に比べ 193,466,079 円減少しているが、これは主に特別利益の単年度資金不足回避で 193,102,727 円が減少したためである。

また、資本的収入は、前年度に比べ 197,311,376 円減少しているが、これは主に企業債償還金（基準率２／３）で 256,093,415 円が減少したためである。

2　業務状況

過去３年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業　務　状　況

項目				令和元年度	平成３０年度	平成２９年度
稼働病床数（床）				211	4～7月：213, 8～3月：211	213
患者数	入院患者	年間計	（人）	52,272	48,965	49,111
		１日平均	（人）	142.8	134.2	134.6
	外来患者	年間計	（人）	119,074	125,593	135,155
		１日平均	（人）	490.0	512.6	553.9
稼働病床利用率			（%）	67.7	63.4	63.2
外来入院患者比率			（%）	227.8	256.5	275.2
診療日数（外来）			（日）	243	244	244
患者一人当り収支	事業収益		（円）	28,828	29,273	27,635
	事業費用		（円）	28,823	28,976	28,251
	診療収益		（円）	21,862	21,454	21,258
	診療収益	入院	（円）	44,339	44,616	44,555
		外来	（円）	11,994	12,424	12,793
職員数	医師		（人）	30	29	29
	看護部門		（人）	153	161	164
	薬剤部門		（人）	13	13	11
	医療技術部門		（人）	34	34	32
	事務部門		（人）	22	22	21
	給食部門		（人）	15	15	15
	その他職員		（人）	11	11	11
	計		（人）	278	285	283

稼働病床数は、平成３０年年度末と同数の 211 床となっている。

年間入院患者数は、前年度に比べ 3,307 人増加しているが、患者一人当たりの診療収益は 277 円減少している。また年間外来患者数は、前年度に比べ 6,519 人減少しており、患者一人当たりの診療収益も 430 円の減少となっている。

本年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
警備業務委託	14,678,664 円
寝具・病衣・リネン交換業務委託	18,255,145 円
物品管理業務委託	11,772,000 円
滅菌業務委託	17,175,120 円
全身用Ｘ線ＣＴ診断装置保守点検委託	10,880,000 円
血管造影装置保守点検委託	15,514,842 円
磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	11,717,064 円
清掃業務委託	33,812,162 円
設備機器運転業務委託	38,015,712 円
医事業務委託	126,168,162 円
医師事務作業補助等派遣業務	11,845,558 円
医療情報システム運用管理業務委託	18,155,040 円
電子カルテシステム保守業務委託	20,586,612 円
院内保育所運営委託	18,808,655 円
市民病院エレベーター設備改修工事	18,360,000 円
市民病院外壁補修工事	31,300,500 円

3　経営成績（資料別表病５参照）

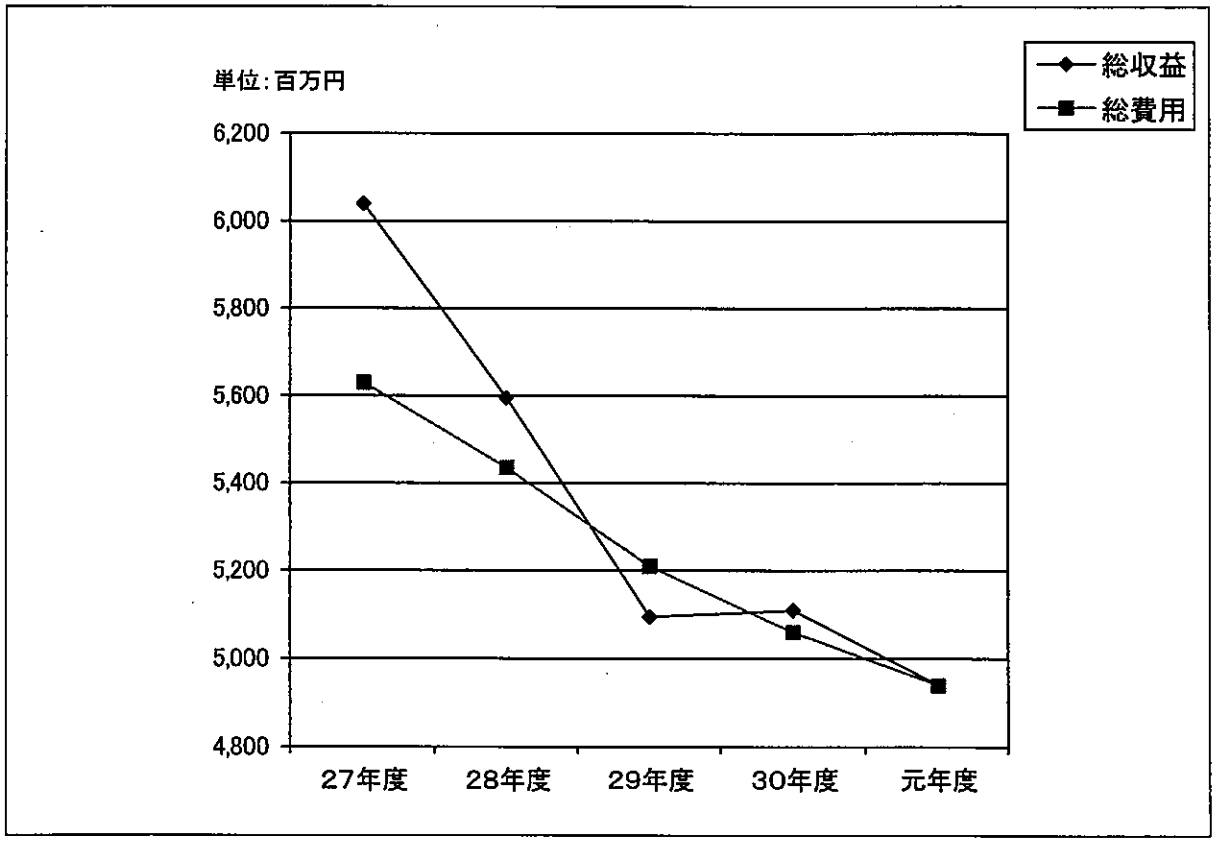
（１）総収益及び総費用

総収益及び総費用の過去５年間の推移は、次のとおりである。

年　度　別　収　支　表

（単位：円、％）

区分／年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
元	4,939,597,339	96.7	4,938,731,275	97.6	866,064	100.0
30	5,109,753,882	100.3	5,057,907,139	97.2	51,846,743	101.0
29	5,092,165,473	91.1	5,205,711,375	95.8	△ 113,545,902	97.8
28	5,591,588,929	92.6	5,434,925,239	96.6	156,663,690	102.9
27	6,038,073,217	94.7	5,628,549,413	75.4	409,523,804	107.3



経営成績は平成２９年度を除き純利益を上げている。

令和元年度は、総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で 170,156,543 円、総費用で 119,175,864 円がそれぞれ減少した結果、純利益は 866,064 円となっている。

（２）医業収支、経常収支及び総収支

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

発　生　原　因　別　損　益

（単位：円、％）

区分＼年度		令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
(1) 医業収益		4,028,917,550	4,031,861,719	△ 2,944,169	△ 0.1
(2) 医業費用		4,697,755,171	4,888,684,011	△ 190,928,840	△ 3.9
医業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 668,837,621	△ 856,822,292	187,984,671	△ 21.9
医業収支比率	(1)/(2)	85.8	82.5	3.3	－
(3) 医業外収益		420,582,911	435,379,902	△ 14,796,991	△ 3.4
(4) 医業外費用		176,454,598	169,223,128	7,231,470	4.3
医業外利益（△損失）	(3)-(4)	244,128,313	266,156,774	△ 22,028,461	△ 8.3
(5) 訪問看護ステーション収益		9,742,357	0	9,742,357	—
(6) 訪問看護ステーション費用		64,393,091	0	64,393,091	—
利益（△損失）	(5)-(6)	△ 54,650,734	0	△ 54,650,734	—
(7) 経常収益	(1)+(3)+(5)	4,459,242,818	4,467,241,621	△ 7,998,803	△ 0.2
(8) 経常費用	(2)+(4)+(6)	4,938,602,860	5,057,907,139	△ 119,304,279	△ 2.4
経常利益(△損失)	(7)-(8)	△ 479,360,042	△ 590,665,518	111,305,476	△ 18.8
経常収支比率	(7)/(8)	90.3	88.3	2.0	－
(9) 特別利益		480,354,521	642,512,261	△ 162,157,740	△ 25.2
(10) 特別損失		128,415	0	128,415	—
(11) 総収益	(7)+(9)	4,939,597,339	5,109,753,882	△ 170,156,543	△ 3.3
(12) 総費用	(8)+(10)	4,938,731,275	5,057,907,139	△ 119,175,864	△ 2.4
純利益(△損失)	(11)-(12)	866,064	51,846,743	△ 50,980,679	△ 98.3
総収支比率	(11)/(12)	100.0	101.0	△ 1.0	－

表のように、本年度は医業収支で 668,837,621 円の損失であるが、医業外収支で 244,128,313 円、特別収支で 480,226,106 円の利益となっている。なお、本年度から新たに実施した訪問看護ステーション事業においては、54,650,734 円の損失を計上した。

医業収支では、前年度に比べ医業収益が 2,944,169 円減少したものの、医業費用が 190,928,840 円の減少となったため、187,984,671 円医業収支が改善している。

医業外収支では、前年度に比べ医業外収益が 14,796,991 円減少したうえに、医業外費用が 7,231,470 円増加したため、22,028,461 円医業外収支が悪化している。

訪問看護ステーション収支では、収益 9,742,357 円に対し、費用が 64,393,091 円であったため、54,650,734 円の損失となっている。

特別収支では、前年度に比べ特別利益が 162,157,740 円減少したうえに、特別損失が 128,415 円増加したため、162,286,155 円特別収支が悪化している。

これによって収益的収支は、前年度は 51,846,743 円の純利益であったが、総収支は 50,980,679 円悪化し、本年度は 866,064 円の純利益となっている。

（３）収益

性質別収益構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 収 益 構 成

（単位：円、％）

区分＼年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	平成３０年度 決算額	平成３０年度 構成比	比較増減額	増減率
医業収益	4,028,917,550	81.6	4,031,861,719	78.9	△ 2,944,169	△ 0.1
入院収益	2,317,702,333	46.9	2,184,643,145	42.8	133,059,188	6.1
外来収益	1,428,182,307	28.9	1,560,379,541	30.5	△ 132,197,234	△ 8.5
他会計繰入金	170,000,000	3.4	165,516,000	3.2	4,484,000	2.7
その他医業収益	113,032,910	2.3	121,323,033	2.4	△ 8,290,123	△ 6.8
医業外収益	420,582,911	8.5	435,379,902	8.5	△ 14,796,991	△ 3.4
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	155,846,080	3.2	160,693,432	3.1	△ 4,847,352	△ 3.0
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	238,398,572	4.8	248,514,844	4.9	△ 10,116,272	△ 4.1
その他医業外収益	26,338,259	0.5	26,171,626	0.5	166,633	0.6
訪問看護ステーション収益	9,742,357	0.2	0	0.0	9,742,357	—
介護給付費	5,188,450	0.1	0	0.0	5,188,450	—
訪問看護療養費	3,194,695	0.1	0	0.0	3,194,695	—
負担金	1,359,212	0.0	0	0.0	1,359,212	—
特別利益	480,354,521	9.7	642,512,261	12.6	△ 162,157,740	△ 25.2
固定資産税売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	394,412,521	8.0	587,515,248	11.5	△ 193,102,727	△ 32.9
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
戻入益	85,942,000	1.7	54,997,013	1.1	30,944,987	56.3
合計	4,939,597,339	100.0	5,109,753,882	100.0	△ 170,156,543	△ 3.3

総収益は 4,939,597,339 円であり、前年度と比べ 170,156,543 円（3.3％）減少している。これは主に、医業収益の入院収益で 133,059,188 円増加したものの、外来収益で 132,197,234 円及び特別利益の他会計繰入金で 193,102,727 円がそれぞれ減少したことによるものである。

ア　入院収益

入院収益は、前年度に比べ 133,059,188 円（6.1％）増加している。入院患者数も前年度に比べ 3,307 人（6.8％）の増加となっている。入院収益の総収益に占める割合は 46.9％で、前年度に比べ 4.1 ポイント増加している。

イ　外来収益

外来収益は、前年度に比べ 132,197,234 円（8.5％）減少している。これは主に、一日当たりの外来患者数が前年度比較で 22.6 人の減となったことによるものである。外来収益の総収益に占める割合は 28.9％で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

ウ　その他医業収益のうち室料差額収益

医業収益のその他医業収益のうち室料差額収益の状況は、次のとおりである。

特別病室差額収益内訳

単位（日、円）

種　別	1人1日料金	令和元年度		平成30年度		差引増減	
		入院延日数	収　益	入院延日数	収　益	入院延日数	収　益
特別室（市外）	20,000	81	1,620,000	53	1,060,000	28	560,000
特別室（市内）	15,000	117	1,755,000	106	1,590,000	11	165,000
個室A（市外）	9,000	1,703	15,327,000	2,022	18,198,000	△ 319	△ 2,871,000
個室A（市内）	7,000	2,507	17,549,000	2,753	19,271,000	△ 246	△ 1,722,000
個室B（市外）	7,000	1,204	8,428,000	1,148	8,036,000	56	392,000
個室B（市内）	5,000	3,913	19,569,255	4,291	21,455,000	△ 378	△ 1,885,745
計	－	9,525	64,248,255	10,373	69,610,000	△ 848	△ 5,361,745

特別病室の利用状況は、次のとおりである。

特別病室利用状況

種　別	室　数（室）	ベッド数（床）	延ベッド数（床）	入院延日数（日）	利用率（%）	前年度利用率（%）	免除者含む		
							入院延日数（日）	利用率（%）	前年度利用率（%）
特別室	2	2	732	198	27.0	21.8	201	27.5	23.3
個室A	18	18	6,588	4,210	63.9	72.7	4,289	65.1	73.8
個室B	19	19	6,954	5,117	73.6	82.8	5,268	75.8	84.0
計	－	－	14,274	9,525	66.7	74.8	9,758	68.4	76.0

特別病室の利用は前年度に比べ延べ848日減少し、収益においても5,361,745円減少している。利用率は、前年度に比べ8.1ポイント、免除者を含む利用率も前年度に比べ7.6ポイントそれぞれ減少している。

（4）費用

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性質別費用構成

（単位：円、%）

区分＼年度	令和元年度 決算額	構成比	平成３０年度 決算額	構成比	比較増減額	増減率
医業費用	4,697,755,171	95.1	4,888,684,011	96.7	△ 190,928,840	△ 3.9
給与費	2,997,261,507	60.7	3,101,278,916	61.3	△ 104,017,409	△ 3.4
材料費	616,040,706	12.5	719,489,470	14.2	△ 103,448,764	△ 14.4
経費	671,206,745	13.6	643,068,901	12.7	28,137,844	4.4
減価償却費	400,978,536	8.1	411,487,232	8.1	△ 10,508,696	△ 2.6
資産減耗費	0	0.0	369,115	0.0	△ 369,115	△ 100.0
研究研修費	12,267,677	0.2	12,990,377	0.3	△ 722,700	△ 5.6
医業外費用	176,454,598	3.6	169,223,128	3.3	7,231,470	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,046,814	0.1	9,429,915	0.2	△ 5,383,101	△ 57.1
長期前払消費税勘定償却	27,810,555	0.6	30,852,340	0.6	△ 3,041,785	△ 9.9
看護師確保経費	11,893,333	0.2	3,120,000	0.1	8,773,333	281.2
院内保育所経費	17,746,272	0.4	17,802,124	0.4	△ 55,852	△ 0.3
雑損失	114,957,624	2.3	108,018,749	2.1	6,938,875	6.4
訪問看護ステーション費用	64,393,091	1.3	0	0.0	64,393,091	—
給与費	63,402,954	1.3	0	0.0	63,402,954	—
経費	978,156	0.0	0	0.0	978,156	—
研究研修費	11,981	0.0	0	0.0	11,981	—
特別損失	128,415	0.0	0	0.0	128,415	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	128,415	0.0	0	0.0	128,415	—
合計	4,938,731,275	100.0	5,057,907,139	100.0	△ 119,175,864	△ 2.4

総費用は4,938,731,275円であり、前年度と比べ119,175,864円（2.4%）減少している。これは主に、医業費用の経費で28,137,844円、訪問看護ステーション費用の給与費で63,402,954円がそれぞれ増加したものの、医業費用の給与費で104,017,409円、材料費で103,448,764円がそれぞれ減少したことによるものである。

ア　医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア)給与費

給与費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

給与費年度比較

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
給料	1,105,257,888	1,144,464,093	△ 39,206,205	△ 3.4
手当等	837,272,148	866,844,608	△ 29,572,460	△ 3.4
賃金	169,962,222	169,112,440	849,782	0.5
報酬	203,592,279	220,052,342	△ 16,460,063	△ 7.5
法定福利費	503,020,924	512,695,763	△ 9,674,839	△ 1.9
退職給付費	0	0	0	—
賞与引当金繰入額	178,156,046	188,109,670	△ 9,953,624	△ 5.3
合計（給与費）	2,997,261,507	3,101,278,916	△ 104,017,409	△ 3.4

給与費は前年度に比べ104,017,409円（3.4%）減少している。これは主に、給料で39,206,205円、手当等で29,572,460円及び報酬で16,460,063円がそれぞれ減少したためである。給与費の総費用に占める割合は60.7%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。訪問看護ステーション費用の給与費を合算すると、給与費の総費用に占める割合は62.0%で前年度と比べ0.7ポイント増加している。

(ｲ)材料費

材料費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

材　料　費　年　度　比　較

（単位：円、%）

区　分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
薬　品　費	305,869,601	405,075,157	△ 99,205,556	△ 24.5
診療材料費	276,231,884	280,722,233	△ 4,490,349	△ 1.6
給食材料費	30,412,147	30,234,180	177,967	0.6
医療消耗備品費	3,527,074	3,457,900	69,174	2.0
合計（材料費）	616,040,706	719,489,470	△ 103,448,764	△ 14.4

材料費は前年度に比べ103,448,764円（14.4%）減少している。これは主に薬品費で99,205,556円及び診療材料費で4,490,349円がそれぞれ減少したためである。材料費の総費用に占める割合は12.5%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。なお、たな卸資産購入額は665,760,738円で、議決されたたな卸資産購入限度額902,403,000円以内であった。

(ｳ)経費

経費（各科目別）を前年度と比較すると次のとおりである。

経　費　年　度　比　較

（単位：円、%）

区　分	令和元年度	平成３０年度	比較増減額	増減率
光熱水費	126,897,909	130,122,544	△ 3,224,635	△ 2.5
修繕費	52,508,289	43,538,742	8,969,547	20.6
賃借料	28,286,012	27,259,584	1,026,428	3.8
委託料	405,382,183	388,040,200	17,341,983	4.5
その他	58,132,352	54,107,831	4,024,521	7.4
合計（経費）	671,206,745	643,068,901	28,137,844	4.4

経費は前年度に比べ28,137,844円（4.4%）増加している。これは主に、光熱水費で3,224,635円が減少したものの、委託料で17,341,983円及び修繕費で8,969,547円がそれぞれ増加したためである。経費の総費用に占める割合は13.6%となっており、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

(ｴ)減価償却費

減価償却費は前年度に比べ 10,508,696 円（2.6%）減少している。これは主に、器械備品減価償却費で 13,763,354 円が増加したものの、リース資産減価償却費で 24,685,994 円が減少したためである。総費用に占める割合は 8.1%となっている。

(ｵ)資産減耗費

資産減耗費は前年度に比べ 369,115 円（皆減）減少している。これは主に、固定資産除却費で 363,420 円が減少したためである。なお、実地たな卸報告書により審査を行い、その内容は正確なものであった。

(ｶ)研究研修費

研究研修費は前年度に比べ 722,700 円（5.6%）減少している。これは主に、図書費で 258,336 円が減少したためである。

イ　医業外費用

医業外費用は前年度に比べ 7,231,470 円（4.3%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息で 5,088,782 円、長期前払消費税勘定償却の長期前払消費税額償却で 3,041,785 円がそれぞれ減少したものの、看護師確保経費の看護師確保経費で 8,773,333 円、雑損失のその他雑損失で 6,938,875 円がそれぞれ増加したためである。

4　財政状況（資料別表病６参照）

（１）資　産

本年度の資産合計は 6,871,866,223 円で、前年度（7,331,811,804 円）に比べ 459,945,581 円(6.3%)減少している。構成比は固定資産 84.1%、流動資産 15.9%である。

ア　固定資産

固定資産は 5,780,694,788 円で、前年度（6,113,510,816 円）に比べ 332,816,028 円（5.4%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物で 121,837,631 円、器械備品で 117,612,509 円及びリース資産で 71,999,639 円がそれぞれ減少したためである。

有形固定資産、無形固定資産及び投資の増減明細は次のとおりである。

有形固定資産増減明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済額
				当年度増減額	年度末累計額	
土　地	1,763,785,422	0 0	1,763,785,422	0 0	0	1,763,785,422
建　物	8,901,372,933	45,455,000 0	8,946,827,933	167,292,631 0	5,848,093,144	3,098,734,789
構築物	189,244,469	0 0	189,244,469	119,607 0	179,281,802	9,962,667
器械備品	2,441,140,576	182,182,650 0	2,623,323,226	299,795,159 0	1,955,278,785	668,044,441
車　両	561,540	846,748 0	1,408,288	0 0	533,463	874,825
リース資産	372,603,500	17,160,000 △156,388,500	233,375,000	32,940,115 △100,168,976	101,919,344	131,455,656
小　計	13,668,708,440	245,644,398 △156,388,500	13,757,964,338	500,147,512 △100,168,976	8,085,106,538	5,672,857,800
建設仮勘定	0	0 0	0	0 0	0	0
合　計	13,668,708,440	245,644,398 △156,388,500	13,757,964,338	500,147,512 △100,168,976	8,085,106,538	5,672,857,800

無形固定資産増減明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他無形固定資産	3,000,000	0 0	1,000,000	2,000,000
合　計	3,000,000	0 0	1,000,000	2,000,000

投資明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	当年度減価償却高	年度末現在高
修学資金貸付金	53,265,129	12,480,000 △ 13,636,333		52,108,796
長期前払消費税	73,665,249	7,873,498 △ 27,810,555		53,728,192
合　計	126,930,378	20,353,498 △ 41,446,888		105,836,988

イ　流動資産

流動資産は1,091,171,435円で、前年度（1,218,300,988円）に比べ127,129,553円(10.4%)減少している。これは主に、現金預金で81,165,127円、未収金で40,888,852円がそれぞれ減少したためである。

流動資産のうち、未収金の令和２年３月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年度別診療報酬等未収金内訳

（単位：件、円）

年　度	件　数	金　額	年　度	件　数	金　額
元	1,739	561,486,435	20	12	497,437
30	61	555,371	19	7	295,724
29	16	147,016	18	16	1,534,172
28	50	947,508	17	24	1,289,072
27	31	455,232	16	17	1,206,591
26	27	310,447	15	34	1,857,018
25	42	348,245	14	24	652,645
24	31	527,987	13	1	18,788
23	31	797,315	12	1	17,110
22	36	922,216			
21	38	1,057,209	計	2,238	574,923,538

表のように未収金は、平成１２年度分以降2,238件574,923,538円である。そのうち、令和元年度分は1,739件561,486,435円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が２箇月後に入金になるという仕組みのためであり、令和２年５月末日現在では令和元年度分は、172件4,670,870円で、未収金の合計は、666件18,022,923円となっている。

過去５年間の年度別不納欠損額及び未収金の状況は、次のとおりである。

診療報酬等の年度別不納欠損額、未収金の状況

（単位：人、件、円）

年　度	不納欠損額		未収金額			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	人　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
元	4	322,340	2,238	574,923,538	666	18,022,923
30	12	158,708	2,252	616,012,390	667	16,970,246
29	11	436,232	2,098	610,254,795	626	19,011,195
28	3	330,047	1,905	706,181,393	644	18,107,913
27	22	2,111,960	1,777	800,337,846	609	17,346,640

（２）負　債

本年度の負債合計は4,115,216,353円で、前年度（4,576,027,998円）に比べ460,811,645円（10.1%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は2,191,699,753円で、前年度（2,449,726,107円）に比べ258,026,354円

(10.5%) 減少している。これは主に企業債で 173,373,081 円が減少したためである。

イ　流動負債

流動負債は 746,874,296 円で、前年度(917,981,785 円)に比べ 171,107,489 円(18.6%)減少している。これは主に預り金で 121,939,707 円が減少したためである。

一時借入金の年度末残高は 0 円であり、一時借入金限度額は 700,000,000 円であったが、本年度の一時借入金は発生していない。

固定負債と流動負債を併せた過去５年間の企業債増減年度比較は、次のとおりである。

企業債増減年度比較

(単位：円)

年度	発行額 (A)	償還元金額 (B)	増減額 (A)-(B)	年度末残高	(参考) 企業債利息
元	49,600,000	238,694,078	△ 189,094,078	964,136,387	3,680,552
30	27,100,000	472,646,382	△ 445,546,382	1,153,230,465	8,769,334
29	657,100,000	466,938,255	190,161,745	1,598,776,847	15,055,766
28	0	461,484,043	△ 461,484,043	1,408,615,102	21,206,525
27	164,100,000	755,737,387	△ 591,637,387	1,870,099,145	28,715,973

本年度の企業債の借入額（発行額）は 49,600,000 円で、償還元金額は 238,694,078 円であり、企業債未償還残高は 964,136,387 円となっている。

本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未払金内訳

費目	金額	費目	金額
手当等	21,743,087 円	修繕費	15,786,199 円
賃金	14,158,447 円	貯蔵品薬品	17,290,893 円
報酬	14,271,648 円	未払消費税及び地方消費税	2,803,300 円
法定福利費	17,847,351 円	リース債務	4,214,203 円
薬品費	8,189,109 円	その他	13,235,438 円
診療材料費	21,993,851 円	計	151,533,526 円

未払費用内訳

費目	金額	費目	金額
光熱水費	8,081,626 円	その他	354,330 円
賃借料	2,973,717 円		
委託料	49,329,488 円	計	60,739,161 円

上記の未払金、未払費用は令和２年６月末現在で全額支払済となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は 1,176,642,304 円で、前年度（1,208,320,106 円）に比べ 31,677,802 円（2.6%）減少している。これは長期前受金で 207,297,897 円が増加したものの、長期

前受金収益化累計額で 238,975,699 円が減少したためである。

（3）資　本

ア　資本金

資本金は 10,659,957,589 円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

剰余金は△7,903,307,719 円で、前年度（△7,904,173,783 円）に比べ赤字額が 866,064 円（0.0%）減少している。これは繰越欠損金 7,904,173,783 円に当年度純利益 866,064 円を加えたものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	科目	金額	区分	科目	金額
業務活動	当年度純利益	866,064	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 72,095,898
	減価償却費	400,978,536		有形固定資産の売却による収入	0
	引当金の増減額	△ 61,110,930		一般会計からの繰入金による収入	206,527,897
	長期前受金戻入	△ 238,398,572		修学資金貸付による支出	△ 12,480,000
	支払利息	4,046,814		修学資金貸付返還による収入	1,743,000
	固定資産除却費	0		未払収金の増加（△減少）	2,556,620
	看護師確保経費	11,893,333			
	特別利益一般会計繰入金	△ 394,412,521		計	126,251,619
	特別利益過年度損益修正益	0	財務活動	企業債の発行による収入	49,600,000
	特別損失	0		企業債の償還による支出	△ 238,694,078
	未収金の減少（△増加）	41,858,852		リース債務の返済による支出	△ 65,392,128
	貯蔵品の減少（△増加）	5,075,574		未収金の増加（△減少）	4,214,203
	未払金の増加（△減少）	△ 12,178,557			
	その他流動負債の増加（△減少）	△ 121,939,707			
	長期前払消費税の減少（△増加）	15,810,664			
	小計	△ 347,510,450			
	利息の支払額	△ 4,046,814		計	△ 250,272,003
	特別利益一般会計繰入金の収入額	394,412,521	現金及び現金同等物の増加額		△ 81,165,127
	特別利益過年度損益修正益の収入額	0	現金及び現金同等物の期首残高		586,919,514
	計	42,855,257	現金及び現金同等物の期末残高		505,754,387

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 42,855,257 円及び投資活動によるキャッシュ・フローで 126,251,619 円の資金流入がある一方、財務活動によるキャッシュ・フローで 250,272,003 円の資金流出となった結果、現金及び現金同等物の増加額は△81,165,127 円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 505,754,387 円となっている。

6　経営分析（資料別表病５・６参照）

当年度の経営内容を分析するため、主な比率等についての過去５年間の推移は、次のとおりである。

年度別経営分析

（単位：%）

区分＼年度	令和元年度	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
総収支比率	100.0	101.0	97.8	102.9	107.3
経常収支比率	90.3	88.3	88.6	93.4	93.7
医業収支比率	85.8	82.5	83.6	89.0	89.7
固定資産構成比率	84.1	83.4	84.4	84.2	83.8
固定負債構成比率	31.9	33.4	36.2	34.9	40.5
自己資本構成比率	57.2	54.1	48.9	49.9	43.3
医業収益に対する職員給与費の割合	74.4	76.9	74.1	69.2	67.0

ア　総収支比率　［総収益÷総費用×100］

総収支比率は、総収益と総費用を対比し、収益と費用の総体的な関連を示す比率である。

令和元年度の総収支比率は 100.0%で、前年度（101.0%）に比べ 1.0 ポイント下回っている。

イ　経常収支比率　［経常収益÷経常費用×100］

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益＋訪問看護ステーション収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋訪問看護ステーション費用）を対比し、経常的な収益と費用の関連を示す比率である。

令和元年度の経常収支比率は 90.3%で、前年度（88.3%）に比べ 2.0 ポイント上回っている。

ウ　医業収支比率　［医業収益÷医業費用×100］

医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を示す比率である。

令和元年度の医業収支比率は 85.8%で、前年度（82.5%）を 3.3 ポイント上回っている。

エ　固定資産構成比率　［固定資産÷総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100］

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にある。

令和元年度の固定資産構成比率は 84.1%で、前年度（83.4%）より 0.7 ポイント上回っている。

オ　固定負債構成比率　［固定負債÷総資本（負債・資本合計）×100］

固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

令和元年度の固定負債構成比率は 31.9％で、前年度（33.4％）より 1.5 ポイント下回っている。

カ　自己資本構成比率　［自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本（負債・資本合計）×100］

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。

令和元年度の自己資本構成比率は 57.2％で、前年度（54.1％）を 3.1 ポイント上回っている。

キ　医業収益に対する職員給与費の割合　［職員給与費÷医業収益×100］

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものであり、令和元年度のこの割合は 74.4％で、前年度（76.9％）を 2.5 ポイント下回っている。

むすび

以上が令和元年度病院事業会計の決算審査の概要である。

高砂市民病院においては、病院事業管理者を中心に職員が一丸となって、高砂市民病院新改革プランに基づき、安全・安心な医療の提供と経営の健全化に取り組まれてきたところであるが、慢性的な医師不足にくわえて近隣市の大規模病院開設などの影響を受け、入院患者数は激減した。そのため高砂市民病院のあり方検討委員会の答申も受け、急性期を脱した患者の受け入れを行うなど経営改善に力を注いでいるが、経営状況は非常に厳しいものとなっている。

高砂市民病院の当年度の収益的収支は、866,064 円の純利益が生じており、前年度より 50,980,679 円の減となっている。これに前年度からの繰越欠損金 7,904,173,783 円を加えると、当年度未処理欠損金は 7,903,307,719 円となる。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は 85.8%で、前年度より 3.3 ポイント、また病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率は 90.3%で、前年度より 2.0 ポイントそれぞれ改善している。これは、収入面で医業収益が減となったものの、支出面で医業費用がより大きく減少したことによるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が 52,272 人(前年度 48,965 人)、外来患者数が 119,074 人(前年度 125,593 人)、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が 44,339 円(前年度 44,616 円)、外来患者が 11,994 円(前年度 12,424 円)となっている。入院については前年度に比べ救急搬送の受け入れや、急性期を脱し、回復期となった患者を受け入れたことにより、入院患者数が 3,307 人、入院収益で 133,059,188 円増加している。外来に関しては、主に人工透析患者を院外処方としたことにより、外来患者数が 6,519 人、外来収益で 132,197,234 円減少している。令和元年度に開設した訪問看護ステーションは 54,650,734 円の損失を計上している。

自治体病院は、地域医療の基幹的な医療機関として地域住民の命と健康を守る大きな役割を果たしているが、全国的にも 6 割以上は赤字経営となっており、大きな危機に直面している。特に令和元年度末から令和 2 年度にかけては新型コロナウィルス感染症の影響による患者の受診控えが見られ、全国的に病院の収益が悪化している。

そういった中でも、自治体病院として安心・安全な医療を提供し、なおかつ経営の健全化が求められている。本市では経営状況を抜本的に改善するため「高砂市民病院のあり方検討委員会」が設置され答申が出され、その中では職員の意識改革と加古川中央市民病院との強固な連携を重要な課題と示し、強い危機感をもって改革への取組を求めている。既に市としての対応方針も示されており、令和元年度の業務状況を見ると、入院患者数の増など取組の成果も見て取れる。

今後さらに病院職員全体が意識を変え、抜本的な改革に取り組むことで経営健全化をなしとげることを切に願う。

収　益　的　収　入　及　び　支　出

資料別表病１
（単位：円）

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
第１款　病院事業収益	4,862,141,000	440,000,000	0	5,302,141,000	4,953,385,877	△ 348,755,123	（うち、仮受消費税 13,788,854）
第１項　医業収益	4,414,529,000	0	0	4,414,529,000	4,040,699,071	△ 373,829,929	（うち、仮受消費税 11,781,521）
第２項　医業外収益	434,608,000	0	0	434,608,000	422,585,116	△ 12,022,884	（うち、仮受消費税 2,002,521）
第３項　訪問看護ステーション収益	13,002,000	0	0	13,002,000	9,747,169	△ 3,254,831	（うち、仮受消費税 4,812）
第４項　特別利益	2,000	440,000,000	0	440,002,000	480,354,521	40,352,521	

支　出

（単位：円）

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
第１款　病院事業費用	5,432,767,000	△ 33,030,000	0	0	0	5,399,737,000	0	5,399,737,000	4,952,775,707	0	446,961,293	（うち、仮払消費税 118,951,187）
第１項　医業費用	5,269,957,000	△ 33,117,000	0	0	0	5,236,840,000	0	5,236,840,000	4,815,021,965	0	421,818,035	（うち、仮払消費税 117,266,794）
第２項　医業外費用	94,999,000	0	0	0	0	94,999,000	0	94,999,000	73,144,978	0	21,854,022	（うち、仮払消費税 1,597,135）
第３項　訪問看護ステーション費用	67,209,000	87,000	0	0	0	67,296,000	0	67,296,000	64,480,349	0	2,815,651	（うち、仮払消費税 87,258）
第４項　特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	128,415	0	△ 126,415	
第５項　予備費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資本的収入及び支出

資料別表病２
（単位：円）

収入

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第１款　資本的収入	267,588,000	0	267,588,000	0	0	267,588,000	258,640,897	△ 8,947,103	
第１項　企業債	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	49,600,000	△ 400,000	
第２項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第３項　一般会計負担金	217,586,000	0	217,586,000	0	0	217,586,000	206,527,897	△ 11,058,103	
第４項　修学資金貸付金返還金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,743,000	1,742,000	
第５項　補助金	0	0	0	0	0	0	770,000	770,000	

支出

（単位：円）

区分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計	不用額	備考
第１款　資本的支出	421,697,000	0	0	0	421,697,000	0	0	421,697,000	400,406,101	0	0	0	21,290,899	（うち、仮払消費税6,478,758）
第１項　建設改良費	81,000,000	0	0	0	81,000,000	0	0	81,000,000	78,574,656	0	0	0	2,425,344	（うち、仮払消費税6,478,758）
第２項　企業債償還金	238,864,000	0	0	0	238,864,000	0	0	238,864,000	238,694,078	0	0	0	169,922	
第３項　修学資金貸付金	20,800,000	0	0	0	20,800,000	0	0	20,800,000	12,480,000	0	0	0	8,320,000	
第４項　リース債務	80,733,000	0	0	0	80,733,000	0	0	80,733,000	70,657,367	0	0	0	10,075,633	
第５項　予備費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	

資本的収入が資本的支出に不足する額141,765,204円は、過年度損益勘定留保資金141,765,204円で補てんした。

収益的収支予算決算対照比率表

資料別表病３

収入

(単位：円、%)

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
医業収益	4,414,529,000	4,684,360,000	83.3	80.7	4,040,699,071	4,043,000,726	81.6	78.9	91.5	86.3
入院収益	2,444,312,000	2,480,394,000	46.1	42.7	2,318,012,285	2,184,855,915	46.8	42.6	94.8	88.1
外来収益	1,667,959,000	1,899,100,000	31.5	32.7	1,429,774,875	1,561,959,956	28.9	30.5	85.7	82.2
他会計繰入金	170,000,000	165,516,000	3.2	2.9	170,000,000	165,516,000	3.4	3.2	100.0	100.0
その他医業収益	132,258,000	139,350,000	2.5	2.4	122,911,911	130,668,855	2.5	2.6	92.9	93.8
医業外収益	434,608,000	416,154,000	8.2	7.2	422,585,116	437,269,627	8.5	8.5	97.2	105.1
受取利息	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	159,452,000	169,483,000	3.0	2.9	155,846,080	160,693,432	3.1	3.1	97.7	94.8
消費税還付金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前受金戻入	244,802,000	214,577,000	4.6	3.7	238,398,572	248,514,844	4.8	4.9	97.4	115.8
その他医業外収益	30,352,000	32,092,000	0.6	0.6	28,340,464	28,061,351	0.6	0.5	93.4	87.4
訪問看護ステーション収益	13,002,000	0	0.2	0.0	9,747,169	0	0.2	0.0	75.0	—
介護給付費	7,431,000	0	0.1	0.0	5,188,450	0	0.1	0.0	69.8	—
訪問看護療養費	4,271,000	0	0.1	0.0	3,194,695	0	0.1	0.0	74.8	—
負担金	1,300,000	0	0.0	0.0	1,364,024	0	0.0	0.0	104.9	—
特別利益	440,002,000	703,896,000	8.3	12.1	480,354,521	642,512,261	9.7	12.5	109.2	91.3
固定資産売却益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他会計繰入金	440,000,000	703,894,000	8.3	12.1	394,412,521	587,515,248	8.0	11.5	89.6	83.5
過年度損益修正益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	—	—
戻入益	0	0	0.0	0.0	85,942,000	54,997,013	1.7	1.1	—	—
合計	5,302,141,000	5,804,410,000	100.0	100.0	4,953,385,877	5,122,782,614	100.0	100.0	93.4	88.3

支出

(単位：円、%)

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
医業費用	5,236,840,000	5,475,012,000	97.0	98.4	4,815,021,965	4,999,533,268	97.2	98.6	91.9	91.3
給与費	3,103,947,000	3,262,296,000	57.5	58.6	2,999,387,951	3,103,194,256	60.6	61.2	96.6	95.1
材料費	852,403,000	947,178,000	15.8	17.0	670,566,958	776,950,469	13.5	15.3	78.7	82.0
経費	819,728,000	801,051,000	15.2	14.4	730,942,472	693,719,949	14.8	13.7	89.2	86.6
減価償却費	435,239,000	436,645,000	8.1	7.8	400,978,536	411,487,232	8.1	8.1	92.1	94.2
資産減耗費	8,001,000	8,001,000	0.1	0.1	0	369,115	0.0	0.0	0.0	4.6
研究研修費	17,522,000	19,841,000	0.3	0.4	13,146,048	13,812,247	0.3	0.3	75.0	69.6
医業外費用	94,999,000	90,750,000	1.8	1.6	73,144,978	72,004,997	1.5	1.4	77.0	79.3
支払利息及び企業債取扱諸費	8,337,000	16,305,000	0.2	0.3	4,070,241	9,429,915	0.1	0.2	48.8	57.8
長期前払消費税勘定償却	34,255,000	31,561,000	0.6	0.6	27,810,555	30,852,340	0.6	0.6	81.2	97.8
消費税及び地方消費税	10,760,000	9,509,000	0.2	0.2	9,740,200	9,242,700	0.2	0.2	90.5	97.2
看護師確保経費	13,440,000	3,120,000	0.2	0.1	11,893,333	3,120,000	0.2	0.1	88.5	100.0
院内保育所経費	28,205,000	30,253,000	0.5	0.5	19,343,407	19,226,293	0.4	0.4	68.6	63.6
雑損失	2,000	2,000	0.0	0.0	287,242	133,749	0.0	0.0	14,362.1	6,687.5
訪問看護ステーション費用	67,296,000	0	1.2	0.0	64,480,349	0	1.3	0.0	95.8	—
給与費	63,916,000	0	1.2	0.0	63,415,858	0	1.3	0.0	99.2	—
経費	3,337,000	0	0.1	0.0	1,051,521	0	0.0	0.0	31.5	—
研究研修費	43,000	0	0.0	0.0	12,970	0	0.0	0.0	30.2	—
特別損失	2,000	2,000	0.0	0.0	128,415	0	0.0	0.0	6,420.8	0.0
固定資産売却損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	1,000	0.0	0.0	128,415	0	0.0	0.0	12,841.5	0.0
予備費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5,399,737,000	5,566,364,000	100.0	100.0	4,952,775,707	5,071,538,265	100.0	100.0	91.7	91.1

資本的収支予算決算対照比率表

資料別表病４
（単位：円、％）

収　入

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
企業債	50,000,000	29,000,000	18.7	5.9	49,600,000	27,100,000	19.2	6.2	99.2	93.4
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計負担金	217,586,000	458,873,000	81.3	94.1	206,527,897	403,839,273	79.9	92.9	94.9	88.0
修学資金貸付金返還金	1,000	1,000	0.0	0.0	1,743,000	3,563,667	0.7	0.8	174,300.0	356,366.7
補助金	0	0	0.0	0.0	770,000	0	0.3	0.0	--	--
合計	267,588,000	487,875,000	100.0	100.0	258,640,897	434,502,940	100.0	100.0	96.7	89.1

支　出

（単位：円、％）

科目	予算額		構成比率		決算額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
建設改良費	81,000,000	59,000,000	19.2	8.5	78,574,656	56,918,268	19.6	9.0	97.0	96.5
企業債償還金	238,864,000	472,647,000	56.6	67.8	238,694,078	472,646,382	59.6	74.6	99.9	100.0
修学資金貸付金	20,800,000	24,000,000	4.9	3.4	12,480,000	17,682,130	3.1	2.8	60.0	73.7
リース債務	80,733,000	141,098,000	19.1	20.2	70,657,367	86,155,939	17.6	13.6	87.5	61.1
予備費	300,000	300,000	0.1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	421,697,000	697,045,000	100.0	100.0	400,406,101	633,402,719	100.0	100.0	95.0	90.9

比　較　損　益　計　算　書

資料別表病５
（単位：円、％）

収益の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
医業収益	4,028,917,550	81.6	4,031,861,719	78.9	△ 2,944,169	99.9
入院収益	2,317,702,333	46.9	2,184,643,145	42.8	133,059,188	106.1
外来収益	1,428,182,307	28.9	1,560,379,541	30.5	△ 132,197,234	91.5
他会計繰入金	170,000,000	3.4	165,516,000	3.2	4,484,000	102.7
その他医業収益	113,032,910	2.3	121,323,033	2.4	△ 8,290,123	93.2
医業外収益	420,582,911	8.5	435,379,902	8.5	△ 14,796,991	96.6
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	155,846,080	3.2	160,693,432	3.1	△ 4,847,352	97.0
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	238,398,572	4.8	248,514,844	4.9	△ 10,116,272	95.9
その他医業外収益	26,338,259	0.5	26,171,626	0.5	166,633	100.6
訪問看護ステーション収益	9,742,357	0.2	0	0.0	9,742,357	—
介護給付費	5,188,450	0.1	0	0.0	5,188,450	—
訪問看護療養費	3,194,695	0.1	0	0.0	3,194,695	—
負担金	1,359,212	0.0	0	0.0	1,359,212	—
特別利益	480,354,521	9.7	642,512,261	12.6	△ 162,157,740	74.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	394,412,521	8.0	587,515,248	11.5	△ 193,102,727	67.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
戻入益	85,942,000	1.7	54,997,013	1.1	30,944,987	156.3
小計	4,939,597,339	100.0	5,109,753,882	100.0	△ 170,156,543	96.7
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	4,939,597,339	—	5,109,753,882	—	△ 170,156,543	96.7

費用の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	３０年度（B） 金額	構成比	比較増減 （A）－（B）	前年度比
医業費用	4,697,755,171	95.1	4,888,684,011	96.7	△ 190,928,840	96.1
給与費	2,997,261,507	60.7	3,101,278,916	61.3	△ 104,017,409	96.6
材料費	616,040,706	12.5	719,489,470	14.2	△ 103,448,764	85.6
経費	671,206,745	13.6	643,068,901	12.7	28,137,844	104.4
減価償却費	400,978,536	8.1	411,487,232	8.1	△ 10,508,696	97.4
資産減耗費	0	0.0	369,115	0.0	△ 369,115	0.0
研究研修費	12,267,677	0.2	12,990,377	0.3	△ 722,700	94.4
医業外費用	176,454,598	3.6	169,223,128	3.3	7,231,470	104.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,046,814	0.1	9,429,915	0.2	△ 5,383,101	42.9
長期前払消費税勘定償却	27,810,555	0.6	30,852,340	0.6	△ 3,041,785	90.1
看護師確保経費	11,893,333	0.2	3,120,000	0.1	8,773,333	381.2
院内保育所経費	17,746,272	0.4	17,802,124	0.4	△ 55,852	99.7
雑損失	114,957,624	2.3	108,018,749	2.1	6,938,875	106.4
訪問看護ステーション費用	64,393,091	1.3	0	0.0	64,393,091	—
給与費	63,402,954	1.3	0	0.0	63,402,954	—
経費	978,156	0.0	0	0.0	978,156	—
研究研修費	11,981	0.0	0	0.0	11,981	—
特別損失	128,415	0.0	0	0.0	128,415	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	128,415	0.0	0	0.0	128,415	—
小計	4,938,731,275	100.0	5,057,907,139	100.0	△ 119,175,864	97.6
当年度純利益	866,064	—	51,846,743	—	△ 50,980,679	1.7
合計	4,939,597,339	—	5,109,753,882	—	△ 170,156,543	96.7

比　較　貸　借　対　照　表

資料別表病6
（単位：円、％）

資産の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	30年度（B） 金額	構成比	比較増減 (A)－(B)	前年度比
固定資産	5,780,694,788	84.1	6,113,510,816	83.4	△ 332,816,028	94.6
有形固定資産	5,672,857,800	82.6	5,983,580,438	81.6	△ 310,722,638	94.8
土地	1,763,785,422	25.7	1,763,785,422	24.1	0	100.0
建物	3,098,734,789	45.1	3,220,572,420	43.9	△ 121,837,631	96.2
構築物	9,962,667	0.1	10,082,274	0.1	△ 119,607	98.8
器械備品	668,044,441	9.7	785,656,950	10.7	△ 117,612,509	85.0
車両	874,825	0.0	28,077	0.0	846,748	3,115.8
リース資産	131,455,656	1.9	203,455,295	2.8	△ 71,999,639	64.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	--
無形固定資産	2,000,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 1,000,000	66.7
その他無形固定資産	2,000,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 1,000,000	66.7
投資	105,836,988	1.5	126,930,378	1.7	△ 21,093,390	83.4
修学資金貸付金	52,108,796	0.8	53,265,129	0.7	△ 1,156,333	97.8
長期前払消費税	53,728,192	0.8	73,665,249	1.0	△ 19,937,057	72.9
流動資産	1,091,171,435	15.9	1,218,300,988	16.6	△ 127,129,553	89.6
現金預金	505,754,387	7.4	586,919,514	8.0	△ 81,165,127	86.2
未収金	571,523,538	8.3	612,412,390	8.4	△ 40,888,852	93.3
貯蔵品	13,893,510	0.2	18,969,084	0.3	△ 5,075,574	73.2
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	--
前払金	0	0.0	0	0.0	0	--
合計	6,871,866,223	100.0	7,331,811,804	100.0	△ 459,945,581	93.7

負債・資本の部 科目	元年度（A） 金額	構成比	30年度（B） 金額	構成比	比較増減 (A)－(B)	前年度比
固定負債	2,191,699,753	31.9	2,449,726,107	33.4	△ 258,026,354	89.5
企業債	741,163,306	10.8	914,536,387	12.5	△ 173,373,081	81.0
建設改良費等企業債	741,163,306	10.8	914,536,387	12.5	△ 173,373,081	81.0
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	--
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	--
リース債務	45,338,447	0.7	76,833,720	1.0	△ 31,495,273	59.0
引当金	1,405,198,000	20.4	1,458,356,000	19.9	△ 53,158,000	96.4
退職給付引当金	1,405,198,000	20.4	1,458,356,000	19.9	△ 53,158,000	96.4
流動負債	746,874,296	10.9	917,981,785	12.5	△ 171,107,489	81.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	--
企業債	222,973,081	3.2	238,694,078	3.3	△ 15,720,997	93.4
建設改良費等企業債	222,973,081	3.2	238,694,078	3.3	△ 15,720,997	93.4
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	--
リース債務	48,506,250	0.7	68,792,371	0.9	△ 20,286,121	70.5
未払金	151,533,526	2.2	158,475,651	2.2	△ 6,942,125	95.6
未払費用	60,739,161	0.9	59,204,770	0.8	1,534,391	102.6
引当金	180,356,740	2.6	188,109,670	2.6	△ 7,752,930	95.9
賞与引当金	180,356,740	2.6	188,109,670	2.6	△ 7,752,930	95.9
預り金	82,765,538	1.2	204,705,245	2.8	△ 121,939,707	40.4
繰延収益	1,176,642,304	17.1	1,208,320,106	16.5	△ 31,677,802	97.4
長期前受金	2,494,330,302	36.3	2,287,032,405	31.2	207,297,897	109.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,317,687,998	△ 19.2	△ 1,078,712,299	△ 14.7	△ 238,975,699	77.8
負債合計	4,115,216,353	59.9	4,576,027,998	62.4	△ 460,811,645	89.9
資本金	10,659,957,589	155.1	10,659,957,589	145.4	0	100.0
自己資本金	10,659,957,589	155.1	10,659,957,589	145.4	0	100.0
剰余金	△ 7,903,307,719	△ 115.0	△ 7,904,173,783	△ 107.8	866,064	100.0
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	--
欠損金	7,903,307,719	115.0	7,904,173,783	107.8	△ 866,064	100.0
繰越欠損金	7,904,173,783	115.0	7,956,020,526	108.5	△ 51,846,743	99.3
当年度純利益	866,064	0.0	51,846,743	0.7	△ 50,980,679	1.7
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	--
資本合計	2,756,649,870	40.1	2,755,783,806	37.6	866,064	100.0
合計	6,871,866,223	100.0	7,331,811,804	100.0	△ 459,945,581	93.7